

宮古市公共施設白書

平成 2 6 年 3 月

岩手県宮古市

目 次

第1章	背景と目的	1
1-1	背景	1
1-2	公共施設白書の目的	2
1-3	実態把握の対象施設、地区区分及び把握の方法	3
第2章	現状と課題	5
2-1	人口	5
2-2	財政	9
2-3	公共施設の保有量	14
第3章	公共施設の実態	20
3-1	用途別の実態	20
3-1-1	行政系施設	21
3-1-2	市民文化系施設	44
3-1-3	産業系施設	66
3-1-4	スポーツ・レクリエーション施設	72
3-1-5	社会教育系施設	92
3-1-6	学校教育系施設	115
3-1-7	保健・福祉施設	138
3-1-8	児童福祉施設	159
3-1-9	子育て支援施設	173
3-1-10	公営住宅	181
3-1-11	公園建屋	190
3-1-12	その他	197
3-1-13	普通財産	214
3-2	地区別実態	220
3-2-1	地区別人口推計	220
3-2-2	地区別公共施設の実態	225
第4章	課題の整理	227
4-1	公共施設サービスの課題	227
4-2	用途別課題	232
第5章	今後の公共施設のあり方	235
5-1	公共施設に関する基本方針	235
5-1-1	目標	235
5-1-2	基本方針	235
5-2	今後の進め方	238

第1章 背景と目的

1-1 背景

1 宮古市における公共施設の現状

本市の総面積は約1,260 km²であり全国で11番目に面積が大きい（H26.1.1現在）自治体です。しかしその大半（約7割）は山林が占め、可住地面積は総面積のわずか9%（約119km²^{注1)}しかありません。このため、海岸沿いや内陸の河川沿いの少ない平地に人家が集積してまちが形成されています。

本市では、平成26年1月現在、庁舎、学校、市営住宅、市民文化会館など499施設、総延床面積約39万m²の公共施設を運営・管理しています。その内訳は、36%が学校施設、市営住宅が15%、スポーツ・レクリエーション施設が14%、といった順になっています。

人口1人当たりの公共施設の床面積は6.9 m²/人（H26.1.1人口56,356人^{注2)}）であり、全国の自治体平均（3.4 m²/人^{注3)}）のほぼ2倍にあたる施設量を保有しています。

宮古市・田老町・新里村の合併（2005年）及び宮古市・川井村の合併（2010年）時には、合併前に整備された多くの公共施設をそのまま継承し、それぞれの地域で行政サービスに活用しています。このため、同様の機能を持つ施設や合併前の自治体独自の施設等が多くあり、地区間で機能の重複やサービス水準の差が生じています。

注1) 平成23年度総務省「都道府県・市町村のすがた」

注2) 平成26年1月1日岩手県毎月人口推計

注3) 自治体別人口・公共施設延床面積リスト（東洋大学PPP研究センター）

2 東日本大震災と震災復興への取り組み

2011（H23）年3月11日に発生した東日本大震災によって、東北から関東にかけての太平洋沿岸部は、津波等により大きな被害を受けました。

本市においても、平成24年11月6日現在で、死者517名（うち行方不明者94名）の人的被害の他、家屋倒壊8,477棟（全壊及び半壊）や鉄道施設の被災など大きな被害を受けました。

公共施設では、市が保有する総床面積の約19%にあたる7万2千m²が全半壊や浸水被害を受けました。

被災した保育所、保健センター、診療所は仮施設での運営により、地域における公共サービスを提供しています。しかし、被災して機能が停止したままの集会施設などがあり、早期に復旧を図る必要があります。

被災した公共施設の本格的な復旧にあたっては、「震災復興計画」並びに「地区復興まちづくり計画」と整合を図るとともに、今後の市域全体の公共施設のあり方を見据えながら、真に必要な施設を選定し、複合化や集約化を図りながら効率的に進めていく必要があります。

3 公共施設の運営・管理に対するマネジメント手法の適用

本市に限らず、全国の多くの自治体では、高度経済成長期に多くの公共施設を集中的に整備してきました。これらの公共施設の整備を通して、人口増加に対応するとともに、住民生活の質の向上などが図られてきました。

しかし、今日では、これらの施設が一斉に老朽化し、更新時期を迎えつつあります。また、少子高齢化・人口減少が進むことで、利用者の減少やニーズも変化し、限られた財源でこれら老朽化した施設の更新をどのように進めるかが、多くの自治体の共通課題となっています。

限られた財源の下で、施設の安全性や市民の満足度を将来にわたり確保するために、これまで公共施設の補修・建替えの効率化や、既存施設の有効活用を図る公共施設に対するマネジメント手法の導入が先進的な自治体で進められています。

本市においても公共施設のお大半が高度経済成長期に整備されており、築30年以上経過した施設は約19万㎡（49.3%）を占めており、今後、大規模な改修や、老朽化に伴う建替え等への対応が必要となります。また、老朽化や人口減少に伴う利用者の減少などの課題も抱えています。このため、公共施設全体を対象に、実態の把握と今後の課題について検討し、適正化を図る必要があります。

1-2 公共施設白書の目的

公共施設白書は、平成25年3月に策定した公共施設再配置計画基本方針に基づき、公共施設の建物の状況や利用状況、運営状況、維持管理費等のコスト状況などの実態を調査し、将来更新コストなどの面から課題を整理するものです。

また、その公表を通じて、既存施設の有効活用や統廃合など、今後の公共施設の計画的かつ適正な配置に向けて市民と問題意識の共有を図ることを目指すものです。

1-3 実態把握の対象施設、地区区分及び把握の方法

公共施設の実態把握は、以下に示す対象施設・地区区分を前提に進めます。

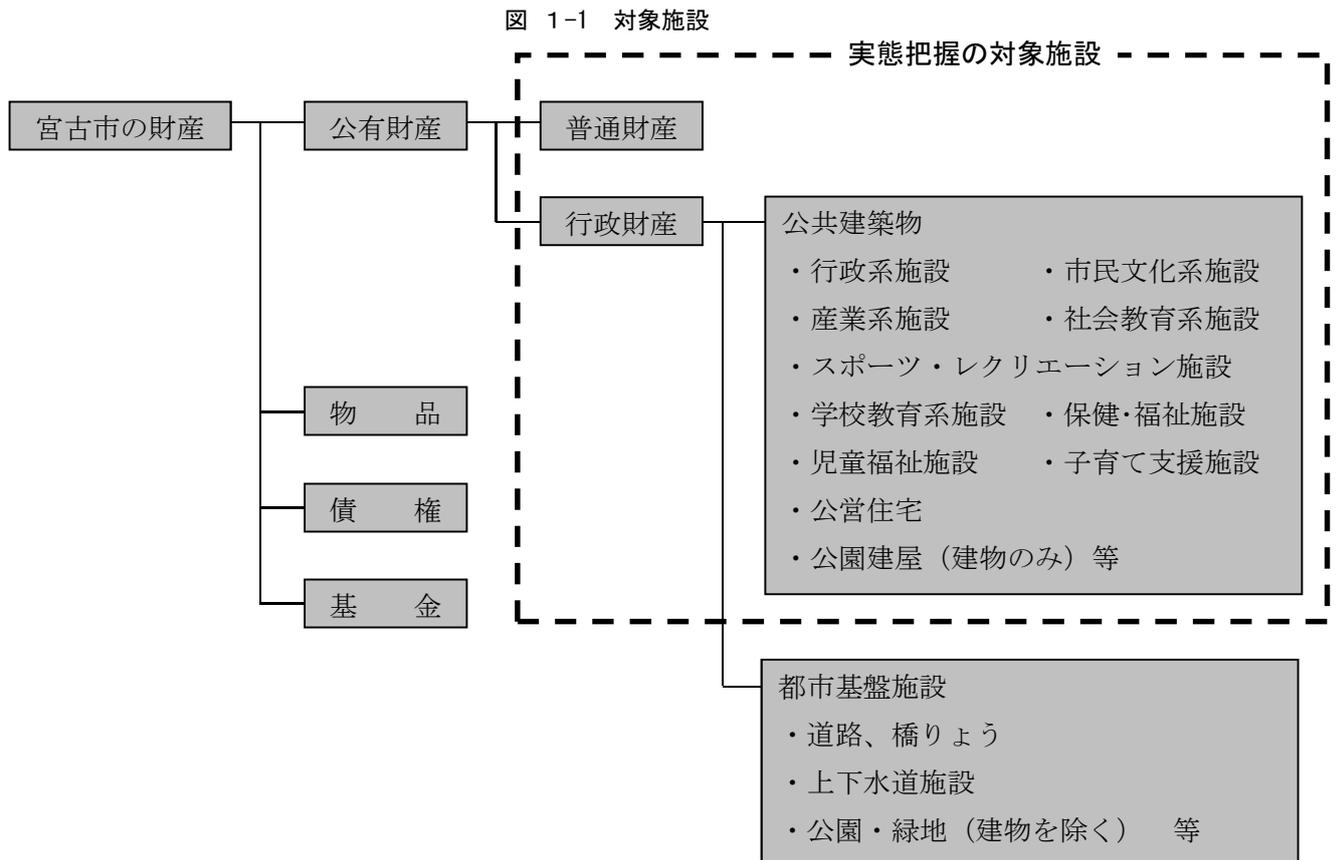
1 対象施設

本市が所有・管理する財産は、地方自治法に基づき図 1-1 のように分類され、さらに公有財産は「行政財産」と「普通財産」に分類されます。

「行政財産」は、地方公共団体において公用または公共用に供し、又は供することと決定した財産のことをいい、有効かつ効率的に利用できるように施設の所管課が直接維持管理を行っています。「行政財産」には庁舎、学校や公民館等の公共建築物及びその敷地、道路や上下水道、公園等の都市基盤施設等があります。

一方「普通財産」は、行政財産以外の財産のことをいい、宅地や山林等の土地や、用途廃止した公共施設の敷地や建物等が該当します。

本調査で対象とする公共施設は、庁舎や公民館等の公共建築物と普通財産の中の建築物（いわゆるハコモノ）とし、道路や橋りょうなど都市基盤施設（インフラ）を除いています。



2 地区区分

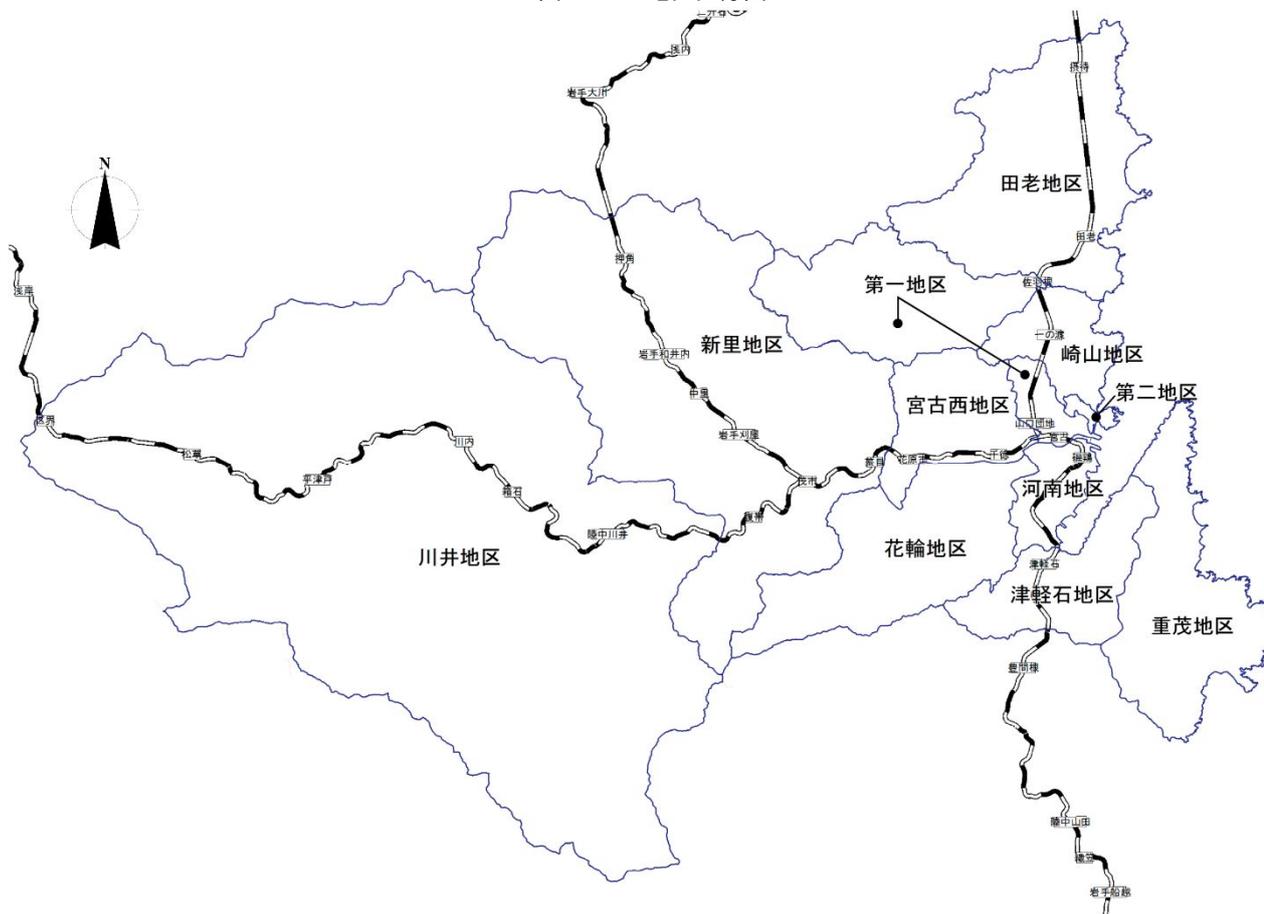
公共施設の整備の経緯などが異なる4つの自治体が合併して現在の市域が形成されている経緯を踏まえ、宮古、田老、新里、川井の4つの旧行政区単位でデータ集計・分析を行います。

また、人口・施設が集積する宮古地域については、更に8つの中学校区（第一地区、第二地区、宮古西地区、崎山地区、津軽石地区、重茂地区、花輪地区、河南地区）に分割し、データ集計・分析を行います。

表 1-1 地区区分一覧

旧行政区	地区区分	
宮古市	宮古	第一地区
		第二地区
		宮古西地区
		崎山地区
		津軽石地区
		重茂地区
		花輪地区
		河南地区
田老	田老地区	
新里	新里地区	
川井	川井地区	

図 1-2 地区区分図



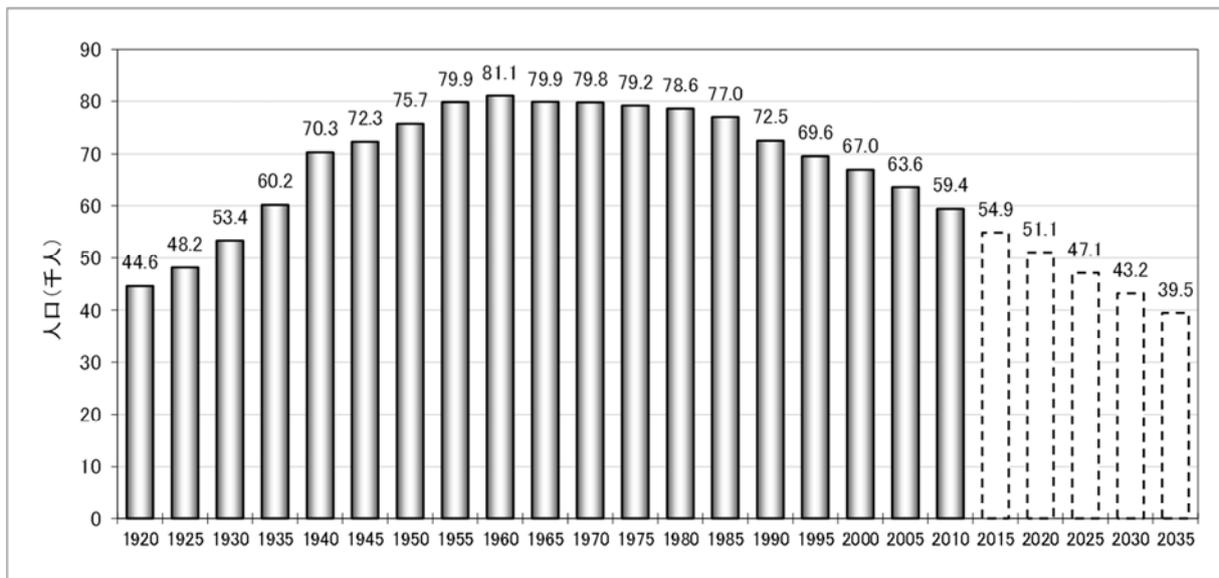
第2章 現状と課題

2-1 人口

1 今後20年間で約3割減少する宮古市の人口

- ・人口は1960（S35）年をピークに減少に転じ、2010（H22）年には約5万9千人となっています。
- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計（以下「将来推計人口」という）によると、今後も人口減少は継続し、2030（H42）年には4万4千人を切り、2010（H22）年よりも約1万6千人（▲27%）減少すると予測しています。
- ・人口の減少は地域間で格差があり、新里地区や川井地区等の内陸部の方がより人口減少率が高くなると見込まれます。

図 2-1 宮古市の人口推移



資料：2010年以前は国勢調査、2015年以降は『日本の地域別将来推計人口』（平成25年3月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

表 2-1 宮古市の地区別将来人口の推移（2010年（平成22年）→2030年（平成42年））

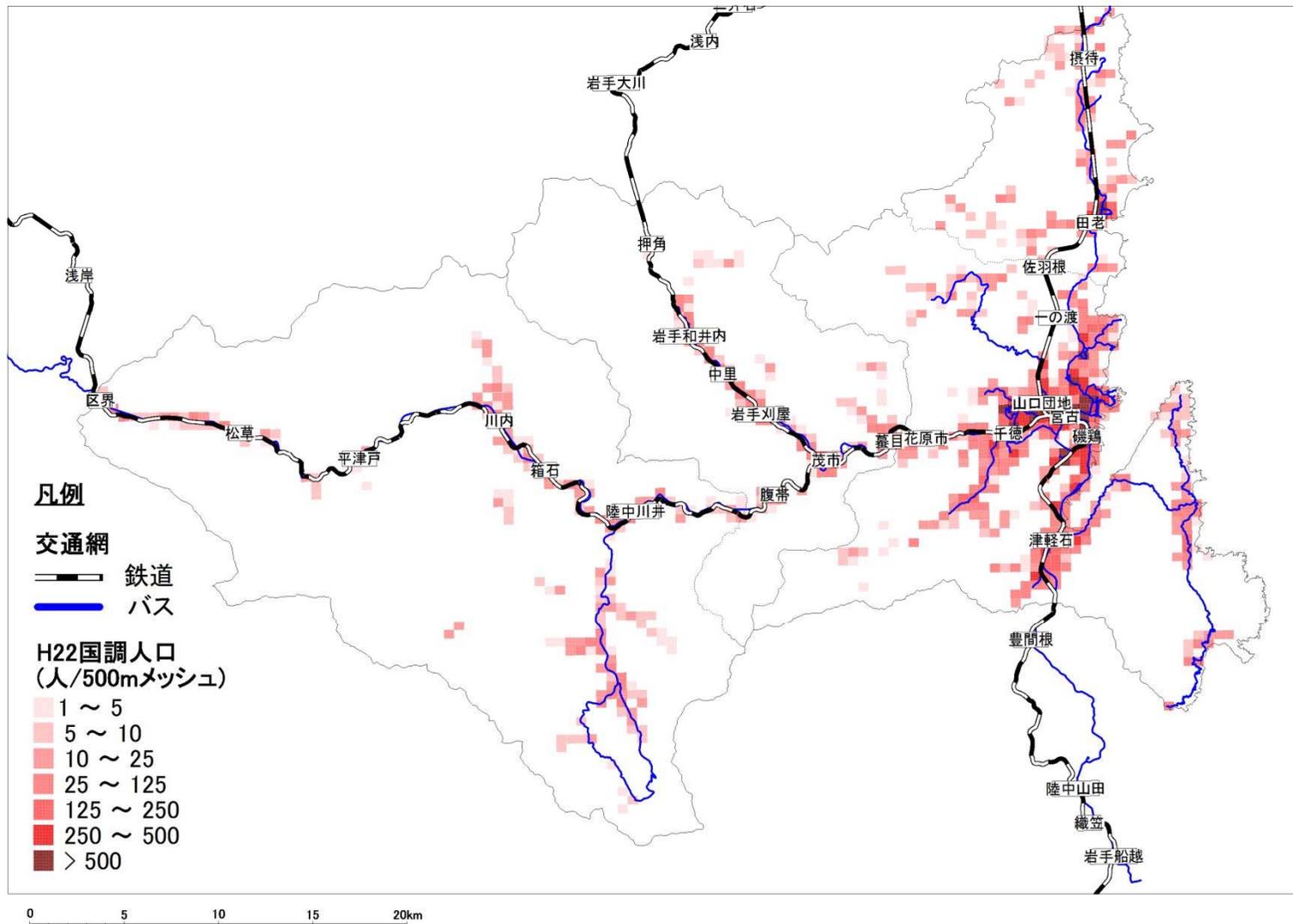
	H22	H27	H32	H37	H42	H42/H22
宮古地区	49,145	45,648	42,744	39,685	36,596	74.5%
田老地区	4,302	3,924	3,609	3,293	2,999	69.7%
新里地区	3,073	2,741	2,464	2,204	1,943	63.2%
川井地区	2,910	2,556	2,259	1,965	1,703	58.5%
合計	59,430	54,869	51,076	47,148	43,240	72.8%

注）『日本の地域別将来推計人口』（平成25年3月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）に基づき、本書で推計したものである。

端数処理の関係上、表の各欄の値と合計値が合わないことがある。

2 幹線道路や鉄道沿いに分布する人口

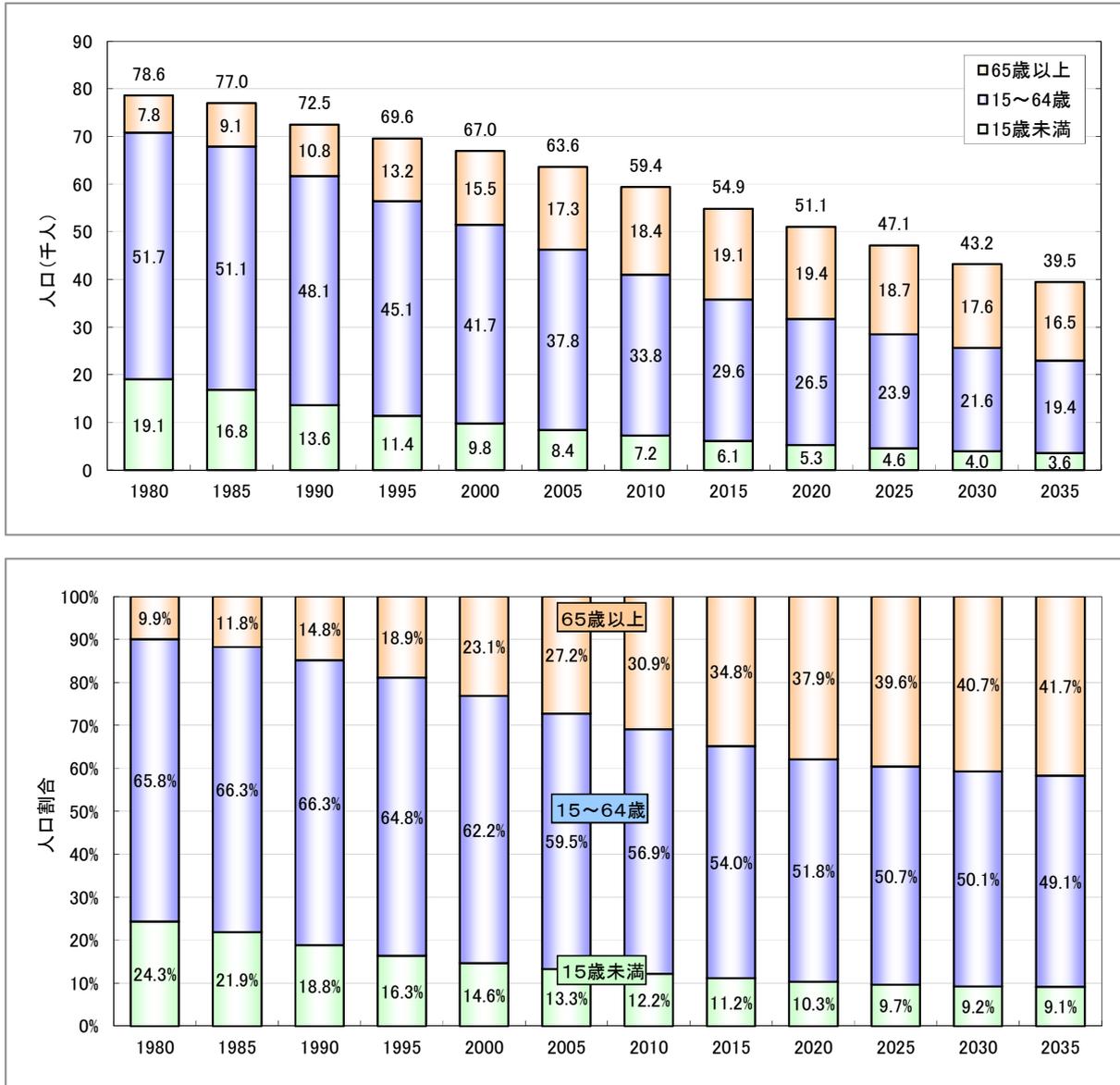
- 人口の大半が太平洋沿岸に集中し、内陸部では河川沿いの可住地に人口が集積しています。
- 鉄道やバス（公共交通機関）が人口の集積するエリアを概ねカバーしています。



3 20年後には5人に2人が65歳以上の高齢者

- ・将来推計人口によると、65歳以上の高齢者は2010（H22）年から2030（H42）年にかけて8百人減少しますが、総人口に占める割合は、2010（H22）年の31%から41%へと増加します。2030（H42）年の老年人口の割合は、全国平均（約32%）よりも約9%高い水準になります。
- ・2010年（平成22年）から2030年（H42）にかけて生産年齢人口（15～64歳）は36%、年少人口（15歳未満）は44%減少します。

図 2-2 宮古市の年齢階層別の人口推移



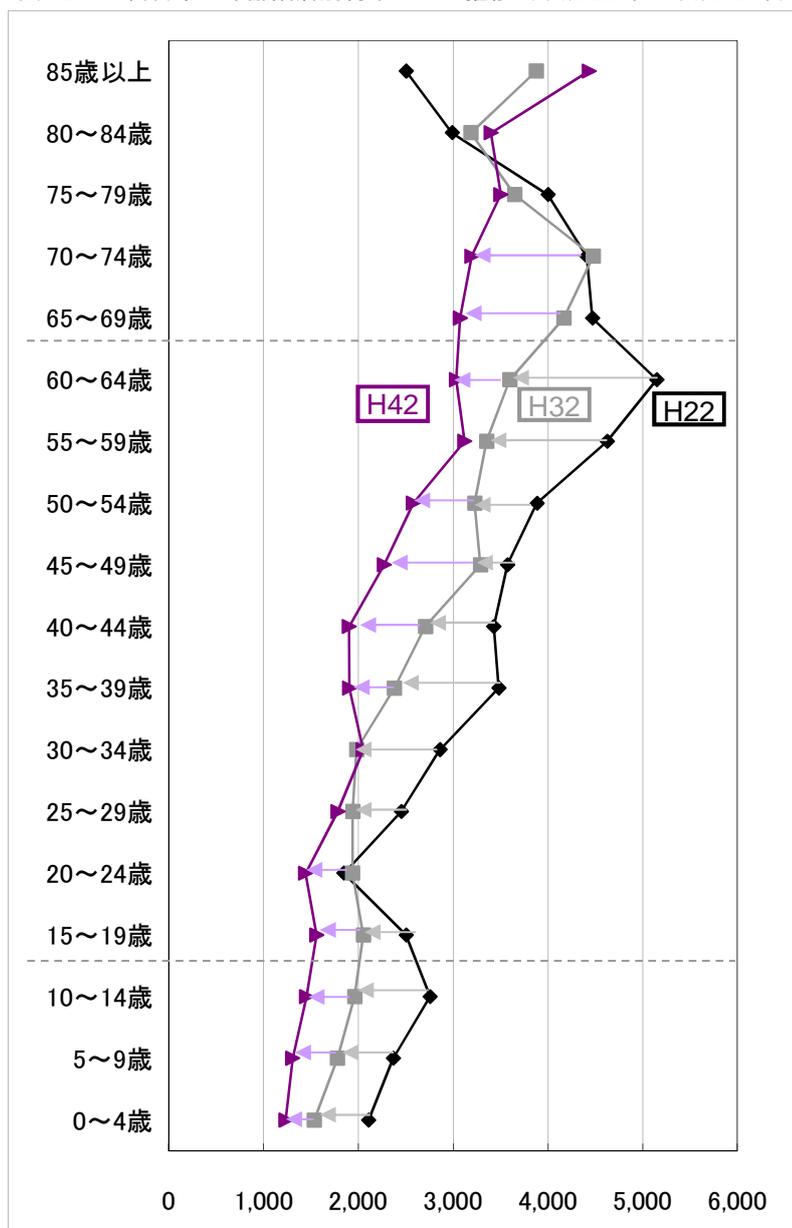
資料：2010年以前は国勢調査、2015年以降は『日本の地域別将来推計人口』（平成25年3月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

表 2-2 宮古市の年齢階層別将来人口割合 (2030 (H42))

	宮古市	全国平均
年少人口 (0~14歳)	9.2%	10.3%
生産年齢人口 (15~64歳)	50.1%	58.1%
老年人口 (65歳以上)	40.7%	31.6%
合計	100%	100%

※ 宮古市の2030 (H42) 年値は『日本の地域別将来推計人口』(平成25年3月推計)、全国平均は『日本の将来推計人口』(平成24年11月推計)(国立社会保障・人口問題研究所)による

図 2-3 宮古市の年齢階層別将来人口の推移 (平成22年→平成42年)

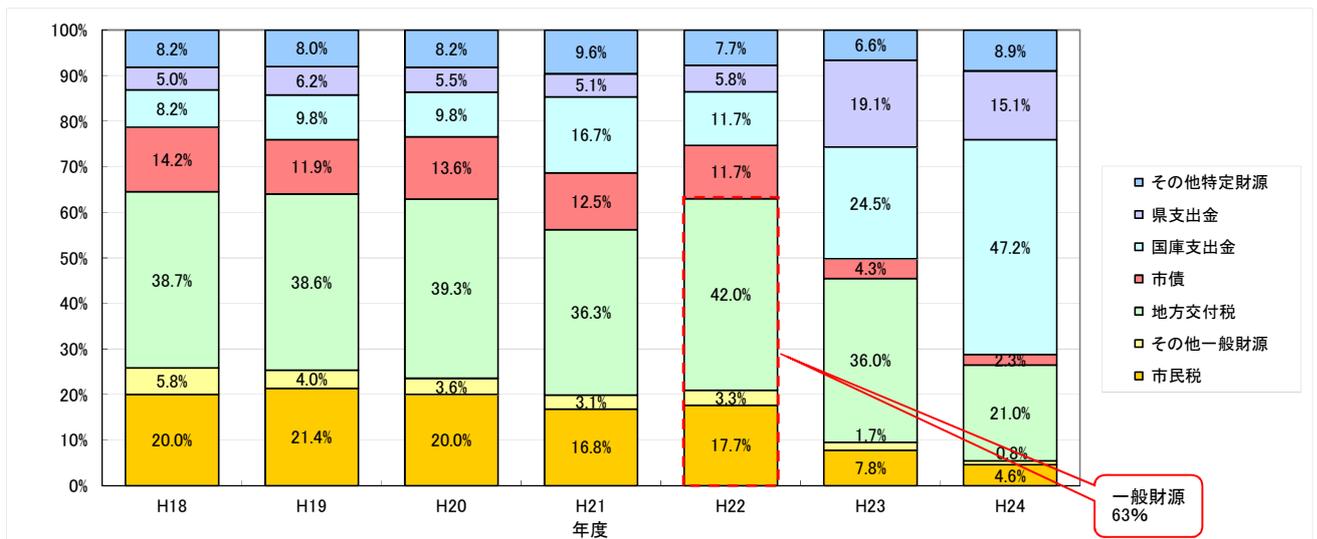
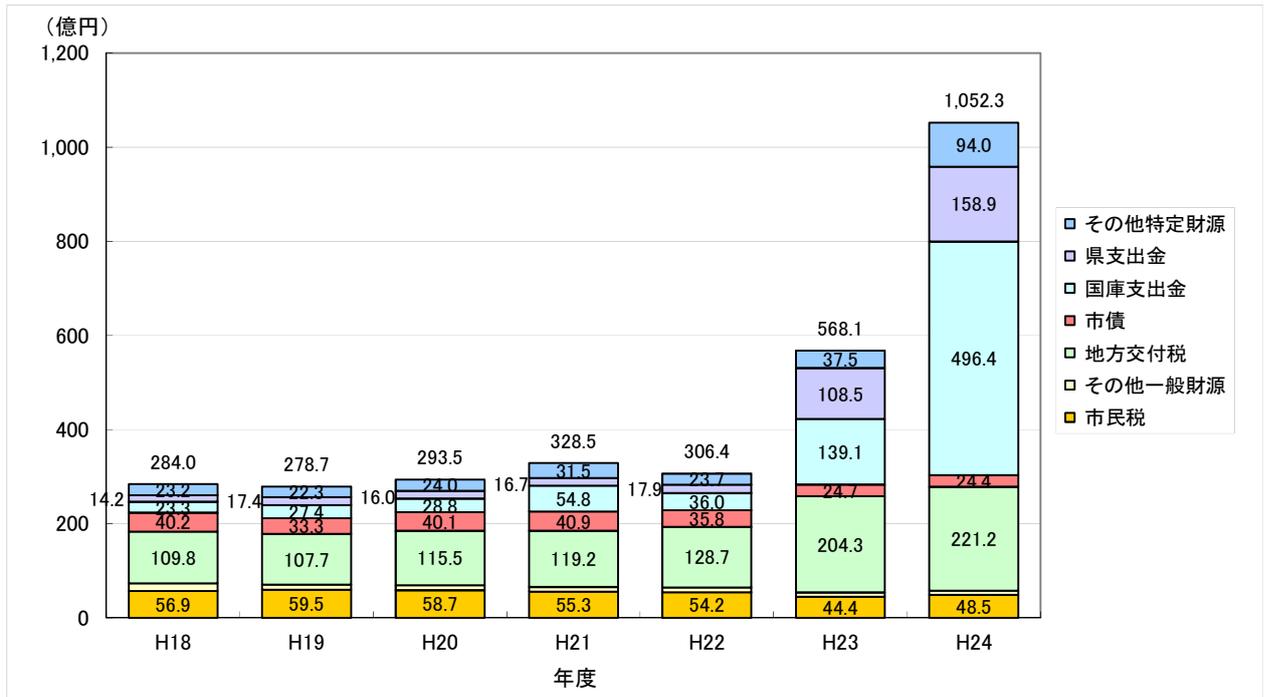


2-2 財政

1 普通会計の歳入・歳出の総額

- ・震災対策により財政が拡大した2011（H23）年以降を除き、300億円前後で推移しています。
- ・東日本大震災前の通常ベースでの歳入は、2010（H22）年において、市民税・交付税等の一般財源が約6割、市債及び国・県からの補助金等の特定財源が約4割を占めています。

図 2-4 普通会計（歳入）決算額の推移

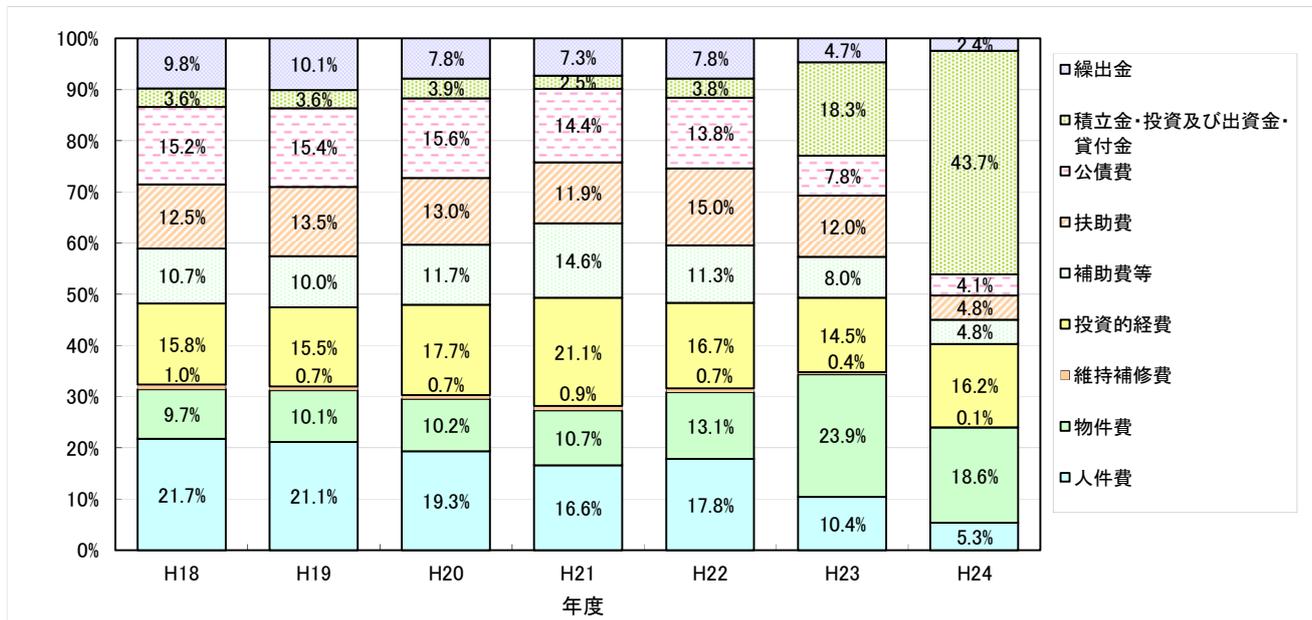
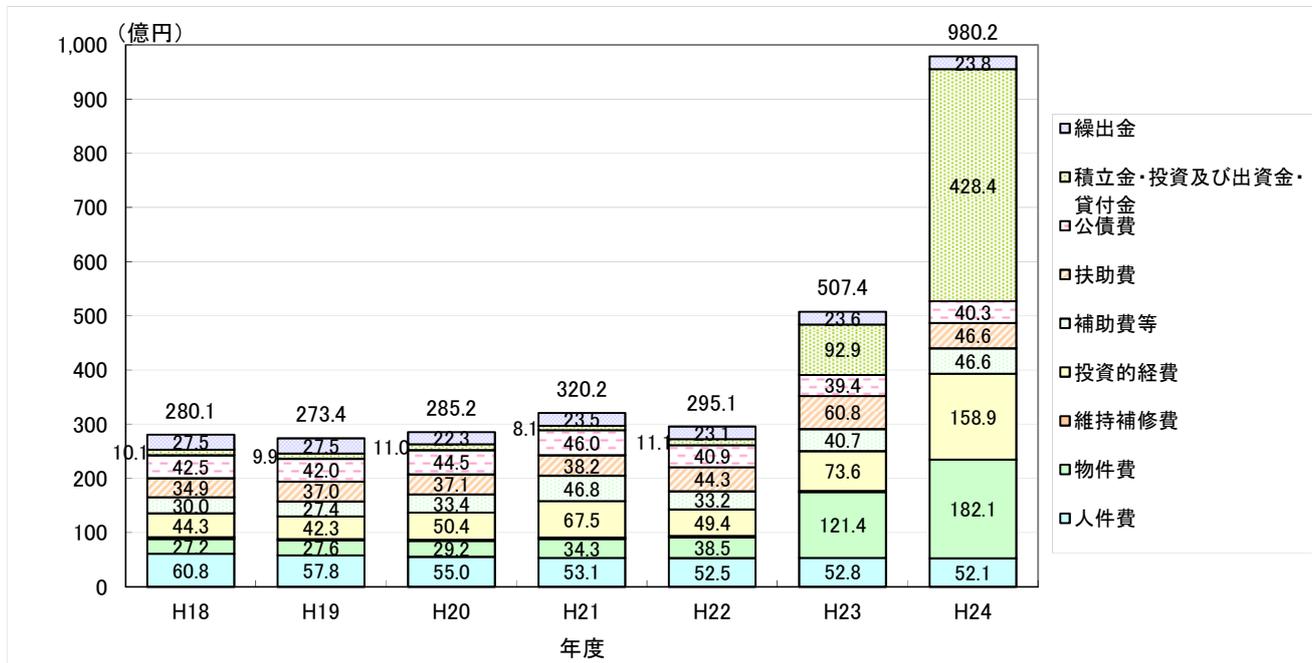


※出典：宮古市決算カード

注) H18～20 は、宮古市と川井村の合計値による。

・2010（H22）年の歳出では、58%が人件費や扶助費等の消費的経費、投資的経費が17%、公債費が14%等となっています（2010（H22））。

図 2-5 普通会計（歳出）の推移

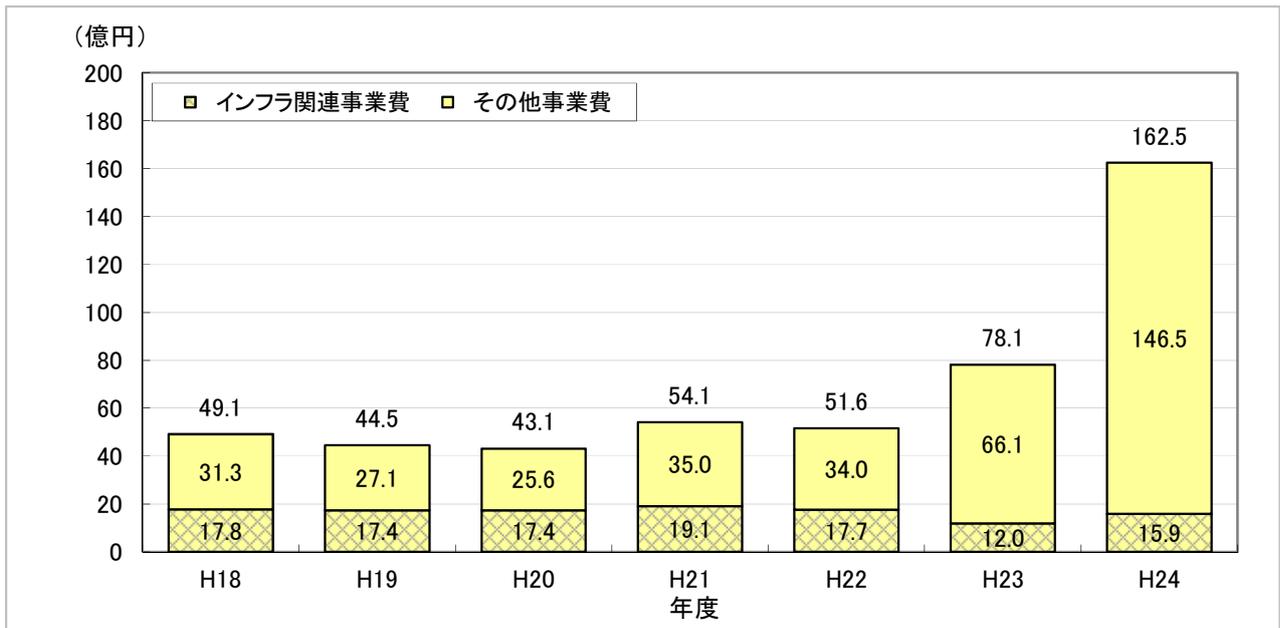


※出典：宮古市決算カード 注) H18～20 は、宮古市と川井村の合計値による。
災害復旧を含まない通常ベースの決算額である。

2 増加する扶助費と減少する投資的経費

- ・投資的経費（普通建設事業費）の2009（H21）年度・2010（H22）年度は、合併特例債事業等による増加、2011（H23）年度・2012（H24）年度は復興事業により増加していますが、それらを除外すると年々減少傾向にあります。震災以前の平成22年度投資的経費の内、インフラ関連以外の施設等への歳出には34億円が割り当てられています。
- ・扶助費は年々増加し、2012（H24）年では、2006（H18）年に比べ6年間で11億7千万円（34%）も増加しています。

図 2-6 投資的経費の推移

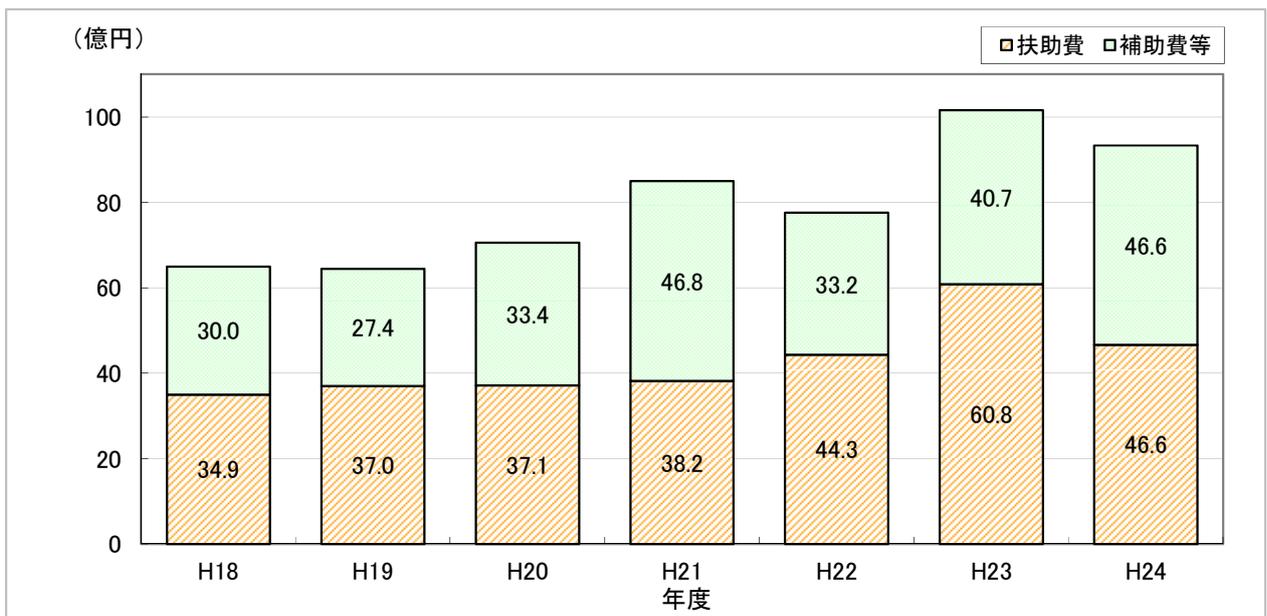


※出典：決算に係る主要な施策の成果に関する実績報告書

注) インフラ関連事業費 = 普通会計普通建設事業費のうち、農林水産業費及び土木費の合計を表す。

各項目の数値は小数点第2位を四捨五入、そのため一部、費用別合計額とグラフ上部合計額が合致しない

図 2-7 扶助費・補助費等の推移



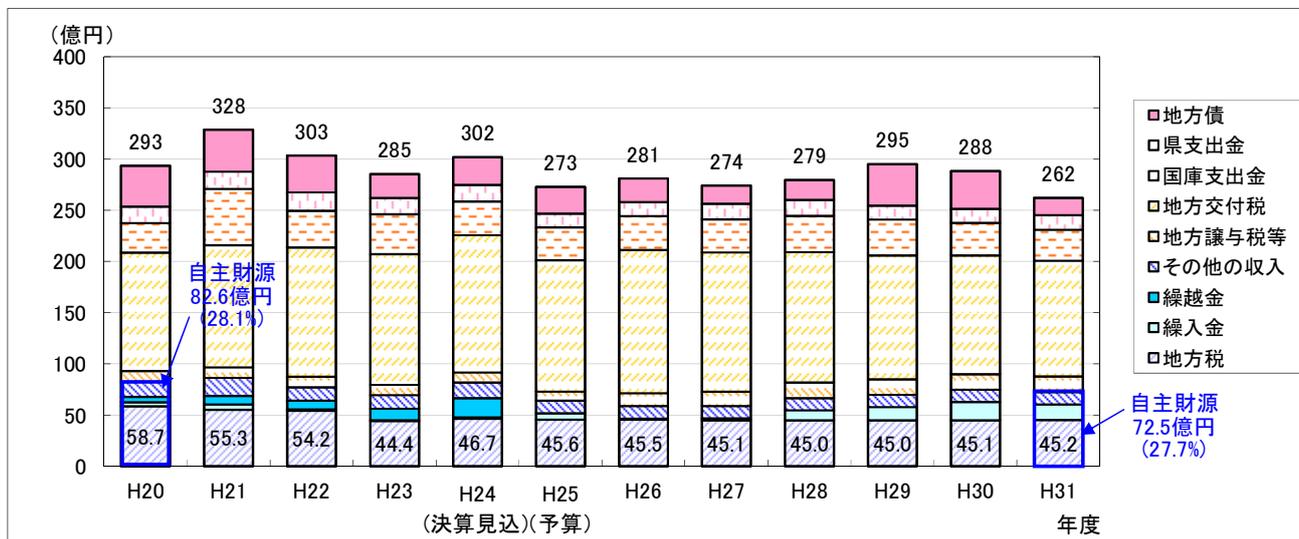
※出典：宮古市決算カード

注) H18～20 は、宮古市と川井村の合計値による。

3 将来の歳入・歳出の見通し(災害復旧を含めない通常ベース)

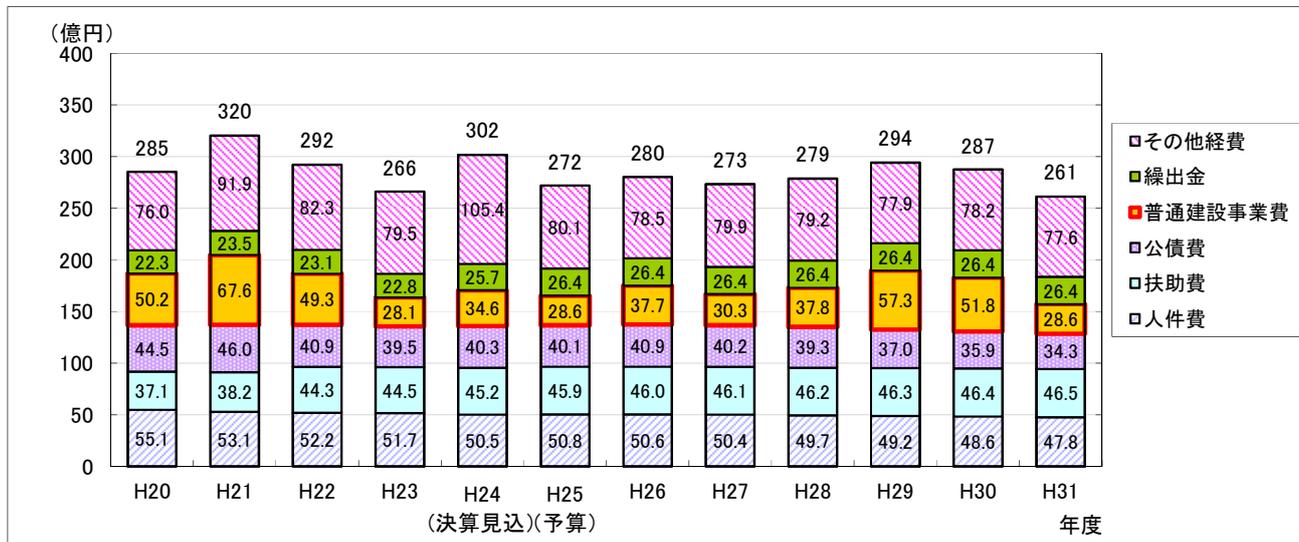
- ・2012 (H24) 年度の、災害復旧を含めない通常ベースの歳入は、302 億円程度となっています。今後、普通会計の予算規模は年々減少し、2019 (H31) 年度には 262 億円程度になるものと考えています。
- ・歳入では震災復興による地方税収入の回復を見込み、2019 (H31) 年度には、自主財源比率が 27.7% になると予測しています。
- ・歳出では歳入の減少、扶助費の増加等によって投資的経費(普通建設事業費)は、2019 (H31) 年度には 28.6 億円になると予測しています。
- ・地方債の残高は 2013 (H25) 年度の 392 億円をピークに、2019 (H31) 年度に 323 億円まで削減する予定です。

図 2-8 歳入(通常分)の見通し



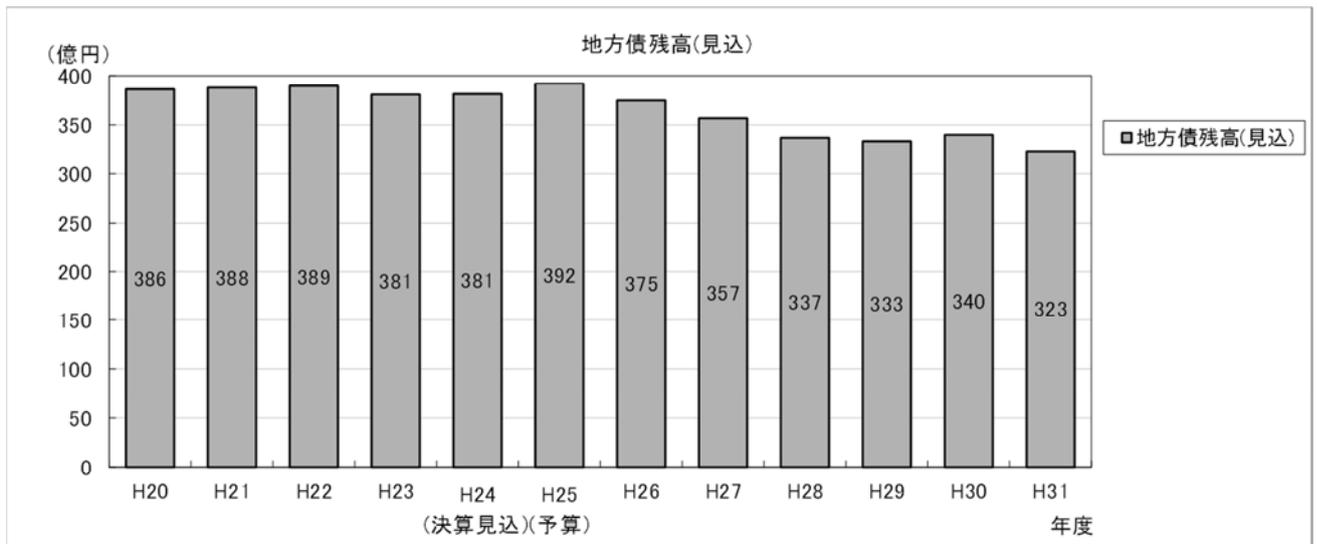
資料：財政課

図 2-9 歳出(通常分)の見通し



資料：財政課

図 2-10 地方債残高の見通し



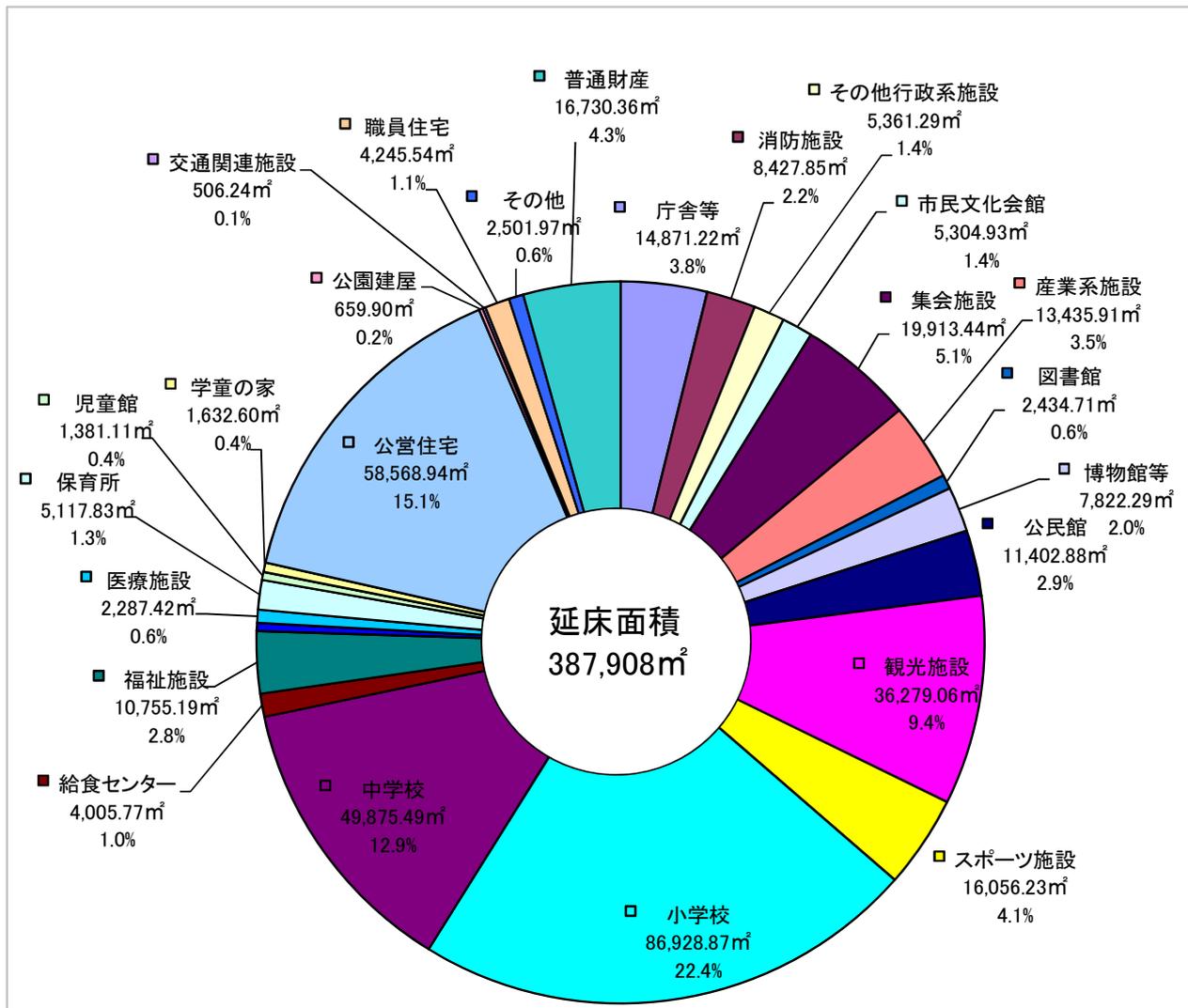
資料：財政課

2-3 公共施設の保有量

1 総延床面積約 38 万 8 千㎡（人口 1 人当たり 6.9 ㎡）の公共建築物を保有・管理

- ・2014（H26）年 1 月現在、499 施設（総延床面積 38 万 8 千㎡）の公共建築物（普通財産を含む）を市が保有・管理しています。
- ・その内訳は、学校教育系施設（小学校、中学校、給食センター）が最も多く 36.3%（延床面積比）、次いで公営住宅の 15.1%、スポーツ・レクリエーション施設（観光施設、スポーツ施設）の 13.5%、市民文化系施設（市民文化会館、集会施設）の 6.5%の順となっています。
- ・市民 1 人当たりの公共施設の床面積は 6.9 ㎡/人であり、全国平均（3.4 ㎡/人）の約 2 倍の資産を保有しています。人口 6 万人規模の自治体の平均（4.2 ㎡/人）と比較しても比較的多い資産を保有しています。

図 2-11 宮古市の公共施設の用途別床面積



注：平成 26 年 1 月現在。震災等により廃止された施設を除く。ただし再整備予定の施設は含む。

図 2-12 宮古市の公共施設の施設数

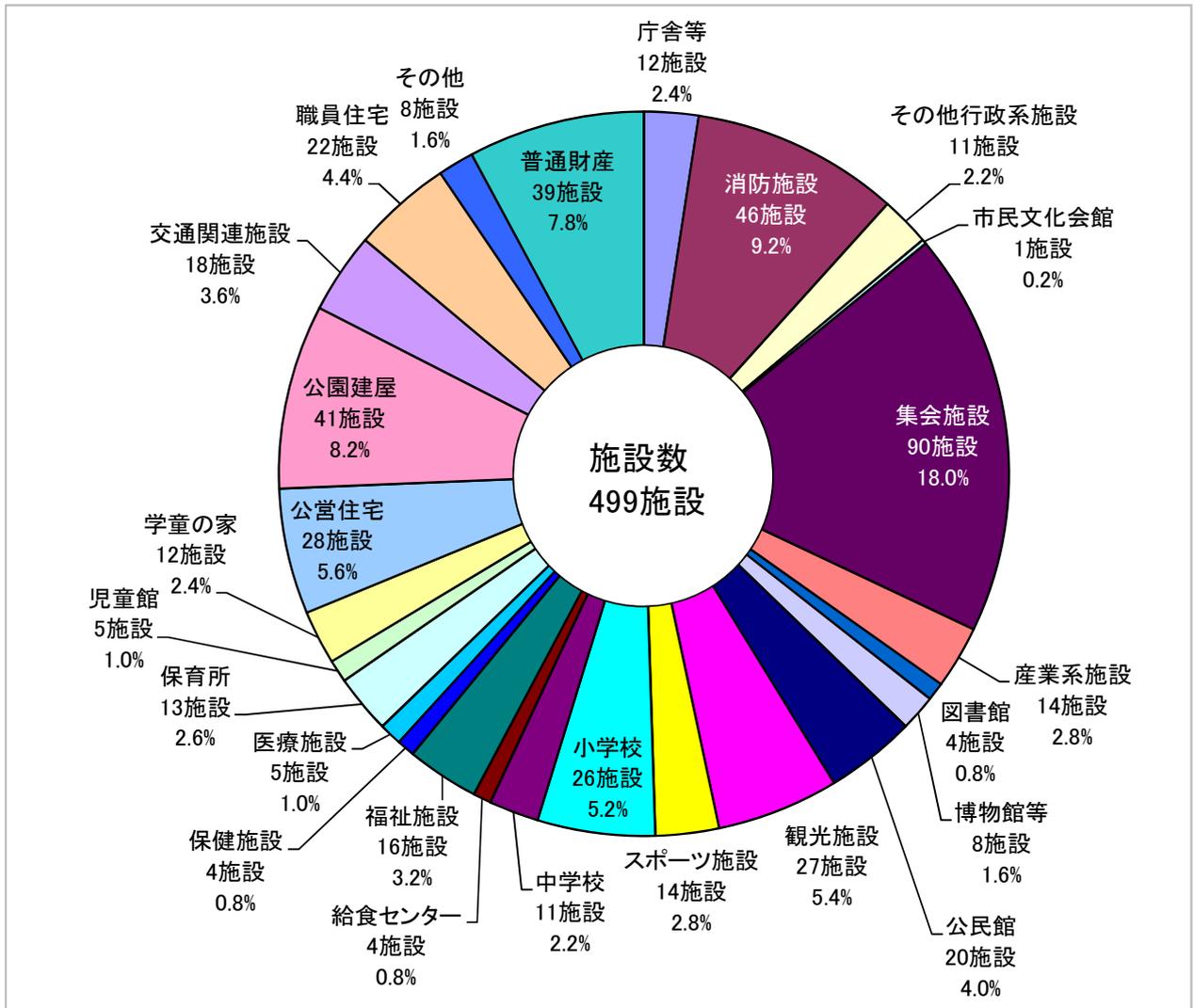


図 2-13 人口1人当たり公共施設の床面積（全国 人口6万人規模の自治体）

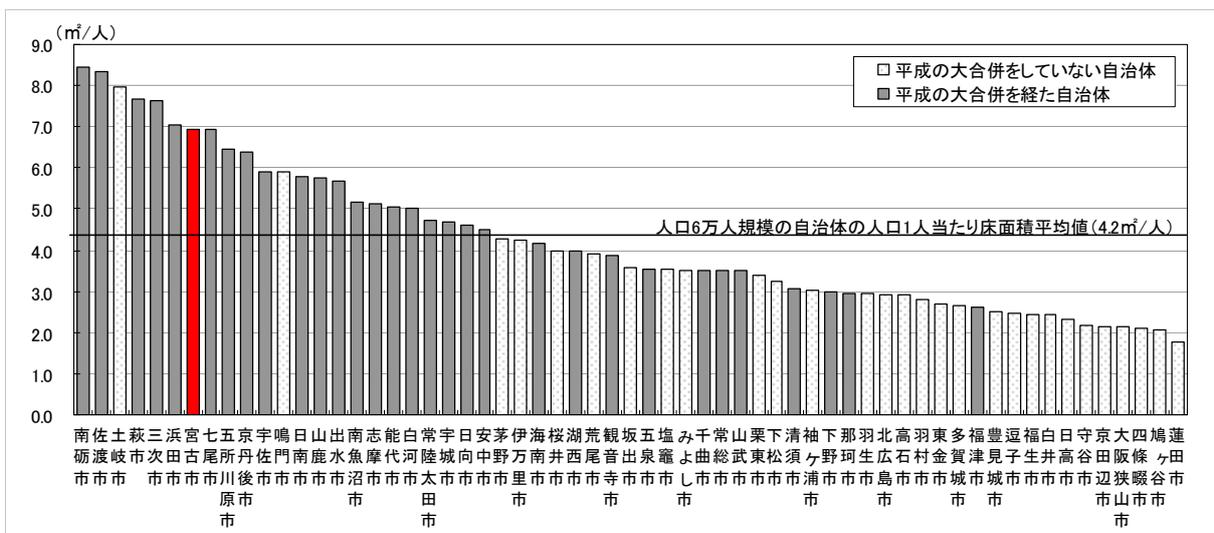
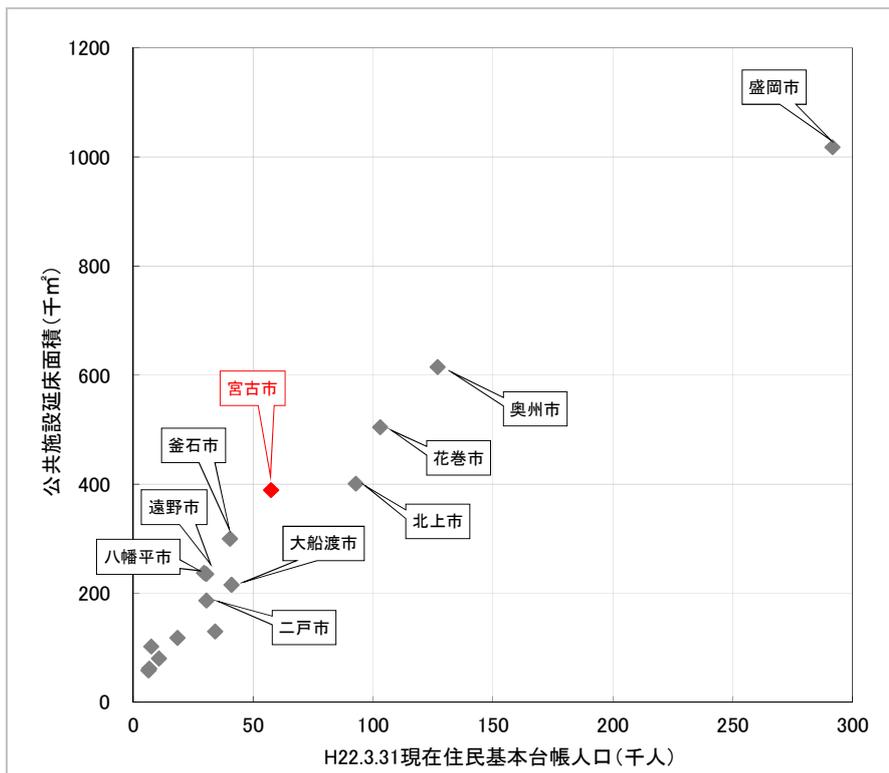
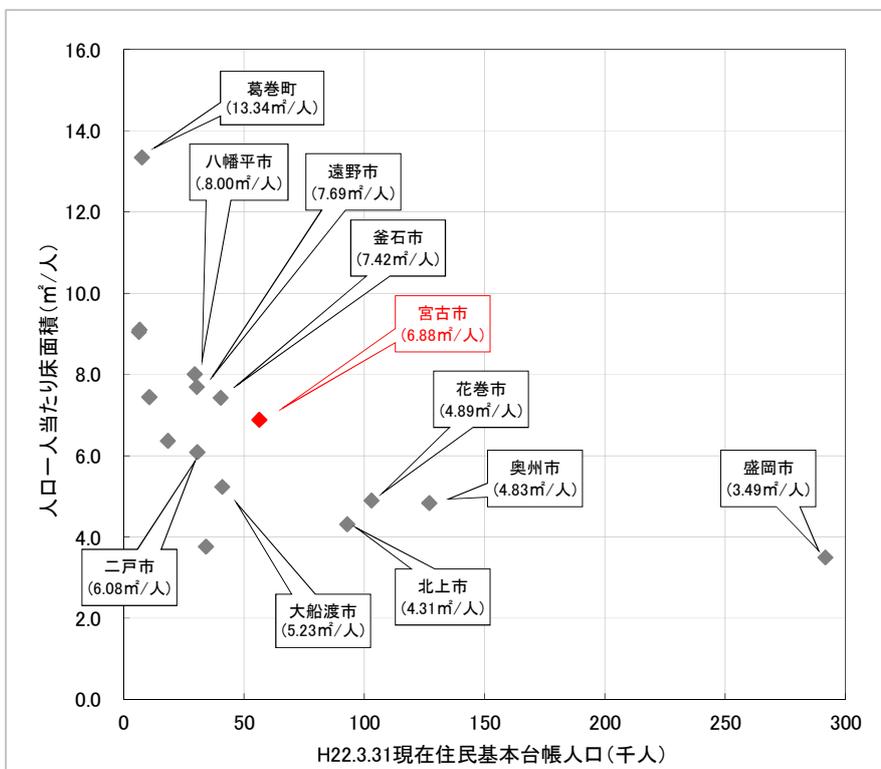


図 2-14 岩手県内の市町村別人口と公共施設延床面積の分布



注) 他の自治体は概ね平成 22 年度末時点、宮古市は平成 26 年 1 月時点のデータ
資料：自治体別人口・公共施設延床面積リスト（東洋大学 PPP 研究センター）

図 2-15 岩手県内の人口 1 人当たりの公共施設延床面積の分布



注) 他の自治体は概ね平成 22 年度末時点、宮古市は平成 26 年 1 月時点のデータ
資料：自治体別人口・公共施設延床面積リスト（東洋大学 PPP 研究センター）

2 老朽化の課題を抱える公共建築物は、延床面積ベースで約5割

- ・市が保有・管理する公共建築物の多くは、高度経済成長期に整備されています。
- ・建築後 30 年以上経過し、老朽化が進んでいると考えられる建築物(築年数不明を含む)は、全体の 49.3%を占め、今後数年間で更に急増します。
- ・1981 (S56) 年以前の建築物 (158,994 m²) は延床面積ベースで 41.0%を占め、古い建築基準法を適用して整備されたため、十分な耐震安全性が確保されていない可能性があります。
- ・1985 (S60) 年は、年金資金運用基金より譲渡を受けたグリーンピア三陸みやこの影響で延床面積が多くなっています。

図 2-16 築年別・用途別の公共建築物の延床面積の分布

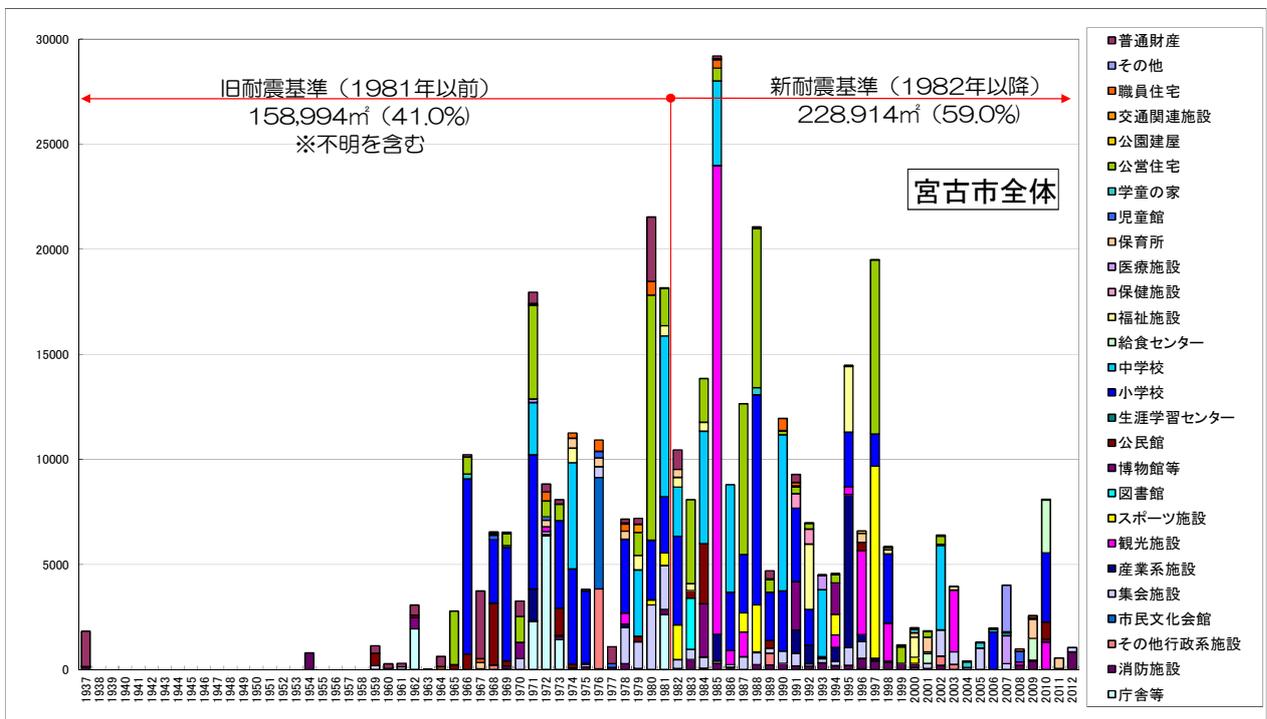
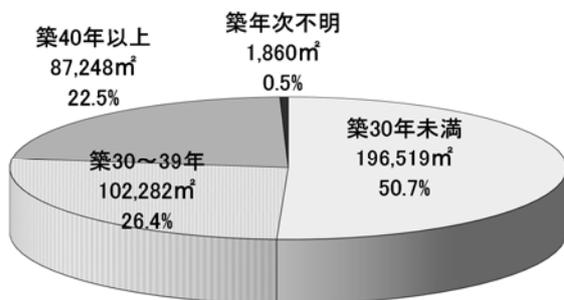


図 2-17 築年別公共建築物の延床面積割合

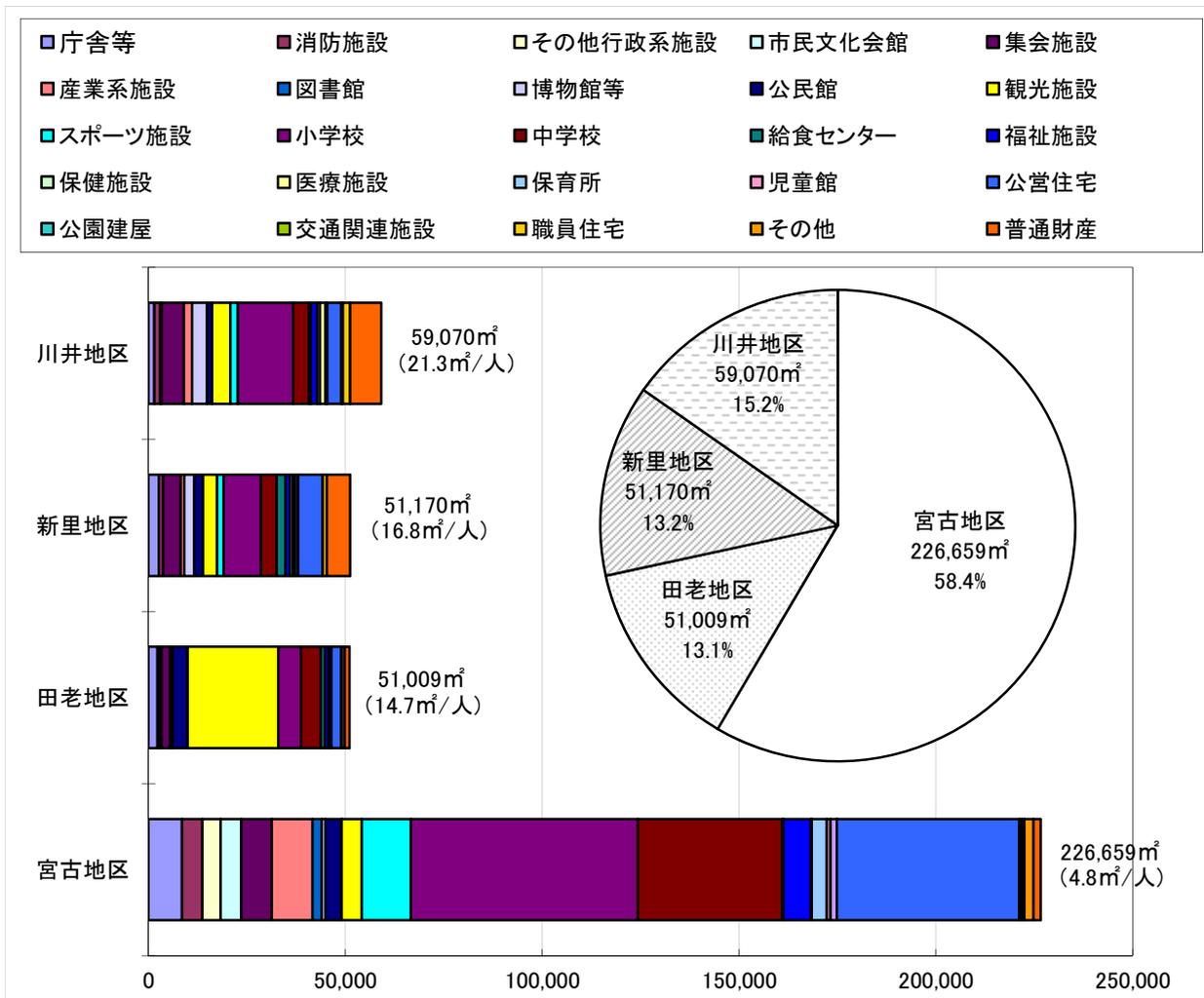


注) 基準年として1984年築を築30年、1974年築を築40年とした

3 地域差が大きい住民1人当たり施設量

- ・人口が最も多い宮古地区では、公共施設の58.4%（延床面積ベース）が集積し、地区人口1人当たり4.8㎡/人の公共施設を保有しています。
- ・田老地区、新里地区、川井地区の公共施設量（延床面積ベース）は概ね5～6万㎡ですが、地区人口1人当たりでは14.7～21.3㎡/人となり、宮古地区との地域差が生じています。
- ・田老地区では、年金資金運用基金より譲渡を受けたグリーンピア三陸みやこ（延床面積22,080㎡）によって施設の総量が多くなっています。
- ・震災で被災し他施設の一部を間借りして運営している施設も含め、一つの建物を複数の施設が共同で利用し、建物の有効活用を進めている施設（複合施設）が25施設あります。

図 2-18 地区別・用途別公共施設の総延床面積及び住民1人当たり延床面積



(参考)複合施設 25 施設は以下の通りです。

長沢農村センター/長沢地区介護予防拠点施設、田代林業センター/田代地区介護予防拠点施設、宮古小学校/宮古学童の家、藤原小学校/藤原学童の家、磯鶏小学校/磯鶏学童の家、山口小学校/山口学童の家、千徳小学校/千徳学童の家、重茂小学校/磯磯小学校/千鶏小学校、山口公民館/寄生木展示室/黒森神楽展示室、花輪公民館/花輪出張所、重茂公民館/重茂出張所/重茂地区総合交流推進センター、津軽石公民館/津軽石出張所、崎山公民館/崎山出張所、中央公民館/宮古保健センター、田老公民館/市立図書館(田老分室)/田老保健センター/田老学童の家、グリーンピア三陸みやこ/田老診療所、市役所田老庁舎/田老分署、新里生涯学習センター/市立図書館(新里分室)、基幹集落センター/刈屋公民館、和井内ふるさと会館/和井内公民館、川内地域振興センター/川内出張所、北上山地民俗資料館/市立図書館(川井分室)、門馬地域振興センター/門馬出張所、門馬デイサービスセンター/門馬保育所、小国出張所/小国デイサービスセンター/小国保育所

4 不十分な公共施設の耐震化

- ・市有建築物のうち、特定建築物（学校、庁舎、市営住宅、その他の施設※）について、個別に耐震化率の目標を設定し、耐震化に努めています。
- ・2010（H22）年5月時点の耐震化の状況は、学校で42.6%、庁舎0.0%、市営住宅100.0%、その他の施設88.9%、全体で51.2%の耐震化率となっています。
- ・市有建築物は、地震時の防災拠点・避難施設となっているものが多いため、2015（H27）年度末に耐震化率を90%とすることを目標として耐震補強工事等を進めています。

※：主に学校、体育館、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、老人ホームその他多数の者が利用する建築物で、政令で定める規模以上のもの

出典：宮古市耐震改修促進計画（平成20年3月作成、平成22年5月更新）

表 2-3 市有建築物のうちの特定建築物の耐震化の状況

（単位：棟）

区分	建築物の総数 ①	昭和56.6以前の建築物 ②	耐震性に不安のある建築物 ④ (②-③)	昭和56.6以降の建築物 ⑤	耐震性有の建築物 ⑥ (③+⑤)	現状の耐震化率 (%) ⑥/①×100	耐震化の目標 (%) ()書きは棟数
		うち耐震性有 ③					
学校	94	60 6	54	34	40	42.6	90 (85)
庁舎	4	4 0	4	0	0	0	100 (4)
市営住宅	14	5 5	0	9	14	100.0	100 (14)
その他の施設	9	3 2	1	6	8	88.9	100 (9)
合計	121	72 13	59	49	62	51.2	90 (109)

資料：宮古市立小中学校耐震化計画、市有建築物データ（平成19年12月末現在）

旧川井村耐震改修促進計画（平成20年3月）

出典：宮古市耐震改修促進計画（平成20年3月作成、平成22年5月更新）

第3章 公共施設の実態

3-1 用途別の実態

この章では、公共施設再配置計画（基本方針）の施設分類ごとに、平成24年度の施設概要、利用状況、管理コスト等の実態を整理します。

また、現在の施設規模・施設内容をそのまま維持することを前提として、今後必要となる大規模改修や建て替え等の投資的経費を施設・分類別に算定します。

本章の中では、今後施設に必要な維持・更新のための将来コストを算定しています。将来コストについては、表3-1の方法に基づき、今後40年間の維持管理費、改修費、建替費の算定を行います。

表 3-1 将来コスト算定の方法

維持管理費	<ul style="list-style-type: none"> ・ H24年度の施設経費実績とする。 ・ 施設経費とは、H24年度実績調査における光熱水費、燃料費、修繕費、建物管理委託料、使用料及び賃貸料、地代、負担金、工事請負費、公有財産・備品購入費の合計である。
改修費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 用途別施設の延床面積に表3-2の改修単価を乗する。 ・ 改修の実施年数は建設年次から30年毎、改修期間は2年とする。
建替費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 用途別施設の延床面積に表3-2の建替単価を乗する。 ・ 更新年数は建設年次から60年、建て替え期間は3年とする。

表 3-2 建替・改修単価

	建替単価(千円/m ²)	改修単価(千円/m ²)
市民文化系施設	400	250
社会教育系施設	400	250
スポーツ・レクリエーション施設	360	200
産業系施設	400	250
学校教育系施設	330	170
子育て支援施設	330	170
保健・福祉施設	360	200
医療施設	400	250
行政系施設	400	250
公営住宅	280	170
公園	330	170
供給処理施設	360	200
その他	360	200
上水道施設	360	200
下水道施設	360	200

資料：ふるさと財団 公共施設更新費用試算ソフト設定値（平成25年度）

表 3-3 避難所設備について

避難所設備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」（平成25年8月内閣府）を基に調査項目を設定した。
-------	--

3-1-1 行政系施設

1 庁舎等

(1) 保有施設

市の行政事務を行うとともに、市民に必要な行政サービスを提供する場所として、「宮古市の事務所の位置を定める条例」「宮古市役所の支所及び出張所条例」により、本庁舎1か所、分庁舎1か所、その他庁舎3か所、出張所7か所を設置しています。

このうち、花輪出張所は花輪公民館内に、重茂出張所が重茂公民館内に、崎山出張所が崎山公民館内に、門馬出張所が門馬地域振興センター内に、川内出張所が川内地域振興センター内に複合施設として設置しています。津軽石出張所も津軽石公民館内に設置していましたが、被災し全壊したため、現在は仮施設において運営しています。

図 3-1 施設位置図



表 3-4 庁舎一覧

旧行政区	地区	施設名称	施設構造 ※3	設置年次	延床面積 (㎡)	被災復旧状況	備考	条例
宮古	第一地区	市役所本庁舎	RC、SRC	1972年6月	6,364.98	東側倉庫半壊・廃止 本庁舎一部損壊・復旧済 別館一部損壊・復旧済		※1
		市役所分庁舎	RC	1962年2月	1,933.02	床上浸水・復旧済		※1
	花輪地区	花輪出張所	SRC	1979年3月	46.44		花輪公民館内	※2
	津軽石地区	津軽石出張所	仮設	2011年5月	46.81	全壊・仮設施設		※2
	重茂地区	重茂出張所	SRC	1996年2月	40.00		重茂公民館内	※2
	崎山地区	崎山出張所	木造	1969年11月	35.00		崎山公民館内	※2
田老	市役所田老庁舎	RC	1971年10月	2,288.39	一部損壊・復旧済		※1※2	
新里	市役所新里庁舎	その他	1981年8月	2,608.13			※1※2	
川井		市役所川井庁舎	RC	1973年	1,415.90			※1※2
		小国出張所	RC	2000年1月	92.55			※2
		門馬出張所※4	木造	1978年12月	-		門馬地域振興センター内	※2
		川内出張所※4	木造	1980年3月	-		川内地域振興センター内	※2
合 計				12 施設	14,871.22			

条例※1 宮古市の事務所の位置を定める条例

条例※2 宮古市役所の支所及び出張所条例

※3 施設構造は、RC、SRC、ブロック、木造、仮設以外を「その他」とした

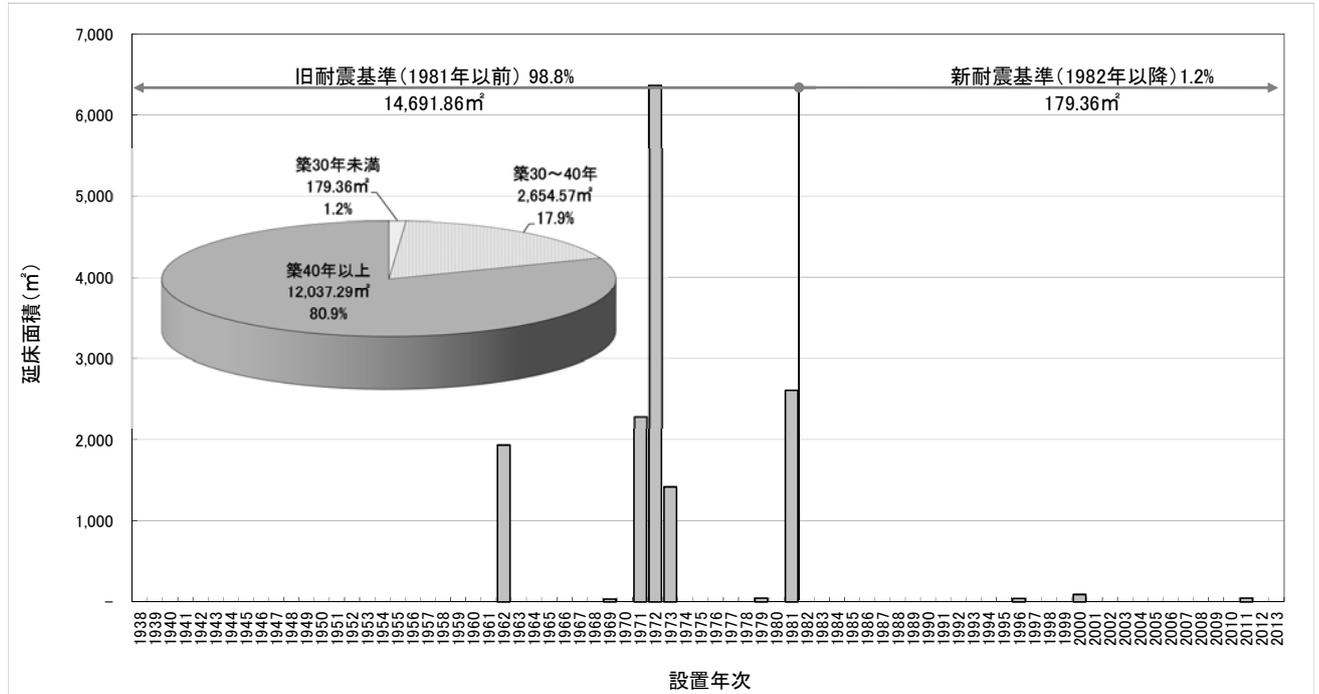
※4 門馬出張所、川内出張所の延床面積は複合施設であり備考に示す主施設側に合算して計上

(2) 建物状況

① 老朽化

庁舎の延床面積のうち、98.8%が建築後30年以上を経過し、老朽化が進んでいます。最も古い建物は、市役所分庁舎（築52年）です。

図 3-2 庁舎の老朽化の状況（延床面積ベース・仮施設含み）



※門馬出張所、川内出張所の延床面積は複合施設として主施設側に合算

※1984年築を築30年、1974年築を築40年とした

② バリアフリー化、環境負荷

バリアフリー化は、市役所本庁舎（1階）では全項目で対応済みです。環境負荷を低減させる設備は設置していません。

表 3-5 バリアフリー化・環境関連設備

施設名称	バリアフリー化						環境	
	身障者用トイレ	自動ドア	手すり	点字ブロック	車いす用スロープ	車いす用エレベータ	自然エネルギー	屋上・壁面緑化
市役所本庁舎	○	○	○	○	○	○	×	×
市役所分庁舎	×	×	×	×	×	×	×	×
津軽石出張所	×	×	×	×	×	×	×	×
市役所田老庁舎	○	○	○	×	×	×	×	×
市役所新里庁舎	×	○	×	×	○	×	×	×
市役所川井庁舎	×	○	×	×	○	×	×	×
小国出張所	×	○	×	×	×	×	×	×

※複合施設の従施設である花輪出張所、重茂出張所、崎山出張所、門馬出張所、川内出張所は主施設側に記載のため除外

(3) 利用状況

庁舎等における利用件数約 17 万件のうち、市役所本庁舎が約 9 割（約 14 万 8 千件）を占め、市役所田老庁舎が約 5 千件、花輪・津軽石・崎山各出張所が約 3 千件、小国・門馬・川内出張所が 300～500 件程度です。

表 3-6 利用状況

施設名称	利用件数（件）
市役所本庁舎	148,134
市役所分庁舎	
花輪出張所	3,414
津軽石出張所	3,014
重茂出張所	2,289
崎山出張所	3,074
市役所田老庁舎	4,640
市役所新里庁舎	3,630
市役所川井庁舎	1,499
小国出張所	363
門馬出張所	542
川内出張所	280
合計	170,879

※利用件数は、住民票、戸籍、印鑑証明書の年間交付件数を抽出

(4) 運営状況

年間運営日数は、土日祝日定休の 245 日です。窓口業務の受付は平日 8 時 30 分から 17 時 15 分です。

職員数は、本庁舎が 338 人ですが、その他庁舎は 13～96 人、出張所は 1.5～3 人です。

庁舎について、職員一人当たり面積は本庁舎と新里庁舎では 30 m²/人以下ですが、田老庁舎は 176 m²/人、川井庁舎は 78.7 m²/人となっています。「建築計画・設計シリーズ 庁舎施設（市ヶ谷出版社）」において、“最近のデータから、1 人当たり庁舎面積は 25～35 m²”とある事から、本庁舎は庁舎面積が狭く、田老庁舎や川井庁舎、市役所分庁舎は余剰スペースがある事を示しています。

表 3-7 運営日数・運営時間

施設名称	年間運営日数(日)	定休日 (曜日)	開庁時間	閉庁時間
市役所本庁舎	245	土日祝	8 時 30 分	17 時 15 分
市役所分庁舎	245	土日祝	8 時 30 分	17 時 15 分
花輪出張所	245	土日祝	8 時 30 分	17 時 15 分
津軽石出張所	245	土日祝	8 時 30 分	17 時 15 分
重茂出張所	245	土日祝	8 時 30 分	17 時 15 分
崎山出張所	245	土日祝	8 時 30 分	17 時 15 分
市役所田老庁舎	245	土日祝	8 時 30 分	17 時 15 分
市役所新里庁舎	245	土日祝	8 時 30 分	17 時 15 分
市役所川井庁舎	245	土日祝	8 時 30 分	17 時 15 分
小国出張所	245	土日祝	8 時 30 分	17 時 15 分
門馬出張所	245	土日祝	8 時 30 分	17 時 15 分
川内出張所	245	土日祝	8 時 30 分	17 時 15 分

表 3-8 職員数

施設名称	常勤職員 (人)	非常勤職員 (人)	臨時職員 (人)	合計(人)
市役所本庁舎	285	19	34	338
市役所分庁舎	18	9	3	30
花輪出張所	1	2	0	3
津軽石出張所	1	2	0	3
重茂出張所	1	2	0	3
崎山出張所	2	0	1	3
市役所田老庁舎	10	0	3	13
市役所新里庁舎	64	16	16	96
市役所川井庁舎	16	0	2	18
小国出張所	1	0	1	2
門馬出張所	1	0	0.5	1.5
川内出張所	1	0	0.5	1.5

表 3-9 職員等 1人当たりの床面積

施設名称	職員 1人当たり 床面積
市役所本庁舎	18.8 m ² /人
市役所分庁舎	64.4 m ² /人
市役所田老庁舎	176.0 m ² /人
市役所新里庁舎	27.2 m ² /人
市役所川井庁舎	78.7 m ² /人

(5) 防災状況

市役所本庁舎は、耐震診断により耐震補強が必要とされていますが、耐震補強未実施です。庁舎は防災上重要な施設ですが、耐震診断未実施が多く、庁舎の耐震性確保は重要な課題です。

庁舎の中で避難所に指定しているのは、市役所新里庁舎と市役所川井庁舎であり、代替電源設備や通信設備などを設置しています。

総合防災ハザードマップによる浸水予測では、市役所本庁舎、市役所分庁舎、市役所田老庁舎で1m以上の浸水が予測されています。

表 3-10 防災状況

施設名称	耐震		避難所 指定	避難所設備						浸水予測	
	耐震診断	耐震補強		代替電源 設備	通信設備	冷暖房 設備	調理設備	入浴設備	備蓄倉庫	津波浸水 予測	河川浸水 予測
市役所本庁舎	実施済・強度不足	未実施	×	×	○	○	×	×	×	1~2m	2~5m
市役所分庁舎	未実施	-	×	×	○	○	×	×	×	2~4m	0.5~1m
津軽石出張所	不要	-	×	×	○	○	×	×	×	0	0.5~1m
市役所田老庁舎	未実施	-	×	○	○	○	×	×	×	4~6m	0.5m 未満
市役所新里庁舎	未実施	-	○	○	○	○	×	×	○	0	0
市役所川井庁舎	未実施	-	○	○	○	○	×	×	○	0	0
小国出張所	不要	-	×	×	×	○	×	×	×	0	0

※複合施設の従施設である花輪出張所、重茂出張所、崎山出張所、門馬出張所、川内出張所は主施設側に記載のため除外

※浸水予測は H20 宮古市総合防災ハザードマップによる

※耐震診断「不要」とは、1981年以降に新耐震基準に基づいて建築されている等の理由ため診断不要

(6) コスト状況

① 運営コスト

庁舎等の運営コストは、年間約1億7百万円です。そのうち、光熱水費約3千4百万円(31.6%)、改修費3千2百万円(29.9%)、建物管理委託費約3千万円(27.9%)となっています。

表 3-11 平成24年度運営コスト

(単位：円)

		市役所本庁舎	市役所分庁舎	花輪出張所	津軽石出張所	重茂出張所	
収入計		40,391,362	0	1,094,300	1,105,750	810,100	
施設経費	光熱水費	電気	10,717,726	989,112	0	181,756	0
		ガス	0	39,690	0	0	6,680
		灯油・重油	3,776,630	419,722	52,299	10,501	83,629
		上下水道	1,295,184	173,138	0	34,020	18,264
		計	15,789,540	1,621,662	52,299	226,277	108,573
	燃料費	0	45,570	0	0	0	
	修繕費	952,691	108,811	82,635	0	0	
	建物管理(委託)料	15,326,380	1,351,266	267,120	267,120	252,000	
	使用料及び賃借料	2,696,400	718,200	0	945,000	0	
	負担金等(維持管理)	501,389	12,792	0	0	0	
工事費(改修費)	9,393,300	3,636,150	0	0	0		
公有財産・備品購入費	0	0	241,500	0	0		
施設経費計		44,659,700	7,494,451	643,554	1,438,397	360,573	
運営経費	物件費	0	0	190,411	190,411	190,411	
	その他支出	0	0	165,846	130,373	153,618	
	運営経費計	0	0	356,257	320,784	344,029	
支出計		44,659,700	7,494,451	999,811	1,759,181	704,602	

		崎山出張所	市役所田老庁舎	市役所新里庁舎	市役所川井庁舎	小国出張所	
収入計		1,192,700	3,642,796	1,961,155	1,255,520	169,800	
施設経費	光熱水費	電気	137,796	3,234,299	4,518,463	1,891,895	152,457
		ガス	7,769	84,285	138,017	44,266	9,202
		灯油・重油	17,690	776,226	2,168,953	1,820,804	68,226
		上下水道	0	211,520	325,077	432,960	15,120
		計	163,255	4,306,330	7,150,510	4,189,925	245,005
	燃料費	0	0	0	0	0	
	修繕費	0	355,005	432,285	463,092	30,450	
	建物管理(委託)料	267,120	7,132,928	1,152,774	3,513,873	106,540	
	使用料及び賃借料	0	182,304	0	0	0	
	負担金等(維持管理)	0	0	0	0	0	
工事費(改修費)	0	2,292,150	0	16,674,000	0		
公有財産・備品購入費	241,500	756,000	0	486,570	0		
施設経費計		671,875	15,024,717	8,735,569	25,327,460	381,995	
運営経費	物件費	190,411	114,135	0	727,000	0	
	その他支出	114,473	0	0	0	0	
	運営経費計	304,884	114,135	0	727,000	0	
支出計		976,759	15,138,852	8,735,569	26,054,460	381,995	

		門馬出張所	川内出張所	合計	割合 (%)
収入計		289,900	138,950	52,052,333	
施設経費	光熱水費	電気	0	21,823,504	20.4%
		ガス	0	329,909	0.3%
		灯油・重油	0	9,194,680	8.6%
		上下水道	0	2,505,283	2.3%
		計	0	33,853,376	31.6%
	燃料費	0	0	45,570	0.0%
	修繕費	27,300	30,450	2,482,719	2.3%
	建物管理（委託）料	106,540	106,540	29,850,201	27.9%
	使用料及び貸借料	0	0	4,541,904	4.2%
	負担金等（維持管理）	0	0	514,181	0.5%
	工事費（改修費）	0	0	31,995,600	29.9%
公有財産・備品購入費	0	0	1,725,570	1.6%	
施設経費計	133,840	136,990	105,009,121	98.0%	
運営経費	物件費	0	0	1,602,779	1.5%
	その他支出	0	0	564,310	0.5%
	運営経費計	0	0	2,167,089	2.0%
支出計		133,840	136,990	107,176,210	100.0%

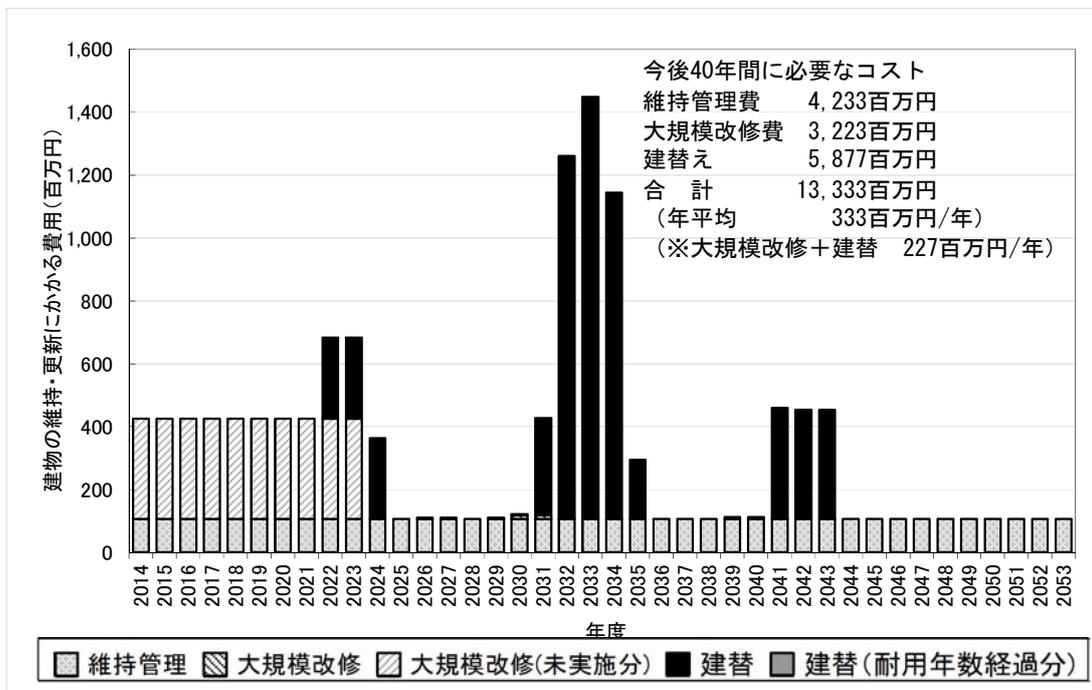
※「収入」は行政財産使用料、諸証明交付手数料等の合計

※庁舎等に配置されている職員の業務は市政全般にわたり、配置場所の固有コストとして計上することが適当ではないため、運営経費に人件費は含めていない。

② 将来コスト

今後40年間に必要なコストを推計すると約133億円、年平均で約3億3千万円と見込まれます。2032年（H44）～2034（H46）年において耐用年数を迎える市役所本庁舎の建て替えにより、約14億円でピークを形成しています。

図 3-3 今後40年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



- ※ 複合施設である門馬出張所、川内出張所の改修・建替費は、主施設である門馬地域振興センター、川内地域振興センター側に合算して計上、本算定では維持管理費のみを計上
- ※ 仮設施設である津軽石出張所は除外
- ※ 本試算は、一定の条件下での試算であり、実際のコストとは異なります

(7) まとめ

<p>施設の 保有状況</p>	<p>▶市の行政事務を行うとともに、市民に必要な行政サービスを提供する場所として、「宮古市の事務所の位置を定める条例」「宮古市役所の支所及び出張所条例」により、本庁舎1か所、分庁舎1か所、その他庁舎3か所、出張所7か所を設置しています。</p> <p>▶このうち、花輪出張所は花輪公民館内に、重茂出張所が重茂公民館内に、崎山出張所が崎山公民館内に、門馬出張所が門馬地域振興センター内に、川内出張所が川内地域振興センター内に複合施設として設置しています。津軽石出張所も津軽石公民館内に設置していましたが、被災し全壊したため、現在は仮施設において運営しています。</p>
<p>建物状況</p>	<p>▶庁舎の延床面積のうち、98.8%が建築後30年以上を経過し、老朽化が進んでいます。最も古い建物は市役所分庁舎（築52年）です。</p> <p>▶バリアフリー化は、市役所本庁舎（1階）では全項目で対応済みです。環境負荷を低減させる設備は設置していません。</p>
<p>利用・ 運営状況</p>	<p>▶庁舎等における利用件数約17万件のうち、市役所本庁舎が約9割（約14万8千件）を占め、市役所田老庁舎が約5千件、花輪・津軽石・崎山各出張所が約3千件、小国・門馬・川内出張所が300～500件程度です。</p> <p>▶年間運営日数は、土日祝日定休の245日です。窓口業務の受付は平日8時30分から17時15分です。</p> <p>職員数は、本庁舎が338人ですが、その他庁舎は13～96人、出張所は1.5～3人です。</p> <p>▶庁舎について、職員一人当たり面積は本庁舎と新里庁舎では30㎡/人以下ですが、田老庁舎は176㎡/人、川井庁舎は78.7㎡/人となっています。「建築計画・設計シリーズ 庁舎施設（市ヶ谷出版社）」において、“最近のデータから、1人当たり庁舎面積は25～35㎡”とあることから、本庁舎は庁舎面積が狭く、田老庁舎や川井庁舎、市役所分庁舎は余剰スペースがある事を示しています。</p>
<p>防災対応状況</p>	<p>▶市役所本庁舎は、耐震診断により耐震補強が必要とされていますが、耐震補強未実施です。庁舎は防災上重要な施設ですが、耐震診断未実施が多く、庁舎の耐震性確保は重要な課題です。</p> <p>▶庁舎の中で避難所に指定しているのは、市役所新里庁舎と市役所川井庁舎であり、代替電源設備や通信設備などを設置しています。</p> <p>▶総合防災ハザードマップによる浸水予測では、市役所本庁舎、市役所分庁舎、市役所田老庁舎で1m以上の浸水が予測されています。</p>
<p>コスト状況</p>	<p>▶庁舎等の運営コストは、年間約1億7百万円です。そのうち、光熱水費約3千4百万円（31.6%）、改修費3千2百万円（29.9%）、建物管理委託費約3千万円（27.9%）となっています。</p> <p>▶今後40年間に必要なコストを推計すると約133億円、年平均で約3億3千万円と見込まれます。2032年（H44）～2034年（H46）年において耐用年数を迎える市役所本庁舎の建て替えにより、約14億円でピークを形成しています。</p>

2 消防施設

(1) 保有施設

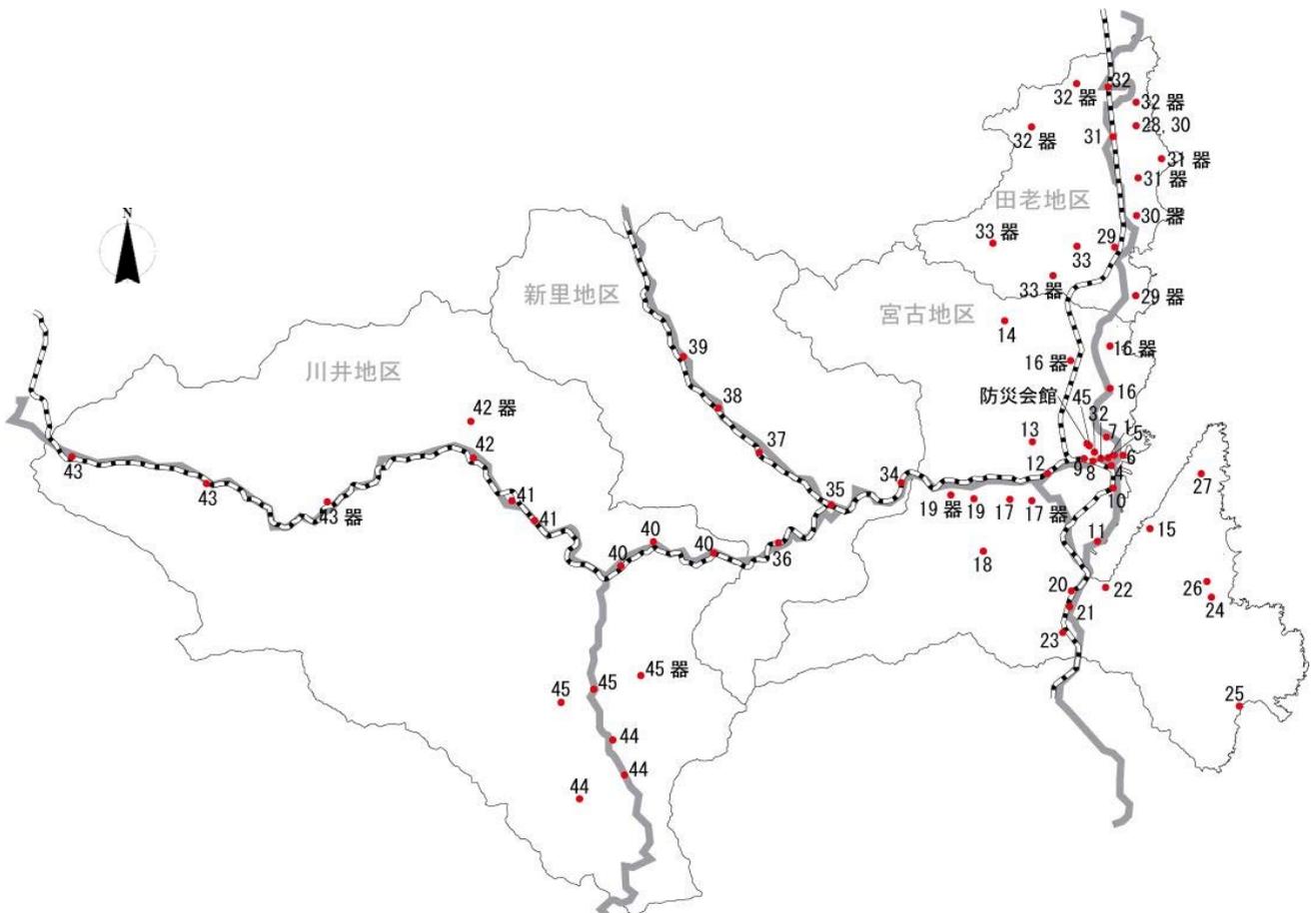
市域における火災、風水害、震災その他災害による被害を軽減し、人命の救急救助を行うための警防活動の拠点である消防署は、宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村の1市2町1村から構成される宮古地区広域行政組合により設置・運営されています。

市内には宮古消防署（1箇所）とその分署（3箇所）が配置され、「宮古市消防団条例」に基づき設置された消防団（本部・45分団：定員1,590人）と連携し上記の業務を遂行しています。

また、市民の自主的な消防防災活動及び交流の場に供し、もって市民の消防防災組織の充実を図るとともに、健康で文化的な近隣社会の形成に寄与するため、「宮古市コミュニティ消防防災センター条例」に基づき、市内22箇所にコミュニティ消防センターを配置しています。しかし、コミュニティ消防センターの多くは、1階に屯所、2階に集会所の機能が設けられている構造から、階段の昇降などバリアフリーの点において課題があります。

これらの施設の内、消防署と分署は宮古地区広域行政組合が保有し、市が直接保有している消防施設は防災会館（1施設）と屯所・器具置場の建物（45施設・68棟）です。

図 3-4 施設位置図（図中の数字は分団番号、「器」は器具置場）



消防施設

表 3-12 消防施設一覧

旧行政区	地区	施設名称	施設構造	設置年次	延床面積 (㎡)	被災復旧状況	条例	
宮古	第一地区	防災会館	ブロック	1954年	789.49	-		
		第1分団	屯所	木造	2008年3月	198.74	全壊・応急修繕済み	
		第2分団	屯所	その他	1981年3月	137.04	全壊・応急修繕	
		第3分団	屯所(横町CS)	木造	1988年12月	239.53	-	※1
		第5分団	屯所(愛宕CS)	木造	1991年3月	163.96	大規模半壊・応急修繕済み	※1
		第8分団	屯所(大通CS)	その他	1983年11月	263.7	半壊・応急修繕済み	※1
		第9分団	屯所	木造	2002年3月	201.22	-	
	第二地区	第14分団	屯所	その他	1982年3月	49.68	-	
		第6分団	屯所	仮設	2012年11月	54.76	全壊・仮設対応 鯉ヶ崎公民館併設	
	河南地区	第7分団	屯所	仮設	2012年1月	54.76	全壊・仮設対応	
		第4分団	屯所	その他	1978年3月	264.69	大規模半壊・応急修繕済み	
	宮古西	第10分団	屯所	その他	1985年12月	157.24	半壊・応急修繕済み	
		第11分団	屯所(高浜CS)	木造	2000年3月	182.18	全壊・応急修繕済み	※1
	花輪地区	第12分団	屯所(千徳CS)	木造	1993年3月	163.67	-	※1
		第13分団	屯所(近内CS)	木造	1994年3月	185.53	-	※1
	津軽石地区	第17分団	屯所	その他	1996年2月	60.00	-	
		第18分団	器具置場(松山)	木造	1963年	19.83		
			屯所	木造	2009年3月	196.1	-	
		第19分団	屯所(老木CS)	木造	1996年3月	163.96	-	※1
	重茂地区	第20分団	器具置場(根城)	木造	1937年3月	142.14	-	
			屯所(白浜CS)	木造	1990年3月	180.51	-	※1
		第21分団	屯所	木造	1973年12月	160.63	大規模半壊・応急修繕済み	
		第22分団	屯所	木造	2012年3月	198.74	-	
		第23分団	屯所(赤前CS)	木造	1992年3月	154.80	-	※1
	崎山地区	第24分団	屯所	その他	1983年3月	165.62	-	
			仮設屯所	仮設	2012年1月	54.76	全壊・仮設対応	
		第25分団	屯所(千鶏CS)	木造	1997年3月	187.94	半壊・応急修繕済み	※1
		第26分団	屯所	仮設	2012年1月	54.76	-	
	崎山地区	第27分団	屯所	木造	1983年2月	49.69	-	
			屯所	木造	2012年3月	226.74	-	
器具置場(女遊戸)			仮設	2012年10月	28.00	全壊・仮設対応		
		器具置場(箱石)	木造	1989年2月	39.74	-		

旧行政区	施設名称		施設構造 ※2	設置年次	延床面積 (㎡)	被災復旧状況	条例
田老	第28分団	屯所(田老自治会 研修センター)	仮設	2012年1月	54.76	全壊・仮設対応	
	第29分団	屯所(田老CS)	仮設	2012年1月	54.76	全壊・仮設対応	※1
		器具置場(樫内)	その他	1971年12月	20.02	-	
	第30分団	屯所(荒谷防災セ ンター)	仮設	2012年1月	54.76	-	※1
		器具置場(和野)	ブロック	1967年3月	33.2	-	
	第31分団	屯所	木造	1977年10月	96.00	-	
		器具置場(重津部)	ブロック	1969年3月	57.96	-	
		器具置場(青野滝)	ブロック	1971年12月	20.02	-	
	第32分団	屯所	木造	1974年3月	59.61	-	
		器具置場(水沢)	木造	1974年3月	21.39	-	
		器具置場 (摂待和野)	木造	1978年8月	10.02	-	
		器具置場(畑)	木造	1978年8月	10.08	-	
	第33分団	屯所	ブロック	1969年3月	79.20	-	
		器具置場(青倉)	木造	1981年12月	39.74	-	
		器具置場(小田代)	木造	1976年3月	31.28	-	
新里	第34分団	屯所(蠶目CS)	木造	1999年3月	218.59	-	※1
	第35分団	屯所(茂市CS)	木造	1995年3月	202.43	-	※1
	第36分団	屯所(腹帯CS)	木造	1998年3月	218.59	-	※1
	第37分団	屯所(刈屋CS)	木造	1997年3月	221.87	-	※1
	第38分団	屯所	木造	1989年2月	59.62	-	
	第39分団	屯所(和井内CS)	木造	1996年3月	199.54	-	※1
川井	第40分団	屯所(古田CS)	木造	1988年2月	141.18	-	※1
		屯所(川井)	その他	1996年10月	115.93	-	
		屯所(下川井)	木造	2001年3月	47.99	-	
	第41分団	屯所(箱石)	木造	1975年12月	132.48	-	
		屯所(鈴久名)	木造	1999年8月	76.18	-	
	第42分団	屯所	その他	1985年7月	134.97	-	
		器具置場(夏屋)	木造	1993年3月	28.98	-	
	第43分団	屯所(松草)	木造	1981年3月	69.55	-	
		屯所(区界)	木造	2009年11月	106.82	-	
		器具置場(平津戸)	木造	1984年2月	33.12	-	
	第44分団	屯所(大仁田CS)	木造	1993年1月	129.18	-	※1
		屯所(末角CS)	その他	1989年3月	125.04	-	※1
		屯所(湯沢CS)	木造	1996年3月	70.35	-	※1
	第45分団	屯所(向田CS)	木造	1990年2月	122.55	-	※1
		屯所(江繋)	木造	2009年11月	106.82	-	
器具置場(尻石)		木造	1984年12月	33.12	-		
合計			46施設	8,427.85			

施設名称※CS コミュニティ消防センターの略

条例 ※1 宮古市コミュニティ消防防災センター条例

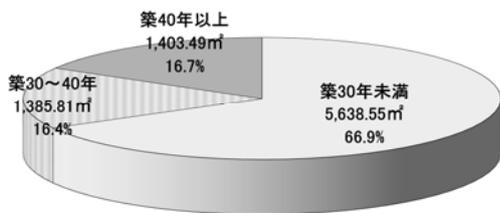
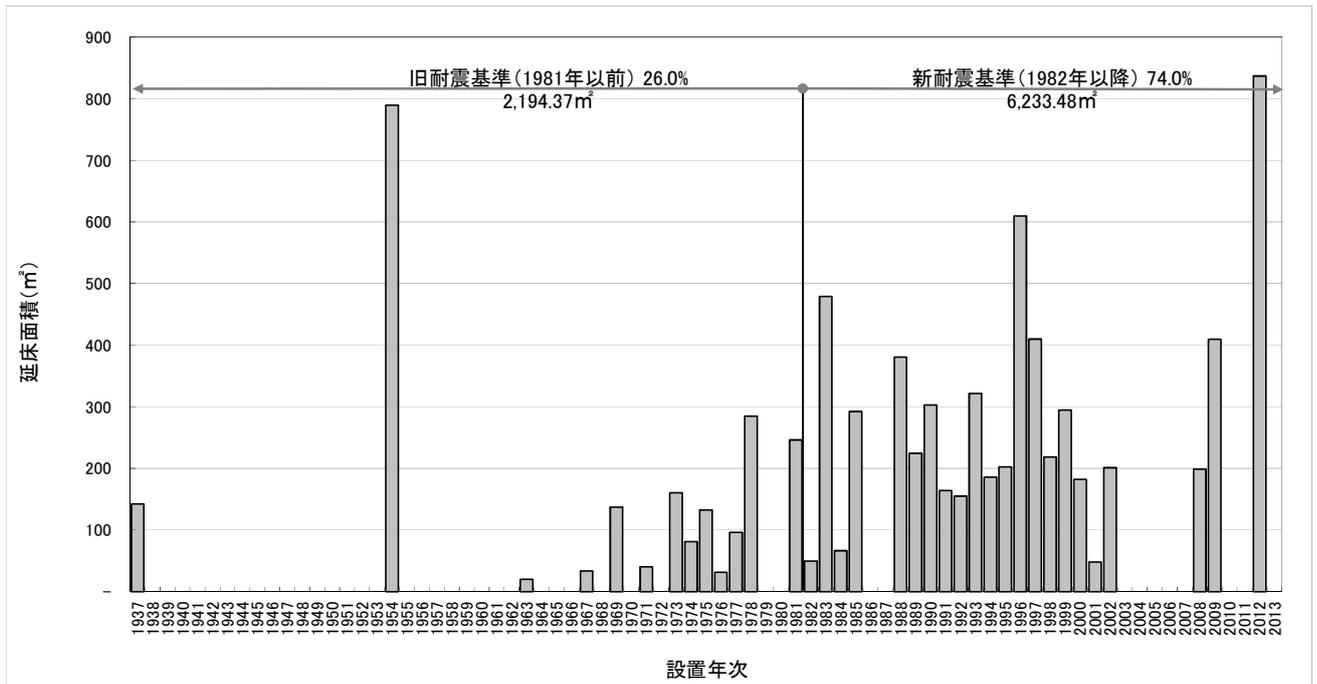
※2 施設構造は、RC、SRC、ブロック、木造、仮設以外を「その他」とした

(2) 建物状況

① 老朽化

消防施設の延床面積のうち、築30年未満の建物が66.9%であり、一般的に築年数の浅い施設が多数です。一部に1937年築(築77年)の屯所や1954年築(築60年)の防災会館といった老朽化施設もあります。

図 3-5 消防施設の老朽化の状況 (延床面積ベース)



※1984年築を築30年、1974年築を築40年とした

(3) 防災状況

築年数の浅い建物が多いため、大部分は耐震診断不要ですが、18施設は診断未実施です。

避難所設備としては、通信設備、冷暖房、調理設備が設置されている施設が多く、防災会館には代替電源が設置されています。また、第19分団器具置場を避難所に指定しています。

総合防災ハザードマップにより浸水予測を見ると、防災会館、第1・第2・第3・第4・第5・第6・第8・第9・第10・第11・第12・第16・第21・第23・第29分団屯所で、津波、河川いずれかによる1m以上の浸水が予測されます。

表 3-13 防災状況

施設名称	耐震		避難所指定	避難所設備						浸水予測※3	
	耐震診断※2	耐震補強		代替電源設備	通信設備	冷暖房設備	調理設備	入浴設備	備蓄倉庫	津波浸水予測	河川浸水予測
防災会館	未実施	-	×	○	×	×	×	×	○	0	1~2m
第1分団屯所	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	2~4m	2~5m
第2分団屯所	未実施	-	×	×	○	○	○	×	×	1~2m	2~5m
第3分団屯所	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	0.5~1m	2~5m
第4分団屯所	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	1~2m	0.5m未満
第5分団屯所	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	1~2m	2~5m
第6分団屯所	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	2~4m	0
第7分団屯所	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	0	0
第8分団屯所	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	0.5m未満	2~5m
第9分団屯所	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	0	2~5m
第10分団屯所	未実施	-	×	×	○	○	○	×	×	0.5~1m	1~2m
第11分団屯所	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	2~4m	0
第12分団屯所	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	0	2~5m
第13分団屯所	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	0	0.5m未満
第14分団屯所	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	0	0
第15分団屯所	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	0	0
第16分団屯所	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	0	0
第16分団器具置場(女遊戸)	未実施	-	×	×	○	×	×	×	×	6m以上	0
第16分団器具置場(箱石)	不要	-	×	×	○	×	×	×	×	0	0
第17分団屯所	未実施	-	×	×	○	×	×	×	×	0	0
第17分団器具置場(松山)	不要	-	×	×	○	×	×	×	×	0	0
第18分団屯所	未実施	-	×	×	○	○	○	×	×	0	0
第19分団屯所	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	0	0
第19分団器具置場(根城)	不要	-	○	×	○	×	×	×	×	0	0
第20分団屯所	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	0	0.5~1m
第21分団屯所	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	0	1~2m
第22分団屯所	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	0	0
第23分団屯所	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	0	1~2m

施設名称	耐震		避難所 指定	避難所設備						浸水予測	
	耐震診断	耐震補強		代替電源 設備	通信設備	冷暖房 設備	調理設備	入浴設備	備蓄倉庫	津波浸水 予測	河川浸水 予測
第24分団屯所	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	0.5m未満	0
第25分団屯所	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	0	0
第26分団屯所	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	0.5m未満	0
第27分団屯所	不要	-	×	×	○	○	×	×	×	0	0
第28分団屯所	不要	-	×	×	○	○	×	×	×	0	0
第29分団屯所	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	1~2m	0
第29分団器具置場 (樫内)	未実施	-	×	×	○	×	×	×	×	0	0
第30分団屯所	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	0	0
第30分団器具置場 (和野)	未実施	-	×	×	○	×	×	×	×	0	0
第31分団屯所	未実施	-	×	×	○	○	○	×	×	0	0
第31分団器具置場 (重津部)	未実施	-	×	×	○	○	○	×	×	0	0
第31分団器具置場 (青野滝)	未実施	-	×	×	○	×	×	×	×	0	0
第32分団屯所	未実施	-	×	×	○	○	○	×	×	0	0.5m未満
第32分団器具置場 (水沢)	未実施	-	×	×	○	×	×	×	×	0	0
第32分団器具置場 (摂待和野)	未実施	-	×	×	○	×	×	×	×	0	0
第32分団器具置場 (畑)	未実施	-	×	×	○	×	×	×	×	0	0
第33分団屯所	未実施	-	×	×	○	○	○	×	×	0	0
第33分団器具置場 (青倉)	未実施	-	×	×	○	○	×	×	×	0	0
第33分団器具置場 (小田代)	未実施	-	×	×	○	×	×	×	×	0	0
第34分団屯所	不要	-	×	×	○	○	×	×	×	0	0
第35分団屯所	不要	-	×	×	○	○	×	×	×	0	0
第36分団屯所	不要	-	×	×	○	○	×	×	×	0	0
第37分団屯所	不要	-	×	×	○	○	×	×	×	0	0
第38分団屯所	不要	-	×	×	○	○	×	×	×	0	0
第39分団屯所	不要	-	×	×	○	○	×	×	×	0	0
第40分団屯所 (古田CS ※1)	不要	-	×	×	×	○	×	×	×	0	0
第40分団屯所 (川井)	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	0	0
第40分団屯所 (下川井)	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	0	0
第41分団屯所 (箱石)	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	0	0
第41分団屯所 (鈴久名)	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	0	0
第42分団屯所	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	0	0
第42分団器具置場 (夏屋)	不要	-	×	×	○	×	×	×	×	0	0
第43分団屯所 (松草)	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	0	0
第43分団屯所 (区界)	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	0	0
第43分団器具置場 (平津戸)	不要	-	×	×	○	×	×	×	×	0	0

施設名称	耐震		避難所 指定	避難所設備						浸水予測	
	耐震診断	耐震補強		代替電源 設備	通信設備	冷暖房 設備	調理設備	入浴設備	備蓄倉庫	津波浸水 予測	河川浸水 予測
第44分団屯所 (大仁田CS)	不要	-	×	×	×	○	×	×	×	0	0
第44分団屯所 (末角CS)	不要	-	×	×	×	○	×	×	×	0	0
第44分団屯所 (湯沢CS)	不要	-	×	×	×	○	×	×	×	0	0
第45分団屯所 (向田CS)	不要	-	×	×	×	○	×	×	×	0	0
第45分団屯所 (江繋)	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	0	0
第45分団器具置場 (尻石)	不要	-	×	×	○	×	×	×	×	0	0

※1 施設名称 CS コミュニティ消防センター

※2 耐震診断「不要」とは、1982年以降に新耐震基準（1981年）に基づいて建築されているため診断不要

※3 浸水予測はH20宮古市総合防災ハザードマップによる

(4) コスト状況

① 運営コスト

消防施設の運営コストは、年間約1千7百万円であり、内訳は使用料・貸借料が48.3%、光熱水費が24.7%、改修費が16.6%などです。利用者一人当たりコストは544円/人です。

表 3-14 2012年度運営コスト

(単位：円)

		防災会館	第1分団 屯所	第2分団 屯所	第3分団 屯所	第4分団 屯所	第5分団 屯所	第6分団 屯所	第7分団 屯所	
収入計		191,834	0	0	0	0	0	0	0	
施設 経費	光	電気	0	75,654	30,102	89,643	47,635	63,597	39,410	35,780
	熱	灯油・重油	0	0	9,198	0	0	9,198	0	9,198
	水	上下水道	0	34,020	14,175	34,020	34,020	31,871	28,350	0
	費	計	0	109,674	53,475	123,663	81,655	104,666	67,760	44,978
		修繕費	0	0	75,264	0	0	87,117	0	21,330
		使用料・貸借料	0	0	0	0	0	0	523,320	1,229,760
		地代	0	0	0	0	0	0	50,000	0
		工事費(改修費)	0	0	0	0	0	0	1,575,000	216,300
支出計		0	109,674	128,739	123,663	81,655	191,783	2,216,080	1,512,368	
利用者数(人)			637	266	952	368	1,426	572	649	
利用者一人当たりコスト			172	484	130	222	134	3,874	2,330	

		第8分団 屯所	第9分団 屯所	第10分団 屯所	第11分団 屯所	第12分団 屯所	第13分団 屯所	第14分団 屯所	第15分団 屯所	
収入計		0	0	0	0	0	0	0	0	
施設 経費	光	電気	87,494	54,437	48,773	42,297	56,171	67,708	18,632	58,889
	熱	灯油・重油	6,622	9,933	0	8,278	0	0	9,198	9,220
	水	上下水道	37,164	41,233	34,020	15,120	29,604	29,604	10,704	15,120
	費	計	131,280	105,603	82,793	65,695	85,775	97,312	38,534	83,229
		修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
		使用料・貸借料	0	0	0	0	0	0	0	0
		地代	0	0	0	126,648	0	0	0	0
		工事費(改修費)	0	0	0	0	0	0	0	0
支出計		131,280	105,603	82,793	192,343	85,775	97,312	38,534	83,229	
利用者数(人)		3,548	535	961	1,504	697	1,273	370	414	
利用者一人当たりコスト		37	197	86	128	123	76	104	201	

第3章 公共施設の実態 用途別の実態
行政系施設

消防施設

		第16分団 屯所	第16分団 器具置場 (女遊戸)	第16分団 器具置場 (箱石)	第17分団 屯所	第17分団 器具置場 (松山)	第18分団 屯所	第19分団 屯所	第19分団 器具置場 (根城)	
収入計		0	0	0	0	0	0	0	0	
施設 経費	光熱 水費	電気	26,172	10,541	5,805	0	4,094	89,017	89,292	23,342
		灯油・重油	0	0	0	9,827	0	3,311	8,278	0
	水費	上下水道	12,332	0	12,600	15,120	0	15,120	0	0
		計	38,504	10,541	18,405	24,947	4,094	107,448	97,570	23,342
	修繕費	0	0	0	0	0	11,025	0	0	
	使用料・貸借料	0	151,200	0	0	0	0	0	0	
	地代	0	0	0	0	16,200	0	0	0	
工事費(改修費)	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出計		38,504	161,741	18,405	24,947	20,294	118,473	97,570	23,342	
利用者数(人)		325	40	40	1,104	124	268	274	31	
利用者一人当たり		118	4,044	460	23	164	442	356	753	

		第20分団 屯所	第21分団 屯所	第22分団 屯所	第23分団 屯所	第24分団 屯所	第25分団 屯所	第26分団 屯所	第27分団 屯所	
収入計		0	0	0	0	0	0	0	0	
施設 経費	光熱 水費	電気	44,582	50,998	40,364	52,453	12,701	53,635	9,197	10,812
		灯油・重油	8,386	9,110	0	8,622	0	0	0	0
	水費	上下水道	29,604	39,631	10,704	10,704	0	34,020	0	0
		計	82,572	99,739	51,068	71,779	12,701	87,655	9,197	10,812
	修繕費	0	0	0	0	21,330	0	21,330	0	
	使用料・貸借料	0	0	0	0	1,229,760	0	1,229,760	0	
	地代	102,000	0	0	0	120,000	0	120,000	0	
工事費(改修費)	0	0	0	0	274,100	0	683,416	0		
支出計		184,572	99,739	51,068	71,779	1,657,891	87,655	2,063,703	10,812	
利用者数(人)		460	542	681	358	388	1,060	423	320	
利用者一人当たり		401	184	75	201	4,273	83	4,879	34	

		第28分団 屯所	第29分団 屯所	第29分団 器具置場 (櫻内)	第30分団 屯所	第30分団 器具置場 (和野)	第31分団 屯所	第31分団 器具置場 (重津部)	第31分団 器具置場 (青野滝)	
収入計		0	0	0	0	0	0	0	0	
施設 経費	光熱 水費	電気	25,736	19,508	6,268	19,217	3,162	19,115	3,901	3,162
		灯油・重油	0	0	0	0	0	0	0	0
	水費	上下水道	0	0	0	0	0	12,468	10,704	0
		計	25,736	19,508	6,268	19,217	3,162	31,583	14,605	3,162
	修繕費	21,330	21,330	0	21,330	0	0	0	0	
	使用料・貸借料	1,229,760	1,229,760	0	1,229,760	0	0	0	0	
	地代	0	0	19,328	0	40,130	0	54,232	10,133	
工事費(改修費)	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出計		1,276,826	1,270,598	25,596	1,270,307	43,292	31,583	68,837	13,295	
利用者数(人)		390	241	28	303	34	303	37	37	
利用者一人当たり		3,274	5,272	914	4,192	1,273	104	1,860	359	

			第32分団 屯所	第32分団 器具置場 (水沢)	第32分団 器具置場 (摂待和野)	第32分団 器具置場 (畑)	第33分団 屯所	第33分団 器具置場 (青倉)	第33分団 器具置場 (小田代)	第34分団 屯所
収入計			0	0	0	0	0	0	0	0
施設 経費	光熱 水費	電気	14,899	7,487	0	0	20,190	3,132	6,891	206,456
		灯油・重油	0	0	0	0	0	0	0	17,497
	水費	上下水道	10,704	0	0	0	11,292	0	10,704	35,154
		計	25,603	7,487	0	0	31,482	3,132	17,595	259,107
	修繕費		5,250	0	0	0	0	0	0	62,685
	使用料・貸借料		0	0	0	0	0	0	0	0
	地代		56,041	0	7,365	8,434	99,328	37,445	25,066	268,192
	工事費(改修費)		0	15,729	0	0	0	0	0	0
支出計			86,894	23,216	7,365	8,434	130,810	40,577	42,661	589,984
利用者数(人)			239	35	35	35	178	20	20	1,000
利用者一人当たり			364	663	210	241	735	2,029	2,133	590

			第35分団 屯所	第36分団 屯所	第37分団 屯所	第38分団 屯所	第39分団 屯所	第40分団 屯所 (古田CS)	第40分団 屯所 (川井)	第40分団 屯所 (下川井)
収入計			0	0	0	0	0	0	0	0
施設 経費	光熱 水費	電気	166,636	176,419	253,647	15,588	228,552	71,389	33,676	21,470
		灯油・重油	16,758	13,805	13,859	1,576	20,263	7,358	16,061	0
	水費	上下水道	10,704	10,704	18,264	10,704	20,763	15,120	15,120	10,704
		計	194,098	200,928	285,770	27,868	269,578	93,867	64,857	32,174
	修繕費		0	0	10,710	0	0	0	0	0
	使用料・貸借料		0	0	0	0	0	0	0	0
	地代		0	35,665	0	71,828	19,500	0	0	0
	工事費(改修費)		0	0	0	0	0	0	0	0
支出計			194,098	236,593	296,480	99,696	289,078	93,867	64,857	32,174
利用者数(人)			1,347	365	1,233	206	572	370	372	370
利用者一人当たり			144	648	240	484	505	254	174	87

			第41分団 屯所 (箱石)	第41分団 屯所 (鈴久名)	第42分団 屯所	第42分団 器具置場 (夏屋)	第43分団 屯所 (松草)	第43分団 屯所 (区界)	第43分団 器具置場 (平津戸)	第44分団 屯所(大仁 田CS)
収入計			0	0	0	0	0	0	0	0
施設 経費	光熱 水費	電気	21,418	35,434	24,437	7,771	24,630	24,840	4,418	38,218
		灯油・重油	5,345	0	1,840	0	0	0	0	0
	水費	上下水道	10,704	10,704	15,120	10,704	10,704	15,120	0	10,704
		計	37,467	46,138	41,397	18,475	35,334	39,960	4,418	48,922
	修繕費		0	0	0	0	0	0	0	28,350
	使用料・貸借料		0	0	0	0	0	0	0	0
	地代		0	0	0	10,000	0	0	0	0
	工事費(改修費)		0	0	0	0	0	0	0	0
支出計			37,467	46,138	41,397	28,475	35,334	39,960	4,418	77,272
利用者数(人)			202	200	361	74	219	219	49	204
利用者一人当たり			185	231	115	385	161	182	90	379

			第44分団 屯所 (末角CS)	第44分団 屯所 (湯沢CS)	第45分団 屯所 (向田CS)	第45分団 屯所 (江黎)	第45分団 器具置場 (尻石)	合計	割合
収入計			0	0	0	0	0	191,834	
施設経費	光熱水費	電気	38,619	22,239	29,296	27,918	8,710	2,973,676	17.8%
		灯油・重油	3,311	5,098	1,839	0	0	242,989	1.5%
		上下水道	15,120	10,704	10,704	15,120	0	907,377	5.4%
		計	57,050	38,041	41,839	43,038	8,710	4,124,042	24.7%
	修繕費		0	28,350	9,975	0	0	446,706	2.7%
	使用料・賃借料		0	0	0	0	0	8,053,080	48.3%
	地代		0	0	0	0	0	1,297,535	7.8%
	工事費(改修費)		0	0	0	0	0	2,764,545	16.6%
支出計			57,050	66,391	51,814	43,038	8,710	16,685,908	100.0%
利用者数(人)			184	172	169	183	37	30,653	
利用者一人当たりコスト			310	386	307	235	235	544	

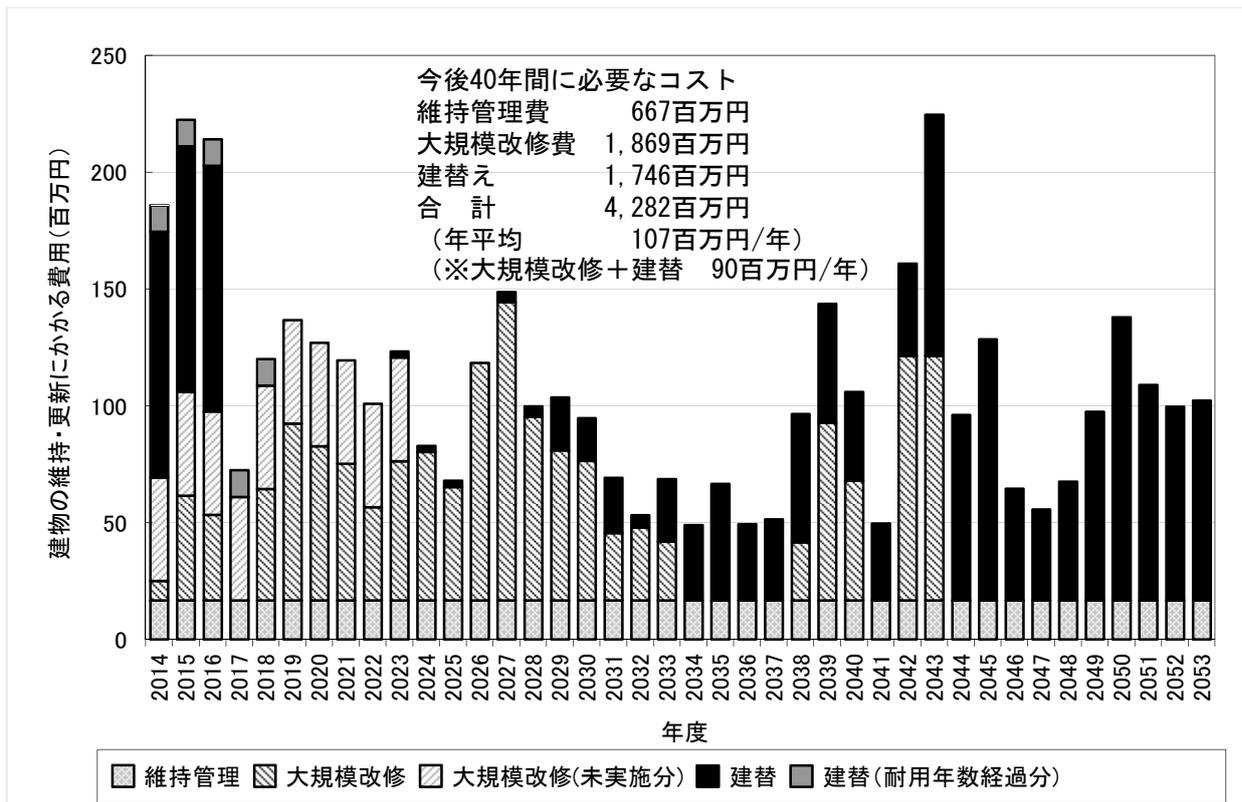
※CS：コミュニティ消防センター

※利用者数は、コミュニティ消防センターの利用者を含む

② 将来コスト

今後40年間に必要なコストは約43億円、年平均で約1億1千万円と見込まれます。

図 3-6 今後40年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



※本試算は、一定の条件下での試算であり、実際のコストとは異なります

(5) まとめ

<p>施設の保有状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶市域における火災、風水害、震災その他災害による被害を軽減し、人命の救急救助を行うための警防活動の拠点である消防署は、宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村の1市2町1村から構成される宮古地区広域行政組合により設置・運営されています。 ▶市内には宮古消防署（1 箇所）とその分署（3 箇所）が配置され、「宮古市消防団条例」に基づき設置された消防団（本部・45 分団：定員 1,590 人）と連携し上記の業務を遂行しています。 ▶また、市民の自主的な消防防災活動及び交流の場に供し、もって市民の消防防災組織の充実を図るとともに、健康で文化的な近隣社会の形成に寄与するため、「宮古市コミュニティ消防防災センター条例」に基づき、市内 22 箇所にコミュニティ消防センターを配置しています。しかし、コミュニティ消防センターの多くは、1 階に屯所、2 階に集会所の機能が設けられている構造から、階段の昇降などバリアフリーの点において課題があります。 ▶これらの施設の内、消防署と分署は宮古地区広域行政組合が保有し、市が直接保有している消防施設は防災会館（1 施設）と屯所・器具置場の建物（45 施設・68 棟）です。
<p>建物状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶消防施設のうち、築 30 年未満の建物が 66.9%であり、全般的に築年数の浅い施設が多数です。一部に 1937 年築（築 77 年）の屯所や 1954 年築（築 60 年）の防災会館といった老朽化施設もあります。
<p>防災状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶築年数の浅い建物が多いため、大部分は耐震診断不要ですが、18 施設は診断未実施です。 ▶避難所設備としては、通信設備、冷暖房、調理設備が設置されている施設が多く、防災会館には代替電源が設置されています。また、第 19 分団器具置場を避難所に指定しています。 ▶総合防災ハザードマップにより浸水予測を見ると、防災会館、第 1・第 2・第 3・第 4・第 5・第 6・第 8・第 9・第 10・第 11・第 12・第 16・第 21・第 23・第 29 分団屯所で、津波、河川いずれかによる 1m以上の浸水が予測されます。
<p>コスト状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶消防施設の運営コストは、年間約 1 千 7 百万円であり、内訳は使用料・貸借料が 48.3%、光熱水費が 24.7%、改修費が 16.6%などです。利用者一人当たりコストは 544 円/人です。 ▶今後 40 年間に必要なコストは約 43 億円、年平均で約 1 億 1 千万円と見込まれます。

3 その他行政系施設

(1) 保有施設

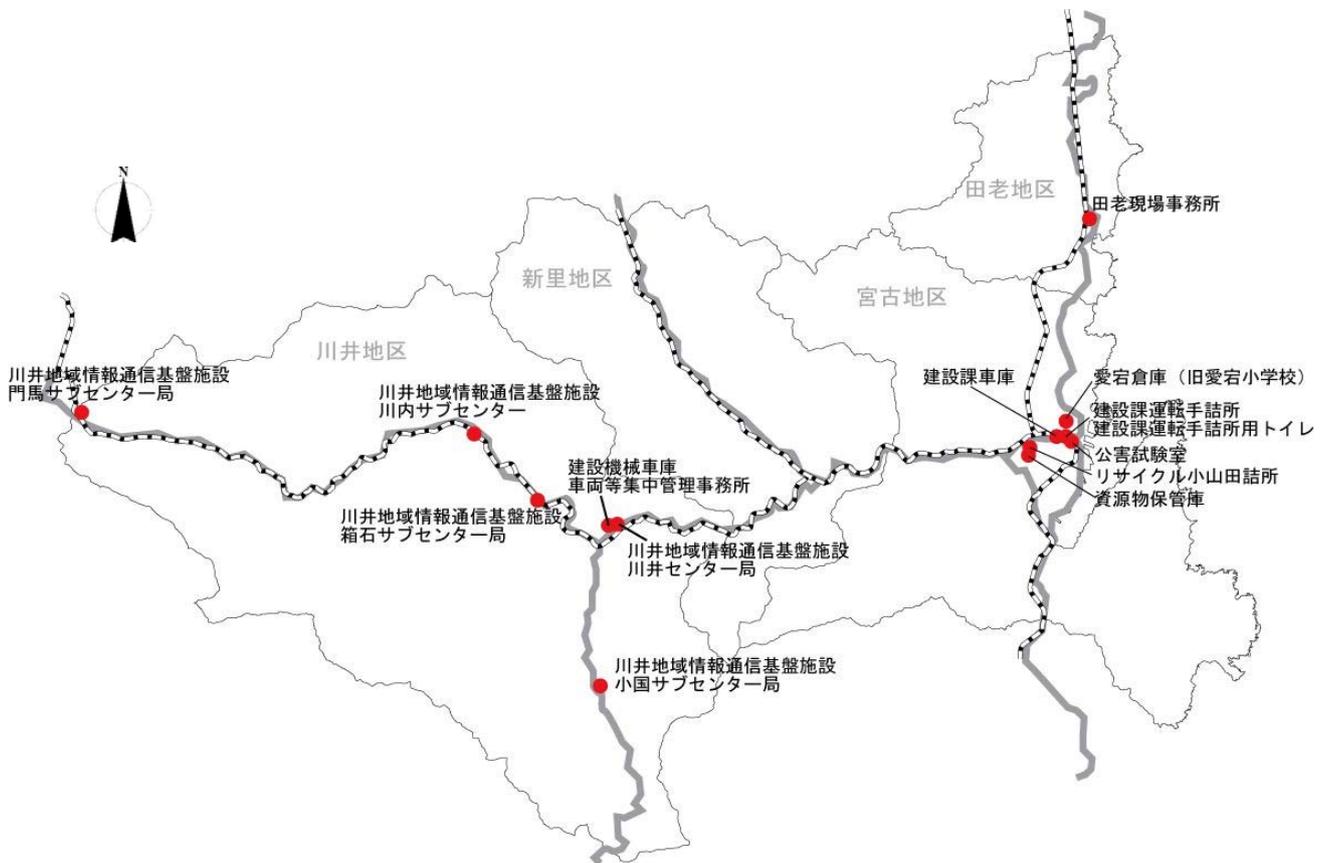
倉庫・車庫など、その他行政系施設として11施設（延床面積約5,361㎡）を、宮古市資源物保管庫条例等により設置・運営しています。

表 3-15 その他行政系施設一覧

旧行政区	地区	施設名称	施設構造※	設置年次	延床面積	被災復旧状況	条例
宮古	第一地区	建設課車庫	-	-	-	全壊	
		建設課運転手詰所	-	-	-	全壊	
		建設課運転手詰所用トイレ	木造	2012年7月	4.1		
		愛宕倉庫（旧愛宕小学校）	RC	1976年3月	3,803.18		
	河南地区	宮古市公害試験室	木造	1989年2月	150.84		
		リサイクル小山田詰所	木造	1968年2月	208.31		
資源物保管庫		その他	2002年3月	443.42		宮古市資源物保管庫条例	
田老		田老現場事務所	その他	1989年1月	402.45		
川井		川井地域情報通信基盤施設	その他	2009年1月	35.52		宮古市川井地域情報通信基盤施設条例
		建設機械車庫	その他	1972年3月	63.00		
		車両等集中管理事務所	その他	2003年3月	250.47		
合計				11施設	5,361.29		

※施設構造は、RC、SRC、ブロック、木造、仮設以外を「その他」とした

図 3-7 施設位置図

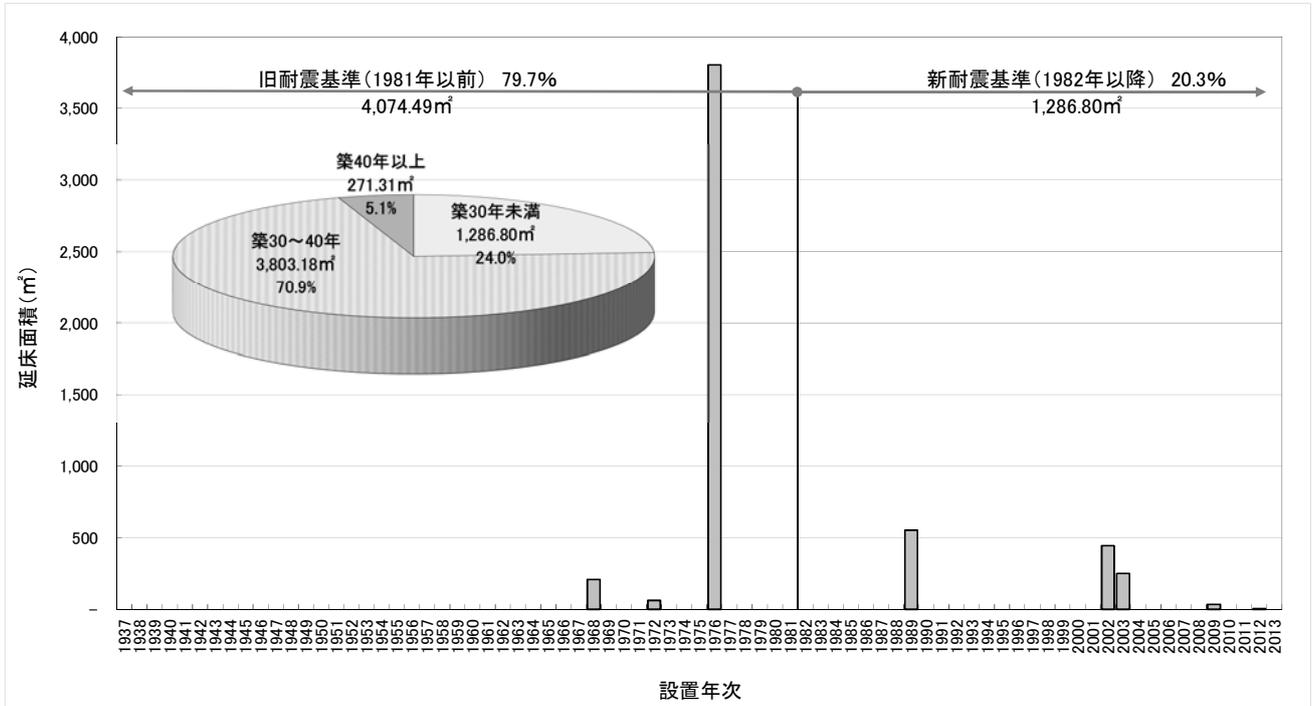


(2) 建物状況

① 老朽化

その他行政系施設の延床面積のうち、76.0%が築30年以上を経過し、老朽化が進んでいます。最も古い建物はリサイクル小山田詰所（築45年）です。

図 3-8 その他行政系施設の老朽化の状況（延床面積ベース）



※1984年築を築30年、1974年築を築40年とした

(3) コスト状況

① 運営コスト

その他行政系施設の運営コストは約3千8百万円であり、内訳割合は使用料及び貸借料が32.0%、人件費が24.7%等です。

表 3-16 2012年度運営コスト

(単位：円)

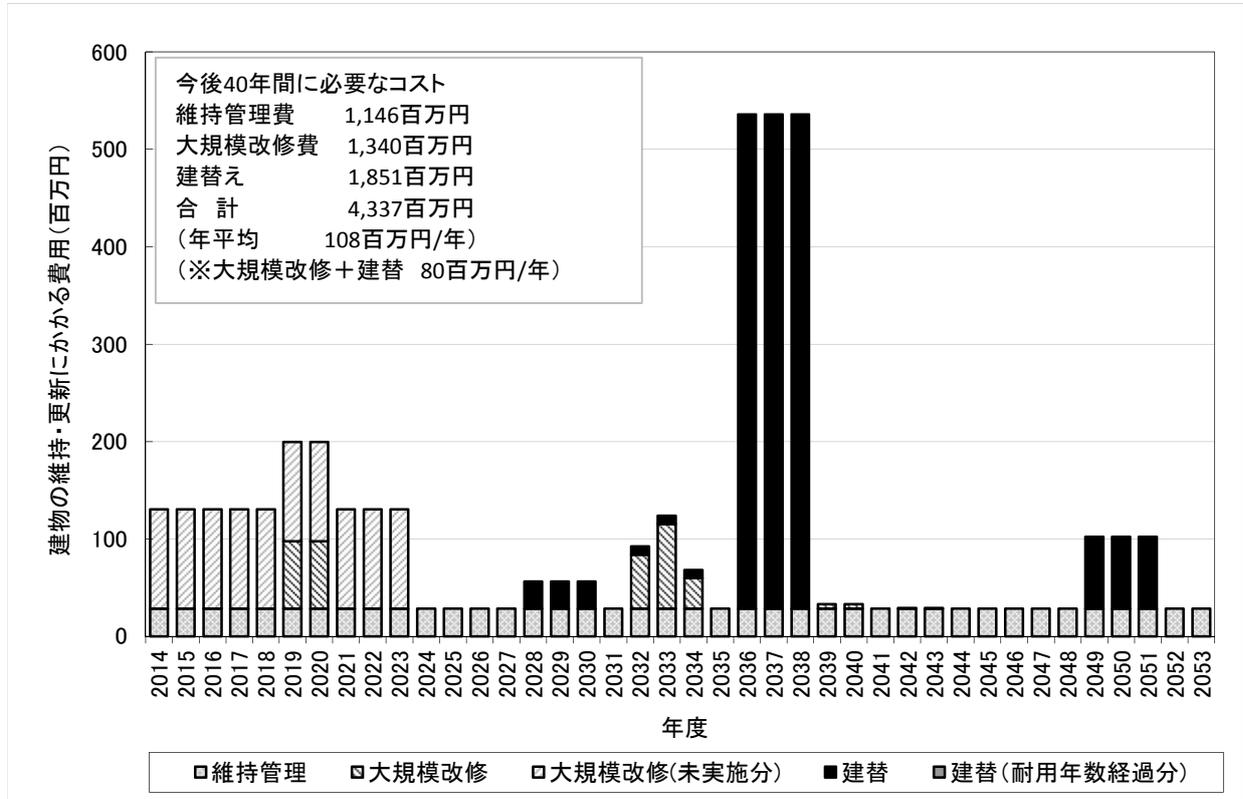
		建設課車庫	建設課運転手詰所	建設課運転手詰所用トイレ	愛宕倉庫(旧愛宕小学校)	宮古市公害試験室	リサイクル小山田詰所	資源物保管庫	
収入		-	-	0	0	0	0	0	
施設 経費	光熱水費	電気	-	-	0	787,754	76,506	21,331	0
		ガス	-	-	0	0	544	0	0
		灯油・重油	-	-	0	0	0	0	0
		上下水道	-	-	0	185,375	34,020	28,968	0
		計	-	-	0	973,129	111,070	50,299	0
	修繕費	-	-	0	134,505	94,185	0	0	
	建物管理(委託)料	-	-	0	0	36,000	0	0	
	使用料及び貸借料	-	-	0	3,146,220	0	0	0	
	施設経費計	-	-	0	4,253,854	241,255	50,299	0	
運営 経費	人件費(臨時)	-	-	0	0	0	0	0	
	その他	-	-	0	0	0	0	0	
	運営経費計	-	-	0	0	0	0	0	
支出計		-	-	0	4,253,854	241,255	50,299	0	

		田老現場事務所	川井地域情報通信基盤施設	建設機械車庫	車両等集中管理事務所	合計	割合	
収入		0	17,326,843	0	0	17,326,843		
施設 経費	光熱水費	電気	81,834	488,803	0	79,620	1,535,848	4.0%
		ガス	16,212	0	0	18,968	35,724	0.1%
		灯油・重油	63,066	0	0	36,067	99,133	0.3%
		上下水道	40,486	0	0	15,708	304,557	0.8%
		計	201,598	488,803	0	150,363	1,975,262	5.1%
	修繕費	0	6,629,122	0	0	6,857,812	17.8%	
	建物管理(委託)料	0	7,455,000	0	0	7,491,000	19.5%	
	使用料及び貸借料	0	9,170,857	0	0	12,317,077	32.0%	
	施設経費計	201,598	23,743,782	0	150,363	28,641,151	74.5%	
運営 経費	人件費(臨時)	9,501,016	0	0	0	9,501,016	24.7%	
	その他	0	304,324	0	0	304,324	0.8%	
	運営経費計	9,501,016	304,324	0	0	9,805,340	25.5%	
支出計		9,702,614	24,048,106	0	150,363	38,446,491	100.0%	

② 将来コスト

今後40年間に必要なコストは約43億円であり、年平均で約1億1千万円と見込まれます。

図 3-9 今後40年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



※本試算は、一定の条件下での試算であり、実際のコストとは異なります

(4) まとめ

施設の保有状況	<ul style="list-style-type: none"> 倉庫・車庫など、その他行政系施設として11施設(延床面積約5,361㎡)を、宮古市資源物保管庫条例等により設置・運営しています。
建物状況	<ul style="list-style-type: none"> その他行政系施設の延床面積のうち、76.0%が築30年以上を経過し、老朽化が進んでいます。最も古い建物はリサイクル小山田詰所(築45年)です。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> その他行政系施設の運営コストは約3千8百万円であり、内訳割合は使用料及び貸借料が32.0%、人件費が24.7%等です。 今後40年間に必要なコストは約43億円であり、年平均で約1億1千万円と見込まれます。

3-1-2 市民文化系施設

1 市民文化会館

芸術文化の普及振興等を図り、市民生活と福祉の増進に資するため、「宮古市市民文化会館条例」に基づき市民文化会館を1箇所（延床面積約5,300㎡）設置しています。

大ホール（1012席）・中ホール（362席）・会議室・展示室等を、指定管理者制度によって管理運営し、2010（H22）年度には年間約5万人の利用がありました。

近隣自治体には、このような大規模な施設が無いことから、市外からの利用もありました。

2011（H23）年3月11日に発生した津波により被災し、現在、施設の利用は休止中です。

表 3-17 市民文化施設一覧及び被災状況

旧行政区	地区	施設名称	施設構造	設置年次	延床面積	被災復旧状況	条例
宮古	河南地区	市民文化会館	RC	1976年8月	5,304.93	半壊・復旧予定	宮古市市民文化会館条例

図 3-10 市民文化施設位置図

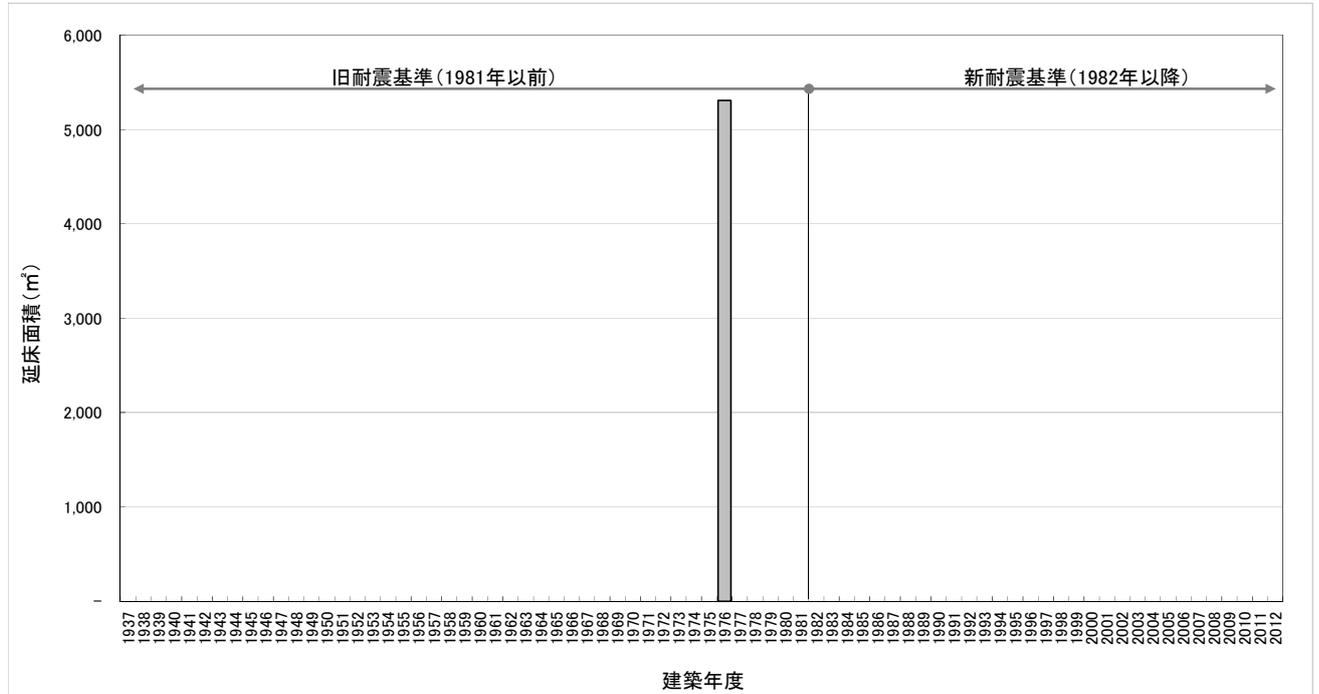


(1) 建物状況

① 老朽化

市民文化会館の延床面積のうち、1976（S51）年建設の築37年です。被災により休止していますが、再開を目指して大規模改修を行っています。

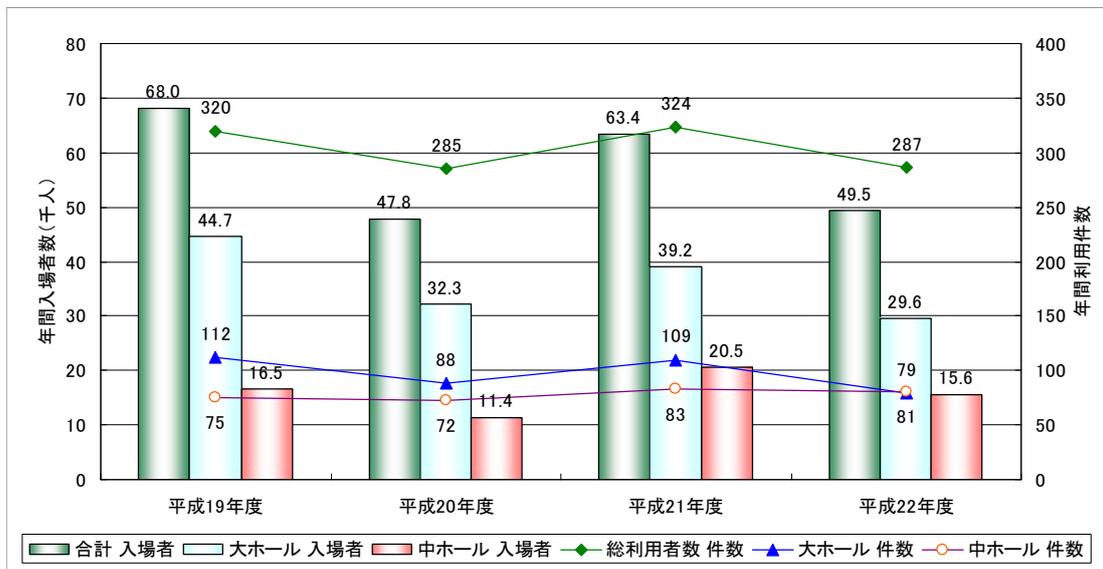
図 3-11 市民文化会館の老朽化の状況（延床面積ベース）



(2) 利用状況

利用者数は年間5～7万人程度で推移しています。ホール毎の利用状況を見ると、2010（H22）年度には大ホールで年間81件、中ホール79件となっています。

図 3-12 利用者数推移



(3) まとめ

<p>施設の保有状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶芸術文化の普及振興等を図り、市民生活と福祉の増進に資するため、「宮古市市民文化会館条例」に基づき市民文化会館を1箇所（延床面積約 5,300 m²）設置しています。 ▶大ホール（1012 席）・中ホール（362 席）・会議室・展示室等を、指定管理者制度によって管理運営し、2010（H22）年度には年間約 5 万人の利用がありました。 ▶近隣自治体には、このような大規模な施設が無いことから、市外からの利用もありました。 ▶2011（H23）年 3 月 11 日に発生した津波により被災し、現在、施設の利用は休止中です。
<p>建物状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶市民文化会館の延床面積のうち、1976（S51）年建設の築 37 年です。被災により休止していますが、再開を目指して大規模改修を行っています。
<p>利用・運営状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶利用者数は年間 5～7 万人程度で推移しています。ホール毎の利用状況を見ると、2010（H22）年度には大ホールで年間 81 件、中ホール 79 件となっています。

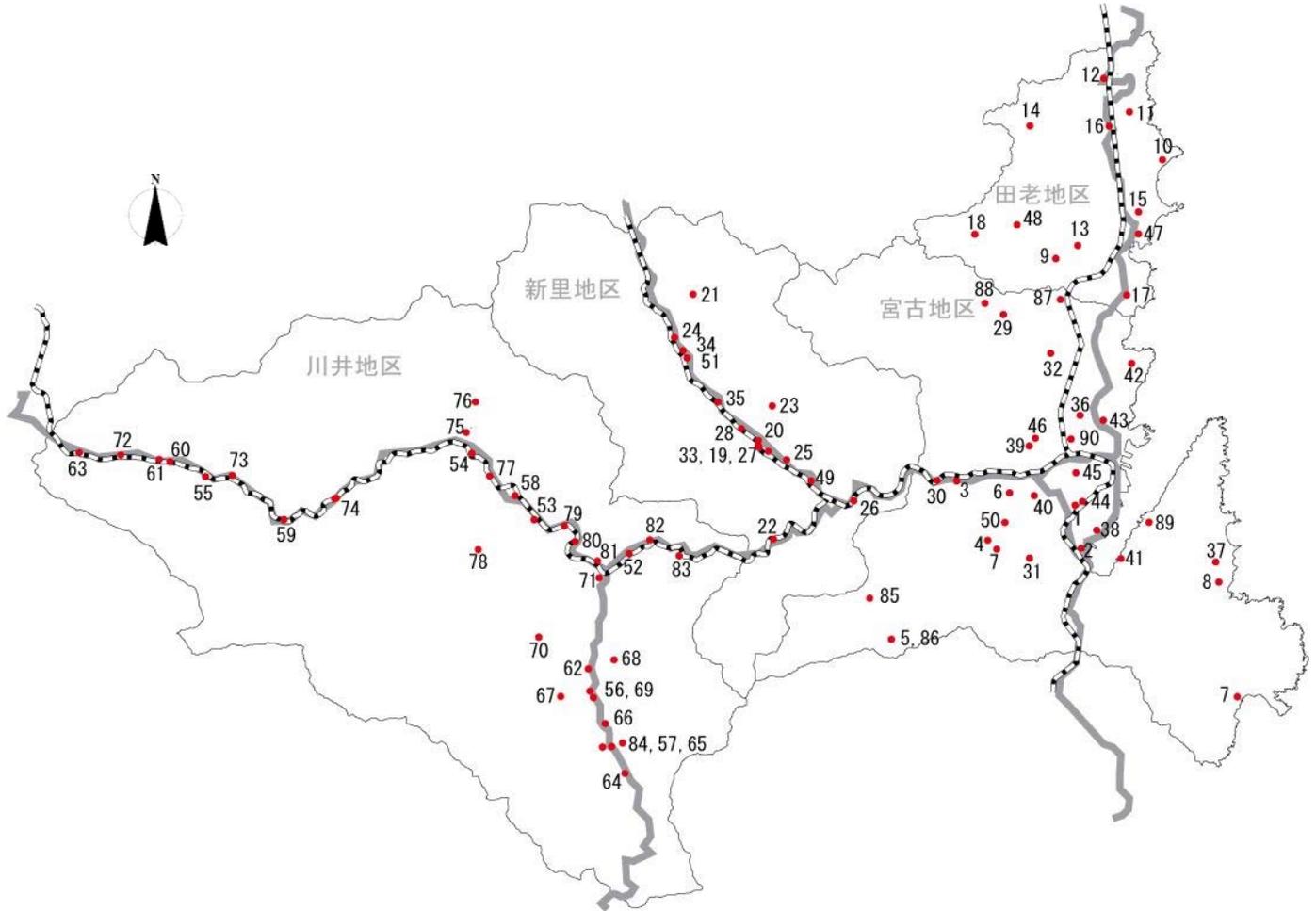
2 集会施設

(1) 保有施設

研修会、講習会、講演会や各種の団体、機関等の会議等の場を提供する貸館事業を主に行うための施設として、「宮古市農林漁村地域多目的集会施設条例」などに基づいて、90施設（延床面積約2万㎡）の集会施設を設置・運営しています。

諸室の内訳は、会議室・研修室を中心に、調理実習室、ホール、和室、図書室等を備えています。

図 3-13 集会施設位置図(図中番号は、次ページ一覧表の番号に対応)



3-18 集会施設一覧

旧行政区	地区		施設名称	施設構造 ※	設置年次	延床面積 (㎡)	被災復 旧状況	条例
宮古	河南地区	1	八木沢農村センター	木造	1983年2月	180.52	-	宮古市農林漁村地域多 目的集会施設条例
		2	金浜農漁村センター	-	-	-	全壊	
	花輪地区	3	根城農村センター	木造	1979年12月	200.40	-	
		4	長沢農村センター	木造	1981年3月	236.88	-	
		5	南川目農村センター	木造	1994年3月	128.35	-	
		6	田鎖総合交流促進センター	その他	1996年2月	355.00	-	
		7	大野折壁交流センター	木造	2005年12月	216.13	-	
	重茂地区	8	重茂地区総合交流促進センター	その他	1996年2月	440.00	-	
田老		9	養呂地地区生活改善センター	木造	1979年12月	210.91	-	
		10	青野滝地区集会施設	木造	1979年12月	168.10	-	
		11	水沢地区集会施設	木造	1979年12月	238.20	-	
		12	摂待和野地区集会施設	木造	1979年12月	175.55	-	
		13	神田地区集会施設	木造	1981年12月	194.60	-	
		14	畑地区集会施設	木造	1982年12月	79.70	-	
		15	和野地区集会施設	木造	1987年3月	183.01	-	
		16	小堀内地区集会施設	木造	1987年12月	237.66	-	
		17	檜内地区集会施設	木造	1991年3月	236.83	-	
		18	青倉地区集会施設	木造	1995年3月	135.52	-	
新里		19	基幹集落センター	その他	1976年3月	518.00	-	
		20	刈屋地区生活改善センター	木造	1972年10月	132.50	-	
		21	五番地区総合センター	木造	1980年12月	108.54	-	
		22	腹帯地区生活改善センター	木造	1981年1月	214.31	-	
		23	北山地区総合センター	木造	1994年3月	79.49	-	
		24	四番地区総合センター	木造	2001年3月	143.67	-	
		25	下刈屋地区総合センター	木造	2002年3月	171.00	-	
		26	太長根地区総合センター	木造	2002年12月	69.56	-	
		27	中野地区総合センター	木造	2003年3月	196.25	-	
		28	丹野地区総合センター	木造	2004年12月	101.85	-	
宮古	第一地区	29	田代林業者センター	その他	1981年3月	456.00	-	宮古市林業者地域多 目的集会施設条例
	宮古西地区	30	花原市林業者センター	木造	1993年3月	66.95	-	
	花輪地区	31	大谷地林業者センター	木造	1987年3月	68.57	-	

集会施設

旧行政区	地区		施設名称	施設構造 ※	設置年次	延床面積 (㎡)	被災復 旧状況	条例
宮古	崎山地区	32	箱石林業者センター	木造	1983年3月	186.32	-	宮古市林業者地域多目的集会施設条例
	新里	33	刈屋林業研修所	木造	1978年12月	106.62	-	
		34	和井内林産会館	木造	1988年3月	138.16	-	
		35	林業活力センター	木造	1989年2月	169.16	-	
宮古	第一地区	36	黒森ふれあい館	木造	1990年3月	451.17	-	宮古市林業活動拠点施設条例
	重茂地区	37	漁村研修センター	-	-	-	全壊	宮古市漁村研修センター条例
	河南地区	38	高浜地区センター	-	-	-	全壊	宮古市地区センター条例
	宮古西地区	39	西ヶ丘地区センター	木造	2007年11月	281.14	-	
	花輪地区	40	松山地区センター	木造	2012年10月	215.31	-	
	津軽石地区	41	堀内地区センター	-	-	-	全壊	
	崎山地区	42	姉ヶ崎地区センター	木造	1975年12月	102.68	-	
	第二地区	43	佐原地区センター	SRC	1980年2月	255.24	-	
	河南地区	44	八木沢地区センター	その他	1979年3月	165.24	-	
	河南地区	45	小山田地区センター	SRC	1981年3月	255.27	-	
宮古西地区	46	近内地区センター	木造	1995年3月	567.13	-		
田老		47	乙部地区自治会研修センター	-	-	-	全壊	
		48	未前神楽伝承館	木造	2003年3月	242.01	-	宮古市未前神楽伝承館条例
新里		49	新里福祉センター	RC	1980年3月	1,311.59	-	宮古市新里福祉センター条例
宮古	花輪地区	50	花輪農村文化伝承館	木造	2005年2月	804.22	-	宮古市農村文化伝承館条例
新里		51	和井内ふるさと会館	その他	2002年3月	998.64	-	宮古市川井地域多目的集会施設条例
川井		52	川井地域振興センター	木造	1984年1月	319.24	-	
		53	箱石地域振興センター	木造	1980年2月	542.30	-	
		54	川内地域振興センター	木造	1980年3月	439.27	-	
		55	門馬地域振興センター	木造	1978年12月	257.54	-	
		56	江繋地域振興センター	木造	1978年12月	437.00	-	
		57	小国地域振興センター	木造	1981年3月	374.22	-	
		58	鈴久名集会所	木造	1978年3月	260.84	-	
		59	門馬集会所	木造	1984年1月	125.04	-	
		60	田代集会所	木造	1991年10月	133.32	-	
		61	区界集会所	木造	1987年10月	119.88	-	
		62	大久保集会所	木造	1993年3月	121.43	-	
	63	区界団地集会所	木造	1984年12月	87.78	-		

第3章 公共施設の実態 用途別の実態
市民文化系施設

旧行政区	地区		施設名称	施設構造 ※	設置年次	延床面積 (㎡)	被災復 旧状況	条例
川井		64	上湯沢集会所	木造	1988年10月	120.08	-	宮古市川井地域多目的 集会施設条例
		65	土沢寺倉集会所	木造	1992年11月	120.34	-	
		66	永田集会所	木造	1990年11月	120.24	-	
		67	大畑集会所	木造	1982年12月	103.00	-	
		68	尻石集会所	木造	1991年10月	120.43	-	
		69	赤沢集会所	木造	1995年11月	141.13	-	
		70	桐内集会所	木造	1988年10月	67.90	-	
		71	繫集会所	木造	1985年12月	121.73	-	
		72	去石集会所	木造	1983年12月	118.41	-	
		73	松草集会所	木造	1989年10月	66.00	-	
		74	平津戸集会所	木造	1991年11月	120.90	-	
		75	川内集会所	木造	1988年10月	120.07	-	
		76	夏屋集会所	木造	1982年12月	148.36	-	
		77	蟹岡集会所	木造	1981年12月	89.43	-	
		78	横沢集会所	木造	1988年3月	119.97	-	
		79	岡村集会所	木造	1982年12月	96.88	-	
		80	片巣集会所	木造	1981年12月	93.45	-	
		81	上川井集会所	木造	1981年12月	184.60	-	
	82	下川井集会所	木造	1986年11月	120.01	-		
	83	巖岩集会所	木造	2001年11月	105.99	-		
	84	関根集会所	木造	2003年12月	149.88	-		
宮古	花輪地区	85	北川目地区集会所	ブロック	1959年1月	195.04	-	(廃校施設の有効活用)
		86	南川目地区集会所	RC	1980年2月	418.50	-	
	第一地区	87	佐羽根地区集会所	ブロック	1961年1月	128.92	-	
		88	田代地区集会所	その他	1970年11月	527.12	-	
	津軽石地区	89	白浜地区集会所	その他	1979年3月	120.00	-	
宮古	第一地区	90	男女共生推進センター	RC	1978年3月	663.25	-	宮古市男女共生推進セン ター条例
		合 計			90 施設	19,913.44		

※ 施設構造は、RC、SRC、ブロック、木造、仮設以外を「その他」とした

集会施設

表 3-19 集会施設諸室一覧

施設名称	ホール・大広間	研修・会議・集会室	図書室	調理実習室	和室	その他
八木沢農村センター	○	○	-	○	-	
金浜農漁村センター	-	-	-	-	-	
根城農村センター	-	○	-	○	-	
長沢農村センター	-	○	-	○	-	
南川目農村センター	-	○	-	○	-	
田鎖総合交流促進センター	○	-	-	○	-	農産物処理加工室、営農相談室
大野折壁交流センター	○	○	-	○	-	
重茂地区総合交流促進センター	○	○	-	○	-	集落機能強化支援室、営農漁業相談室
養呂地地区生活改善センター	-	○	○	○	-	
青野滝地区集会施設	○	-	-	○	-	作業場
水沢地区集会施設	-	○	○	○	-	
摺待和野地区集会施設	-	○	○	○	-	
神田地区集会施設	-	○	-	○	-	生活改善室、林業相談室
畑地区集会施設	-	○	-	○	-	
和野地区集会施設	-	○	-	○	-	
小堀内地区集会施設	-	○	-	○	-	
檜内地区集会施設	-	○	-	○	-	
青倉地区集会施設	-	○	-	○	-	
基幹集落センター	-	○	-	○	-	
刈屋地区生活改善センター	-	○	-	○	-	
五番地区総合センター	-	○	-	○	-	
腹帯地区生活改善センター	○	○	-	○	-	
北山地区総合センター	-	○	-	○	-	
四番地区総合センター	-	○	-	○	-	
下刈屋地区総合センター	-	-	-	○	○	
太長根地区総合センター	-	○	-	○	-	
中野地区総合センター	-	○	-	○	-	
丹野地区総合センター	-	○	-	○	-	
田代林業者センター	-	○	-	-	-	食生活実習室、休憩室・浴室
花原市林業者センター	-	○	-	-	○	
大谷地林業者センター	-	○	-	-	○	
箱石林業者センター	-	○	-	-	-	食生活実習室
刈屋林業研修所	-	○	-	-	-	
和井内林産会館	-	○	-	-	○	
林業活力センター	-	○	-	○	-	
黒森ふれあい館	-	○	-	-	○	木工工作室
漁村研修センター	-	-	-	-	-	
高浜地区センター	-	-	-	-	-	
西ヶ丘地区センター	○	-	-	-	○	
松山地区センター	○	-	-	○	○	
堀内地区センター	-	-	-	-	-	
姉ヶ崎地区センター	○	○	-	-	○	
佐原地区センター	○	○	-	○	○	家庭実習室
八木沢地区センター	○	-	-	○	○	
小山田地区センター	○	○	-	○	-	家庭実習室
近内地区センター	○	○	-	○	-	
乙部地区自治会研修センター	-	-	-	-	-	
末前神楽伝承館	-	○	-	○	-	資料展示室、浴室
新里福祉センター	-	○	-	○	○	相談室、食堂
花輪農村文化伝承館	○	○	-	○	-	展示室、資料室、野外ステージ
和井内ふるさと会館	○	-	-	○	○	
川井地域振興センター	-	○	-	○	○	加工作業室
箱石地域振興センター	-	○	○	○	○	
川内地域振興センター	-	○	○	○	○	児童室
門馬地域振興センター	-	○	○	○	○	
江繋地域振興センター	-	○	○	○	○	
小国地域振興センター	-	○	-	○	○	
鈴久名集会所	-	○	-	-	○	更衣室
門馬集会所	-	○	-	○	○	
田代集会所	○	-	-	○	○	
区界集会所	-	○	-	○	-	

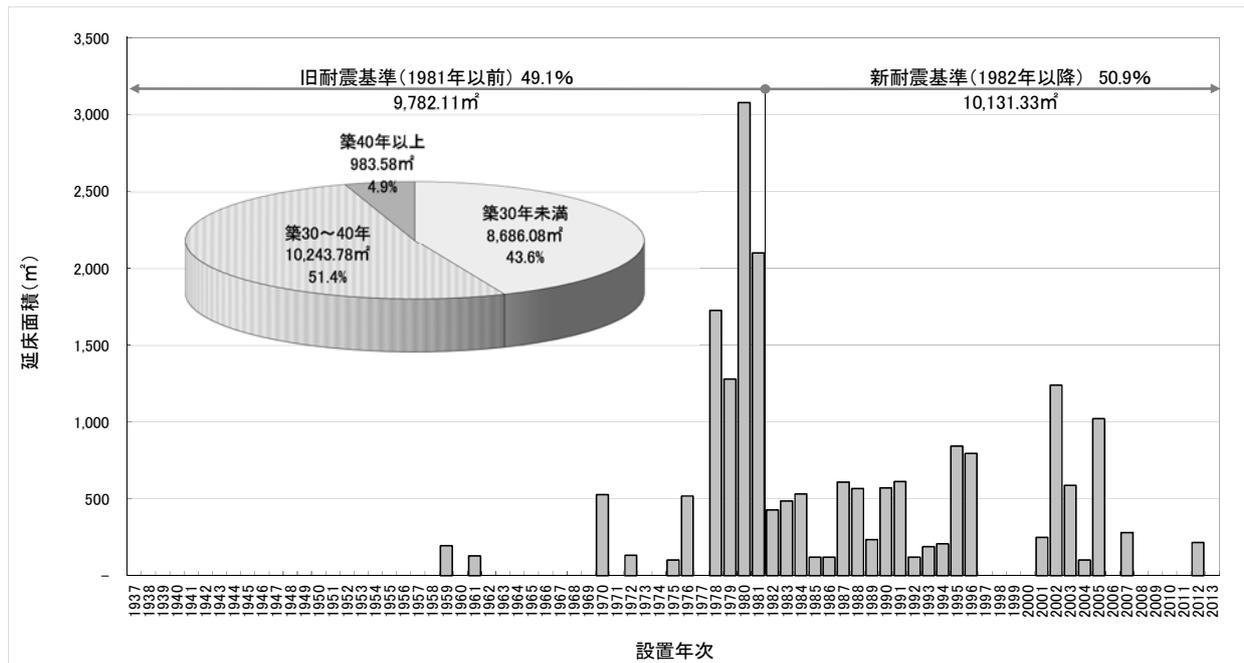
施設名称	ホール・大広間	研修・会議・集会室	図書室	調理実習室	和室	その他
大久保集会所	-	○	-	○	○	
区界団地集会所	-	○	-	○	-	
上湯沢集会所	-	○	-	○	-	
土沢寺倉集会所	-	○	-	○	○	
永田集会所	-	○	-	○	-	研修教養娯楽室
大畑集会所	-	-	-	-	-	
尻石集会所	-	○	-	○	-	研修教養娯楽室
赤沢集会所	○	-	-	○	-	研修教養娯楽室
桐内集会所	-	○	-	-	○	
繋集会所	-	○	-	○	-	
去石集会所	-	-	-	-	-	
松草集会所	○	-	-	○	○	
平津戸集会所	○	-	-	○	○	
川内集会所	○	-	-	○	○	
夏屋集会所	-	○	-	○	-	
蟹岡集会所	-	○	-	○	-	
横沢集会所	-	○	-	○	-	
岡村集会所	-	○	-	○	-	
片巣集会所	-	○	-	○	-	
上川井集会所	-	○	-	○	-	
下川井集会所	-	○	-	○	-	
袈岩集会所	-	-	-	-	-	世代交流室、子供室、郷土食伝承コーナー
関根集会所	-	○	-	○	○	
北川目地区集会所	-	-	-	-	-	
南川目地区集会所	-	-	-	-	-	
佐羽根地区集会所	-	-	-	-	-	
田代地区集会所	-	-	-	-	-	
白浜地区集会所	-	-	-	-	-	
男女共生推進センター	-	○	○	○	○	託児室、相談室、軽運動室

(2) 建物状況

① 老朽化

集会施設の延床面積のうち、56.4%が築30年以上の建物です。特に1980（S55）年前後に多くの集会施設が建設されています。

図 3-14 集会施設の老朽化の状況（延床面積ベース）



※1984年築を築30年、1974年築を築40年とした

② バリアフリー化、環境負荷低減

バリアフリー化は、和井内ふるさと会館が6項目中5項目で対応済みです。環境関連設備に関しては、松山地区センターに自然エネルギー設備を設置しています。

表 3-20 バリアフリー化、環境関連施設

施設名称	バリアフリー						環境	
	身障者用トイレ	自動ドア	手すり	点字ブロック	車いす用スロープ	車いす用エレベータ	自然エネルギー	屋上・壁面緑化
八木沢農村センター	×	×	×	×	×	×	×	×
金浜農漁村センター	-	-	-	-	-	-	-	-
根城農村センター	×	×	×	×	×	×	×	×
長沢農村センター	○	×	×	×	○	×	×	×
南川目農村センター	×	×	×	×	×	×	×	×
田鎖総合交流促進センター	×	×	○	×	○	×	×	×
大野折壁交流センター	○	×	×	×	○	×	×	×
養呂地地区生活改善センター	×	×	×	×	×	×	×	×
青野滝地区集会施設	×	×	×	×	×	×	×	×
水沢地区集会施設	×	×	×	×	×	×	×	×
摺待和野地区集会施設	×	×	×	×	×	×	×	×
神田地区集会施設	×	×	×	×	×	×	×	×
畑地区集会施設	×	×	×	×	×	×	×	×
和野地区集会施設	×	×	×	×	×	×	×	×
小堀内地区集会施設	×	×	×	×	×	×	×	×
檜内地区集会施設	×	×	×	×	×	×	×	×
青倉地区集会施設	×	×	×	×	×	×	×	×
基幹集落センター	×	×	×	×	○	×	×	×
刈屋地区生活改善センター	×	×	×	×	×	×	×	×
五番地区総合センター	×	×	×	×	×	×	×	×
腹帯地区生活改善センター	×	×	×	×	×	×	×	×
北山地区総合センター	×	×	×	×	×	×	×	×
四番地区総合センター	×	×	×	×	○	×	×	×
下刈屋地区総合センター	×	×	×	×	○	×	×	×
太長根地区総合センター	×	×	×	×	○	×	×	×
中野地区総合センター	×	×	×	×	○	×	×	×
丹野地区総合センター	×	×	×	×	○	×	×	×
田代林業者センター	×	×	×	×	×	×	×	×
花原市林業者センター	×	×	×	×	×	×	×	×
大谷地林業者センター	×	×	×	×	×	×	×	×
箱石林業者センター	×	×	×	×	×	×	×	×
刈屋林業研修所	×	×	×	×	×	×	×	×
和井内林産会館	×	×	×	×	×	×	×	×
林業活力センター	×	×	×	×	×	×	×	×
黒森ふれあい館	×	×	×	×	×	×	×	×
漁村研修センター	-	-	-	-	-	-	-	-
高浜地区センター	-	-	-	-	-	-	-	-
西ヶ丘地区センター	○	×	×	×	○	×	×	×
松山地区センター	○	×	×	×	○	×	○	×
堀内地区センター	-	-	-	-	-	-	-	-
姉ヶ崎地区センター	×	×	×	×	×	×	×	×
佐原地区センター	×	×	×	×	×	×	×	×
八木沢地区センター	×	×	×	×	×	×	×	×
小山田地区センター	○	×	×	×	○	×	×	×

施設名称	バリアフリー						環境	
	身障者用 トイレ	自動ドア	手すり	点字 ブロック	車いす用 スロープ	車いす用エ レベータ	自然エネ ルギー	屋上・ 壁面緑化
近内地区センター	×	×	×	×	○	×	×	×
乙部地区自治会研修センター	-	-	-	-	-	-	-	-
末前神楽伝承館	○	×	×	×	○	×	×	×
新里福祉センター	×	○	×	×	○	×	×	×
花輪農村文化伝承館	○	×	×	×	×	×	×	×
和井内ふるさと会館	○	○	○	○	○	×	×	×
川井地域振興センター	×	×	×	×	○	×	×	×
箱石地域振興センター	×	×	○	×	○	×	×	×
川内地域振興センター	×	×	○	×	○	×	×	×
門馬地域振興センター	×	×	×	×	○	×	×	×
江繁地域振興センター	×	×	×	×	×	×	×	×
小国地域振興センター	×	×	×	×	×	×	×	×
鈴久名集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
門馬集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
区界集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
大久保集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
区界団地集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
上湯沢集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
土沢寺倉集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
永田集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
大畑集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
尻石集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
赤沢集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
桐内集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
繁集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
去石集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
松草集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
平津戸集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
川内集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
夏屋集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
蟹岡集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
横沢集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
岡村集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
片巣集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
上川井集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
下川井集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
巖岩集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
関根集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
北川目地区集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
南川目地区集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
佐羽根地区集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
田代地区集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
白浜地区集会所	×	×	×	×	×	×	×	×
男女共生推進センター	×	×	×	×	○	×	×	×

※田代集会所、重茂地区総合交流推進センターは複合施設であり、主施設側で記載

集会施設

(3) 利用状況

集会施設の利用者数は年間約12万人、約8千件です。最も利用が多いのは、男女共生推進センターの年間1万8千人であり、次いで和井内ふるさと館が1万6千人となっています。

表 3-21 利用状況

施設名称	年間運営 日数(日)	年間利用者 数(人)	1日当たりの 利用者数 (人/日)	年間利用 件数(件)	1件当たりの 利用者数 (人/件)
八木沢農村センター	43	944	22.0	46	20.5
金浜農漁村センター	-	-	-	-	-
根城農村センター	36	1,074	29.8	36	29.8
長沢農村センター	127	6,423	50.6	136	47.2
南川目農村センター	16	238	14.9	16	14.9
田鎖総合交流促進センター	138	2,342	17.0	167	14.0
大野折壁交流センター	115	2,539	22.1	115	22.1
重茂地区総合交流促進センター					
養呂地地区生活改善センター	14	136	9.7	14	9.7
青野滝地区集会施設	13	130	10.0	13	10.0
水沢地区集会施設	15	165	11.0	15	11.0
撰待和野地区集会施設	21	114	5.4	21	5.4
神田地区集会施設	30	347	11.6	30	11.6
畑地区集会施設	15	77	5.1	15	5.1
和野地区集会施設	8	116	14.5	8	14.5
小堀内地区集会施設	24	443	18.5	20	22.2
檜内地区集会施設	26	443	17.0	26	17.0
青倉地区集会施設	20	246	12.3	20	12.3
基幹集落センター	359	6,862	19.1	311	22.1
刈屋地区生活改善センター	46	601	13.1	44	13.7
五番地区総合センター	7	61	8.7	7	8.7
腹帯地区生活改善センター	37	491	13.3	39	12.6
北山地区総合センター	18	197	10.9	18	10.9
四番地区総合センター	41	511	12.5	41	12.5
下刈屋地区総合センター	35	703	20.1	35	20.1
太長根地区総合センター	32	272	8.5	32	8.5
中野地区総合センター	25	410	16.4	25	16.4
丹野地区総合センター	38	421	11.1	40	10.5
田代林業者センター	140	2,543	18.2	152	16.7
花原市林業者センター	25	270	10.8	25	10.8
大谷地林業者センター	53	537	10.1	53	10.1
箱石林業者センター	52	672	12.9	52	12.9
刈屋林業研修所					
和井内林産会館	28	334	11.9	28	11.9
林業活力センター	26	538	20.7	26	20.7
黒森ふれあい館	226	5,568	24.6	481	11.6
漁村研修センター	-	-	-	-	-
高浜地区センター	-	-	-	-	-
西ヶ丘地区センター	359	10,944	30.5	995	11.0
松山地区センター	359	1,437	4.0	114	12.6
堀内地区センター	-	-	-	-	-
姉ヶ崎地区センター	359	332	0.9	18	18.4
佐原地区センター	359	4,101	11.4	295	13.9
八木沢地区センター	359	2,066	5.8	343	6.0
小山田地区センター	359	1,257	3.5	65	19.3
近内地区センター	359	3,556	9.9	280	12.7

第3章 公共施設の実態 用途別の実態
市民文化系施設

施設名称	年間運営 日数(日)	年間利用者 数(人)	1日当たりの 利用者数 (人/日)	年間利用 件数(件)	1件当たりの 利用者数 (人/件)
乙部地区自治会研修センター	-	-	-	-	-
末前神楽伝承館	365	300	0.8	30	10.0
新里福祉センター	359	2,896	8.1	224	12.9
花輪農村文化伝承館	207	8,022	38.8	273	29.4
和井内ふるさと会館	359	16,496	45.9	561	29.4
川井地域振興センター	245	2,132	8.7	123	17.3
箱石地域振興センター	245	1,303	5.3	65	20.0
川内地域振興センター	245	2,906	11.9	193	15.1
門馬地域振興センター	245	1,297	5.3	71	18.3
江繁地域振興センター	245	2,162	8.8	72	30.0
小国地域振興センター	245	2,364	9.6	185	12.8
鈴久名集会所	358	232	0.6	19	12.2
門馬集会所	358	210	0.6	16	13.1
田代集会所	358	287	0.8	41	7.0
区界集会所	358	100	0.3	25	4.0
大久保集会所	358	160	0.4	26	6.2
区界団地集会所	358	176	0.5	22	8.0
上湯沢集会所	358	159	0.4	34	4.7
土沢寺倉集会所	358	159	0.4	24	6.6
永田集会所	358	100	0.3	22	4.5
大畑集会所	358	132	0.4	13	10.2
尻石集会所	358	145	0.4	29	5.0
赤沢集会所	358	110	0.3	4	27.5
桐内集会所	358	60	0.2	21	2.9
繁集会所	358	150	0.4	20	7.5
去石集会所	358	200	0.6	26	7.7
松草集会所	358	60	0.2	14	4.3
平津戸集会所	358	53	0.1	23	2.3
川内集会所	358	228	0.6	38	6.0
夏屋集会所	358	375	1.0	50	7.5
蟹岡集会所	358	183	0.5	31	5.9
横沢集会所	358	110	0.3	22	5.0
岡村集会所	358	126	0.4	22	5.7
片巣集会所	358	212	0.6	31	6.8
上川井集会所	358	300	0.8	35	8.6
下川井集会所	358	150	0.4	18	8.3
巖岩集会所	358	110	0.3	22	5.0
関根集会所	358	119	0.3	23	5.2
北川目地区集会所	365				
南川目地区集会所	365				
佐羽根地区集会所	365				
田代地区集会所	365				
白浜地区集会所	365				
男女共生推進センター	356	17,957	50.4	1,557	11.5
合計	-	122,702	-	8,242	14.9

(4) 運営状況

運営方法は、18施設が直営で、それ以外の67施設が指定管理者制度による運営を行っています。集会施設は概ね9時開館、21時閉館です。

運営従業員がいる施設は11施設です。

表 3-22 運営従業員数

施設名称	常勤職員 (人)	非常勤職 員(人)	臨時職員 (人)	事業者従 業員(人)	合計(人)
基幹集落センター	0	1	2	0	3
末前神楽伝承館	0	1	0	0	1
新里福祉センター	0.5	0	0	0	0.5
和井内ふるさと会館	0	1	2	0	3
川井地域振興センター	0	0	1	0	1
箱石地域振興センター	0	0	1	0	1
川内地域振興センター	0	0	0.5	0	0.5
門馬地域振興センター	0	0	0.5	0	0.5
江黎地域振興センター	0	0	1	0	1
小国地域振興センター	0	0	1	0	1
男女共生推進センター	1	3	0	1	5

※運営従業員0人の施設は除外

表 3-23 運営状況

施設名称	運営方法	年間運営日 数(日)	開館時間	閉館時間
八木沢農村センター	指定管理	43	9時	21時
金浜農漁村センター	-	-	-	-
根城農村センター	指定管理	36	9時	21時
長沢農村センター	指定管理	127	9時	21時
南川目農村センター	指定管理	16	9時	21時
田鎖総合交流促進センター	指定管理	138	9時	21時
大野折壁交流センター	指定管理	115	9時	21時
重茂地区総合交流促進センター	直営	167	9時	21時
養呂地地区生活改善センター	指定管理	14	9時	21時
青野滝地区集会施設	指定管理	13	9時	21時
水沢地区集会施設	指定管理	15	9時	21時
摺待和野地区集会施設	指定管理	21	9時	21時
神田地区集会施設	指定管理	30	9時	21時
畑地区集会施設	指定管理	15	9時	21時
和野地区集会施設	指定管理	8	9時	21時
小堀内地区集会施設	指定管理	24	9時	21時
檜内地区集会施設	指定管理	26	9時	21時
青倉地区集会施設	指定管理	20	9時	21時
基幹集落センター	直営	359	9時	21時
刈屋地区生活改善センター	指定管理	46	9時	21時
五番地区総合センター	指定管理	7	9時	21時
腹帯地区生活改善センター	指定管理	37	9時	21時
北山地区総合センター	指定管理	18	9時	21時
四番地区総合センター	指定管理	41	9時	21時
下刈屋地区総合センター	指定管理	35	9時	21時
太長根地区総合センター	指定管理	32	9時	21時
中野地区総合センター	指定管理	25	9時	21時
丹野地区総合センター	指定管理	38	9時	21時

施設名称	運営方法	年間運営日数(日)	開館時間	閉館時間
田代林業者センター	指定管理	140	9時	21時
花原市林業者センター	指定管理	25	9時	21時
大谷地林業者センター	指定管理	53	9時	21時
箱石林業者センター	指定管理	52	9時	21時
刈屋林業研修所	直営		9時	21時
和井内林産会館	指定管理	28	9時	21時
林業活力センター	指定管理	26	9時	21時
黒森ふれあい館	指定管理	226	9時	21時
漁村研修センター	-	-	-	-
高浜地区センター	-	-	-	-
西ヶ丘地区センター	指定管理	359	9時	21時
松山地区センター	指定管理	359	9時	21時
堀内地区センター	-	-	-	-
姉ヶ崎地区センター	指定管理	359	9時	21時
佐原地区センター	指定管理	359	9時	21時
八木沢地区センター	指定管理	359	9時	21時
小山田地区センター	指定管理	359	9時	21時
近内地区センター	指定管理	359	9時	21時
乙部地区自治会研修センター	-	-	-	-
未前神楽伝承館	直営	365	9時	21時
新里福祉センター	直営	359	9時	21時
花輪農村文化伝承館	指定管理	207	9時	21時
和井内ふるさと会館	直営	359	9時	21時
川井地域振興センター	直営	245	9時	21時
箱石地域振興センター	直営	245	9時	21時
川内地域振興センター	直営	245	9時	21時
門馬地域振興センター	直営	245	9時	21時
江繁地域振興センター	直営	245	9時	21時
小国地域振興センター	直営	245	9時	21時
鈴久名集会所	指定管理	358	9時	21時
門馬集会所	指定管理	358	9時	21時
田代集会所	指定管理	358	9時	21時
区界集会所	指定管理	358	9時	21時
大久保集会所	指定管理	358	9時	21時
区界団地集会所	指定管理	358	9時	21時
上湯沢集会所	指定管理	358	9時	21時
土沢寺倉集会所	指定管理	358	9時	21時
永田集会所	指定管理	358	9時	21時
大畑集会所	指定管理	358	9時	21時
尻石集会所	指定管理	358	9時	21時
赤沢集会所	指定管理	358	9時	21時
桐内集会所	指定管理	358	9時	21時
繫集会所	指定管理	358	9時	21時
去石集会所	指定管理	358	9時	21時
松草集会所	指定管理	358	9時	21時
平津戸集会所	指定管理	358	9時	21時
川内集会所	指定管理	358	9時	21時
夏屋集会所	指定管理	358	9時	21時
蟹岡集会所	指定管理	358	9時	21時
横沢集会所	指定管理	358	9時	21時
岡村集会所	指定管理	358	9時	21時
片巣集会所	指定管理	358	9時	21時
上川井集会所	指定管理	358	9時	21時
下川井集会所	指定管理	358	9時	21時

施設名称	運営方法	年間運営日数(日)	開館時間	閉館時間
巖岩集会所	指定管理	358	9時	21時
関根集会所	指定管理	358	9時	21時
北川目地区集会所	直営	365	-	-
南川目地区集会所	直営	365	-	-
佐羽根地区集会所	直営	365	-	-
田代地区集会所	直営	365	-	-
白浜地区集会所	直営	365	-	-
男女共生推進センター	直営	356	9時	21時 (休日17時)

(5) 防災状況

集会施設の中で、耐震診断未実施が28施設あります。また、避難所に指定している施設は36施設あり、避難所設備としては調理設備は概ね設置されています。

総合防災ハザードマップによる浸水予測では、八木沢農村センター、近内地区センターが河川浸水で1～2mと予測されていますが、それ以外では大きな浸水は予測されていません。

表 3-24 防災状況

施設名称	耐震性		避難所指定	避難所設備						浸水予測	
	耐震診断	耐震補強		代替電源設備	通信設備	冷暖房設備	調理設備	入浴設備	備蓄倉庫	津波浸水予測	河川浸水予測
八木沢農村センター	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	1～2m
金浜農漁村センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
根城農村センター	未実施	-	○	×	×	×	○	×	×	0	0
長沢農村センター	未実施	-	○	×	×	×	○	○	×	0	0
南川目農村センター	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
田鎖総合交流促進センター	不要	-	○	×	○	×	○	×	×	0	0
大野折壁交流センター	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
養呂地地区生活改善センター	未実施	-	○	×	×	×	○	×	×	0	0
青野滝地区集会施設	未実施	-	○	×	×	×	○	×	×	0	0
水沢地区集会施設	未実施	-	○	×	○	○	○	×	×	0	0
摂待和野地区集会施設	未実施	-	○	×	×	×	○	×	×	0	0
神田地区集会施設	未実施	-	○	×	○	×	○	×	×	0	0
畑地区集会施設	不要	-	○	×	×	×	○	×	×	0	0
和野地区集会施設	不要	-	○	×	×	×	○	×	×	0	0
小堀内地区集会施設	不要	-	○	×	×	×	○	×	×	0	0
檜内地区集会施設	不要	-	○	×	○	×	○	×	×	0	0
青倉地区集会施設	不要	-	○	×	×	×	○	×	×	0	0
基幹集落センター	未実施	-	○	×	×	×	○	×	×	0	0
刈屋地区生活改善センター	未実施	-	○	×	×	×	○	×	×	0	0
五番地区総合センター	未実施	-	○	×	×	×	○	×	×	0	0
腹帯地区生活改善センター	未実施	-	○	×	×	×	○	×	×	0	0
北山地区総合センター	不要	-	○	×	×	×	○	×	×	0	0
四番地区総合センター	不要	-	○	×	×	×	○	×	×	0	0
下刈屋地区総合センター	不要	-	○	×	×	×	○	×	×	0	0
太長根地区総合センター	不要	-	○	×	×	×	○	×	×	0	0
中野地区総合センター	不要	-	○	×	×	×	○	×	×	0	0
丹野地区総合センター	不要	-	○	×	×	×	○	×	×	0	0
田代林業者センター	未実施	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
花原市林業者センター	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
大谷地林業者センター	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
箱石林業者センター	不要	-	○	×	×	×	○	×	×	0	0
刈屋林業研修所	未実施	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
和井内林産会館	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0

施設名称	耐震性		避難所 指定	避難所設備						浸水予測	
	耐震診断	耐震補強		代替電 源設備	通信 設備	冷暖房 設備	調理 設備	入浴 施設	備蓄 倉庫	津波浸水 予測	河川浸水 予測
林業活力センター	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
黒森ふれあい館	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
漁村研修センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
高浜地区センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
西ヶ丘地区センター	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
松山地区センター	不要	-	○	×	○	×	○	×	○	0	0.5m未満
堀内地区センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
姉ヶ崎地区センター	未実施	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
佐原地区センター	未実施	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
八木沢地区センター	未実施	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
小山田地区センター	未実施	-	○	×	○	×	○	×	×	0	0
近内地区センター	不要	-	○	×	○	×	○	×	×	0	1~2m
乙部地区自治会研修センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
末前神楽伝承館	不要	-	○	×	×	○	○	○	×	0	0
新里福祉センター	未実施	-	○	×	×	○	○	×	×	0	0
花輪農村文化伝承館	不要	-	×	×	×	○	○	×	×	0	0
和井内ふるさと会館	不要	-	○	×	○	○	○	○	×	0	0
川井地域振興センター	不要	-	○	×	×	×	○	×	×	0	0
箱石地域振興センター	未実施	-	○	×	×	×	○	×	×	0	0
川内地域振興センター	未実施	-	○	×	×	×	○	×	×	0	0
門馬地域振興センター	未実施	-	○	×	×	×	○	×	×	0	0
江繫地域振興センター	未実施	-	○	×	×	×	○	×	×	0	0
小国地域振興センター	未実施	-	○	×	×	×	○	×	×	0	0
鈴久名集会所	未実施	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
門馬集会所	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
区界集会所	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
大久保集会所	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
区界団地集会所	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
上湯沢集会所	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
土沢寺倉集会所	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
永田集会所	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
大畑集会所	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
尻石集会所	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
赤沢集会所	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
桐内集会所	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
繫集会所	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
去石集会所	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
松草集会所	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
平津戸集会所	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
川内集会所	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
夏屋集会所	不要	-	×	×	○	×	○	×	×	0	0
蟹岡集会所	未実施	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
横沢集会所	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
岡村集会所	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
片巣集会所	未実施	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
上川井集会所	未実施	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
下川井集会所	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
褒岩集会所	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
関根集会所	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
北川目地区集会所	未実施	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0

施設名称	耐震性		避難所指定	避難所設備						浸水予測	
	耐震診断	耐震補強		代替電源設備	通信設備	冷暖房設備	調理設備	入浴施設	備蓄倉庫	津波浸水予測	河川浸水予測
南川目地区集会所	未実施	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
佐羽根地区集会所	未実施	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
田代地区集会所	未実施	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
白浜地区集会所	未実施	-	×	×	○	×	×	×	×	0.5~1m	0
男女共生推進センター	未実施	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0

※浸水予測は H20 宮古市総合防災ハザードマップによる

※耐震診断「不要」とは、1981 年以降に新耐震基準に基づいて建築されている等の理由ため診断不要

※田代集会所、重茂地区総合交流推進センターは複合施設であり、主施設側で記載

(6) コスト状況

① 運営コスト

集会施設は、67 施設が指定管理者制度による運営が行われており、指定管理料を合計約 1 千 4 百万円支出しています。施設別には、黒森ふれあい館の 137 万 8 千円が最も高く、その他の施設は 10~20 万円程度となっています。また、別途借地による地代を払っている施設、修繕を市が行った施設、収入のある施設もあります。

直営で運営している 18 施設のコストは、表 3-26 のとおりで、年間約 4 千 7 百万円となっています。

利用者一人当たりコストは、指定管理者による管理施設では平均 233 円/人、直営施設では平均 825 円/人です。

表 3-25 集会施設の指定管理施設の管理コスト

施設名称	収入計(円)	修繕費(円)	地代(円)	指定管理料(円)	支出計(円)	利用者数(人)	利用者一人当たりコスト(円)
八木沢農村センター	0	68,250	0	158,000	226,250	944	240
根城農村センター	0	0	0	148,000	148,000	1,074	138
長沢農村センター	0	222,837	0	245,000	467,837	6,423	73
南川目農村センター	0	94,500	0	142,000	236,500	238	994
田鎖総合交流促進センター	0	79,800	0	299,000	378,800	2,342	162
大野折壁交流センター	0	123,375	0	382,000	505,375	2,539	199
養呂地地区生活改善センター	0	70,350	0	200,000	270,350	136	1,988
青野滝地区集会施設	0	0	0	177,000	177,000	130	1,362
水沢地区集会施設	0	0	0	181,000	181,000	165	1,097
摂待和野地区集会施設	0	0	0	165,000	165,000	114	1,447
神田地区集会施設	0	0	0	195,000	195,000	347	562
畑地区集会施設	0	0	0	173,000	173,000	77	2,247
和野地区集会施設	0	0	0	162,000	162,000	116	1,397
小堀内地区集会施設	0	0	0	185,000	185,000	443	418
椋内地区集会施設	0	0	0	207,000	207,000	443	467
青倉地区集会施設	0	0	0	202,000	202,000	246	821
刈屋地区生活改善センター	0	0	0	127,000	127,000	601	211
五番地区総合センター	0	0	0	121,000	121,000	61	1,984
腹帯地区生活改善センター	0	0	0	206,000	206,000	491	420
北山地区総合センター	0	128,564	0	118,000	246,564	197	1,252
四番地区総合センター	0	60,270	0	153,000	213,270	511	417
下刈屋地区総合センター	0	0	0	184,000	184,000	703	262
太長根地区総合センター	0	0	0	142,000	142,000	272	522
中野地区総合センター	0	0	0	160,000	160,000	410	390
丹野地区総合センター	0	0	0	146,000	146,000	421	347

第3章 公共施設の実態 用途別の実態
市民文化系施設

施設名称	収入計(円)	修繕費(円)	地代(円)	指定管理料(円)	支出計(円)	利用者数(人)	利用者一人当たりコスト(円)
田代林業者センター	1,500	271,635	0	209,000	480,635	2543	189
花原市林業者センター	0	0	0	146,000	146,000	270	541
大谷地林業者センター	0	0	0	127,000	127,000	537	236
箱石林業者センター	0	0	0	142,000	142,000	672	211
和井内林産会館	0	0	0	135,000	135,000	334	404
林業活力センター	0	0	0	166,000	166,000	538	309
黒森ふれあい館	0	0	0	1,378,000	1,378,000	5568	247
西ヶ丘地区センター	0	0	0	450,000	450,000	10,944	41
松山地区センター	17,892	0	0	250,000	250,000	1,437	174
姉ヶ崎地区センター	0	0	63,942	250,000	313,942	332	946
佐原地区センター	0	0	0	390,000	390,000	4101	95
八木沢地区センター	0	0	267,691	290,000	557,691	2066	270
小山田地区センター	0	0	0	320,000	320,000	1257	255
近内地区センター	0	0	0	520,000	520,000	3556	146
花輪農村文化伝承館	0	0	0	1,022,000	1,022,000	8,022	127
鈴久名集会所	0	0	0	186,000	186,000	232	802
門馬集会所	0	0	0	131,000	131,000	210	624
田代集会所	0	0	0	131,000	131,000	287	456
区界集会所	0	0	0	202,000	202,000	100	2,020
大久保集会所	0	0	0	114,000	114,000	160	713
区界団地集会所	0	0	0	156,000	156,000	176	886
上湯沢集会所	0	0	0	131,000	131,000	159	824
土沢寺倉集会所	0	0	0	147,000	147,000	159	925
永田集会所	0	0	0	137,000	137,000	100	1,370
大畑集会所	0	0	0	120,000	120,000	132	909
尻石集会所	0	0	0	116,000	116,000	145	800
赤沢集会所	0	0	0	136,000	136,000	110	1,236
桐内集会所	0	0	0	122,000	122,000	60	2,033
繫集会所	0	0	0	123,000	123,000	150	820
去石集会所	0	0	0	167,000	167,000	200	835
松草集会所	0	0	0	110,000	110,000	60	1,833
平津戸集会所	0	0	0	115,000	115,000	53	2,170
川内集会所	0	0	0	121,000	121,000	228	531
夏屋集会所	0	0	0	128,000	128,000	375	341
蟹岡集会所	0	0	0	124,000	124,000	183	678
横沢集会所	0	0	0	104,000	104,000	110	945
岡村集会所	0	0	0	138,000	138,000	126	1,095
片巣集会所	0	0	0	146,000	146,000	212	689
上川井集会所	0	0	0	138,000	138,000	300	460
下川井集会所	0	0	0	107,000	107,000	150	713
袈岩集会所	0	0	0	103,000	103,000	110	936
関根集会所	0	0	0	124,000	124,000	119	1,042
合計	19,392	1,119,581	331,633	13,950,000	15,401,214	66,027	233

表 3-26 直営施設のコスト

(単位：円)

		重茂地区総合 交流促進センター	基幹集落 センター	刈屋林業 研修所	末前神楽 伝承館	新里福祉 センター	和井内ふる さと会館	川井地域振 興センター
収入計		0	9,900	0	0	44,730	4,830	18,520
施設 経費	光熱 水費	電気	157,670	0	155,970	0	1,375,428	209,639
		ガス	6,951	0	0	11,312	129,508	27,692
		灯油・重油	98,271	0	0	0	501,995	69,795
		上下水道	18,264	0	23,309	0	30,759	18,558
		計	281,156	0	179,279	11,312	2,037,690	325,684
	燃料費	0	0	0	0	0	0	23,290
	修繕費	0	610,312	0	13,920	266,950	88,410	11,025
	建物管理（委託）料	0	0	0	85,050	0	1,570,758	174,660
	使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	125,432
	地代	0	263,286	0	0	0	0	0
	負担金等（維持管理）	0	0	0	0	0	0	0
工事費（改修費）	2,324,700	0	0	0	0	0	0	
公有財産・備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	
施設経費計		2,324,700	1,154,754	0	278,249	278,262	3,696,858	660,091
運営 経費	人件費	0	1,132,332	0	60,000	2,942,500	2,354,921	1,642,724
	事業運営委託費	0	0	0	0	0	0	0
	物件費等	0	0	0	0	0	0	198,021
	運営経費計	0	1,132,332	0	60,000	2,942,500	2,354,921	1,840,745
支出計		2,324,700	2,287,086	0	338,249	3,220,762	6,051,779	2,500,836
利用者数（人）			6,862		300	2,896	16,496	2132
利用者一人当たりコスト（円）			333		1,127	1,112	367	1,173

		箱石地域振興 センター	川内地域振興 センター	門馬地域振興 センター	江繁地域振興 センター	小国地域振興 センター	北川目地区 集会所	南川目地区 集会所
収入計		11,750	5,430	6,910	45,620	65,150	0	0
施設 経費	光熱 水費	電気	374,275	300,575	322,376	382,114	25,881	6,344
		ガス	37,480	31,136	23,465	26,330	0	0
		灯油・重油	97,832	81,489	48,387	79,915	0	0
		上下水道	17,766	10,704	18,942	29,921	0	0
		計	527,353	423,904	413,170	518,280	25,881	6,344
	燃料費	60,116	118,969	70,163	78,606	0	0	
	修繕費	125,685	211,018	6,468	157,080	5,880	0	
	建物管理（委託）料	174,660	174,660	117,813	174,660	174,660	0	
	使用料及び賃借料	74,384	84,682	60,120	65,084	81,452	0	
	地代	492,500	0	0	0	0	0	
	負担金等（維持管理）	0	0	0	0	0	0	
工事費（改修費）	0	0	0	0	0	0		
公有財産・備品購入費	0	0	0	0	0	0		
施設経費計		1,410,022	1,057,829	727,274	880,157	858,878	25,881	6,344
運営 経費	人件費	1,737,306	810,420	819,150	1,814,489	1,565,989	0	0
	事業運営委託費	0	0	0	0	0	0	0
	物件費等	849,481	329,590	205,356	338,295	301,965	0	0
	運営経費計	2,586,787	1,140,010	1,024,506	2,152,784	1,867,954	0	0
支出計		3,996,809	2,197,839	1,751,780	3,032,941	2,726,832	25,881	6,344
利用者数（人）		1303	2906	1297	2162	2364		
利用者一人当たりコスト（円）		3,067	756	1,351	1,403	1,153		

		佐羽根地区 集会所	田代地区 集会所	白浜地区 集会所	男女共生推 進センター	合計	割合%	
収入計		0	0	0	0	212,840		
施設 経費	光熱 水費	電気	3,004	0	160,923	472,149	4,347,773	9.3%
		ガス	0	0	0	44,729	374,310	0.8%
		灯油・重油	0	0	0	701,888	1,736,931	3.7%
		上下水道	15,120	0	30,081	90,734	322,422	0.7%
		計	18,124	0	191,004	1,309,500	6,781,436	14.5%
	燃料費	0	0	0	0	381,182	0.8%	
	修繕費	0	0	119,135	479,300	2,095,183	4.5%	
	建物管理（委託）料	0	0	0	1,871,497	4,518,418	9.7%	
	使用料及び貸借料	0	0	0	0	491,154	1.1%	
	地代	0	0	0	0	755,786	1.6%	
負担金等（維持管理）	0	0	0	0	0	0.0%		
工事費（改修費）	0	0	0	0	2,324,700	5.0%		
公有財産・備品購入費	0	0	0	0	0	0.0%		
施設経費計	18,124	0	310,139	3,660,297	17,347,859	37.1%		
運営 経費	人件費	0	0	0	12,133,400	27,013,231	57.8%	
	事業運営委託費	0	0	0	0	0	0.0%	
	物件費等	0	0	0	181,850	2,404,558	5.1%	
	運営経費計	0	0	0	12,315,250	29,417,789	62.9%	
支出計	18,124	0	310,139	15,975,547	46,765,648	100.0%		
利用者数（人）				17,957	56,675			
利用者一人当たりコスト（円）				890	825			

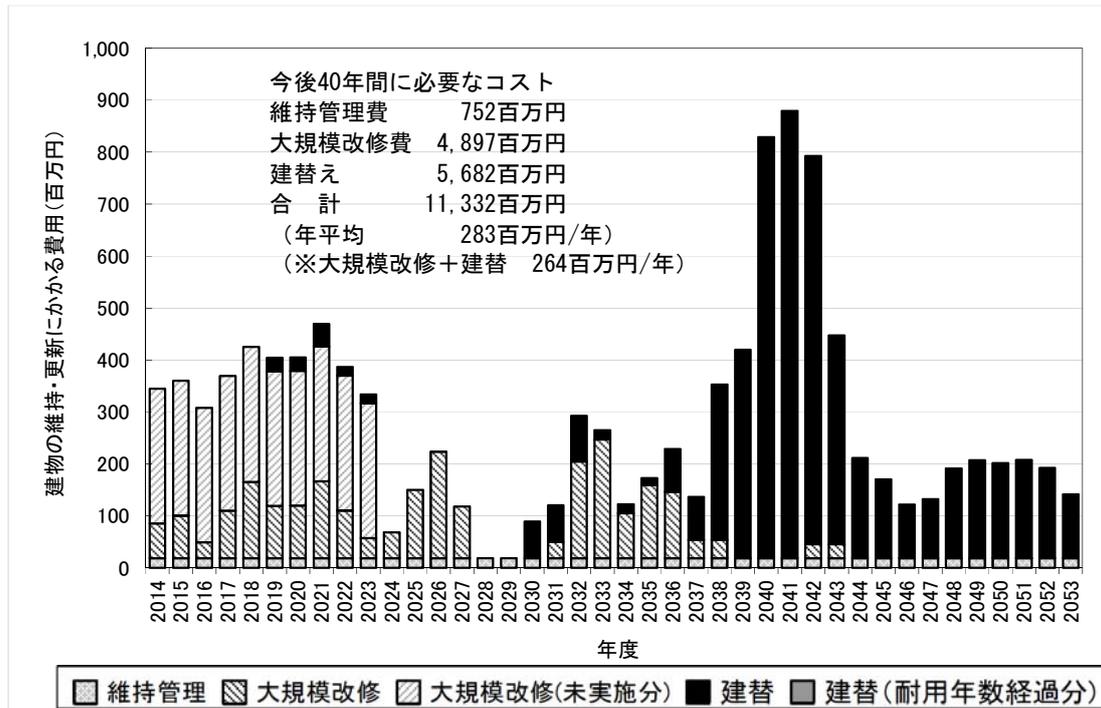
※人件費は常勤・非常勤・臨時職員人件費の合計

常勤職員人件費は、施設別人数配置に平成24年度一人当たり給与費平均額5,885千円（「宮古市の給与・定員管理等について」資料：宮古市）を乗じた値

② 将来コスト

今後40年間に必要なコストは約113億円、年平均で2億8千万円と見込まれます。

図 3-15 今後40年間での施設の維持に必要なコストの年別推計結果



※本試算は、一定の条件下での試算であり、実際のコストとは異なります

(7) まとめ

<p>施設の保有状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶研修会、講習会、講演会や各種の団体、機関等の会議等の場を提供する貸館事業を主に行うための施設として、「宮古市農林漁村地域多目的集会施設条例」などに基づいて、90施設（延床面積約2万㎡）の集会施設を設置・運営しています。 ▶諸室の内訳は、会議室・研修室を中心に、調理実習室、ホール、和室、図書室等を備えています。
<p>建物状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶集会施設の延床面積のうち、56.4%が築30年以上の建物です。特に1980（S55）年前後に多くの集会施設が建設されています。 ▶バリアフリー化は、和井内ふるさと会館が6項目中5項目で対応済みです。環境関連設備に関しては、松山地区センターに自然エネルギー設備を設置しています。
<p>利用・運営状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶集会施設の利用者数は年間約12万人、約8千件です。最も利用が多いのは、男女共生推進センターの年間1万8千人であり、次いで和井内ふるさと館が1万6千人となっています。 ▶運営方法は、18施設が直営で、それ以外の67施設が指定管理者制度による運営を行っています。集会施設は概ね9時開館、21時閉館です。 ▶運営従業員がいる施設は11施設で、その他の施設では、通常無人で運用されています。
<p>防災対応状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶集会施設の中で、耐震診断未実施が28施設あります。また、避難所に指定している施設は36施設あり、避難所設備としては調理設備は概ね設置されています。 ▶総合防災ハザードマップによる浸水予測では、八木沢農村センター、近内地区センターが河川浸水で1～2mと予測されていますが、それ以外では大きな浸水は予測されていません。
<p>コスト状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶集会施設は、67施設が指定管理者制度による運営が行われており、指定管理料を合計約1千4百万円支出しています。施設別には、黒森ふれあい館の137万8千円が最も高く、その他の施設は10～20万円程度となっています。また、別途借地による地代を払っている施設、修繕を市が行った施設、収入のある施設もあります。 ▶直営で運営している18施設のコストは、表3-26のとおりで、年間約4千7百万円となっています。 ▶利用者一人当たりコストは、指定管理者による管理施設では平均233円/人、直営施設では平均825円/人です。 ▶今後40年間に必要なコストは約113億円、年平均で2億8千万円と見込まれます。

3-1-3 産業系施設

1 保有施設

産業の振興、労働者の能力開発や福祉の増進、勤労意欲の高揚及び雇用の安定に資するため、次の14施設（延床面積1万3千㎡）を設置・運営しています。

表 3-27 産業系施設一覧

旧行政区	地区	施設名称	施設構造※	設置年次	延床面積	被災復旧状況	条例
宮古	第一地区	勤労青少年ホーム	RC	1971年2月	1,502.30	-	宮古市勤労青少年ホーム条例
	第一地区	田代ふれあい農園建物	木造	1996年3月	312.17	-	-
	第一地区	魚市場	その他	1995年3月	7,274.47	半壊・修繕済み	地方卸売市場宮古市魚市場条例
	宮古西地区	宮古職業訓練センター	その他	1985年2月	1,265.30	-	宮古職業訓練センター条例
田老		青倉農産物販売施設	木造	1997年3月	127.94	-	-
		水沢地区直売所あずまや	木造	1998年3月	45.26	-	-
新里		和井内養魚場	木造	1978年2月	158.16	-	宮古市和井内養魚場条例
		新里牧野家畜保護施設看視舎	木造	1994年11月	63.64		
		和井内牧野家畜保護施設看視舎	木造	1973年10月	49.68		
		森林愛護訓練施設資材保管庫	木造	1988年3月	34.02	-	
川井		薬師塗工芸館	木造	1994年3月	595.62	-	宮古市薬師塗漆工芸館条例
		簡易農産物直売所	木造	1996年8月	24.84	-	-
		まいたけ研究開発センター	木造	1991年3月	1,097.76	-	-
		しそ塩蔵処理加工施設	その他	1992年3月	884.75	-	宮古市しそ塩蔵処理加工施設条例（H25.10.24条例廃止）
合 計				14 施設	13,435.91		

※施設構造は、RC、SRC、ブロック、木造、仮設以外を「その他」とした

図 3-16 産業施設位置図

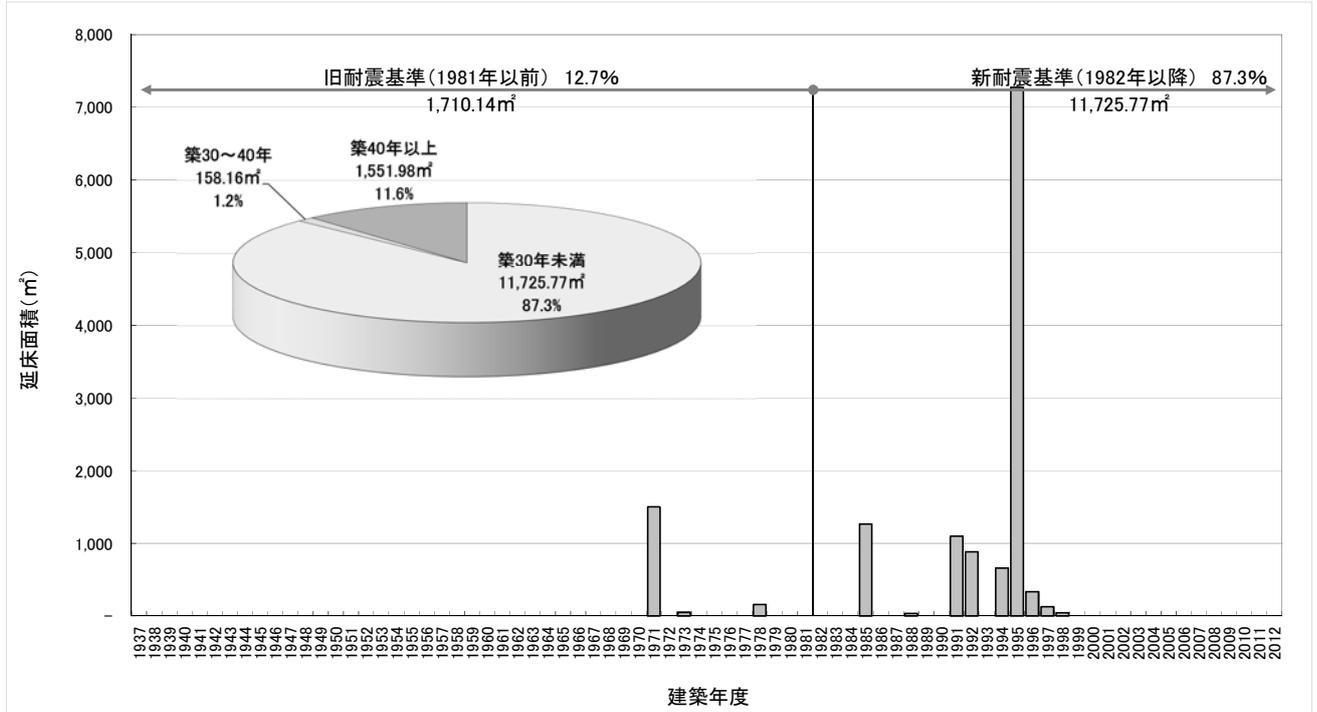


2 建物状況

(1) 老朽化

産業系施設の延床面積のうち、87.3%が築30年未満の建物と、築年数の浅い建物が多くを占めています。最も古い建物は勤労青少年ホーム（築43年）です。

図 3-17 産業系施設の老朽化の状況（延床面積ベース）



※1984年築を築30年、1974年築を築40年とした

(2) バリアフリー、環境負荷低減

バリアフリー化は、身障者用トイレを4個所に、車いす用スロープを3個所に設置しています。また、環境負荷を低減させる設備は、設置していません。

表 3-28 バリアフリー、環境関連設備

施設名称	バリアフリー化						環境	
	身障者用トイレ	自動ドア	手すり	点字ブロック	車いす用スロープ	車いす用エレベータ	自然エネルギー	屋上・壁面緑化
勤労青少年ホーム	×	×	○	×	○	×	×	×
田代ふれあい農園建物	○	×	×	×	○	×	×	×
魚市場	×	×	×	×	×	×	×	×
宮古職業訓練センター	×	○	○	×	○	×	×	×
青倉農産物販売施設	○	×	×	×	×	×	×	×
水沢地区直売所あずまや	○	×	×	×	×	×	×	×
和井内養魚場	×	×	×	×	×	×	×	×
新里牧野家畜保護施設看視舎	×	×	×	×	×	×	×	×
和井内牧野家畜保護施設看視舎	×	×	×	×	×	×	×	×
森林愛護訓練施設資材保管庫	×	×	×	×	×	×	×	×
薬師塗工芸館	○	○	×	×	×	×	×	×
簡易農産物直売所	×	×	×	×	×	×	×	×
まいたけ研究開発センター	×	×	×	×	×	×	×	×
しそ塩蔵処理加工施設	×	×	×	×	×	×	×	×

3 防災状況

耐震診断が必要な施設は3施設ありますが、診断未実施です。

また、避難所の指定はしておらず、避難所設備も一部施設での冷暖房や調理設備のみとなっています。総合防災ハザードマップによる浸水予測では、勤労青少年ホーム、魚市場、宮古職業訓練センターで2m以上の浸水が予測されています。

表 3-29 防災状況

施設名称	耐震		避難所 指定	避難所設備						浸水予測	
	耐震診断	耐震補強		代替電源設備	通信設備	冷暖房設備	調理設備	入浴設備	備蓄倉庫	津波浸水予測	河川浸水予測
勤労青少年ホーム	未実施	-	×	×	×	○	○	×	×	0	2~5m
田代ふれあい農園建物	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
魚市場	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	2~4m	0
宮古職業訓練センター	不要	-	×	×	×	○	×	×	×	0	2~5m
青倉農産物販売施設	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
水沢地区直売所あずまや	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
和井内養魚場	未実施	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
新里牧野家畜保護施設看視舎	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
和井内牧野家畜保護施設看視舎	未実施	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
森林愛護訓練施設資材保管庫	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
薬師塗芸館	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
簡易農産物直売所	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
まいたけ研究開発センター	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
しそ塩蔵処理加工施設	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0

※浸水予測は H20 宮古市総合防災ハザードマップによる

※耐震診断「不要」とは、1981年以降に新耐震基準に基づいて建築されている等の理由ため診断不要

4 コスト状況

(1) 運営コスト

産業系施設の運営コストは約6千4百万円です。このうち、改修費が30.1%、指定管理料が24.9%などとなっています。

表 3-30 平成24年度運営コスト

(単位：円)

		勤労青少年ホ ーム	田代ふれあ い農園建物	地方卸売市 場宮古市魚 市場	宮古職業訓 練センター	青倉農産物 販売施設	水沢地区直売 所あずまや	和井内養魚 場
収入計		0	190,000	21,029,102	0	0	0	210,000
施設 経 費	光 熱 水 費	電気	0	9,920	0	0	0	0
		ガス	0	0	0	0	0	0
		灯油・重油	0	0	0	0	0	0
		上下水道	0	13,020	0	0	0	0
		計	0	22,940	0	0	0	0
	燃料費	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	1,130,850	66,255	2,066,085	41,790	0	0	0
	建物管理（委託）料	157,500	0	1,781,556	0	0	0	0
	使用料及び貸借料	0	0	0	0	0	0	0
	地代	0	186,000	0	0	0	0	0
	負担金等（維持管理）	9,038	0	0	640,713	0	0	0
	工事費（改修費）	0	0	8,799,000	9,011,100	0	0	0
	公有財産・備品購入費	0	0	0	0	0	0	0
施設経費計		1,297,388	275,195	12,646,641	9,693,603	0	0	0
運 営 経 費	人件費	0	0	0	0	0	0	0
	物件費等	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	541,399	0	0	0	0	0
	指定管理料	15,446,000	132,000	0	340,000	132,000	0	0
	運営経費計	15,446,000	673,399	0	340,000	132,000	0	0
支出計		16,743,388	948,594	12,646,641	10,033,603	132,000	0	0

第3章 公共施設の実態 用途別の実態
産業系施設

		薬師塗工芸館	簡易農産物直売所	まいたけ研究開発センター	新里牧野家畜保護施設看視舎	和井内牧野家畜保護施設看視舎	森林愛護訓練施設資材保管庫	しそ塩蔵処理加工施設
収入計		92,810	0	5,310,888	0	0	0	0
施設 経費	光熱水費	電気	378,636	0	1,030,901	0	0	0
		ガス	31,546	0	77,504	0	0	0
		灯油・重油	125,412	0	845,001	0	0	0
		上下水道	25,354	0	101,111	0	0	0
		計	560,948	0	2,054,517	0	0	0
	燃料費	0	0	76,990	0	0	0	0
	修繕費	0	0	157,605	0	0	0	0
	建物管理（委託）料	194,880	0	709,170	0	0	0	0
	使用料及び貸借料	88,037	0	179,576	0	0	0	0
	地代	518,000	0	0	0	0	0	520,600
	負担金等（維持管理）	0	0	0	0	0	0	0
	工事費（改修費）	0	0	1,568,070	0	0	0	0
公有財産・備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	
施設経費計		1,361,865	0	4,745,928	0	0	0	520,600
運営 経費	人件費	1,713,600	0	2,933,726	0	0	0	0
	事業運営委託費	0	0	0	0	0	0	0
	物件費等	95,733	0	12,528,681	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	指定管理料	0	0	0	0	0	0	0
	運営経費計		1,809,333	0	15,462,407	0	0	0
支出計		3,171,198	0	20,208,335	0	0	0	520,600

		合計(円)	割合(%)	
収入計		26,832,800		
施設 経費	光熱水費	電気	1,419,457	2.2%
		ガス	109,050	0.2%
		灯油・重油	970,413	1.5%
		上下水道	139,485	0.2%
		計	2,638,405	4.1%
	燃料費	76,990	0.1%	
	修繕費	3,462,585	5.4%	
	建物管理（委託）料	2,843,106	4.4%	
	使用料及び貸借料	267,613	0.4%	
	地代	1,224,600	1.9%	
	負担金等（維持管理）	649,751	1.0%	
	工事費（改修費）	19,378,170	30.1%	
公有財産・備品購入費	0	0.0%		
施設経費計		30,541,220	47.4%	
運営 経費	人件費	4,647,326	7.2%	
	事業運営委託費	0	0.0%	
	物件費等	12,624,414	19.6%	
	その他	541,399	0.8%	
	指定管理料	16,050,000	24.9%	
	運営経費計		33,863,139	52.6%
支出計		64,404,359	100.0%	

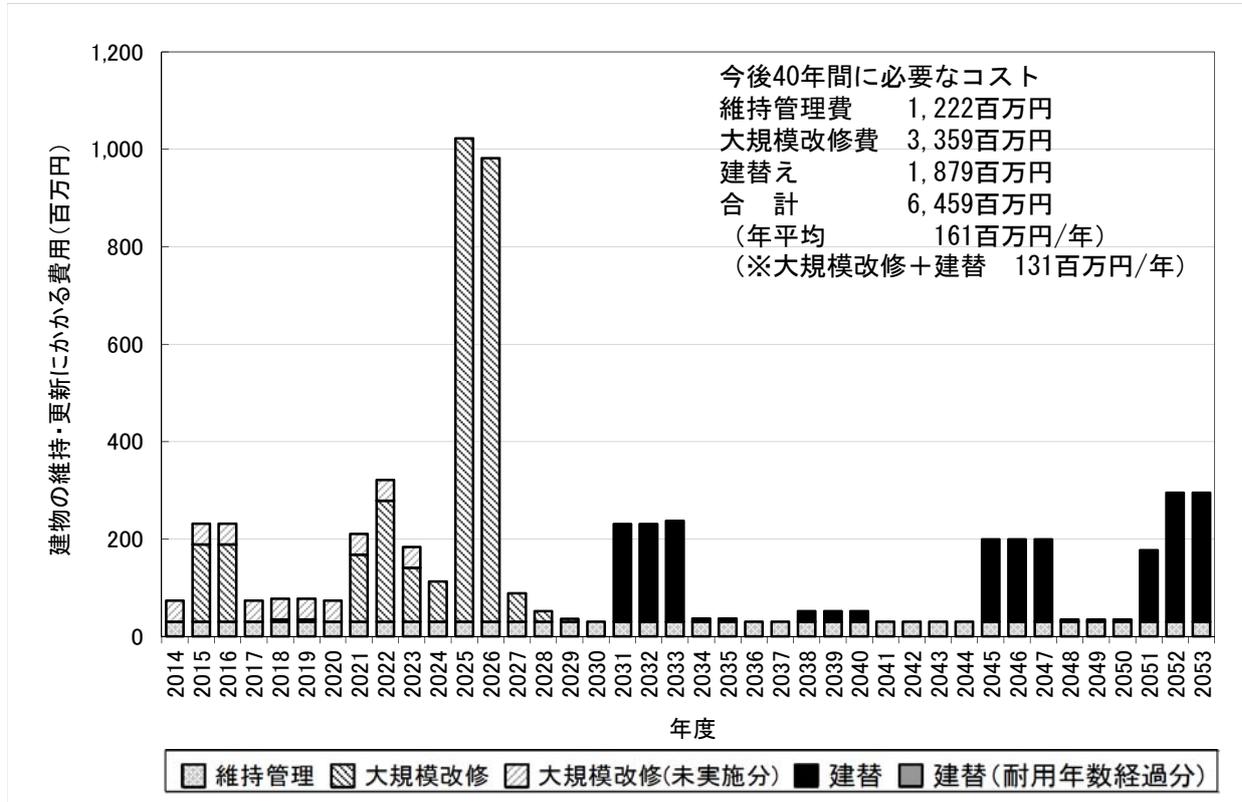
※人件費は常勤・非常勤・臨時職員人件費の合計

常勤職員人件費は、施設別人数配置に平成24年度一人当たり給与費平均額5,885千円（「宮古市の給与・定員管理等について」資料：宮古市）を乗じた値

(2) 将来コスト

今後40年間に必要なコストは約65億円であり、年平均で1億6千万円と見込まれます。

図 3-18 今後40年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



※本試算は、一定の条件下での試算であり、実際のコストとは異なります

5 まとめ

施設の保有状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶産業の振興、労働者の能力開発や福祉の増進、勤労意欲の高揚及び雇用の安定に資するため、次の14施設（延床面積1万3千㎡）を設置・運営しています。
建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶産業系施設の延床面積のうち、87.3%が築30年未満の建物と、築年数の浅い建物が多くを占めています。最も古い建物は勤労青少年ホーム（築43年）です。 ▶バリアフリー化は、身障者用トイレを4個所に、車いす用スロープを3個所に設置しています。また、環境負荷を低減させる設備は、設置していません。
防災対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶耐震診断が必要な施設は3施設ありますが、診断未実施です。 ▶また、避難所の指定はしておらず、避難所設備も一部施設での冷暖房や調理設備のみとなっています。総合防災ハザードマップによる浸水予測では、勤労青少年ホーム、魚市場、宮古職業訓練センターで2m以上の浸水が予測されています。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶産業系施設の運営コストは約6千4百万円です。このうち、改修費が30.1%、指定管理料が24.9%などとなっています。 ▶今後40年間に必要なコストは約65億円であり、年平均で1億6千万円と見込まれます。

3-1-4 スポーツ・レクリエーション施設

1 観光施設

(1) 保有施設

観光・レクリエーション活動や地域の特産品の販売などを通じて、地域振興を図るため、下記 27 施設（延床面積 3 万 6 千㎡）を設置・運営しています。そのうち、5 施設が被災全壊して未復旧です。観光施設の全延床面積の約 6 割を「グリーンピア三陸みやこ」が占めています。

表 3-31 観光施設一覧

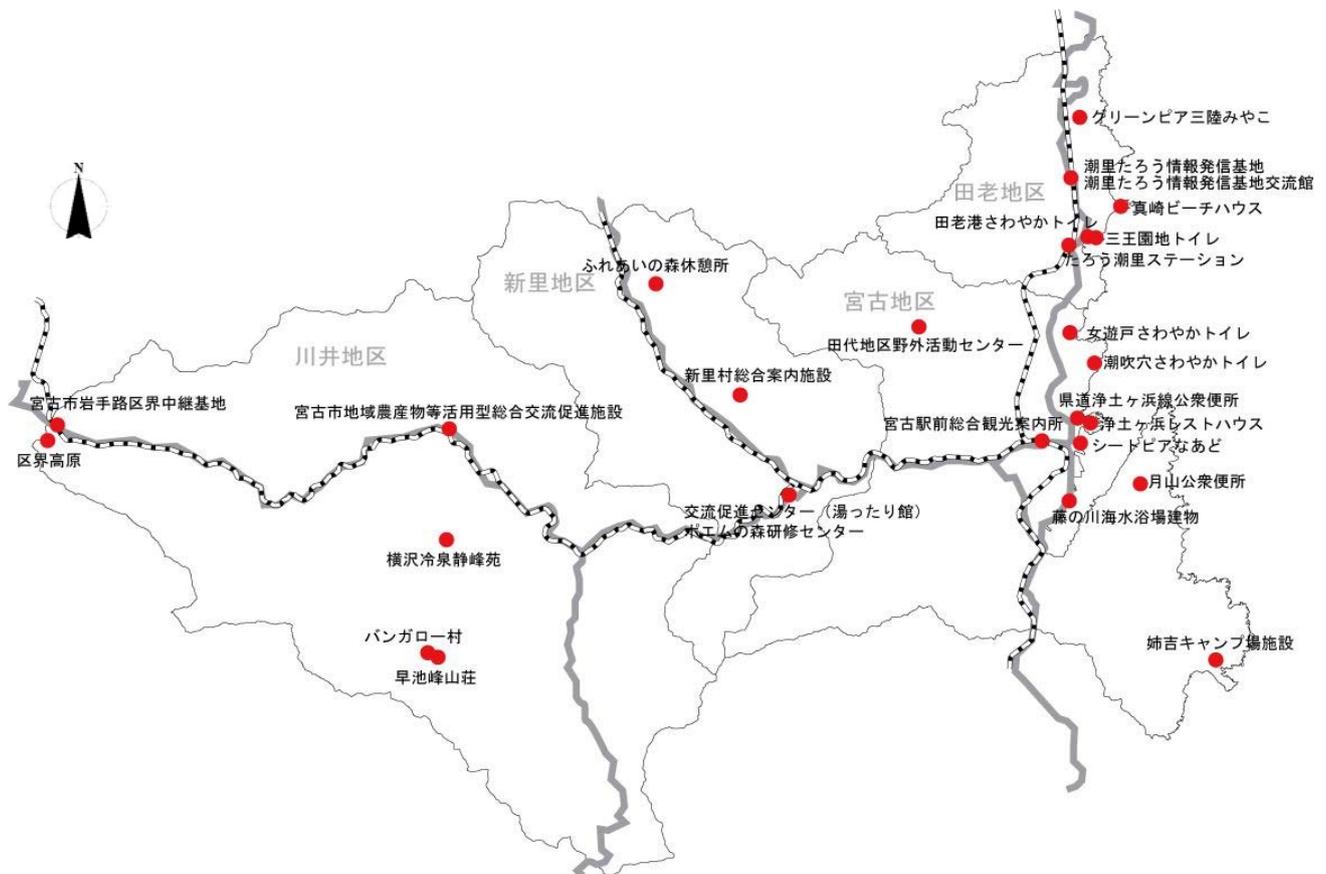
旧行政区・地区	施設名称	施設構造※	設置年次	延床面積	被災復旧状況	条例	
宮古	第一地区	シートピアなあと	RC	2003年9月	2,777.22	半壊・復旧済み トイレ全壊・復旧済み	
		宮古駅前総合観光案内所	木造	2008年3月	158.44	-	
		田代地区野外活動センター	RC	1986年3月	678.25	-	
	第二地区	浄土ヶ浜レストハウス	RC	2010年3月	1,307.35	倉庫全壊・復旧済み レストハウス半壊・復旧済み シャワー棟半壊・復旧済み	
		県道浄土ヶ浜線公衆便所	RC	1993年3月	40.6		
	河南地区	藤の川海水浴場建物	木造	2013年2月	53.00	全壊・復旧済み	
	重茂地区	姉吉キャンプ場施設	-	-	-	全壊・整備予定	※1
		月山公衆便所	木造	2000年3月	25.44		
	崎山地区	女遊戸さわやかトイレ	-	-	-	全壊・整備予定	
		潮吹穴さわやかトイレ	RC	1995年3月	33.95	-	
田老	たろう潮里ステーション	-	-	-	全壊・整備予定	※2	
	潮里たろう情報発信基地（道の駅たろう内）	木造	1994年5月	558.18	-	※3	
	潮里たろう情報発信基地交流館（道の駅たろう内）	木造	1995年3月	345.04	-	※3	
	真崎ビーチハウス	-	-	-	全壊・整備予定		
	グリーンピア三陸みやこ	SRC	1985年4月	22,079.92	-	※4	
	田老港さわやかトイレ	-	-	-	全壊		
	三王園地トイレ	RC	1992年12月	34.78			
新里	新里村総合案内施設	木造	1975年	54.86	-		
	交流促進センター（湯ったり館）	その他	1996年6月	3,361.56	-	※5	
	ふれあいの森休憩所	その他	2002年3月	9.55	-		
	ポエムの森研修センター	木造	2003年3月	172.26	-	※5	

旧行政区・地区	施設名称	施設構造※	設置年次	延床面積	被災復旧状況	条例
川井	バンガロー村	木造	1985年12月	215.86	-	※6
	区界高原	木造	1996年3月	629.01	-	※7
	早池峰山荘	木造	1972年11月	240.14	-	※6
	横沢冷泉静峰苑	木造	1978年11月	522.20	-	※8
	宮古市岩手路区界中継基地（道の駅区界高原内）	その他	1987年3月	1,176.30	-	※9
	宮古市地域農産物等活用型総合交流促進施設（道の駅やまびこ館内）	その他	1998年12月	1,805.15	-	※10
合計			27施設	36,279.06		

- 条例※1 宮古市姉吉キャンプ場条例
- 条例※2 宮古市たろう潮里ステーション条例
- 条例※3 宮古市潮里たろう情報発信基地条例
- 条例※4 宮古市グリーンピア三陸みやこ条例
- 条例※5 宮古市リバーパークにいさと条例
- 条例※6 宮古市タイムグラ観光施設条例
- 条例※7 宮古市区界高原ウォーキングセンター条例
- 条例※8 宮古市横沢冷泉静峰苑条例
- 条例※9 宮古市岩手路区界中継基地条例
- 条例※10 宮古市地域農産物等活用型総合交流促進施設条例

※施設構造は、RC、SRC、ブロック、木造、仮設以外を「その他」とした

図 3-19 観光施設位置図



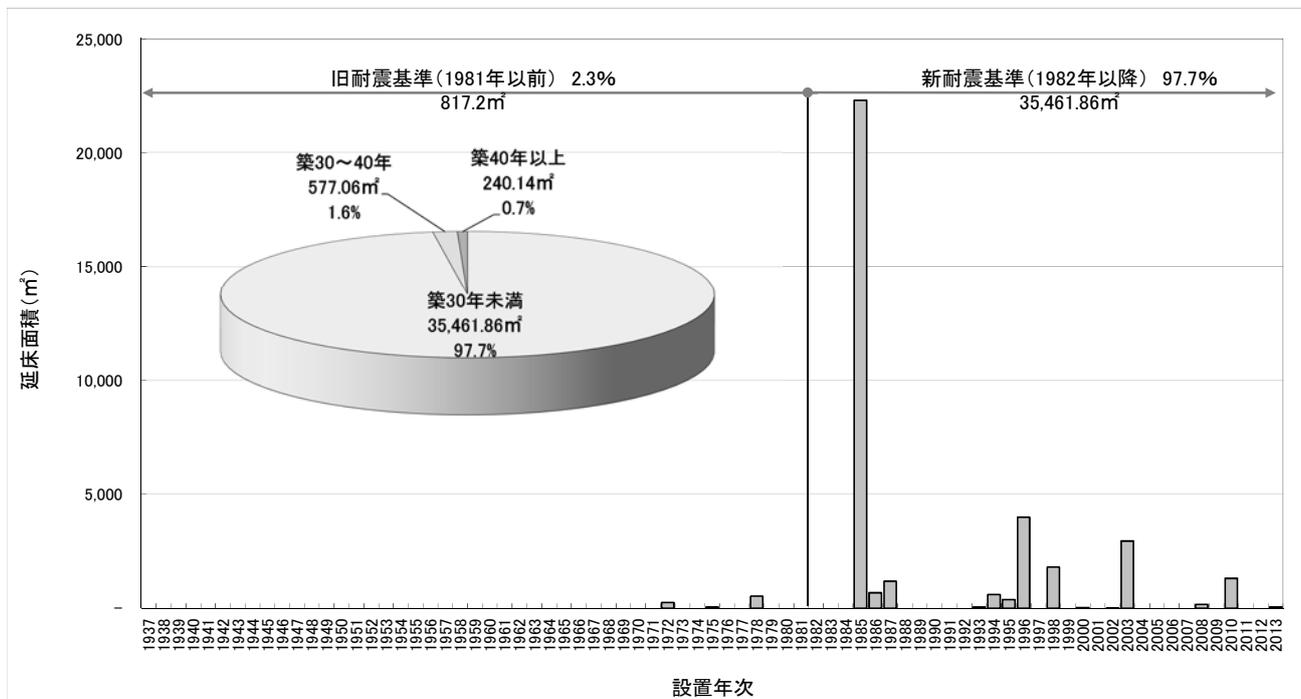
観光施設

(2) 建物状況

① 老朽化

観光施設の延床面積のうち、97.7%は築30年未満の建物であり、大部分は築年数の浅い建物です。最も古い建物は早池峰山荘（築42年）です。

図 3-20 観光施設の老朽化の状況（延床面積ベース）



※グリーンピア三陸みやこ等のように、築年数の異なる複数の建物で構成される施設については代表的な建物の建築後の経過年数により集計

※1984年築を築30年、1974年築を築40年とした

② バリアフリー化、環境負荷

バリアフリー化は、シートピアなあとや浄土ヶ浜レストハウスでは全ての項目で対応済みです。また、自然エネルギー設備がシートピアなあととグリーンピア三陸みやこで設置されています。

表 3-32 バリアフリー、環境関連施設

施設名称	バリアフリー化						環境	
	身障者用 トイレ	自動ドア	手すり	点字 ブロック	車いす用 スロープ	車いす用 エレベータ	自然 エネルギー	屋上・壁面 緑化
シートピアなあと	○	○	○	○	○	○	○	×
宮古駅前総合観光案内所	○	○	○	○	○	×	×	×
田代地区野外活動センター	×	×	×	×	×	×	×	×
浄土ヶ浜レストハウス	○	○	○	○	○	○	×	×
県道浄土ヶ浜線公衆便所	×	×	×	×	×	×	×	×
藤の川海水浴場建物	×	×	×	×	×	×	×	×
姉吉キャンプ場施設	-	-	-	-	-	-	-	-
月山公衆便所	×	×	○	×	×	×	×	×
女遊戸さわやかトイレ	-	-	-	-	-	-	-	-
潮吹穴さわやかトイレ	○	×	○	×	○	×	×	×
たろう潮里ステーション	-	-	-	-	-	-	-	-
潮里たろう情報発信基地（道の駅たろう内）	○	×	○	○	○	×	×	×
潮里たろう情報発信基地交流館（道の駅たろう内）	○	×	○	○	○	×	×	×
真崎ビーチハウス	-	-	-	-	-	-	-	-
グリーンピア三陸みやこ	○	○	×	×	×	○	○	×
田老港さわやかトイレ	-	-	-	-	-	-	-	-
三王園地トイレ	○	×	○	×	○	×	×	×
新里村総合案内施設	×	×	×	×	×	×	×	×
交流促進センター（湯ったり館）	○	○	○	×	○	×	×	×
ふれあいの森休憩所	×	×	×	×	×	×	×	×
ポエムの森研修センター	○	×	×	×	○	×	×	×
バンガロー村	×	×	×	×	×	×	×	×
区界高原	○	○	○	×	○	×	×	×
早池峰山荘	×	×	×	×	×	×	×	×
横沢冷泉静峰苑	○	×	○	×	○	×	×	×
宮古市岩手路区界中継基地（道の駅区界高原内）	○	○	○	×	○	×	×	×
宮古市地域農産物等活用型総合交流促進施設（道の駅やまびこ館内）	○	○	○	○	○	×	×	×

(3) 利用状況

① 利用者数

観光施設の利用者数は年間約 93 万人です。最も利用者が多いのは宮古市地域農産物等活用型総合交流促進施設（道の駅やまびこ）が約 36 万人、次いで宮古市岩手路区界中継基地（道の駅区界高原）が約 16 万人となっており、道の駅の集客数が多くなっています。

表 3-33 平成 24 年度年間運営日数・年間利用者数

施設名称	年間運営日数 (日)	年間利用者数 (人/年)	1日当たり利 用者数(人/日)
シートピアなあと	365	43,011	117.8
宮古駅前総合観光案内所	364	12,392	34.0
田代地区野外活動センター	305	1,101	3.6
浄土ヶ浜レストハウス	365	58,881	161.3
県道浄土ヶ浜線公衆便所	270		
藤の川海水浴場建物	26	4,612	177.4
姉吉キャンプ場施設	-	-	-
月山公衆便所	222		
女遊戸さわやかトイレ	-	-	-
潮吹穴さわやかトイレ	365		
たろう潮里ステーション	-	-	-
潮里たろう情報発信基地（道の駅たろう内）	365	94,190	258.1
潮里たろう情報発信基地交流館 （道の駅たろう内）	360		
真崎ビーチハウス	-	-	-
グリーンピア三陸みやこ	365	84,227	230.8
田老港さわやかトイレ	-	-	-
三王園地トイレ	122		
新里村総合案内施設	365	5,000	13.7
交流促進センター（湯ったり館）	362	99,349	274.4
ふれあいの森休憩所	365		
ポエムの森研修センター	362	3,830	10.6
バンガロー村	158	112	0.7
区界高原	287	1,555	5.4
早池峰山荘	158	174	1.1
横沢冷泉静峰苑	311	7,213	23.2
宮古市岩手路区界中継基地（道の駅区界高原内）	365	158,403	434.0
宮古市地域農産物等活用型総合交流促進施設 （道の駅やまびこ館内）	365	359,339	984.5
合計		933,389	

(4) 運営状況

運営状況は、27 施設中 11 施設を指定管理、10 施設を直営、2 施設を管理運営委託により運営しています。指定管理者や管理運営委託事業者は、1～43 人の従業員で運営を行っています。

表 3-34 運営状況

施設名称	運営方法	定休日	開館時間	閉館時間	指定管理者等の従業員数(人)
シートピアなあと	指定管理	不定休	9時	17時	10
宮古駅前総合観光案内所	管理運営委託	1/1	9時	18時	4
田代地区野外活動センター	直営	月	9時	17時	-
浄土ヶ浜レストハウス	管理運営委託	不定休	8時30分	17時	8
県道浄土ヶ浜線公衆便所	直営	冬季閉鎖	-	-	-
藤の川海水浴場建物	直営	-	9時	17時	-
姉吉キャンプ場施設	-	-	-	-	-
月山公衆便所	直営	冬季閉鎖	-	-	-
女遊戸さわやかトイレ	-	-	-	-	-
潮吹穴さわやかトイレ	直営	-	-	-	-
たろう潮里ステーション	-	-	-	-	-
潮里たろう情報発信基地(道の駅たろう内)	指定管理	なし	9時	17時20分	11
潮里たろう情報発信基地交流館	指定管理	なし	9時	17時(11月~3月16時)	1
真崎ビーチハウス	-	-	-	-	-
グリーンピア三陸みやこ	指定管理	なし	6時	22時	43
田老港さわやかトイレ	直営	-	-	-	-
三王園地トイレ	直営	冬季閉鎖	-	-	-
新里村総合案内施設	直営	-	-	-	-
交流促進センター(湯ったり館)	指定管理	年1回 3日間	-	-	21
ふれあいの森休憩所	直営	-	-	-	-
ポエムの森研修センター	指定管理	年1回 3日間	-	-	0
バンガロー村	指定管理	火	10時	16時	3
区界高原	直営	月	9時	17時	-
早池峰山荘	指定管理	月	10時	15時	4
横沢冷泉静峰苑	指定管理	12/31~ 1/1、火	10時	-	3
宮古市岩手路区界中継基地 (道の駅区界高原内)	指定管理	-	8時	夏季18時30分 冬季18時	14
宮古市地域農産物等活用型総合交流促進施設 (道の駅やまびこ館内)	指定管理	-	8時	18時30分	18

(5) 防災状況

耐震診断が必要な施設は4施設ありますが、診断未実施となっています。潮里たろう情報発信基地とグリーンピア三陸みやこを避難所に指定しています。

総合防災ハザードマップからは、シートピアなあと、宮古駅前総合観光案内所、浄土ヶ浜レストハウス、藤の川海水浴場建物、姉吉キャンプ場、女遊戸さわやかトイレ、田老港さわやかトイレで1m以上の浸水が予測されています。

表 3-35 防災状況

施設名称	耐震		避難所指定	避難所施設						浸水予測	
	耐震診断	耐震補強		代替電源設備	通信設備	冷暖房設備	調理設備	入浴設備	備蓄倉庫	津波浸水予測	河川浸水予測
シートピアなあと	不要	-	×	○	○	○	○	×	×	2~4m	0
宮古駅前総合観光案内所	不要	-	×	×	○	○	×	×	×	0	2~5m
田代地区野外活動センター	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
浄土ヶ浜レストハウス	不要	-	×	×	○	○	○	×	×	2~4m	0
県道浄土ヶ浜線公衆便所	不要	-	×	×	×	○	×	×	×	0	0
藤の川海水浴場建物	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	1~2m	0
姉吉キャンプ場施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6m以上	0
月山公衆便所	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
女遊戸さわやかトイレ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6m以上	0
潮吹穴さわやかトイレ	未実施	-	×	×	×	○	×	×	×	0	0
たろう潮里ステーション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
潮里たろう情報発信基地 (道の駅たろう内)	不要	-	○	○	○	○	○	×	×	0	0
潮里たろう情報発信基地 交流館	不要	-	×	×	×	○	×	×	×	0	0
真崎ビーチハウス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
グリーンピア三陸みやこ	不要	-	○	○	○	○	○	○	○	0	0
田老港さわやかトイレ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6m以上	0
三王園地トイレ	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
新里村総合案内施設	未実施	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
交流促進センター (湯ったり館)	不要	-	×	×	×	○	○	○	×	0	0
ふれあいの森休憩所	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
ポエムの森研修センター	不要	-	×	×	×	○	×	×	×	0	0
バンガロー村	不要	-	×	×	×	×	○	○	×	0	0
区界高原	不要	-	×	×	×	×	×	○	×	0	0
早池峰山荘	未実施	-	×	×	×	×	○	○	×	0	0
横沢冷泉静峰苑	未実施	-	×	×	×	×	○	○	×	0	0
宮古市岩手路区界中継基地 (道の駅区界高原内)	不要	-	×	×	×	○	○	×	×	0	0
宮古市地域農産物等活用型 総合交流促進施設(道の駅や まびこ館内)	不要	-	×	×	×	○	○	×	×	0	0

※浸水予測はH20 宮古市総合防災ハザードマップによる

※耐震診断「不要」とは、1981年以降に新耐震基準に基づいて建築されている等の理由ため診断不要

(6) コスト状況

① 運営コスト

観光施設の運営コストは約1億2千万円です。指定管理者による施設が多いため、コスト全体の約76.4%が指定管理料となっています。

また、利用者一人当たりコストは、観光施設平均で127円/人です。

表 3-36 平成24年度運営コスト

(単位：円)

		シートピア なあと	宮古駅前 総合観光 案内所	田代地区 野外活動 センター	浄土ヶ浜レ ストハウス	県道浄土ヶ浜 線公衆便所	藤の川海水 浴場建物	姉吉キャン プ場施設
収入計		0	0	20,960	1,069,543	0	0	0
施設 経費	光 熱 水 費	電気	158,579	757,238	0	13,259	0	0
		ガス	0	0	0	0	0	0
		灯油・重油	0	0	23,021	0	0	0
		上下水道	0	680,649	60,476	0	11,340	0
		計	0	839,228	840,735	0	24,599	0
	燃料費	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	0	0	28,350	0	0	0	0
	建物管理(委託)料	0	903,600	0	5,728,750	210,924	73,500	0
	使用料及び貸借料	0	0	0	0	0	0	0
	地代	192,000	0	0	0	0	0	0
負担金等(維持管理)	0	0	0	0	0	0	0	
工事費(改修費)	0	0	0	0	0	0	0	
公有財産・備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	
施設経費計	192,000	1,742,828	869,085	5,728,750	235,523	73,500	0	
運営 経費	人件費(臨時)	0	0	0	0	0	462,560	0
	事業運営委託費	0	4,200,000	1,394,508	0	0	0	0
	物件費等	0	0	285,726	0	0	730,393	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	指定管理料	4,714,500	0	0	0	0	0	0
運営経費計	4,714,500	4,200,000	1,680,234	0	0	1,192,953	0	
支出計	4,906,500	5,942,828	2,549,319	5,728,750	235,523	1,266,453	0	
利用者数(人)	43,011	12,392	1,101	58,881			4,612	-
利用者一人当たりコスト(円)	114	480	2,315	97			275	

		月山公衆便所	女遊戸さわ やかトイレ	潮吹穴 さわやか トイレ	たろう潮里ス テーション	潮里たろう 情報発信基 地(道の駅た ろう内)	潮里たろう 情報発信基 地交流館	真崎ビーチ ハウス
収入計		0	0	0	-	0	0	-
施設 経費	光 熱 水 費	電気	20,931	0	61,518	-	0	-
		ガス	0	0	0	-	0	-
		灯油・重油	0	0	0	-	0	-
		上下水道	0	0	39,057	-	0	-
		計	20,931	0	100,575	-	0	-
	燃料費	0	0	0	-	0	0	-
	修繕費	0	0	0	-	0	0	-
	建物管理(委託)料	0	0	223,398	-	0	0	-
	使用料及び貸借料	0	0	0	-	927,753	0	-
	地代	0	0	0	-	0	0	-
負担金等(維持管理)	0	0	0	-	0	0	-	
工事費(改修費)	0	0	0	-	0	0	-	
公有財産・備品購入費	0	0	0	-	0	0	-	
施設経費計	20,931	0	323,973	-	927,753	0	-	
運営 経費	人件費(臨時)	0	0	0	-	0	0	-
	事業運営委託費	0	0	0	-	0	0	-
	物件費等	0	0	0	-	0	0	-
	その他	0	0	0	-	0	0	-
	指定管理料	0	0	0	-	6,900,000	0	-
運営経費計	0	0	0	-	6,900,000	0	-	
支出計	20,931	0	323,973		7,827,753	0	-	
利用者数(人)			-			94,190		
利用者一人当たりコスト(円)						83		

第3章 公共施設の実態 用途別の実態
スポーツ・レクリエーション施設

		グリーンピア三 陸みやこ	田代港さわ やかトイレ	三王園地 トイレ	新里村総合 案内施設	交流促進セ ンター(湯っ たり館)	ふれあいの 森休憩所	ポエムの森研 修センター
収入計		822,900			0	0	0	0
施設 経費	光 熱 水 費	電気	0	5,376	0	0	0	0
		ガス	0	0	0	0	0	0
		灯油・重油	0	0	0	0	0	0
		上下水道	0	0	17,762	0	0	0
		計	0	0	23,138	0	0	0
	燃料費	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0	4,164,869	0	0
	建物管理(委託)料	0	0	54,000	0	88,200	0	0
	使用料及び貸借料	0	0	0	150,000	0	0	0
	地代	0	0	0	0	0	0	0
運 営 経 費	負担金等(維持管理)	0	0	0	0	0	6,768	0
	工事費(改修費)	0	0	0	0	0	0	0
	公有財産・備品購入費	0	0	0	0	0	0	0
	施設経費計	0	0	77,138	150,000	4,253,069	6,768	0
	人件費(臨時)	0	0	0	0	0	0	0
	事業運営委託費	0	0	0	0	0	0	0
	物件費等	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	指定管理料	40,000,000	0	0	0	14,703,000	0	0
	運営経費計	40,000,000	0	0	0	14,703,000	0	0
支出計	40,000,000	0	77,138	150,000	18,956,069	6,768	0	
利用者数(人)	84,227	-		5,000	99,349		3,830	
利用者一人当たりコスト(円)	475			30	191		0	

		バンガロー村	区界高原	早池峰山荘	横沢冷泉 静峰苑	宮古市岩手 路区界中継 基地	宮古市地域農 産物等活用型 総合交流促進 施設
収入計		0	0	0	0	0	0
施設 経費	光 熱 水 費	電気	424,617	0	0	0	0
		ガス	32,365	0	0	0	0
		灯油・重油	23,915	0	0	0	0
		上下水道	64,688	0	0	0	0
		計	545,585	0	0	0	0
	燃料費	3,920	0	0	0	0	0
	修繕費	146,265	0	0	0	319,515	2,708,160
	建物管理(委託)料	657,510	0	0	0	0	0
	使用料及び貸借料	0	0	0	0	0	0
	地代	0	0	0	0	0	0
運 営 経 費	負担金等(維持管理)	0	0	0	0	0	0
	工事費(改修費)	0	0	0	0	0	0
	公有財産・備品購入費	0	0	0	0	0	0
	施設経費計	1,353,280	0	0	0	319,515	2,708,160
	人件費(臨時)	1,995,040	0	0	0	0	0
	事業運営委託費	0	0	0	0	0	0
	物件費等	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	指定管理料	2,400,000	0	2,400,000	2,984,000	5,576,000	10,978,000
	運営経費計	2,400,000	1,995,040	2,400,000	2,984,000	5,576,000	10,978,000
支出計	2,400,000	3,348,320	2,400,000	2,984,000	5,895,515	13,686,160	
利用者数(人)	112	1,555	174	7,213	158,403	359,339	
利用者一人当たりコスト(円)	21,429	2,153	13,793	414	37	38	

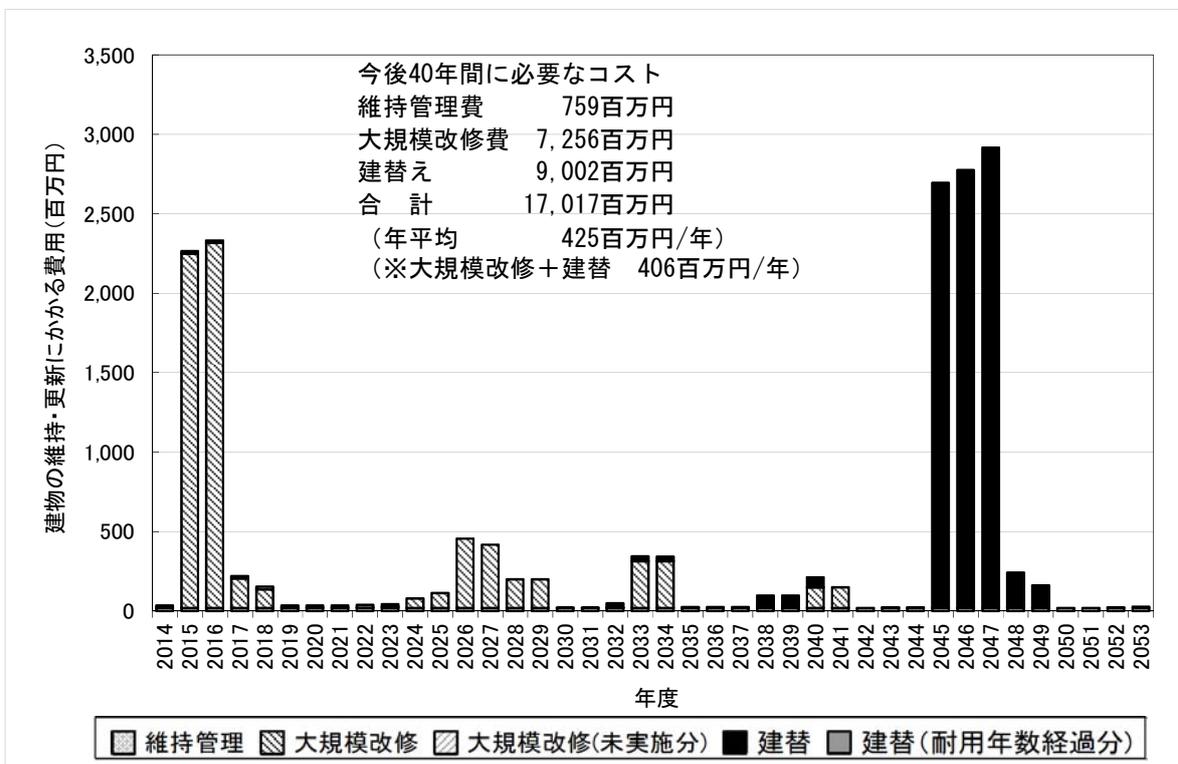
		合計	割合 (%)	
収入計		1,913,403		
施設 経費	光熱 水費	電気	1,441,518	1.2%
		ガス	32,365	0.0%
		灯油・重油	46,936	0.0%
		上下水道	873,972	0.7%
		計	2,394,791	2.0%
	燃料費	3,920	0.0%	
	修繕費	7,367,159	6.2%	
	建物管理(委託)料	7,939,882	6.7%	
	使用料及び貸借料	1,077,753	0.9%	
	地代	192,000	0.2%	
	負担金等(維持管理)	6,768	0.0%	
	工事費(改修費)	0	0.0%	
	公有財産・備品購入費	0	0.0%	
	施設経費計	18,982,273	16.0%	
運営 経費	人件費(臨時)	2,457,600	2.1%	
	事業運営委託費	5,594,508	4.7%	
	物件費等	1,016,119	0.9%	
	その他	0	0.0%	
	指定管理料	90,655,500	76.4%	
	運営経費計	99,723,727	84.0%	
支出計	118,706,000	100.0%		
利用者数(人)	933,389			
利用者一人当たりコスト(円)	127			

② 将来コスト

今後40年間に必要なコストは約170億円であり、年平均では4億3千万円と見込まれます。

2015(H27)年付近と2045(H57)年付近のピークは、グリーンピア三陸みやこの大規模改修と建替えです。

図 3-21 今後40年間での施設の維持に必要なコストの年別推計結果



※本試算は、一定の条件下での試算であり、実際のコストとは異なります

(7) まとめ

施設の保有状況	<p>▶観光・レクリエーション活動や地域の特産品の販売などを通じて、地域振興を図るため、下記27施設（延床面積3万6千㎡）を設置・運営しています。そのうち、5施設が被災全壊して未復旧です。観光施設の全延床面積の約6割を「グリーンピア三陸みやこ」が占めています。</p>
建物状況	<p>▶観光施設の延床面積のうち、97.7%は築30年未満の建物であり、大部分は築年数の浅い建物です。最も古い建物は早池峰山荘（築42年）です。</p> <p>▶バリアフリー化は、シートピアなあとや浄土ヶ浜レストハウスでは全ての項目で対応済みです。また、自然エネルギー設備がシートピアなあととグリーンピア三陸みやこで設置されています。</p>
利用・運営状況	<p>▶観光施設の利用者数は年間約93万人です。最も利用者が多いのは宮古市地域農産物等活用型総合交流促進施設（道の駅やまびこ）が約36万人、次いで宮古市岩手路区界中継基地（道の駅区界高原）が約16万人となっており、道の駅の集客数が多くなっています。</p> <p>▶運営状況は、27施設中11施設を指定管理、10施設を直営、2施設を管理運営委託により運営しています。指定管理者や管理運営委託事業者は、1～43人の従業員で運営を行っています。</p>
防災対応状況	<p>▶耐震診断が必要な施設は4施設ありますが、診断未実施となっています。潮里たろう情報発信基地とグリーンピア三陸みやこを避難所に指定しています。</p> <p>▶総合防災ハザードマップからは、シートピアなあと、宮古駅前総合観光案内所、浄土ヶ浜レストハウス、藤の川海水浴場建物、姉吉キャンプ場、女遊戸さわやかトイレ、田老港さわやかトイレで1m以上の浸水が予測されています。</p>
コスト状況	<p>▶観光施設の運営コストは約1億2千万円です。指定管理者による施設が多いため、コスト全体の76.4%が指定管理料となっています。</p> <p>▶また、利用者一人当たりコストは、観光施設平均で127円/人です。</p> <p>▶今後40年間に必要なコストは約170億円であり、年平均では4億3千万円と見込まれます。</p> <p>▶2015（H27）年付近と2045（H57）年付近のピークは、グリーンピア三陸みやこの大規模改修と建替えです。</p>

2 スポーツ施設

(1) 保有施設

市民の心身の健全な発達及びスポーツの振興に資するとともに、文化活動、集会の用に供するため、「宮古市体育館条例」などにより、下記14施設（延床面積1万6千㎡）の施設を保有・運営しています。

表 3-37 スポーツ施設一覧

旧行政区	地区	施設名称	施設構造 ※	設置年次	延床面積	被災復旧状況	条例
宮古	河南地区	総合体育館	RC	1997年3月	9,146.53	-	※1
	宮古西地区	千徳地区体育館	その他	1988年3月	799.93	-	※1
		松山グラウンド便所	木造	2000年10月	6.21	-	
	花輪地区	神倉地区体育館	その他	1981年1月	602.64	-	
		へいがわ老木公園スポーツ交流会館	木造	2000年11月	281.42	-	※2
	津軽石地区	白浜地区体育館	その他	1980年2月	240.00	-	
		市営総合グラウンド建物	-	-	-	-	全壊・整備予定
		宮古運動公園野球場	-	-	-	-	全壊・整備予定
	崎山地区	姉ヶ崎サン・スポーツランド	その他	1988年9月	1,431.99	-	※3
	田老	田老野球場	-	-	-	-	全壊・整備予定
新里	野球場管理棟他	木造	1982年2月	1,651.26	-		
川井	川井トレーニングセンター	その他	1987年	909.75	-	※4	
	門馬屋内ゲートボール場	木造	1994年	499.50	-		
	小国屋内ゲートボール場	木造	1994年	487.00	-		
合 計				14 施設	16,056.23		

※1 宮古市体育館条例

※2 宮古市へいがわ老木公園スポーツ交流会館条例

※3 宮古市姉ヶ崎サン・スポーツランド条例

※4 宮古市健康増進施設条例

※施設構造は、RC、SRC、ブロック、木造、仮設以外を「その他」とした

図 3-22 スポーツ施設位置図



表 3-38 スポーツ施設諸室構成

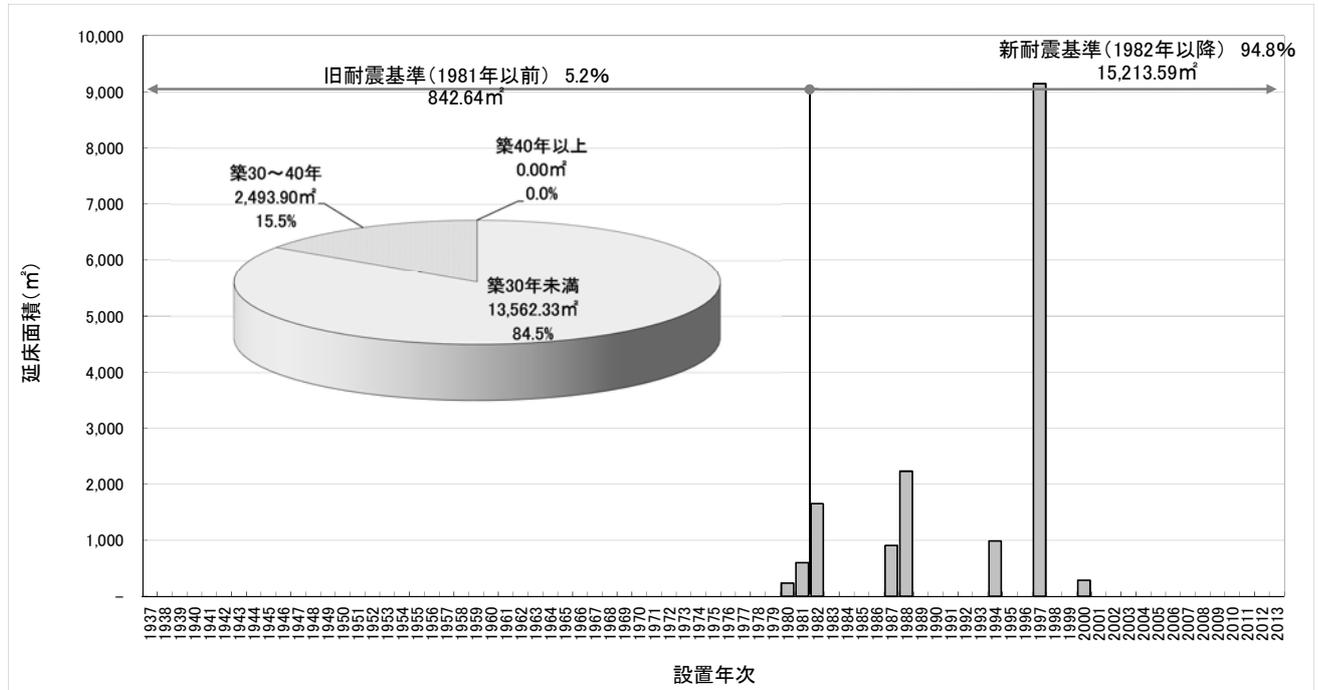
施設名称	体育館	研修・会議室	その他
総合体育館体育館	○	○	弓道室、相撲場、
千徳地区体育館	○		
松山グラウンド便所			トイレ
神倉地区体育館	○		
へいがわ老木公園スポーツ交流会館		○	
白浜地区体育館	○		
市営総合グラウンド建物			トイレ
宮古運動公園野球場			
姉ヶ崎サン・スポーツランド			
田老野球場			
野球場管理棟他			トレーニングセンター
川井トレーニングセンター	○		
門馬屋内ゲートボール場			ゲートボール場
小国屋内ゲートボール場			ゲートボール場

(2) 建物状況

① 老朽化

スポーツ施設の延床面積のうち、84.5%が築30年未満の建物と築年数の浅い施設が多く、築40年以上の建物はありません。最も古い建物は神倉地区体育館（築33年）です。

図 3-23 スポーツ・レクリエーション施設の老朽化の状況（延床面積ベース）



※1984年築を築30年、1974年築を築40年とした

② バリアフリー化、環境負荷低減

バリアフリー化は、総合体育館で5項目で対応済みです。また、へいがわ老木公園スポーツ交流会館、野球場管理棟他は、身障者用トイレや手すり等3項目で対応済みですが、それ以外の施設では整備が進んでいません。環境負荷を低減させる設備は設置していません。

表 3-39 バリアフリー、環境負荷低減

施設名称	バリアフリー化						環境	
	身障者用 トイレ	自動ドア	手すり	点字 ブロック	車いす用 スロープ	車いす用 エレベータ	自然 エネルギー	屋上・ 壁面緑化
総合体育館	○	○	○	×	○	○	×	×
千徳地区体育館	×	×	×	×	○	×	×	×
松山グランド便所	×	×	×	×	×	×	×	×
神倉地区体育館	×	×	×	×	×	×	×	×
へいがわ老木公園スポーツ交流会館	○	×	○	×	○	×	×	×
白浜地区体育館	×	×	×	×	×	×	×	×
市営総合グランド建物	-	-	-	-	-	-	-	-
宮古運動公園野球場	-	-	-	-	-	-	-	-
姉ヶ崎サン・スポーツランド	×	×	×	×	×	×	×	×
田老野球場	-	-	-	-	-	-	-	-
野球場管理棟他	○	×	○	×	○	×	×	×
川井トレーニングセンター	×	×	×	×	○	×	×	×
門馬屋内ゲートボール場	×	×	×	×	×	×	×	×
小国屋内ゲートボール場	×	×	×	×	×	×	×	×

スポーツ施設

(3) 利用状況

① 利用者数、利用件数

スポーツ施設の利用者数は、年間約23万人、約4万7千件です。そのうち、総合体育館が最も多く約14万7千人、次いで姉ヶ崎サンスポーツランドが約2万8千人などとなっています。

表 3-40 2012 (H24) 年度年間運営日数・年間利用者数

施設名称	年間運営日数 (日)	年間利用者数 (人/年)	1日当たり利用 者数(人/日)	年間利用件数 (件/年)	1件当たり利用 者数(人/件)
総合体育館	307	146,778	478.1	17,091	8.6
千徳地区体育館	307	12,563	40.9	679	18.5
神倉地区体育館	365				
松山グラウンド便所	365				
へいがわ老木公園スポーツ交流会館	359	16,362	45.6	441	37.1
白浜地区体育館	365				
市営総合グラウンド建物	-	-	-	-	-
宮古運動公園野球場	-	-	-	-	-
姉ヶ崎サン・スポーツランド	306	28,412	92.8	28,412	1.0
田老野球場	-	-	-	-	-
野球場管理棟他	365	26,319	72.1	213	123.6
川井トレーニングセンター	365	1,566	4.3	80	19.6
門馬屋内ゲートボール場	365	130	0.4	13	10.0
小国屋内ゲートボール場	365	1,490	4.1	149	10.0
合計	-	233,620	738	47,078	-

(4) 運営状況

運営方法は、総合体育館と姉ヶ崎サン・スポーツランドが指定管理者制度、その他9施設を直営で運営しています。

多くの施設で職員の常駐は無く、総合体育館で8名、姉ヶ崎サン・スポーツランドで7名の指定管理者従業員が、野球場管理棟他で1名の非常勤職員が管理運営を行っているのみです。

表 3-41 運営状況

施設名称	運営方法	年間運営日数	定休日	開館時間	閉館時間
総合体育館	指定管理	307	月曜日	9時	21時(休日17時)
千徳地区体育館	直営	307	月曜日	9時	21時(休日17時)
松山グラウンド便所	直営	365	なし	-	-
神倉地区体育館	直営	365	なし	-	-
へいがわ老木公園スポーツ交流会館	直営	359	なし	9時	21時
白浜地区体育館	直営	365	なし	-	-
市営総合グラウンド建物	-	-	-	-	-
宮古運動公園野球場	-	-	-	-	-
姉ヶ崎サン・スポーツランド	指定管理	306	水曜日	10時	20時
田老野球場	-	-	-	-	-
野球場管理棟他	直営	365	なし	6時	22時
川井トレーニングセンター	直営	365	なし	8時	22時
門馬屋内ゲートボール場	直営	365	なし	-	-
小国屋内ゲートボール場	直営	365	なし	-	-

表 3-42 職員数

施設名称	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	指定管理者等の従業員	合計(人)
総合体育館	0	0	0	8	8
千徳地区体育館	0	0	0	0	0
松山グラウンド便所	0	0	0	0	0
神倉地区体育館	0	0	0	0	0
へいがわ老木公園スポーツ交流会館	0	0	0	0	0
白浜地区体育館	0	0	0	0	0
市営総合グラウンド建物	-	-	-	-	-
宮古運動公園野球場	-	-	-	-	-
姉ヶ崎サン・スポーツランド	0	0	0	7	7
田老野球場	-	-	-	-	-
野球場管理棟他	0	1	0	0	1
川井トレーニングセンター	0	0	0	0	0
門馬屋内ゲートボール場	0	0	0	0	0
小国屋内ゲートボール場	0	0	0	0	0

(5) 防災状況

耐震診断が必要な施設は 2 施設ありますが、診断未実施です。避難所として、白浜地区体育館、川井トレーニングセンターの 2 箇所を指定しています。総合防災ハザードマップによる浸水予測からは、市営総合グラウンド建物、宮古運動公園野球場、田老野球場で 1m以上の浸水が予測されています。

表 3-43 防災状況

施設名称	耐震		避難所指定	避難所設備						浸水予測	
	耐震診断	耐震補強		代替電源設備	通信設備	冷暖房設備	調理設備	入浴設備	備蓄倉庫	津波浸水予測	河川浸水予測
総合体育館	不要	-	×	×	×	○	×	×	×	0	0
千徳地区体育館	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0.5m未満
松山グラウンド便所	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
神倉地区体育館	未実施	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
へいがわ老木公園スポーツ交流会館	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
白浜地区体育館	未実施	-	○	×	○	×	×	×	×	0.5~1m	0
市営総合グラウンド建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2~4m	0
宮古運動公園野球場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2~4m	0
姉ヶ崎サン・スポーツランド	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
田老野球場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1~2m	0
野球場管理棟他	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
川井トレーニングセンター	不要	-	○	×	×	○	○	×	○	0	0
門馬屋内ゲートボール場	不要	-	×	×	×	○	×	×	×	0	0
小国屋内ゲートボール場	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0

※浸水予測は H20 宮古市総合防災ハザードマップによる

※耐震診断「不要」とは、1981 年以降に新耐震基準に基づいて建築されている等の理由ため診断不要

(6) コスト状況

① 運営コスト

スポーツ施設の運営コストは約1億3千万円であり、そのうち指定管理料が67.3%、改修費が19.2%などとなっています。利用者一人当たりコストは556円/人です。

表 3-44 平成24年度運営コスト

(単位：円)

		総合体育館体 育館	千徳地区体 育館	松山グラン ド便所	神倉地区体 育館	へいがわ老木 公園スポーツ 交流会館	白浜地区体 育館	市営総合グ ランド建物	
収入計		0	235,480	0	0	1,000	0	-	
施設 経 費	光 熱 水 費	電気	0	362,923	0	76,609	825,040	0	-
		ガス	0	0	0	0	167,293	0	-
		灯油・重油	0	0	0	0	26,005	0	-
		上下水道	0	73,577	0	0	0	0	-
		計	0	436,500	0	76,609	1,018,338	0	-
	燃料費	0	0	0	0	0	0	0	-
	修繕費	0	25,935	0	0	107,520	0	-	
	建物管理（委託）料	0	0	0	0	0	0	-	
	使用料及び貸借料	0	0	0	0	0	0	-	
	地代	0	0	0	0	0	0	-	
	負担金等（維持管理）	0	0	0	0	0	0	-	
	工事費（改修費）	1,779,750	3,150,000	0	0	1,050,000	0	-	
	公有財産・備品購入費	0	0	0	0	847,350	0	-	
施設経費計	1,779,750	3,612,435	0	76,609	3,023,208	0	-		
運 営 経 費	人件費（非常勤）	0	0	0	0	0	0	-	
	事業運営委託費	0	1,769,631	0	0	1,844,220	0	-	
	物件費等	881,753	191,917	0	0	559,412	0	-	
	その他	0	0	0	0	195,640	0	-	
	指定管理料	58,400,000	0	0	0	0	0	-	
運営経費計	59,281,753	1,961,548	0	0	2,599,272	0	-		
支出計		61,061,503	5,573,983	0	76,609	5,622,480	0	-	
利用者数（人）		146,778	12,563			16,362		-	
利用者一人当たりコスト		416	444			344		-	

第3章 公共施設の実態 用途別の実態
スポーツ・レクリエーション施設

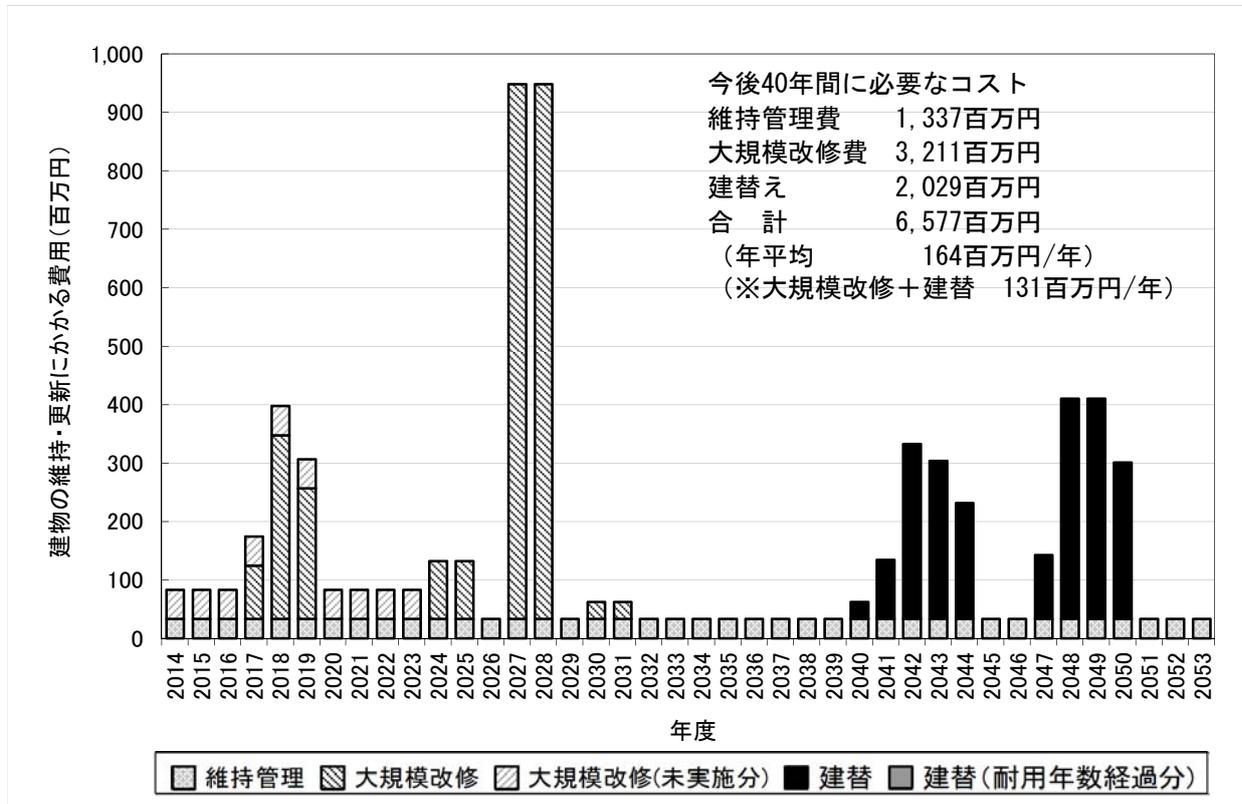
		宮古運動公園 野球場	姉ヶ崎サ ン・スポーツ ランド	田老野球場	野球場管理 棟他	川井トレーニ ングセンター	門馬屋内ゲー トボール場	小国屋内ゲー トボール場	
収入計		-	0	-	294,960	0	0	0	
施設 経費	光熱 水費	電気	0	-	3,571,466	370,143	0	0	
		ガス	0	-	0	0	0	0	
		灯油・重油	0	-	0	0	0	0	0
		上下水道	0	-	106,993	59,208	0	0	
		計	0	-	3,678,459	429,351	0	0	
	燃料費	-	0	-	57,551	0	0	0	
	修繕費	-	0	-	0	0	0	0	
	建物管理（委託）料	-	0	-	364,938	0	0	0	
	使用料及び貸借料	-	0	-	0	0	0	0	
	地代	-	0	-	49,213	14,000	0	0	
	負担金等（維持管理）	-	0	-	0	0	0	0	
	工事費（改修費）	-	1,837,500	-	17,090,500	0	0	0	
	公有財産・備品購入費	-	1,422,487	-	0	0	0	0	
施設経費計	-	3,259,987	-	21,240,661	443,351	0	0		
運営 経費	人件費（非常勤）	-	0	-	1,725,600	0	0	0	
	事業運営委託費	-	0	-	0	150,000	0	0	
	物件費等	-	475,414	-	1,211,382	86,047	0	0	
	その他	-	0	-	0	0	0	0	
	指定管理料	-	29,000,000	-	0	0	0	0	
	運営経費計	-	29,475,414	-	2,936,982	236,047	0	0	
支出計	-	32,735,401	-	24,177,643	679,398	0	0		
利用者数（人）	-	28,412	-	26,319	1,566	130	1,490		
利用者一人当たり	-	1,152	-	919	434	0	0		

		合計（円）	割合（％）	
収入計		531,440		
施設 経費	光熱 水費	電気	5,206,181	4.0%
		ガス	167,293	0.1%
		灯油・重油	26,005	0.0%
		上下水道	239,778	0.2%
		計	5,639,257	4.3%
	燃料費	57,551	0.0%	
	修繕費	133,455	0.1%	
	建物管理（委託）料	364,938	0.3%	
	使用料及び貸借料	0	0.0%	
	地代	63,213	0.0%	
	負担金等（維持管理）	0	0.0%	
	工事費（改修費）	24,907,750	19.2%	
	公有財産・備品購入費	2,269,837	1.7%	
施設経費計	33,436,001	25.7%		
運営 経費	人件費（非常勤）	1,725,600	1.3%	
	事業運営委託費	3,763,851	2.9%	
	物件費等	3,405,925	2.6%	
	その他	195,640	0.2%	
	指定管理料	87,400,000	67.3%	
	運営経費計	96,491,016	74.3%	
支出計	129,927,017	100.0%		
利用者数（人）	233,620	-		
利用者一人当たり	556	-		

② 将来コスト

今後40年間に必要なコストは約66億円であり、年平均では約1億6千万円と見込まれます。

図 3-24 今後40年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



※本試算は、一定の条件下での試算であり、実際のコストとは異なります

(7) まとめ

施設の保有状況	<p>▶市民の心身の健全な発達及びスポーツの振興に資するとともに、文化活動、集会の用に供するため、「宮古市体育館条例」などにより、下記 14 施設（延床面積 1 万 6 千㎡）の施設を保有・運営しています。</p>
建物状況	<p>▶スポーツ施設の延床面積のうち、84.5%が築 30 年未満の建物と築年数の浅い施設が多く、築 40 年以上の建物はありません。最も古い建物は神倉地区体育館（築 33 年）です。</p> <p>▶バリアフリー化は、総合体育館で 5 項目で対応済みです。また、へいがわ老木公園スポーツ交流会館、野球場管理棟他は、身障者用トイレや手すり等 3 項目で対応済みですが、それ以外の施設では整備が進んでいません。環境負荷を低減させる設備は設置していません。</p>
利用・運営状況	<p>▶スポーツ施設の利用者数は、年間約 23 万人、約 4 万 7 千件です。そのうち、総合体育館が最も多く約 14 万 7 千人、次いで姉ヶ崎サンスポーツランドが約 2 万 8 千人などとなっています。</p> <p>▶運営方法は、総合体育館と姉ヶ崎サン・スポーツランドが指定管理者制度、その他 9 施設を直営で運営しています。</p> <p>▶多くの施設で職員の常駐は無く、総合体育館で 8 名、姉ヶ崎サン・スポーツランドで 7 名の指定管理者従業員が、野球場管理棟他で 1 名の非常勤職員が管理運営を行っているのみです。</p>
防災対応状況	<p>▶耐震診断が必要な施設は 2 施設ありますが、診断未実施です。避難所として、白浜地区体育館、川井トレーニングセンターの 2 個所を指定しています。総合防災ハザードマップによる浸水予測からは、市営総合グラウンド建物、宮古運動公園野球場、田老野球場で 1m 以上の浸水が予測されています。</p>
コスト状況	<p>▶スポーツ施設の運営コストは約 1 億 3 千万円であり、そのうち指定管理料が 67.3%、改修費が 19.2%などとなっています。利用者一人当たりコストは 556 円/人です。</p> <p>▶今後 40 年間に必要なコストは約 66 億円であり、年平均では約 1 億 6 千万円と見込まれます。</p>

3-1-5 社会教育系施設

1 図書館

(1) 保有施設

市立図書館は乳幼児から高齢者まで、市民のための生涯学習施設として、「宮古市図書館条例」に基づき、本館を1箇所、分室を3箇所に設置・運営しています。

蔵書は約18万8千冊（点）（H25.3）です。

表 3-45 図書館一覧

旧行政区	地区	施設名称	施設構造 ※1	設置年次	延床面積	被災復旧状況	備考
宮古	第一地区	市立図書館（本館）	RC	1983年4月	2,434.71	一部損壊・ 修繕済み	
	田老	市立図書館（田老分室）	RC	1984年7月	※2	-	田老公民館内
	新里※2	市立図書館（新里分室）	RC	1968年2月	※2	-	新里生涯学習 センター内
	川井※2	市立図書館（川井分室）	RC	1994年11月	※2	-	北上山地民俗 資料館内

※1 施設構造は、RC、SRC、ブロック、木造、仮設以外を「その他」とした

※2 3つの分室の延床面積は備考に示す主施設側に合算して整理

図 3-25 図書館位置図



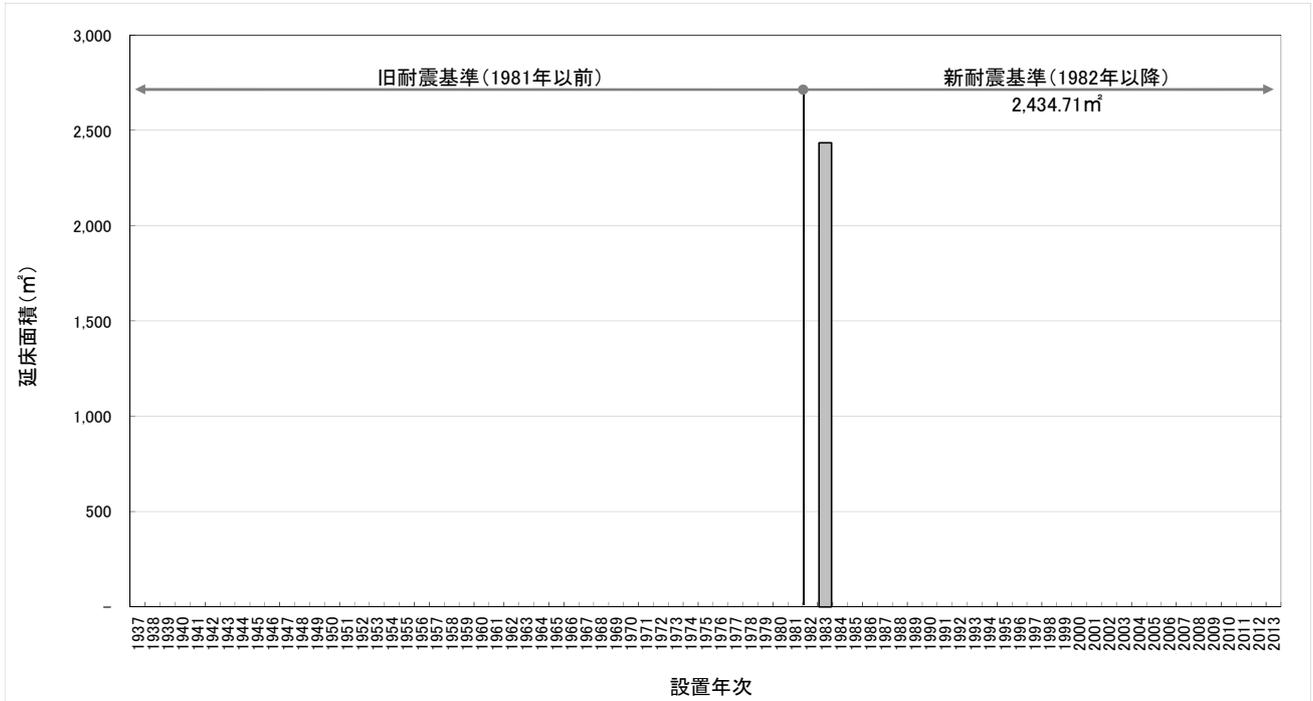
図書館

(2) 建物状況

① 老朽化

市立図書館（本館）は1983年築と、築31年を経過しており老朽化が進んでいます。

図 3-26 図書館の老朽化の状況（延床面積ベース）



② バリアフリー化、環境負荷低減

バリアフリー化は、市立図書館（本館）では全項目で対応済みです。環境負荷を低減させる設備は設置していません。

表 3-46 バリアフリー化、環境関連設備

施設名称	バリアフリー化						環境	
	身障者用 トイレ	自動ドア	手すり	点字ブロッ ク	車いす用 スロープ	車いす用 エレベータ	自然 エネルギー	屋上・壁面 緑化
市立図書館（本館）	○	○	○	○	○	○	×	×

※3つの分室は複合施設のため、主施設側に記載

(3) 利用状況

① 貸出者数、貸出冊数

2012 (H24) 年度の図書館の貸出者数は、年間約 5 万 1 千人、約 21 万冊 (点) です。本館の利用者数が約 4 万 7 千人、貸出冊数 (点) が約 20 万件と最も多く利用されています。

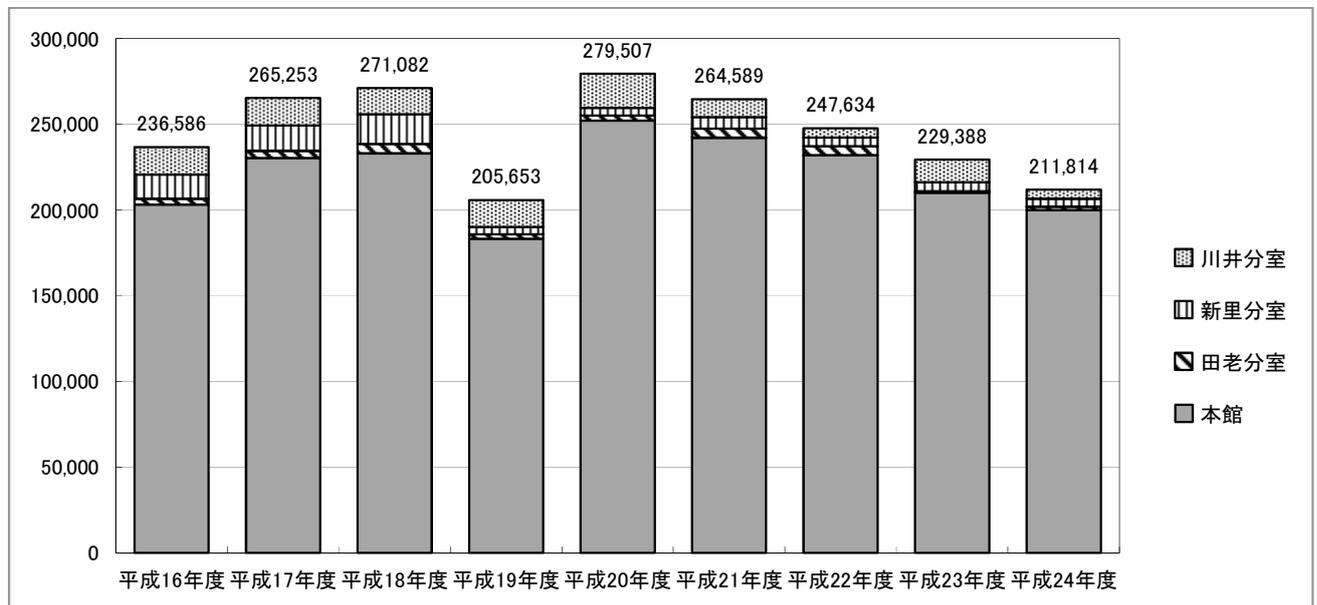
表 3-47 2012 (H24) 年度貸出者数・冊数

施設名称	開館日数 (日)	年間貸出者数 (人)	1日当たりの利用者数 (人/日)	年間貸出冊数 (件/年)
市立図書館 (本館)	298	47,488	159.4	199,951
市立図書館 (田老分室)	176	719	3.9	1,879
市立図書館 (新里分室)	298	1,024	3.4	4,703
市立図書館 (川井分室)	298	1,437	4.8	5,281
合計	-	50,668	171.5	211,814

② 貸出冊数の推移

貸出冊数 (点) の推移を見ると、以下のとおり概ね 25 万冊 (点) 前後で推移しています。施設別での貸出冊 (点) 数は、市立図書館の貸出冊 (点) 数が全体の概ね 9 割以上を占めています。

図 3-27 図書館の貸出冊数、点数の推移



注：平成 19 年度は電算化作業のための団体貸出の休止、本館及び分室の休館時期等により貸出冊数が減少している

資料：H16~H23 「平成 24 年版宮古市の統計」、H24 実績値

(4) 運営状況

運営方法は、4館とも直営です。定休日は月曜日であり、開館時間は、9時から17時（本館のみ19時まで）です。

職員数は、本館が常勤・臨時職員合計で15人、田老分室が臨時職員1名での運営となっています。

表 3-48 運営状況

施設名称	運営方法	年間運営日数(日)	定休日	開館時間	閉館時間
市立図書館(本館)	直営	298	月曜日(月曜日が祝日の場合は、祝日後の最も近い平日)	9時	19時 (火日祝17時)
市立図書館(田老分室)	直営	176	月曜日	9時	17時
市立図書館(新里分室)	直営	298	月曜日	9時	17時
市立図書館(川井分室)	直営	298	月曜日(月曜日が祝日の場合は祝日後の最も近い平日)	9時	17時

表 3-49 職員数

施設名称	常勤職員(人)	非常勤職員(人)	臨時職員(人)	合計(人)
市立図書館(本館)	4	5	6	15
市立図書館(田老分室)	0	0	1	1
市立図書館(新里分室)	0	0	0	0
市立図書館(川井分室)	0	0	0	0

(5) 防災状況

耐震診断は、本館が新耐震基準による建築物のため不要です。

避難所設備としては本館に代替電源や通信設備が備わっていますが、総合防災ハザードマップによる浸水予測からは、河川浸水において2~5mの浸水が予測されています。

表 3-50 防災状況

施設名称	耐震		避難所指定	避難所設備						浸水予測	
	耐震診断	耐震補強		代替電源設備	通信設備	冷暖房設備	調理設備	入浴設備	備蓄倉庫	津波浸水予測	河川浸水予測
市立図書館(本館)	不要	-	×	○	○	○	×	×	×	0.5m未満	2~5m

※浸水予測はH20 宮古市総合防災ハザードマップによる

※耐震診断「不要」とは、1981年以降に新耐震基準に基づいて建築されている等の理由ため診断不要

※3つの分室は複合施設のため、主施設側に記載

(6) コスト状況

① 運営コスト

図書館の運営コストは約7千8百万円であり、そのうち人件費が46.0%となっています。

利用者一人当たりコストは、平均で586円/人です。一冊当たりコストは、平均で354円ですが、川井分室82円から田老分室1,358円まで大きな差があります。

表 3-51 平成24年度運営コスト

(単位：円)

		市立図書館 (本館)	市立図書館 (田老分室)	市立図書館 (新里分室)	市立図書館 (川井分室)	合計	割合 (%)
収入計		308,034	0	0	0	308,034	
施設 経費	光熱 水費	電気	4,168,836			4,168,836	5.3%
		ガス	23,866			23,866	0.0%
		灯油・重油	0			0	0.0%
		上下水道	236,799			236,799	0.3%
		計	4,429,501			4,429,501	5.6%
	燃料費	489,581			57,545	547,126	0.7%
	修繕費	1,141,617				1,141,617	1.5%
	建物管理(委託)料	5,072,374				5,072,374	6.5%
	使用料及び貸借料	1,317,000				1,317,000	1.7%
	負担金等(維持管理)	51,600				51,600	0.1%
公有財産・備品購入費	14,885,325				14,885,325	19.1%	
施設経費計		27,386,998	0	0	57,545	27,444,543	35.2%
経 運 営 費	人件費	34,014,940	1,634,240	0	206,498	35,855,678	46.0%
	その他	12,327,229	918,150	609,086	781,732	14,636,197	18.8%
	運営経費計	46,342,169	2,552,390	609,086	988,230	50,491,875	64.8%
支出計		73,729,167	2,552,390	609,086	1,045,775	77,936,418	100.0%
利用者数(人)		124,240		7,762	1,052	133,054	-
利用者一人当たりコスト		593		78	994	586	-
年間貸出冊数(冊)		199,951	1,880	5,408	12,814	220,053	
貸出一冊当たりコスト		369	1,358	113	82	354	

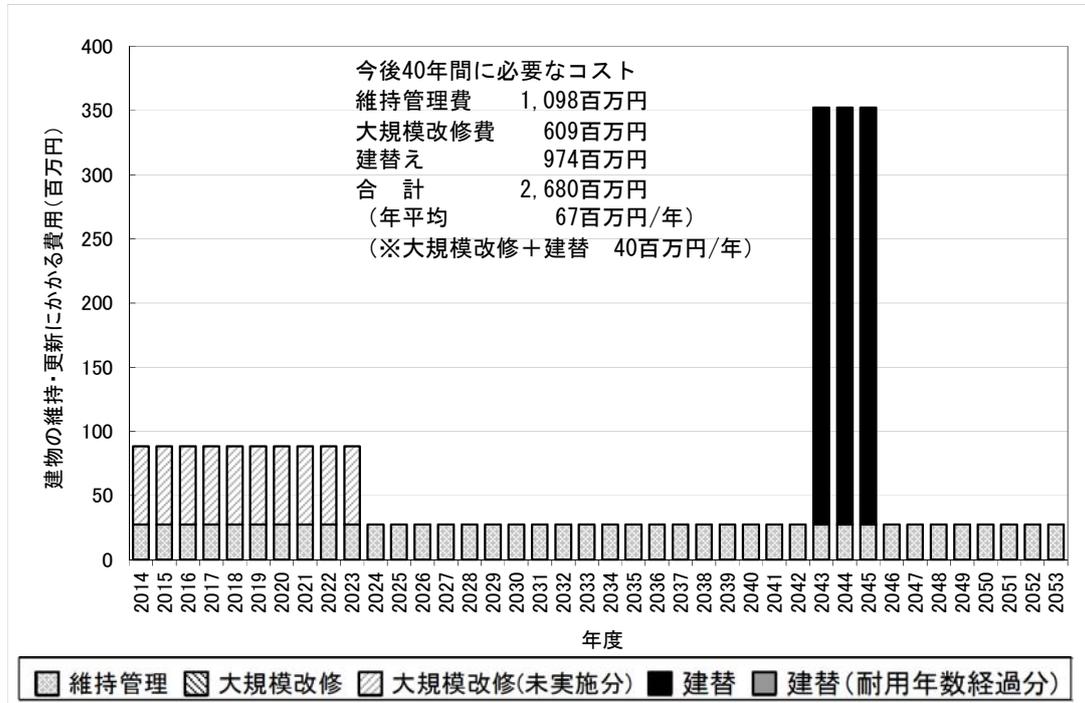
※人件費は常勤・非常勤・臨時職員人件費の合計

常勤職員人件費は、施設別人数配置に平成24年度一人当たり給与費平均額5,885千円(「宮古市の給与・定員管理等について」資料：宮古市)を乗した値

② 将来コスト

今後40年間に必要なコストは、約27億円であり、年平均では約6千7百万円と見込まれます。

図 3-28 今後40年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



※本試算は、一定の条件下での試算であり、実際のコストとは異なります

(7) まとめ

<p>施設の保有状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶市立図書館は乳幼児から高齢者まで、市民のための生涯学習施設として、「宮古市図書館条例」に基づき、本館を1箇所、分室を3箇所に設置・運営しています。 ▶蔵書は約18万8千冊（点）（H25.3）です。
<p>建物状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶市立図書館（本館）は1983年築と、築31年を経過しており老朽化が進んでいます。 ▶バリアフリー化は、市立図書館（本館）では全項目で対応済みです。環境負荷を低減させる設備は設置していません。
<p>利用・運営状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶2012（H24）年度の図書館の貸出者数は、年間約5万1千人、約22万冊（点）になります。本館の利用者数が約4万7千人、貸出冊数（点）が約20万件と最も多く利用されています。 ▶貸出冊数（点）の推移を見ると、2004（H16）ぬふお～2012（H24）年度の間では概ね25万冊（点）前後で推移しています。施設別での貸出冊（点）数は、市立図書館の貸出冊（点）数が全体の概ね9割以上を占めています。 ▶運営方法は、4館とも直営です。定休日は月曜日であり、開館時間は、9時から17時（本館のみ19時まで）です。 ▶職員数は、本館が常勤・臨時職員合計で15人、田老分室が臨時職員1名での運営となっています。
<p>防災対応状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶耐震診断は、本館が新耐震基準による建築物のため不要です。 ▶避難所設備としては本館に代替電源や通信設備が備わっていますが、総合防災ハザードマップによる浸水予測からは、河川浸水において2～5mの浸水が予測されています。
<p>コスト状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶図書館の運営コストは約7千8百万円であり、そのうち人件費が46.0%となっています。 ▶利用者一人当たりコストは、平均で586円/人です。一冊当たりコストは、平均で354円ですが、川井分室82円から田老分室1,358円まで大きな差があります。 ▶今後40年間に必要なコストは、約27億円であり、年平均では約6千7百万円と見込まれます。

2 博物館等

(1) 保有施設

「宮古市北上山地民俗資料館条例」等に基づき、下記8施設（延床面積7千8百㎡）の資料館や展示室を設置・運営しています。

表 3-52 博物館等一覧

旧行政区	地区	施設名称	施設構造 ※	設置年次	延床面積	備考	条例
宮古	第一地区	寄生木展示室	木造	2010年3月	83.6	山口公民館内	
		黒森神楽展示室	木造	2010年3月	44.4	山口公民館内	
		田代理蔵文化財収蔵室	その他	1970年1月	771.94		
田老		小堀内収蔵室	その他	1962年2月	534.34		
新里		埋蔵文化財収蔵室	RC	1984年2月	2,530.78	旧墓目中学校	
川井		西塔幸子記念館	木造	1993年3月	61.13		
		北上山地民俗資料館	RC	1994年11月	1,492.90		宮古市北上山地民俗資料館条例
		北上山地民俗資料館小国分館	その他	1991年1月	2,303.20		
合 計				8施設	7,822.29		

※施設構造は、RC、SRC、ブロック、木造、仮設以外を「その他」とした

図 3-29 博物館等の位置図

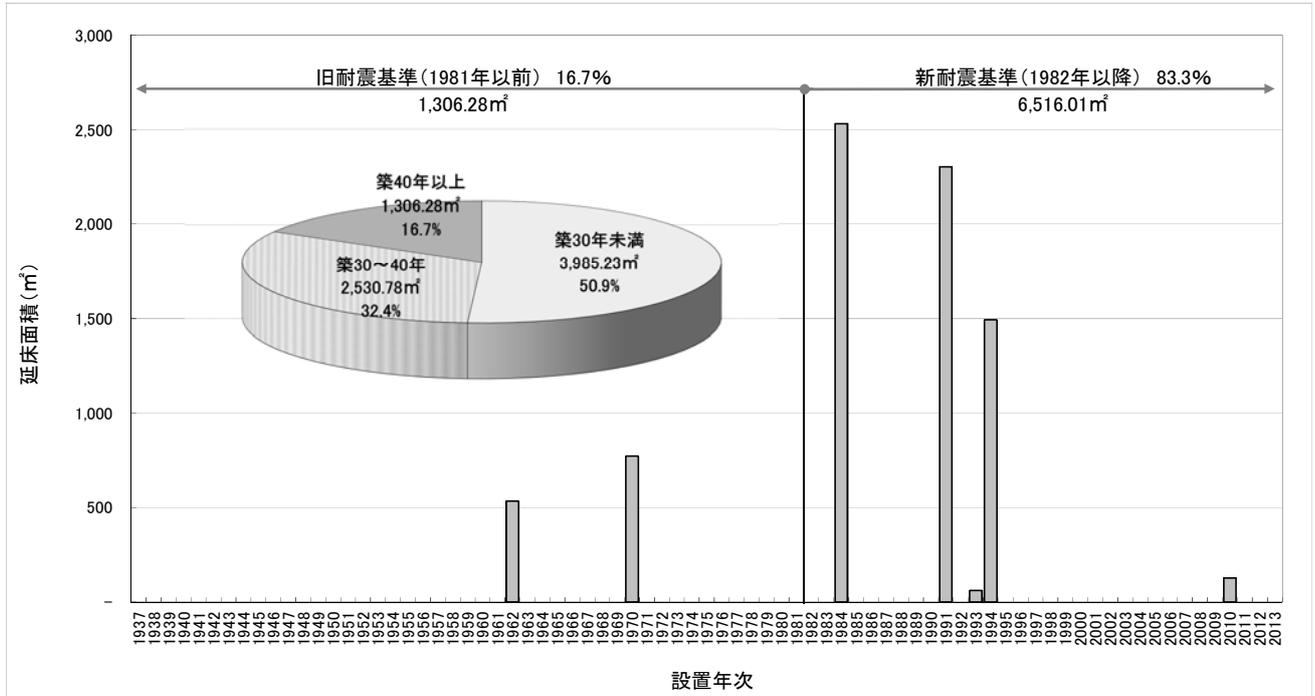


(2) 建物状況

① 老朽化

博物館等の延床面積のうち、50.9%が築30年未満の建物です。築40年以上の建物は小堀内収蔵室（築51年）、田代埋蔵文化財収蔵室（築43年）の2施設です。

図 3-30 博物館等の老朽化の状況（延床面積ベース）



※1984年築を築30年、1974年築を築40年とした

② バリアフリー化、環境負荷低減

バリアフリー化は、北上山地民俗資料館は3項目で対応済みです。環境負荷を低減させる設備は設置していません。

表 3-53 バリアフリー化、環境関連設備

施設名称	バリアフリー化						環境	
	身障者用トイレ	自動ドア	手すり	点字ブロック	車いす用スロープ	車いす用エレベータ	自然エネルギー	屋上・壁面緑化
田代埋蔵文化財収蔵室	×	×	×	×	×	×	×	×
小堀内収蔵室	×	×	×	×	×	×	×	×
埋蔵文化財収蔵室	×	×	×	×	×	×	×	×
西塔幸子記念館	×	×	×	×	×	×	×	×
北上山地民俗資料館	○	○	×	×	○	×	×	×
北上山地民俗資料館小国分館	×	×	×	×	×	×	×	×

※寄生木展示室、黒森神楽展示室は複合施設であるため、主施設側で記載

(3) 利用状況

博物館等の入館者数は、平成24年度で北上山地民俗資料館が1,081名、西塔幸子記念館が78名の利用となっています。

表 3-54 博物館等の利用状況の推移

施設名称	H20	H21	H22	H23	H24
北上山地民俗資料館	1,273	1,392	960	525	1,081
西塔幸子記念館	-	143	237	-	78

(4) 運営状況

運営方法は、全館直営による運営方法です。寄生木展示室、黒森神楽展示室は月曜日定休で9時～21時まで、西塔幸子記念館は土日祝日定休で9時～16時まで、北上山地民俗資料館は月曜日定休で9時～17時までです。

職員は、北上山地民俗資料館のみ3名が配置されています。

表 3-55 運営状況

施設名称	運営方法	年間運営日数(日)	定休日	開館時間	閉館時間
寄生木展示室	直営	303	月	9時	21時
黒森神楽展示室	直営	303	月	9時	21時
田代埋蔵文化財収蔵室	直営	365	-	-	-
小堀内収蔵室	直営	365	-	-	-
埋蔵文化財収蔵室	直営	365	-	-	-
西塔幸子記念館	直営	245	土日祝	9時	16時
北上山地民俗資料館	直営	307	月	9時	17時
北上山地民俗資料館小国分館	直営	365	-	-	-

表 3-56 職員数

施設名称	常勤職員(人)	非常勤職員(人)	臨時職員(人)	合計(人)
寄生木展示室	0	0	0	0
黒森神楽展示室	0	0	0	0
田代埋蔵文化財収蔵室	0	0	0	0
小堀内収蔵室	0	0	0	0
埋蔵文化財収蔵室	0	0	0	0
西塔幸子記念館	0	0	0	0
北上山地民俗資料館	1	1	1	3
北上山地民俗資料館小国分館	0	0	0	0

(5) 防災状況

耐震診断が必要な施設は2施設あり、診断未実施となっています。総合防災ハザードマップからは大きな浸水は予測されていません。

表 3-57 防災状況

施設名称	耐震		避難所指定	避難所設備						浸水予測	
	耐震診断	耐震補強		代替電源設備	通信設備	冷暖房設備	調理設備	入浴設備	備蓄倉庫	津波浸水予測	河川浸水予測
田代理蔵文化財収蔵室	未実施	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
小堀内収蔵室	未実施	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
埋蔵文化財収蔵室	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
西塔幸子記念館	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
北上山地民俗資料館	不要	-	×	×	○	○	×	×	×	0	0.5m未満
北上山地民俗資料館小国分館	不要	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0.5m未満

※浸水予測はH20 宮古市総合防災ハザードマップによる

※耐震診断「不要」とは、1981年以降に新耐震基準に基づいて建築されている等の理由ため診断不要

※寄生木展示室、黒森神楽展示室は複合施設であるため、主施設側で記載

(6) コスト状況

① 運営コスト

博物館等の運営コストは約1千8百万円、そのうち職員人件費が56.8%です。利用者一人当たりのコストは14,505円/人です。

表 3-58 平成24年度運営コスト

(単位：円)

		寄生木展示室	黒森神楽展示室	田代理蔵文化財収蔵室	小堀内収蔵室	埋蔵文化財収蔵室
収入計		0	0	0	0	0
施設 経費	光熱 水費	電気	0	0	0	0
		ガス	0	0	0	0
		灯油・重油	0	0	0	0
		上下水道	0	0	0	0
		計	0	0	0	0
	燃料費	0	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0	0
	建物管理（委託）料	0	0	0	0	0
	使用料及び賃借料	0	0	0	0	0
	地代	0	0	0	0	0
負担金等（維持管理）	0	0	0	0	0	
工事費（改修費）	0	0	0	0	0	
公有財産・備品購入費	0	0	0	0	0	
施設経費計	0	0	0	0	0	
運営 経費	人件費	0	0	0	0	0
	事業運営委託費	0	0	0	0	0
	物件費等	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	指定管理料	0	0	0	0	0
運営経費計	0	0	0	0	0	
支出計		0	0	0	0	0
利用者数（人）						
利用者一人当たりコスト						

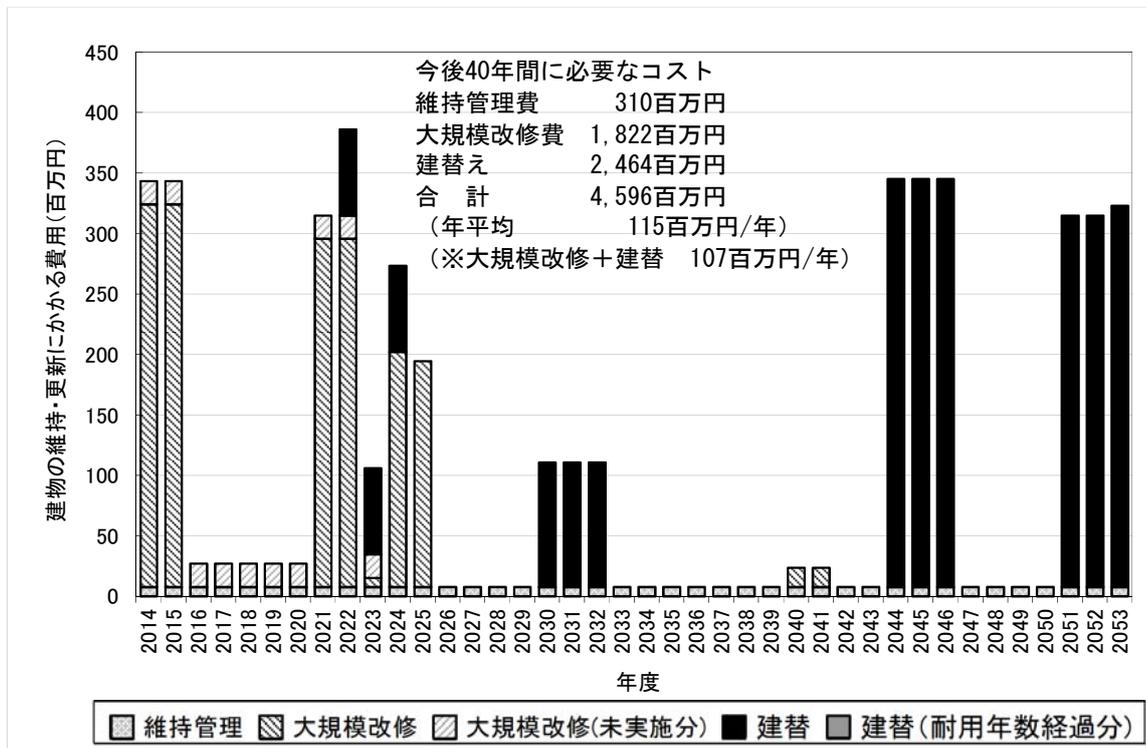
		西塔幸子 記念館	北上山地 民俗資料館	北上山地 民俗資料館 小国分館	合計	割合 (%)	
収入計		0	123,730	0	123,730		
施設 経費	光熱 水費	電気	1,614,801	456,374	2,071,175	11.5%	
		ガス	0	28,512	28,512	0.2%	
		灯油・重油	0	613,830	0	613,830	3.4%
		上下水道	0	72,447	81,740	154,187	0.9%
		計	0	2,329,590	538,114	2,867,704	16.0%
	燃料費	0	0	0	0	0.0%	
	修繕費	31,500	128,520	108,034	268,054	1.5%	
	建物管理（委託）料	50,000	1,170,855	2,685,795	3,906,650	21.7%	
	使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%	
	地代	0	712,400	0	712,400	4.0%	
負担金等（維持管理）	0	0	0	0	0.0%		
工事費（改修費）	0	0	0	0	0.0%		
公有財産・備品購入費	0	0	0	0	0.0%		
施設経費計		81,500	4,341,365	3,331,943	7,754,808	43.2%	
運営 経費	人件費	0	10,166,664	0	10,166,664	56.6%	
	事業運営委託費	50,000	0	0	50,000	0.3%	
	物件費等	0	0	0	0	0.0%	
	その他	0	0	0	0	0.0%	
	指定管理料	0	0	0	0	0.0%	
	運営経費計	50,000	10,166,664	0	10,216,664	56.8%	
支出計		131,500	14,508,029	3,331,943	17,971,472	100.0%	
利用者数（人）		78	1,081	80	1,239	-	
利用者一人当たりコスト		1,686	13,421	41,649	14,505	-	

※人件費は常勤・非常勤・臨時職員人件費の合計
常勤職員人件費は、施設別人数配置に平成24年度一人当たり給与費平均額5,885千円（「宮古市の給与・定員管理等について」資料：宮古市）を乗じた値

② 将来コスト

今後40年間に必要なコストは約46億円であり、年平均約1億2千万円と見込まれます。

図 3-31 今後40年間での施設の維持に必要なコストの年別推計結果



※本試算は、一定の条件下での試算であり、実際のコストとは異なります

(7) まとめ

施設の保有状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「宮古市北上山地民俗資料館条例」等に基づき、8施設（延床面積7千8百㎡）の資料館や展示室を設置・運営しています。
建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 博物館等の延床面積のうち、50.9%が築30年未満の建物です。築40年以上の建物は小堀内収蔵室（築51年）、田代理蔵文化財収蔵室（築43年）の2施設です。 ▶ バリアフリー化は、北上山地民俗資料館は3項目で対応済みです。環境負荷を低減させる設備は設置していません。
利用・運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 博物館等の入館者数は、平成24年度で北上山地民俗資料館が1,081名、西塔幸子記念館が78名の利用となっています。 ▶ 運営方法は、全館直営による運営方法です。寄生木展示室、黒森神楽展示室は月曜日定休で9時～21時まで、西塔幸子記念館は土日祝日定休で9時～16時まで、北上山地民俗資料館は月曜日定休で9時～17時までです。 ▶ 職員は、北上山地民俗資料館のみ3名が配置されています。
防災対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 耐震診断が必要な施設は2施設あり、診断未実施となっています。総合防災ハザードマップからは大きな浸水は予測されていません。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 博物館等の運営コストは約1千8百万円、そのうち職員人件費が56.8%です。利用者一人当たりのコストは14,505円/人です。 ▶ 今後40年間に必要なコストは約46億円であり、年平均約1億2千万円と見込まれます。

3 公民館・生涯学習センター

(1) 保有施設

実際生活に即する教育、学術および文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するため、「宮古市公民館条例」に基づき公民館 18 箇所（延床面積 7 千 9 百㎡）を、市民の生涯学習を推進するとともに、社会参加活動を促し、活力に満ちたまちづくりを推進するため、「宮古市生涯学習センター条例」に基づき生涯学習センター 2 箇所（延床面積 3 千 5 百㎡）（うち新里公民館が新里生涯学習センターと重複）を設置しています。

公民館・生涯学習センターでは、公民館が主催する定期講座等の公民館事業の他、研修会、講習会、講演会や各種の団体、機関等の会議等に場を提供する貸館事業を行っています。

表 3-59 公民館一覧

旧行政区	地区	施設名称	施設構造 ※3	設置年次	延床面積	被災復旧状況	備考	条例
宮古	第一地区	中央公民館	RC	1968年3月	735.61	-		※1
	第一地区	中央公民館分館	RC	1966年3月	732.80	-		
	第一地区	山口公民館	木造	2010年3月	829.33	-		
	第一地区	宮町公民館	木造	1974年12月	182.18	-		
	第二地区	鍬ヶ崎公民館	-	-	-	全壊・整備検討中		
	河南地区	磯鷄公民館	SRC	1983年2月	360.11	半壊・復旧済み		
	宮古西地区	千徳公民館	SRC	1989年1月	373.95	-		
	花輪地区	花輪公民館	SRC	1979年3月	255.24	-		
	津軽石地区	津軽石公民館	-	-	-	全壊・整備検討中		
	重茂地区	重茂公民館	SRC	1996年2月	400.10	-		
	崎山地区	崎山公民館	木造	1969年11月	241.58	-		
田老		田老公民館	RC	1984年7月	2,855.97	一部損壊・現地復旧済み	(旧町民会館)	
		末前公民館	ブロック	1965年4月	229.49	-		
		小田代公民館	ブロック	1959年5月	573.93	-		
		畑公民館	ブロック	1962年3月	125.04	-		
新里		新里公民館	-	-	-		新里生涯学習センター内	※1
		新里生涯学習センター	RC	1968年2月	2,214.55			※2
		刈屋公民館	その他	1976年3月	-	-	基幹集落センター内	※1
		和井内公民館	その他	2002年3月	-	-	和井内ふるさと会館内	
川井		川井生涯学習センター	RC	1973年1月	1,293.00			※1※2
合 計				20 施設	11,402.88			

注：新里地区の新里公民館、刈屋公民館、和井内公民館の延床面積は備考に示す施設側に合算して整理

条例※1：宮古市公民館条例 条例※2：宮古市生涯学習センター条例

※3 施設構造は、RC、SRC、ブロック、木造、仮設以外を「その他」とした

図 3-32 公民館位置図



表 3-60 公民館諸室一覧

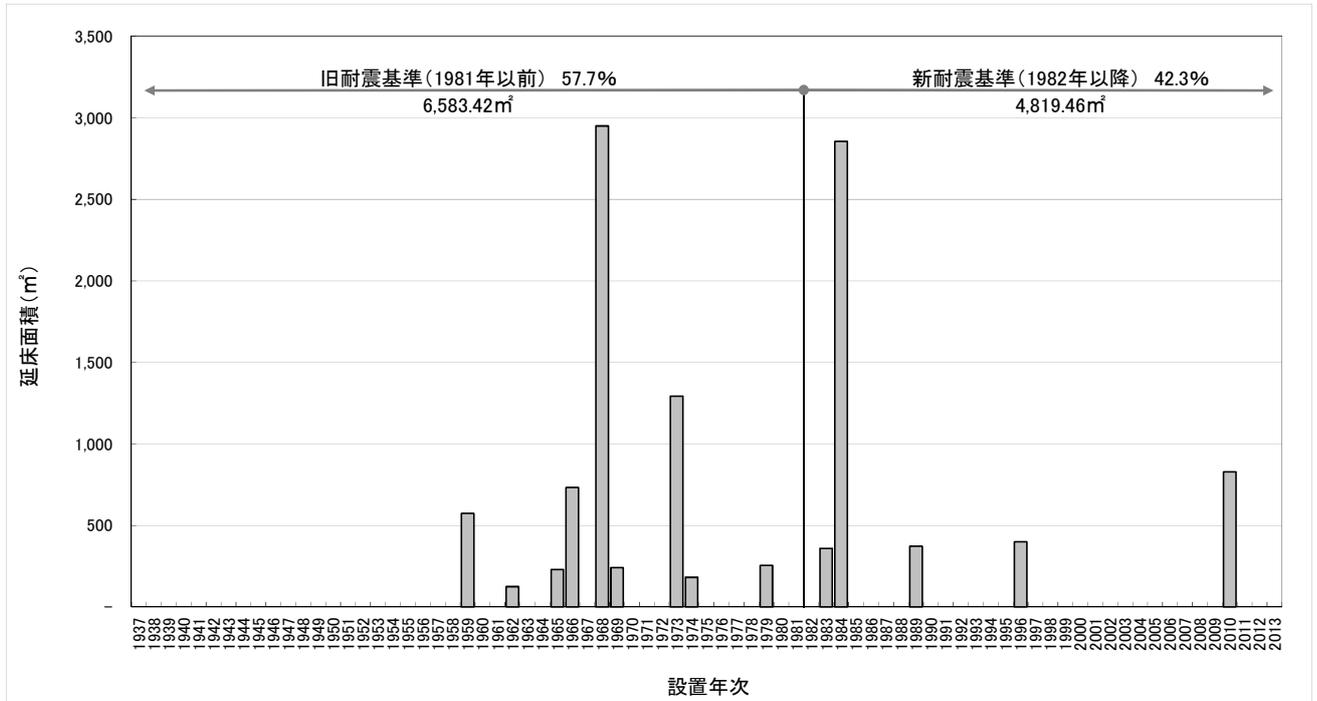
施設名称	ホール	図書室	調理室	会議室	和室	その他
中央公民館				○	○	
中央公民館分館	○			○	○	
山口公民館	○		○	○	○	水屋、幼児室、黒森神楽展示室、寄生木展示室
宮町公民館	○		○		○	
鍬ヶ崎公民館	-	-	-	-	-	
磯鷄公民館	○	○	○	○	○	
千徳公民館	○		○	○	○	
花輪公民館	○		○	○	○	
津軽石公民館	-	-	-	-	-	
重茂公民館	○		○		○	
崎山公民館			○	○	○	
田老公民館		○	○	○	○	教養室、音楽研修室、展示室
末前公民館	○					
小田代公民館			○	○		
畑公民館	○					
新里生涯学習センター (新里公民館)			○	○		ふれあい交流室、コンピューター室、談話室、体育館
刈屋公民館	○		○	○	○	営農相談室
和井内公民館	○		○		○	
川井生涯学習センター	○		○	○	○	

(2) 建物状況

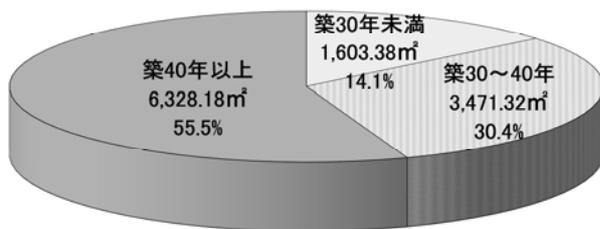
① 老朽化

公民館の延床面積のうち、85.9%が建築後30年以上を経過し、老朽化が進んでいます。特に築40年以上の施設が55.5%と比較的古い建築物が多くあります。

図 3-33 公民館の老朽化の状況（延床面積ベース）



※ 新里地区の刈屋公民館、和井内公民館、新里公民館の延床面積は複合施設として、基幹集落センター、和井内ふるさと会館、新里生涯学習センターに合算



※1984年築を築30年、1974年築を築40年とした

② バリアフリー化、環境負荷低減

バリアフリー化は、山口公民館で全項目対応済みです。環境負荷を低減させる設備は設置していません。

表 3-61 バリアフリー化、環境関連設備

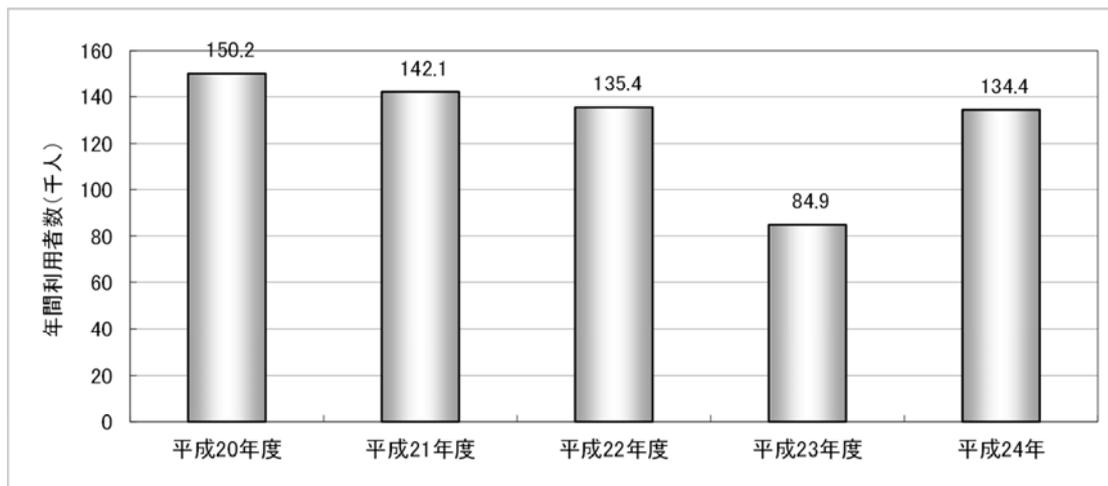
施設名称	バリアフリー化						環境	
	身障者用トイレ	自動ドア	手すり	点字ブロック	車いす用スロープ	車いす用エレベータ	自然エネルギー	屋上・壁面緑化
中央公民館	×	×	○	○	×	×	×	×
中央公民館分館	×	×	○	×	×	×	×	×
山口公民館	○	○	○	○	○	○	×	×
宮町公民館	×	×	○	×	×	×	×	×
鎌ヶ崎公民館	-	-	-	-	-	-	-	-
磯鷄公民館	○	×	○	×	×	×	×	×
千徳公民館	○	×	○	×	○	×	×	×
花輪公民館	×	×	×	×	×	×	×	×
津軽石公民館	-	-	-	-	-	-	-	-
重茂公民館	×	×	○	×	×	×	×	×
崎山公民館	×	×	×	×	×	×	×	×
田老公民館	×	×	×	×	×	×	×	×
末前公民館	×	×	×	×	×	×	×	×
小田代公民館	×	×	×	×	×	×	×	×
畑公民館	×	×	×	×	×	×	×	×
新里生涯学習センター	○	×	○	×	○	×	×	×
川井生涯学習センター	○	○	×	×	○	×	×	×

※新里公民館、刈屋公民館、和井内公民館は複合施設であるため主施設側で記載

(3) 利用状況

公民館の利用者数は、震災により2012（H23）年度に一時的に減少しましたが、2013（H24）年は約13万4千人まで回復しました。しかし、長期的には緩やかな減少傾向といえます。また、利用者の多い施設は、新里公民館・新里生涯学習センターが約3万3千人、山口公民館が約2万6千人などとなっています。

図 3-34 公民館利用者数の推移



資料：宮古市統計書、H24年度実績による

表 3-62 利用状況

施設名称	年間運営日数 (日)	年間利用者数 (人)	1日当たり利 用者数(人/日)	年間利用件数 (件)	1件当たり利 用者数(人/件)
中央公民館	303	4,071	13.4	385	10.6
中央公民館分館	303	20,898	69.0	1,620	12.9
山口公民館	303	25,801	85.2	1,358	19.0
宮町公民館	303	1,448	4.8	168	8.6
鎌ヶ崎公民館	-	-	-	-	-
磯鷄公民館	303	6,217	20.5	485	12.8
千徳公民館	303	10,051	33.2	770	13.1
花輪公民館	303	317	1.0	11	28.8
津軽石公民館	-	-	-	-	-
重茂公民館	303	2,404	7.9	167	14.4
崎山公民館	303	1,021	3.4	65	15.7
田老公民館	304	6,163	20.3	297	20.8
末前公民館	307	0	0.0	0	
小田代公民館	307	12	0.0	1	12.0
畑公民館	307	0	0.0	0	
新里生涯学習センター (新里公民館)	308	32,659	106.0	548	59.6
刈屋公民館	359	6,862	19.1	311	22.1
和井内公民館	359	16,496	45.9	561	29.4
川井生涯学習センター	308	3,620	11.8	167	21.7

(4) 運営状況

公民館は、全て直営によって運営しています。定休日は月曜日もしくは木曜日で、開館が9時、閉館は21時です。

公民館の職員数は、0~6人で運営しています。

表 3-63 運営状況

施設名称	運営方法	年間運営日 数(日)	定休日	開館時間	閉館時間
中央公民館	直営	303	月・年末年始	9時	21時
中央公民館分館	直営	303	月・年末年始	9時	21時
山口公民館	直営	303	月・年末年始	9時	21時
宮町公民館	直営	303	月・年末年始	9時	21時
鎌ヶ崎公民館	-	-	-	-	-
磯鷄公民館	直営	303	木・年末年始	9時	21時
千徳公民館	直営	303	月・年末年始	9時	21時
花輪公民館	直営	303	月・年末年始	9時	21時
津軽石公民館	-	-	-	-	-
重茂公民館	直営	303	月・年末年始	9時	21時
崎山公民館	直営	303	月・年末年始	9時	21時
田老公民館	直営	304	月・年末年始	9時	21時
末前公民館	直営	307	月・年末年始	9時	21時
小田代公民館	直営	307	月・年末年始	9時	21時
畑公民館	直営	307	月・年末年始	9時	21時
新里生涯学習センター (新里公民館)	直営	308	月・年末年始	9時	21時
刈屋公民館	直営	359	年末年始	9時	21時
和井内公民館	直営	359	年末年始	9時	21時
川井生涯学習センター	直営	308	月・年末年始	9時	21時

表 3-64 職員数

施設名称	常勤職員 (人)	非常勤職員 (人)	臨時職員 (人)	合計(人)
中央公民館	1	3	0	4
中央公民館分館	0	1	1	2
山口公民館	0	2	0	2
宮町公民館	0	2	0	2
鎌ヶ崎公民館	-	-	-	-
磯鷄公民館	0	2	0	2
千徳公民館	0	1	1	2
花輪公民館	0	2	0	2
津軽石公民館	-	-	-	-
重茂公民館	0	2	0	2
崎山公民館	0	2	0	2
田老公民館	1	2	3	6
末前公民館	0	0	0	0
小田代公民館	0	0	0	0
畑公民館	0	0	0	0
新里生涯学習センター (新里公民館)	1	3	1	5
刈屋公民館	0	1	0	1
和井内公民館	0	0	0	0
川井生涯学習センター	1	2	0	3

(5) 防災状況

耐震診断が必要な10施設中、診断を実施している施設は、1施設（新里公民館・新里生涯学習センター）です。17施設中5施設を避難所に指定しています。また総合防災ハザードマップにより、田老公民館の津波浸水が4~6mと予測されています。

表 3-65 防災状況

施設名称	耐震		避難所 指定	避難所設備						浸水予測	
	耐震 診断	耐震 補強		代替電 源設備	通信 設備	冷暖房 設備	調理 設備	入浴 設備	備蓄 倉庫	津波浸 水予測	河川浸 水予測
中央公民館	未実施	-	○	×	×	×	×	×	×	0	0
中央公民館分館	未実施	-	×	×	×	×	×	×	×	0	2~5m
山口公民館	不要	-	○	×	×	○	○	×	×	0	0
宮町公民館	未実施	-	×	×	×	○	○	×	×	0	2~5m
鎌ヶ崎公民館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
磯鷄公民館	不要	-	×	×	×	○	○	×	×	0.5~1m	0
千徳公民館	不要	-	○	×	×	×	○	×	×	0	0
花輪公民館	未実施	-	×	×	×	○	○	×	×	0	0
津軽石公民館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
重茂公民館	不要	-	○	×	○	×	○	×	×	0	0
崎山公民館	未実施	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
田老公民館	不要	-	×	○	○	×	○	×	×	4~6m	0
末前公民館	未実施	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
小田代公民館	未実施	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
畑公民館	未実施	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
新里生涯学習センター (新里公民館)	実施済・ 強度不足	実施済	○	×	○	○	○	×	×	0	0
川井生涯学習センター	未実施	-	×	×	×	○	○	×	×	0	0

※浸水予測はH20 宮古市総合防災ハザードマップによる

※耐震診断「不要」とは、1981年以降に新耐震基準に基づいて建築されている等の理由ため診断不要

※新里公民館、刈屋公民館、和井内公民館は複合施設であるため主施設側で記載

(6) コスト状況

① 運営コスト

公民館の運営コストは約7千8百万円であり、そのうち53.6%が人件費です。支出が最も多いのは新里生涯学習センターで約2千3百万円です。利用者一人当たりコストの平均は565円/人です。

表 3-66 平成24年度運営コスト

(単位：円)

		中央公民館	中央公民館分館	山口公民館	宮町公民館	鎌ヶ崎公民館	磯鷲公民館	
収入計		3,490	120,580	296,880	7,340	-	1,880	
施設 経費	光熱水費	電気	451,877	331,585	1,835,341	47,098	-	100,242
		ガス	46,304	21,000	37,915	476	-	4,636
		灯油・重油	103,967	213,479	0	15,862	-	50,550
		上下水道	171,847	88,782	72,235	34,020	-	20,130
		計	773,995	654,846	1,945,491	97,456	-	175,558
	燃料費	36,003	1,497	0	0	-	0	
	修繕費	52,251	33,865	308,595	0	-	97,650	
	建物管理(委託)料	1,846,674	2,401,955	3,685,781	292,800	-	351,500	
	使用料及び貸借料	0	0	0	0	-	0	
	地代	0	0	1,263,936	0	-	0	
工事費(改修費)	0	0	0	0	-	0		
施設経費計		2,708,923	3,092,163	7,203,803	390,256	-	624,708	
運営 経費	人件費	5,885,000	1,381,204	186,000	186,000	-	186,000	
	物件費	0	0	0	0	-	0	
	その他	0	0	0	0	-	0	
	運営経費計	5,885,000	1,381,204	186,000	186,000	-	186,000	
支出計		8,593,923	4,473,367	7,389,803	576,256	-	810,708	
利用者数(人)		4,071	20,898	25,801	1,448	-	6,217	
利用者一人当たりコスト		2,111	214	286	398	-	130	

		千徳公民館	花輪公民館	津軽石公民館	重茂公民館	崎山公民館	田老公民館	
収入計		21,350	0	-	0	3,000	0	
施設 経費	光熱水費	電気	178,489	173,401	-	268,770	0	867,704
		ガス	27,698	5,933	-	6,680	0	35,390
		灯油・重油	158,853	0	-	0	0	284,215
		上下水道	44,250	18,264	-	0	18,264	316,277
		計	409,290	197,598	-	275,450	18,264	1,503,586
	燃料費	0	0	-	0	0	10,735	
	修繕費	13,440	0	-	25,536	0	29,190	
	建物管理(委託)料	287,692	292,800	-	362,208	292,800	338,646	
	使用料及び貸借料	0	0	-	0	0	0	
	地代	0	0	-	0	0	0	
工事費(改修費)	0	0	-	0	0	0		
施設経費計		710,422	490,398	-	663,194	311,064	1,882,157	
運営 経費	人件費	1,342,480	186,000	-	186,000	186,000	13,909,072	
	物件費	0	0	-	0	0	0	
	その他	0	0	-	0	0	0	
	運営経費計	1,342,480	186,000	-	186,000	186,000	13,909,072	
支出計		2,052,902	676,398	-	849,194	497,064	15,791,229	
利用者数(人)		10,051	317	-	2,404	1,021	6,163	
利用者一人当たりコスト		204	2,134	-	353	487	2,562	

第3章 公共施設の実態 用途別の実態
社会教育系施設

		末前公民館	小田代公民館	畑公民館	新里公民館	新里生涯学習センター	刈屋公民館	
収入計		0	0	0	-	52,441	0	
施設 経費	光熱水費	電気	3,780	3,767	-	1,110,293	0	
		ガス	0	0	-	25,980	0	
		灯油・重油	0	0	0	651,676	0	
		上下水道	0	15,120	15,120	-	21,939	0
		計	0	18,900	18,887	-	1,809,888	0
	燃料費	0	0	-	61,478	0		
	修繕費	0	0	0	1,900,721	0		
	建物管理（委託）料	16,000	16,000	0	459,144	0		
	使用料及び貸借料	0	0	0	-	0		
	地代	0	0	0	-	0		
	工事費（改修費）	0	0	0	1,375,500	0		
施設経費計		16,000	34,900	18,887	-	5,606,731	0	
運営 経費	人件費	0	0	0	-	7,831,831	0	
	物件費等	0	0	-	-	9,222,143	0	
	その他	0	0	-	-	15,400	0	
	運営経費計	0	0	0	-	17,069,374	0	
支出計		16,000	34,900	18,887	-	22,676,105	0	
利用者数（人）		0	12	0	-	32,659	6,862	
利用者一人当たりコスト			2,908		-	694	0	

		和井内公民館	川井生涯学習センター	合計	割合
収入計		0	622,243	1,129,204	
施設 経費	光熱水費	電気	903,001	6,275,348	8.1%
		ガス	56,541	268,553	0.3%
		灯油・重油	777,070	2,255,672	2.9%
		上下水道	193,407	1,029,655	1.3%
		計	0	1,930,019	9,829,228
	燃料費		0	109,713	0.1%
	修繕費		286,282	2,747,530	3.5%
	建物管理（委託）料		115,500	10,759,500	13.8%
	使用料及び貸借料		55,760	55,760	0.1%
	地代		0	1,263,936	1.6%
	工事費（改修費）		0	1,375,500	1.8%
施設経費計			2,387,561	26,141,167	33.5%
運営 経費	人件費		10,297,325	41,762,912	53.6%
	物件費等		280,273	9,502,416	12.2%
	その他		510,261	525,661	0.7%
	運営経費計	0	11,087,859	51,790,989	66.5%
支出計		0	13,475,420	77,932,156	100.0%
利用者数（人）		16,496	3,620	138,040	
利用者一人当たりコスト		0	3,722	565	

※人件費は常勤・非常勤・臨時職員人件費の合計

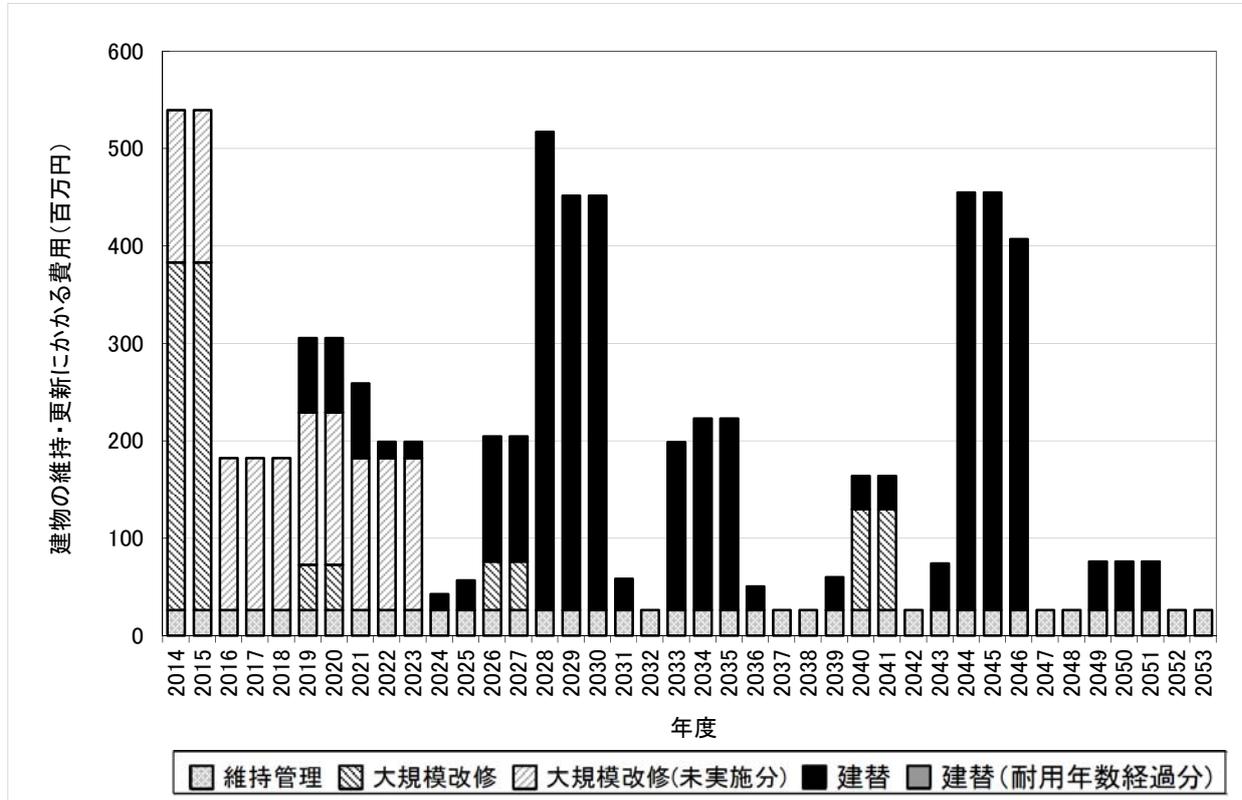
常勤職員人件費は、施設別人数配置に平成24年度一人当たり給与費平均額5,885千円（「宮古市の給与・定員管理等について」

資料：宮古市）を乗した値

② 将来コスト

今後40年間に必要なコストは約78億円であり、年平均で約2億円と見込まれます。

図 3-35 今後40年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



今後40年間に必要なコスト
 維持管理費 1,046百万円
 大規模改修費 2,676百万円
 建替え 4,069百万円
 合計 7,791百万円
 (年平均 195百万円/年)
 (※大規模改修+建替 169百万円/年)

- ※新里公民館・刈屋公民館・和井内公民館は複合施設のため主施設側に合算
- ※全壊し未復旧の鎌ヶ崎公民館、津軽石公民館は算入していない
- ※本試算は、一定の条件下での試算であり、実際のコストとは異なります

(7) まとめ

<p>施設の保有状況</p>	<p>▶ 実際生活に即する教育、学術および文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するため、「宮古市公民館条例」に基づき公民館 18 箇所（延床面積 7 千 9 百㎡）を、市民の生涯学習を推進するとともに、社会参加活動を促し、活力に満ちたまちづくりを推進するため、「宮古市生涯学習センター条例」に基づき生涯学習センター 2 箇所（延床面積 3 千 5 百㎡）（うち新里公民館が新里生涯学習センターと重複）を設置しています。</p> <p>▶ 公民館・生涯学習センターでは、公民館が主催する定期講座等の公民館事業の他、研修会、講習会、講演会や各種の団体、機関等の会議等に場を提供する貸館事業を行っています。</p>
<p>建物状況</p>	<p>▶ 公民館の延床面積のうち、85.9%が建築後 30 年以上を経過し、老朽化が進んでいます。特に築 40 年以上の施設が 55.5%と比較的古い建築物が多くあります。</p> <p>▶ バリアフリー化は、山口公民館で全項目対応済みです。環境負荷を低減させる設備は設置していません。</p>
<p>利用・運営状況</p>	<p>▶ 公民館の利用者数は、震災により 2012（H23）年度に一時的に減少しましたが、2013（H24）年は約 13 万 4 千人まで回復しました。しかし、長期的には緩やかな減少傾向といえます。また、利用者の多い施設は、新里公民館・新里生涯学習センターが約 3 万 3 千人、山口公民館が約 2 万 6 千人などとなっています。</p> <p>▶ 公民館は、全て直営によって運営しています。定休日は月曜日もしくは木曜日で、開館が 9 時、閉館は 21 時です。</p> <p>▶ 公民館の職員数は、0～6 人で運営しています。</p>
<p>防災対応状況</p>	<p>▶ 耐震診断が必要な 10 施設中、診断を実施している施設は、1 施設（新里公民館・新里生涯学習センター）です。17 施設中 5 施設を避難所に指定しています。また総合防災ハザードマップにより、田老公民館の津波浸水が 4～6mと予測されています。</p>
<p>コスト状況</p>	<p>▶ 公民館の運営コストは約 7 千 8 百万円であり、そのうち 53.6%が人件費です。支出が最も多いのは新里生涯学習センターで約 2 千 3 百万円です。利用者一人当たりコストの平均は 565 円/人です。</p> <p>▶ 今後 40 年間に必要なコストは約 78 億円であり、年平均で約 2 億円と見込まれます。</p>

3-1-6 学校教育系施設

1 小学校

(1) 保有施設

「宮古市立学校条例」に基づき、小学校 26 校、約 8 万 7 千 m²の施設を設置・運営しています。

表 3-67 小学校一覧

旧行政区	地区	施設名称	施設構造※	設置年次	延床面積	被災復旧状況
宮古	第一地区	宮古小学校	RC	1966年3月	8,341.90	-
		山口小学校	RC	1971年2月	6,390.46	-
		亀岳小学校	木造	2006年7月	1,785.60	-
	第二地区	鉾ヶ崎小学校	RC	1973年3月	4,170.72	屋内運動場床上浸水・修繕済み
	河南地区	磯鷄小学校	RC	1974年10月	4,523.80	一部損壊・修繕済み
		藤原小学校	RC	1969年5月	5,397.18	-
		高浜小学校	RC	1980年2月	2,836.91	-
	宮古西地区	千徳小学校	RC	1988年2月	7,155.04	-
	花輪地区	花輪小学校	RC	1998年9月	3,290.72	-
	津軽石地区	津軽石小学校	RC	1975年3月	3,450.12	-
		赤前小学校	RC	1981年3月	2,656.83	-
	重茂地区	千鷄小学校	その他	1978年1月	1,400.00	校舎・体育館一部損壊
		重茂小学校	RC	2010年3月	3,292.69	
鶴磯小学校		RC	1968年1月	1,227.37	一部損壊	
崎山地区	崎山小学校	ブロック	1992年1月	1,706.78	-	
田老	田老第一小学校	RC	1982年6月	4,214.00	-	
	田老第三小学校	木造	1997年2月	1,533.00	-	
新里	茂市小学校	RC	1989年2月	2,293.43	-	
	墓目小学校	RC	1995年2月	2,597.39	-	
	刈屋小学校	RC	1987年2月	2,783.22	-	
	和井内小学校	RC	1968年3月	1,790.34	-	
川井	川井小学校	RC	1991年3月	3,502.61	-	
	川井西小学校	RC	1986年2月	2,761.12	-	
	門馬小学校	RC	1988年3月	2,846.06	-	
川井	江繫小学校	RC	1978年4月	2,112.10	-	
	小国小学校	木造	1990年3月	2,869.48	-	
合 計				26校	86,928.87	

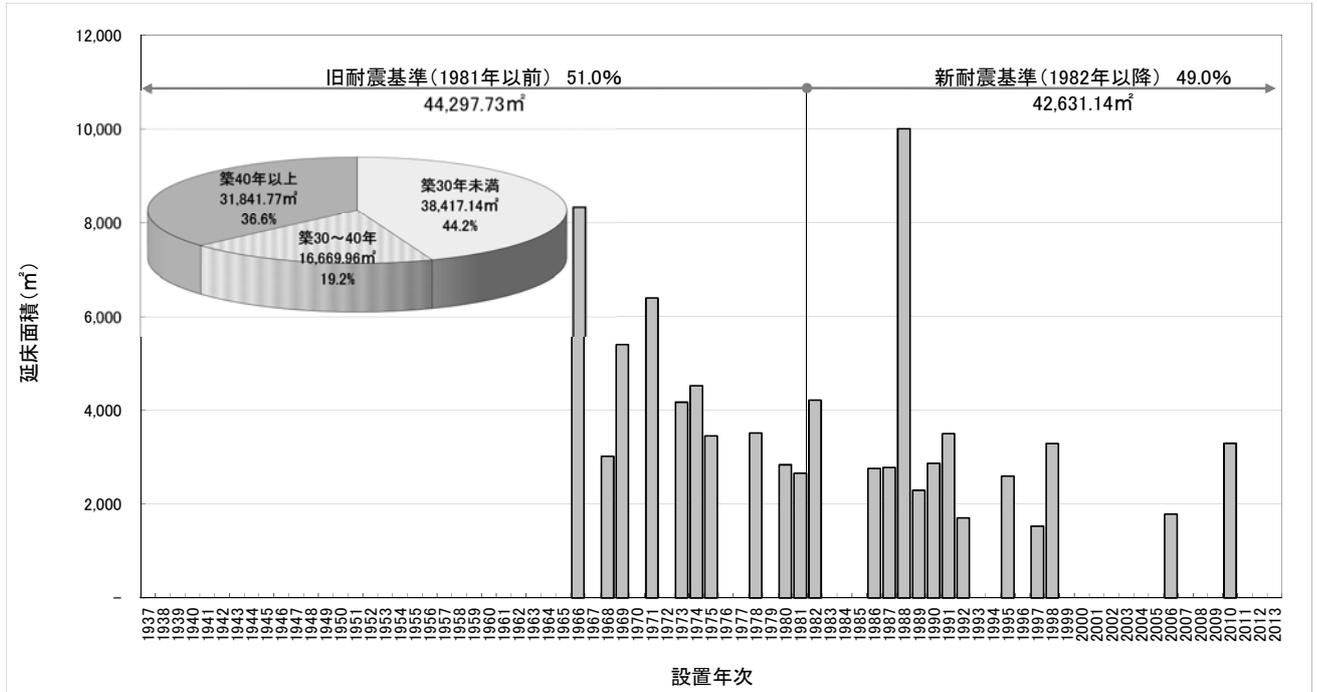
※ 施設構造は校舎の構造を代表して記載。RC、SRC、ブロック、木造、仮設以外を「その他」とした。

(2) 建物状況

① 老朽化

小学校の延床面積のうち、55.8%が建築後30年以上を経過しています。最も古い建物は宮古小学校(築48年)です。

図 3-37 小学校の老朽化の状況(床面積ベース)



※ 学校は校舎や体育館など複数の建物で構成されているが、ここでは代表的な建物の建築後の経過年数に基づき、学校単位で集計している。

※ 1984年築を築30年、1974年築を築40年とした

② バリアフリー化、環境負荷低減

バリアフリー化は、身障者用トイレを4校に、車いす用スロープを4校に設置しています。また、自然エネルギー設備を磯鷄小学校、重茂小学校、田老第三小学校、刈屋小学校、小国小学校に設置しています。

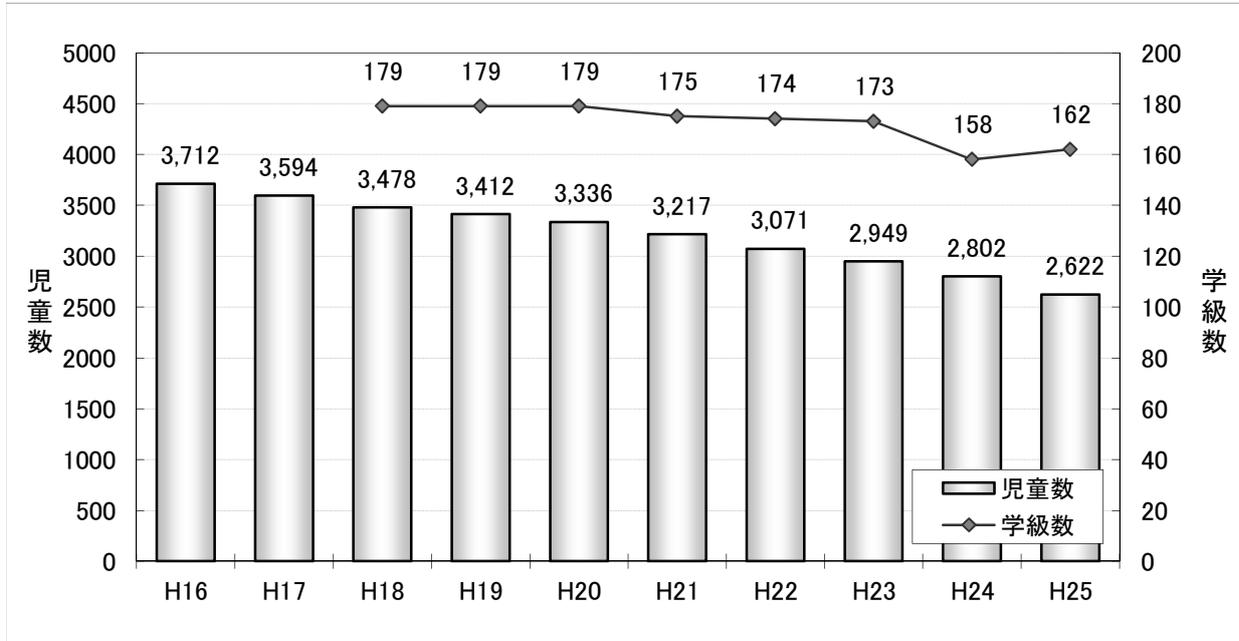
表 3-68 バリアフリー、環境関連設備状況

施設名称	バリアフリー化						環境	
	身障者用 トイレ	自動ドア	手すり	点字 ブロック	車いす用 スロープ	車いす用エ レベータ	自然エネ ルギー	屋上・壁 面緑化
宮古小学校	×	×	×	×	×	×	×	×
山口小学校	×	×	×	×	×	×	×	×
亀岳小学校	×	×	×	×	○	×	×	×
鉄ヶ崎小学校	×	×	×	×	×	×	×	×
磯鷄小学校	×	×	×	×	×	×	○	×
藤原小学校	×	×	×	×	×	×	×	×
高浜小学校	×	×	×	×	×	×	×	×
千徳小学校	×	×	×	×	×	×	×	×
花輪小学校	×	×	×	×	○	×	×	×
津軽石小学校	×	×	×	×	×	×	×	×
赤前小学校	×	×	×	×	×	×	×	×
千鷄小学校	×	×	×	×	×	×	×	×
重茂小学校	○	×	○	×	×	○	○	×
鶴磯小学校	×	×	×	×	×	×	×	×
崎山小学校	×	×	×	×	×	×	×	×
田老第一小学校	×	×	×	×	×	×	×	×
田老第三小学校	○	×	×	×	○	×	○	×
茂市小学校	○	×	×	×	○	×	×	×
曇目小学校	×	×	×	×	×	×	×	×
刈屋小学校	×	×	×	×	×	×	○	×
和井内小学校	×	×	×	×	×	×	×	×
川井小学校	○	×	×	×	×	×	×	×
川井西小学校	×	×	×	×	×	×	×	×
門馬小学校	×	×	×	×	×	×	×	×
江繋小学校	×	×	×	×	×	×	×	×
小国小学校	×	×	×	×	×	×	○	×

(3) 利用状況

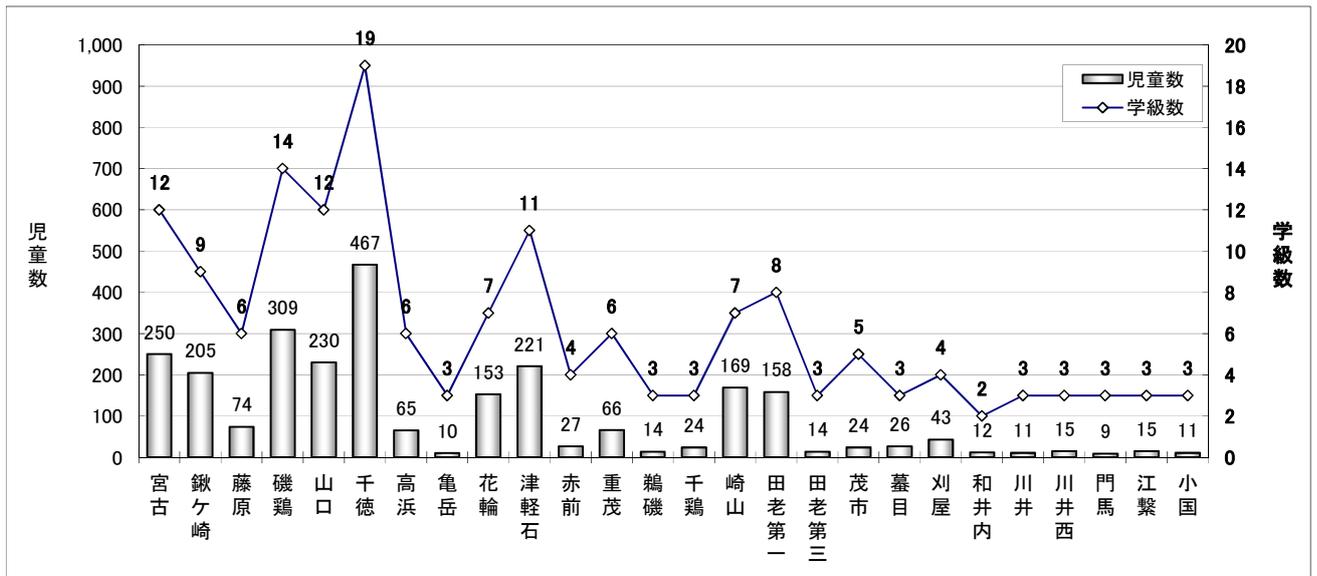
児童数は2004（H16）年～2013（H25）年の10年間で29.4%、1,090人減少し、2013（H25）年は2,622人となっています。学級数は162学級で、半分以上にあたる14校が5クラス以下の小規模校となっています。

図 3-38 児童数・学級数の推移



資料) 学校一覧

図 3-39 学校別の児童数・学級数（平成 25 年 5 月 1 日）



資料) 学校一覧

(4) 防災状況

耐震診断については診断が必要な施設全てで実施しました。また、診断により耐震補強が必要とされた施設において、6校が耐震補強未実施です。26校中23校を避難所に指定し、これらの施設には全て備蓄倉庫を設置しています。

表 3-69 防災状況

施設名称	耐震		避難所指定	避難所設備						浸水予測	
	耐震診断	耐震補強		代替電源設備	通信設備	冷暖房設備	調理設備	入浴設備	備蓄倉庫	津波浸水予測	河川浸水予測
宮古小学校	実施済・強度不足	校舎未実施	○	×	○	×	○	×	○	0	2~5m
山口小学校	実施済・強度不足	実施済	○	×	○	×	○	×	○	0	0
亀岳小学校	不要	-	○	×	○	×	○	×	○	0	0
鎌ヶ崎小学校	実施済・強度不足	実施済	○	×	○	×	○	×	○	1~2m	0
磯鷄小学校	実施済・強度不足	校舎未実施	○	×	○	×	○	×	○	0	0
藤原小学校	実施済・強度不足	実施済	○	×	○	×	○	×	○	0.5m未満	0
高浜小学校	実施済・強度不足	未実施	×	×	×	×	○	×	×	0	0
千徳小学校	不要	-	○	×	○	×	○	×	○	0	0
花輪小学校	不要	-	○	×	○	×	○	×	○	0	0.5m未満
津軽石小学校	実施済・強度不足	校舎未実施	○	×	○	×	○	×	○	0	0
赤前小学校	実施済・強度有	不要	○	×	○	×	○	×	○	0	0
千鷄小学校	実施済・強度不足	校舎未実施	×	×	×	×	○	○	×	2~4m	0
重茂小学校	不要	不要	○	×	○	×	○	○	○	0	0
鵜磯小学校	実施済・強度不足	校舎未実施	×	×	×	×	○	×	×	2~4m	0
崎山小学校	実施済・強度不足	校舎改築中	○	×	○	×	○	×	○	0	0
田老第一小学校	実施済・強度不足	実施済	○	×	○	×	○	×	○	4~6m	0
田老第三小学校	不要	-	○	×	○	×	○	×	○	0	0.5m未満
茂市小学校	実施済・強度有	不要	○	×	○	×	○	×	○	0	0
曇目小学校	不要	-	○	×	○	×	○	×	○	0	0
刈屋小学校	不要	-	○	×	○	×	○	×	○	0	0
和井内小学校	実施済・強度不足	実施済	○	×	○	×	○	×	○	0	0
川井小学校	不要	-	○	×	×	×	○	×	○	0	0
川井西小学校	不要	-	○	×	×	×	○	×	○	0	0
門馬小学校	不要	-	○	×	×	×	○	×	○	0	0
江繋小学校	実施済・強度不足	実施済	○	×	×	×	○	×	○	0	0
小国小学校	不要	-	○	×	×	×	○	×	○	0	0

※浸水予測は H20 宮古市総合防災ハザードマップによる

※耐震診断「不要」とは、1981年以降に新耐震基準に基づいて建築されている等の理由ため診断不要

(5) コスト状況

① 運営コスト

小学校の運営コストは、岩手県が負担する教職員の人件費を除き、約7億9千万円です。そのうち52.7%が改修費用です。児童当たりコストの平均は約30万円です。

表 3-70 平成24年度運営コスト（県負担の人件費除く）

（単位：円）

		宮古小学校	山口小学校	亀岳小学校	鉄ヶ崎小学校	磯鷄小学校	藤原小学校	高浜小学校	
施設 経費	光熱 水費	電気	3,047,485	2,736,953	1,057,012	1,515,573	2,176,668	1,571,332	1,454,262
		ガス	102,712	25,501	21,752	25,974	17,108	26,042	11,791
		灯油・重油	2,100,233	1,277,689	186,798	710,437	570,468	875,202	362,248
		上下水道	1,754,452	1,144,024	190,898	792,177	1,443,737	3,496,420	285,589
		計	7,004,882	5,184,167	1,456,460	3,044,161	4,207,981	5,968,996	2,113,890
	修繕費	1,940,893	2,077,626	792,067	3,125,716	4,008,297	6,065,009	333,931	
	建物管理（委託）料	901,554	901,554	901,554	901,554	901,554	901,554	901,554	
	使用料及び貸借料	5,305,392	5,490,456	1,110,420	5,271,024	5,577,480	3,516,360	3,064,548	
	地代	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金等（維持管理）	0	0	0	0	314,600	0	184,700	
工事費（改修費）	54,560,300	2,454,900	0	40,937,400	4,543,350	1,050,000			
公有財産・備品購入費	323,820	253,890	352,590	268,044	316,470	254,520	376,635		
施設経費計	70,036,841	16,362,593	4,613,091	53,547,899	19,869,732	17,756,439	6,975,258		
運営経費（人件費）	5,885,000	7,400,916	5,885,000	5,885,000	5,885,000	11,951,000	5,885,000		
支出計	75,921,841	23,763,509	10,498,091	59,432,899	25,754,732	29,707,439	12,860,258		
児童数（人）		250	230	10	205	309	74	65	
児童当たりコスト		303,687	103,320	1,049,809	289,917	83,349	401,452	197,850	

		千徳小学校	花輪小学校	津軽石小学校	赤前小学校	千鷄小学校	重茂小学校	鶴磯小学校	
施設 経費	光熱 水費	電気	3,148,981	2,041,443	1,633,288	1,550,942	0	3,675,547	0
		ガス	22,093	37,163	15,686	47,058	0	670,675	0
		灯油・重油	1,647,525	463,523	559,404	361,876	72,102	0	0
		上下水道	1,354,859	361,280	1,205,585	471,708	0	328,051	0
		計	6,173,458	2,903,409	3,413,963	2,431,584	72,102	4,674,273	0
	修繕費	3,397,412	1,516,469	3,900,688	2,381,505	585,747	5,052,933	1,458,170	
	建物管理（委託）料	901,554	901,554	901,554	901,554	0	901,554	0	
	使用料及び貸借料	7,094,424	4,071,576	4,719,408	2,696,796	1,172,112	2,936,508	1,172,112	
	地代	0	0	7,625,650	0	645,697	0	0	
	負担金等（維持管理）	0	0	0	0	0	0	0	
工事費（改修費）	18,207,000	0	41,285,350	19,537,350	0	10,328,162	0		
公有財産・備品購入費	428,925	181,125	254,310	182,490	106,701	140,700	72,450		
施設経費計	36,202,773	9,574,133	62,100,923	28,131,279	2,582,359	24,034,130	2,702,732		
運営経費（人件費）	5,885,000	1,537,280	5,885,000	5,885,000	5,885,000	5,885,000	5,885,000		
支出計	42,087,773	11,111,413	67,985,923	34,016,279	8,467,359	29,919,130	8,587,732		
児童数（人）		467	153	221	27	24	66	14	
児童当たりコスト		90,124	72,624	307,629	1,259,862	352,807	453,320	613,409	

第3章 公共施設の実態 用途別の実態
学校教育系施設

小学校

		崎山小学校	田老第一小学校	田老第三小学校	茂市小学校	壘目小学校	刈屋小学校	和井内小学校	
施設経費	光熱水費	電気	1,277,684	1,556,246	1,048,494	1,066,846	962,656	763,646	1,024,444
		ガス	15,680	26,932	7,565	21,479	17,797	19,703	2,792
		灯油・重油	349,714	423,508	540,924	214,849	366,742	363,224	201,810
		上下水道	313,012	865,514	132,844	374,465	292,934	240,910	172,492
		計	1,956,090	2,872,200	1,729,827	1,677,639	1,640,129	1,387,483	1,401,538
	修繕費	1,803,077	2,892,960	661,500	1,182,228	844,919	2,098,275	399,445	
	建物管理（委託）料	901,554	901,554	901,554	901,554	901,554	901,554	901,554	
	使用料及び貸借料	4,441,716	5,058,624	1,696,599	2,560,032	2,375,304	2,544,972	1,656,492	
	地代	0	0	96,515	261,320	419,118	752,222	0	
	負担金等（維持管理）	0	0	0	0	0	0	0	
	工事費（改修費）	197,428,862	0	0	2,625,000	0	0	0	
	公有財産・備品購入費	219,030	137,760	116,550	210,000	157,290	316,785	53,445	
	施設経費計	206,750,329	11,863,098	5,202,545	9,417,773	6,338,314	8,001,291	4,412,474	
運営経費（人件費）	5,885,000	5,885,000	7,459,048	5,885,000	5,885,000	7,431,000	5,885,000		
支出計	212,635,329	17,748,098	12,661,593	15,302,773	12,223,314	15,432,291	10,297,474		
児童数（人）	169	158	14	24	26	43	12		
児童当たりコスト	1,258,197	112,330	904,400	637,616	470,127	358,890	858,123		

		川井小学校	川井西小学校	門馬小学校	江繁小学校	小国小学校	合計	割合(%)	
施設経費	光熱水費	電気	1,183,493	1,890,166	1,560,561	1,330,131	1,343,791	40,617,644	5.2%
		ガス	24,965	37,009	41,942	27,350	27,396	1,294,165	0.2%
		灯油・重油	397,922	309,970	347,319	298,452	329,757	13,331,696	1.7%
		上下水道	213,295	155,709	186,026	220,812	163,482	16,160,275	2.1%
		計	1,819,675	2,392,854	2,135,848	1,876,745	1,864,426	71,403,780	9.1%
	修繕費	563,745	797,527	1,093,569	1,423,742	1,252,030	51,649,480	6.6%	
	建物管理（委託）料	901,554	901,554	901,554	901,554	901,554	21,637,296	2.8%	
	使用料及び貸借料	0	0	0	0	0	73,532,355	9.4%	
	地代	370,800	0	0	0	0	10,171,322	1.3%	
	負担金等（維持管理）	0	0	0	0	0	499,300	0.1%	
	工事費（改修費）	20,313,300	1,144,500	0	0	0	414,415,474	52.7%	
	公有財産・備品購入費	113,305	89,250	202,230	173,355	81,900	5,383,570	0.7%	
	施設経費計	24,082,379	5,325,685	4,333,201	4,375,396	4,099,910	648,692,577	82.5%	
運営経費（人件費）	1,424,784	1,590,065	1,427,688	1,499,028	1,444,932	137,325,741	17.5%		
支出計	25,507,163	6,915,750	5,760,889	5,874,424	5,544,842	786,018,318	100.0%		
児童数（人）	11	15	9	15	11	2,622	-		
児童当たりコスト	2,318,833	461,050	640,099	391,628	504,077	299,778	-		

※人件費は常勤・非常勤・臨時職員人件費の合計

常勤職員人件費は、施設別人数配置に平成24年度一人当たり給与費平均額5,885千円（「宮古市の給与・定員管理等について」

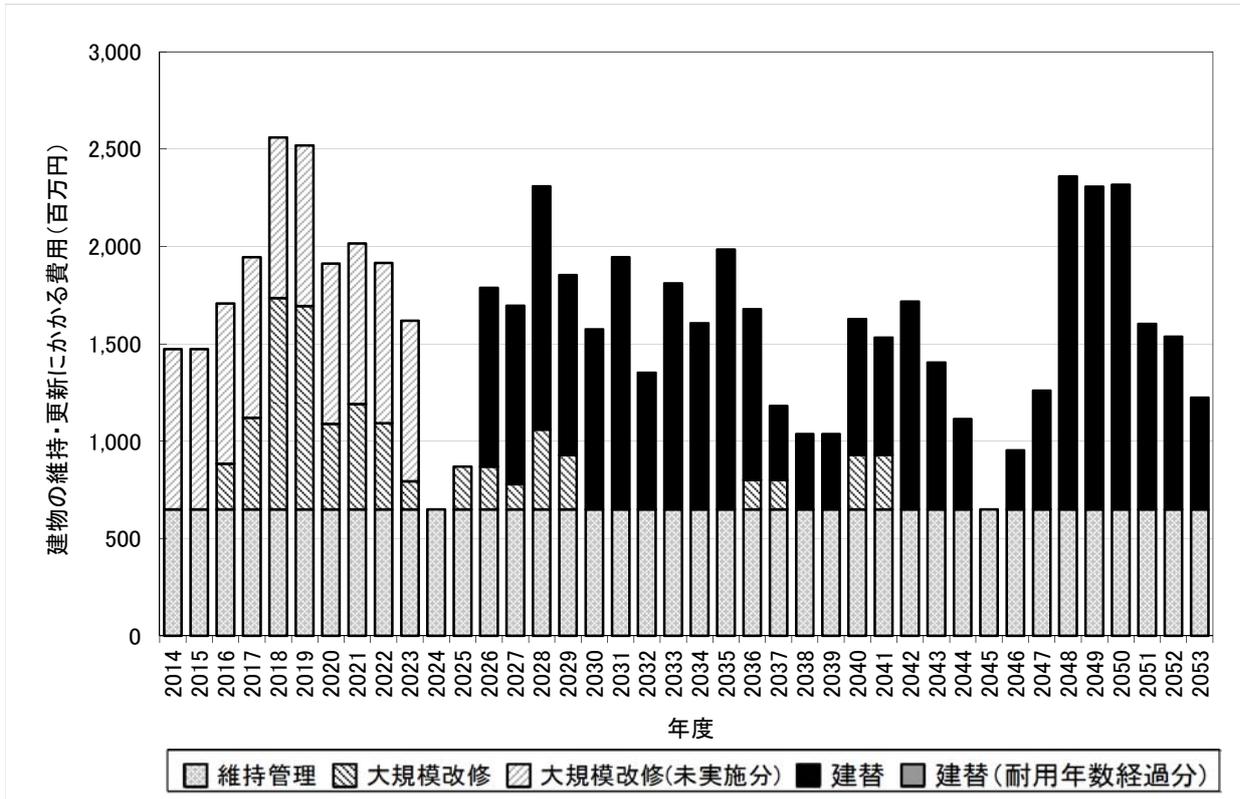
資料：宮古市）を乗した値

② 将来コスト

今後40年間に必要なコストは約651億円であり、年平均で約16億円と見込まれます。

2018(H30)年を中心としたピークは、大規模改修の発生によるものですが、それ以降では主に建て替えによるピークが発生することとなります。

図 3-40 今後40年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



今後40年間に必要なコスト	
維持管理費	25,948百万円
大規模改修費	14,778百万円
建替え	27,374百万円
合計	65,100百万円
(年平均)	1,627百万円/年
(※大規模改修+建替)	979百万円/年

※本試算は、一定の条件下での試算であり、実際のコストとは異なります

(6) まとめ

施設の保有状況	<p>▶「宮古市立学校条例」に基づき、小学校 26 校、約 8 万 7 千㎡の施設を設置・運営しています。</p>
建物状況	<p>▶小学校の延床面積のうち、55.8%が建築後 30 年以上を経過しています。最も古い建物は宮古小学校（築 48 年）です。</p> <p>▶バリアフリー化は、身障者用トイレを 4 校に、車いす用スロープを 4 校に設置しています。また、自然エネルギー設備を磯鶏小学校、重茂小学校、田老第三小学校、刈屋小学校、小国小学校に設置しています。</p>
利用状況	<p>▶児童数は 2004（H16）年～2013（H25）年の 10 年間で 29.4%、1,090 人減少し、2013（H25）年は 2,622 人となっています。学級数は 162 学級で、半分以上にあたる 14 校が 5 クラス以下の小規模校となっています。</p>
防災対応状況	<p>▶耐震診断については診断が必要な施設全てで実施しました。また、診断により耐震補強が必要とされた施設において、6 校が耐震補強未実施です。26 校中 23 校を避難所に指定し、避難所指定学校には全て備蓄倉庫を設置しています。</p>
コスト状況	<p>▶小学校の運営コストは岩手県が負担する教職員の人件費を除き、約 7 億 9 千万円です。そのうち 52.7%が改修費用です。児童当たりコストの平均は約 30 万円です。</p> <p>▶今後 40 年間に必要なコストは約 651 億円であり、年平均で約 16 億円と見込まれます。</p> <p>▶2018（H30）年を中心としたピークは、大規模改修の発生によるものですが、それ以降では主に建て替えによるピークが発生することとなります。</p>

2 中学校

(1) 保有施設

「宮古市立学校条例」に基づき、中学校 11 校、約 5 万 m²の施設を設置・運営しています。

表 3-71 中学校一覧

旧行政区	地区	施設名称	施設構造 ※	設置年次	延床面積	被災復旧状況
宮古	第一地区	第一中学校	RC	1981年3月	7,661.96	校舎一部損壊・修繕済み
	第二地区	第二中学校	RC	1986年9月	5,119.72	-
	河南地区	河南中学校	RC	1990年2月	7,438.44	-
	宮古西地区	宮古西中学校	RC	1984年10月	5,361.61	-
	花輪地区	花輪中学校	RC	1993年2月	3,188.71	-
	津軽石地区	津軽石中学校	RC	1979年3月	3,158.18	-
	重茂地区	重茂中学校	RC	1971年12月	2,493.19	-
	崎山地区	崎山中学校	RC	1982年3月	2,340.30	-
田老	田老第一中学校	RC	1974年10月	5,065.00	床上浸水・修繕済み	
新里	新里中学校	RC	2002年10月	4,017.53	-	
川井	川井中学校	RC	1985年3月	4,030.85	-	
合 計				11校	49,875.49	

※ 施設構造は校舎の構造を代表して記載。RC、SRC、ブロック、木造、仮設以外を「その他」とした。

図 3-41 中学校位置図

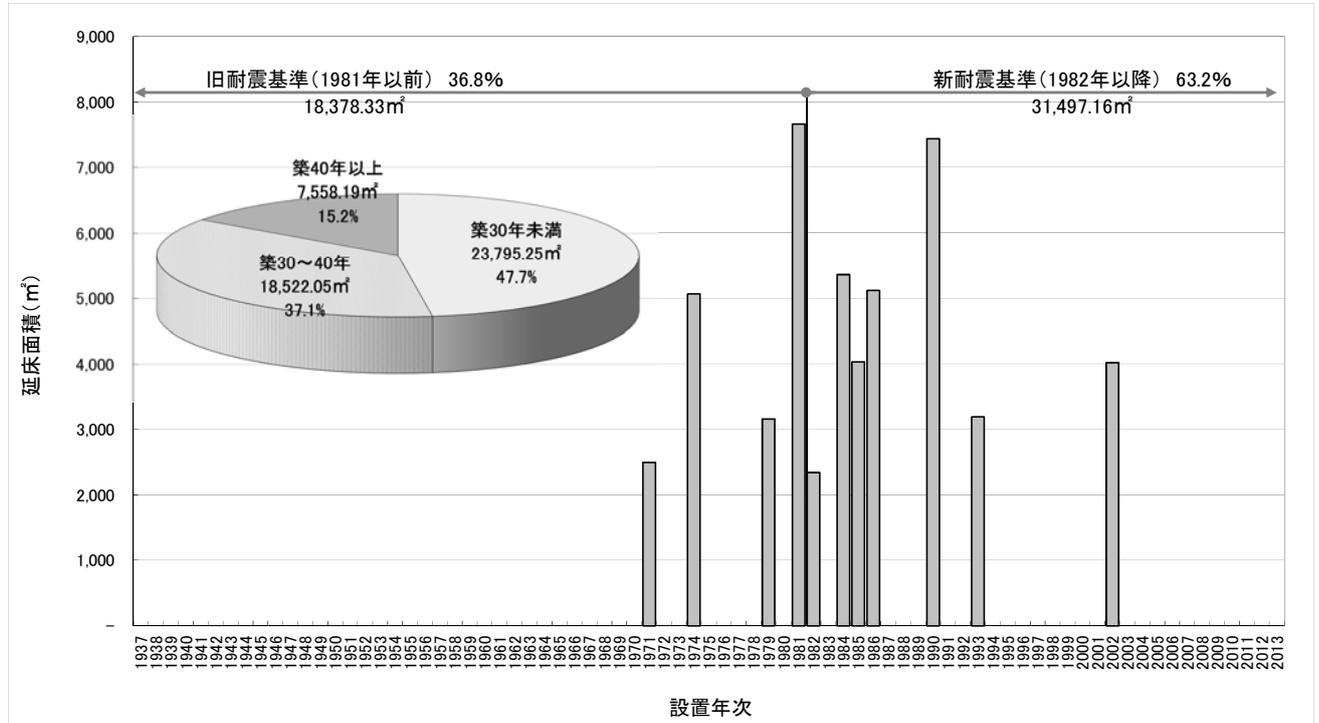


(2) 建物状況

① 老朽化

中学校の延床面積のうち、52.3%が建築後30年を経過しています。最も古い建物は重茂中学校（築43年）です。

図 3-42 中学校の老朽化の状況（延床面積ベース）



※ 学校は、校舎や体育館など複数の建物で構成されているが、ここでは代表的な建物の建築後の経過年数に基づき、学校単位で集計している。

※ 1984年築を築30年、1974年築を築40年とした

② バリアフリー化、環境負荷低減

バリアフリー化は、身障者用トイレを2校、車いす用スロープを4校に設置しています。自然エネルギー設備を河南中学校、花輪中学校、田老第一中学校に設置しています。

表 3-72 バリアフリー、環境関連設備

施設名称	バリアフリー化						環境	
	身障者用トイレ	自動ドア	手すり	点字ブロック	車いす用スロープ	車いす用エレベータ	自然エネルギー	屋上・壁面緑化
第一中学校	×	×	○	×	○	×	×	×
第二中学校	×	×	×	×	○	×	×	×
河南中学校	×	×	×	×	×	×	○	×
宮古西中学校	×	×	×	×	×	×	×	×
花輪中学校	×	×	×	×	×	×	○	×
津軽石中学校	×	×	×	×	×	×	×	×
重茂中学校	×	×	×	×	×	×	×	×
崎山中学校	×	×	×	×	×	×	×	×
田老第一中学校	○	×	×	×	○	×	○	×
新里中学校	○	×	×	×	○	○	×	×
川井中学校	×	×	×	×	×	×	×	×

(3) 利用状況

生徒数は2013（H25）年で1,526人、71学級であり、生徒数は減少傾向にありますが、学級数に大きな変化はありません。

図 3-43 生徒数・学級数の推移

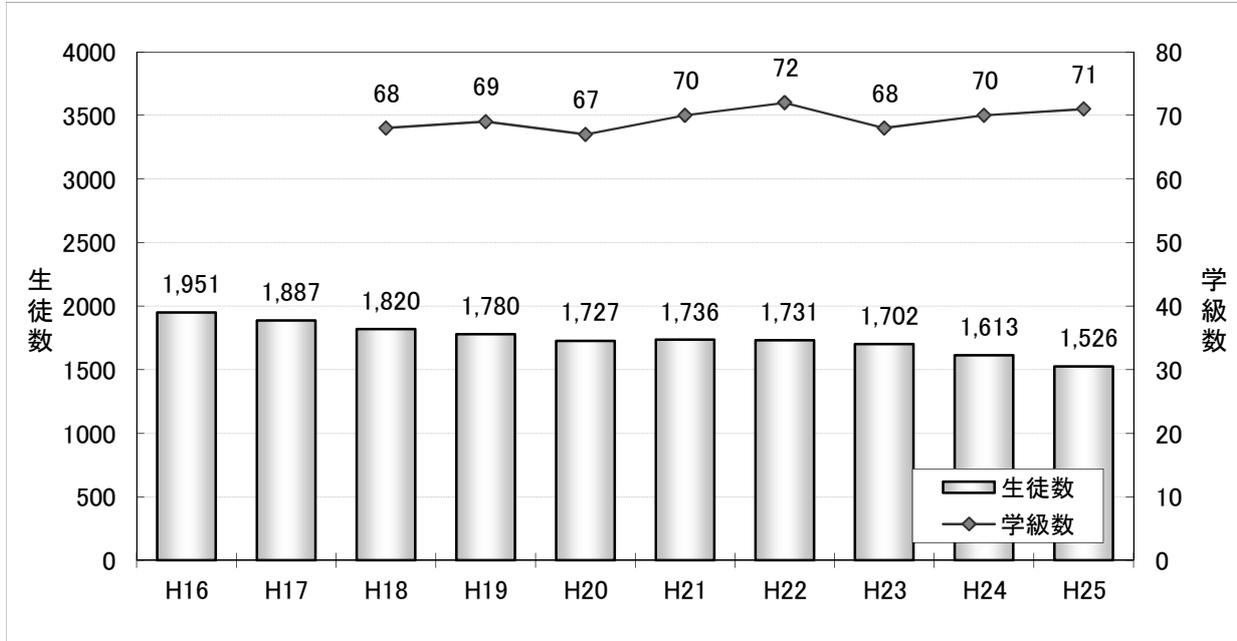
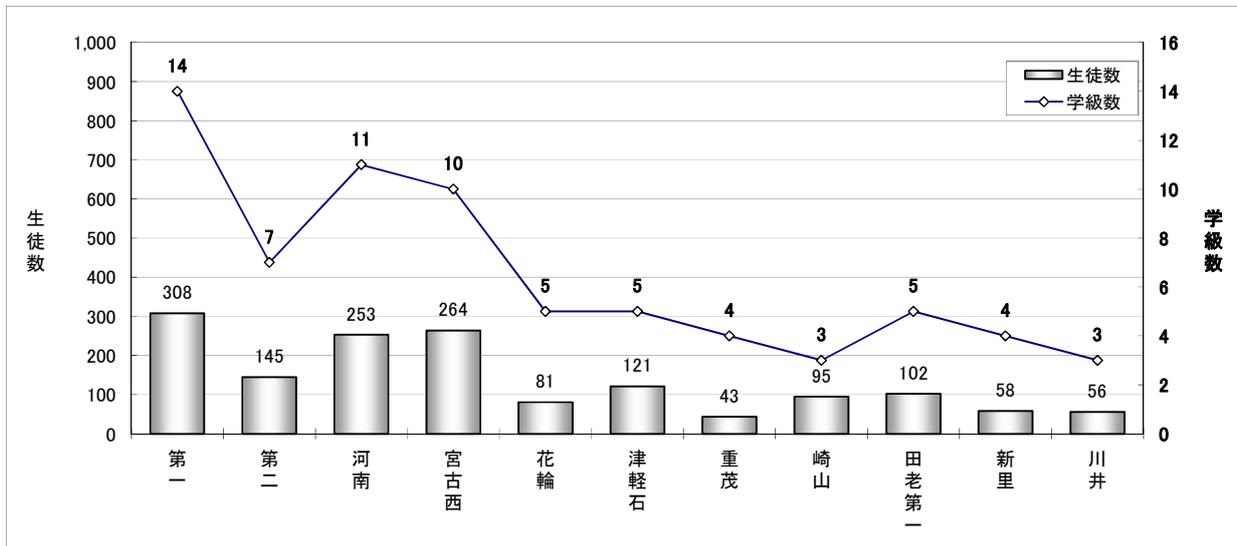


図 3-44 学校別の生徒数・学級数（平成 25 年 5 月 1 日）



資料) 学校一覧

(4) 防災状況

耐震診断実施が必要な施設 5 施設は、診断実施済みであり、うち 4 施設は強度不足の結果となりましたが、全て耐震補強を実施済みです。11 校中 10 校を避難所に指定しており、これらの施設には概ね通信設備、備蓄倉庫を整備しています。

表 3-73 防災状況

施設名称	耐震		避難所指定	避難所設備						浸水予測	
	耐震診断	耐震補強		代替電源設備	通信設備	冷暖房設備	調理設備	入浴設備	備蓄倉庫	津波浸水予測	河川浸水予測
第一中学校	実施済・強度不足	済	○	×	○	×	○	×	○	0	1~2m
第二中学校	不要	-	○	×	○	×	○	×	○	0	0
河南中学校	不要	-	○	×	○	×	○	×	○	0	0
宮古西中学校	不要	-	○	×	○	×	○	×	○	0	0
花輪中学校	不要	-	○	×	○	×	○	×	○	0	0
津軽石中学校	実施済・強度不足	済	○	×	○	×	○	×	○	0	0.5~1m
重茂中学校	実施済・強度不足	済	○	×	○	×	○	×	○	0	0
崎山中学校	実施済・強度有	済	○	×	○	×	○	×	○	0	0
田老第一中学校	実施済・強度不足	済	×	×	×	×	○	×	×	4~6m	0
新里中学校	不要	-	○	×	○	×	○	×	○	0	0
川井中学校	不要	-	○	×	×	×	○	×	○	0	0

※浸水予測は H20 宮古市総合防災ハザードマップによる

※耐震診断「不要」とは、1981 年以降に新耐震基準に基づいて建築されている等の理由ため診断不要

(5) コスト状況

① 運営コスト

中学校の運営コストは、岩手県が負担する教職員の人件費を除き、約2億5千万円です。そのうち人件費が31.7%、使用料及び貸借料が19.5%などとなっています。生徒一人当たりコストは約16万円です。

表 3-74 平成24年度運営コスト（県負担の人件費を除く）（単位：円）

		第一中学校	第二中学校	河南中学校	宮古西中学校	花輪中学校	津軽石中学校	
施設 経費	光熱 水費	電気	1,449,416	2,107,867	3,506,597	3,095,701	1,634,555	1,991,686
		ガス	37,398	15,205	42,620	26,047	21,272	25,916
		灯油・重油	2,432,178	935,823	1,255,075	1,085,922	637,874	1,150,005
		上下水道	861,175	1,038,129	990,126	1,044,557	404,794	113,520
		計	4,780,167	4,097,024	5,794,418	5,252,227	2,698,495	3,281,127
	修繕費	3,552,311	2,781,722	1,613,188	956,760	1,718,015	2,940,748	
	建物管理（委託）料	1,033,757	1,033,757	1,033,757	1,033,757	1,033,757	1,033,757	
	使用料及び貸借料	6,324,792	4,593,000	5,768,447	5,797,716	4,141,224	4,954,075	
	地代	0	0	0	0	0	29,334	
	負担金等（維持管理）	0	0	633,000	0	0	0	
	工事費（改修費）	2,021,250	0	0	1,056,300	0	0	
	公有財産・備品購入費	410,182	246,120	429,796	934,914	469,644	349,230	
	施設経費計	18,122,459	12,751,623	15,272,606	15,031,674	10,061,135	12,588,271	
	運営経費（人件費）	16,196,145	9,654,738	7,403,353	13,137,959	7,338,746	5,885,000	
支出計	34,318,604	22,406,361	22,675,959	28,169,633	17,399,881	18,473,271		
生徒数（人）	308	145	253	264	81	121		
生徒当たりコスト	111,424	154,527	89,628	106,703	214,813	152,672		

		重茂中学校	崎山中学校	田老第一 中学校	新里中学校	川井中学校	合計	割合(%)	
施設 経費	光熱 水費	電気	1,193,167	1,161,120	1,944,928	2,794,909	1,908,469	22,788,415	9.1%
		ガス	9,745	14,249	41,394	18,681	33,320	285,847	0.1%
		灯油・重油	523,190	516,445	649,874	445,596	473,659	10,105,641	4.0%
		上下水道	168,207	152,929	381,206	268,692	301,767	5,725,102	2.3%
		計	1,894,309	1,844,743	3,017,402	3,527,878	2,717,215	38,905,005	15.6%
	修繕費	1,180,526	2,119,819	1,968,095	286,555	1,438,692	20,556,431	8.2%	
	建物管理（委託）料	1,033,757	1,033,757	1,033,757	1,033,757	1,033,757	11,371,327	4.5%	
	使用料及び貸借料	3,121,747	4,479,028	4,818,353	4,665,780	0	48,664,162	19.5%	
	地代	0	0	0	0	0	29,334	0.0%	
	負担金等（維持管理）	0	0	0	0	0	633,000	0.3%	
	工事費（改修費）	10,742,550	31,812,900	0	0	0	45,633,000	18.2%	
	公有財産・備品購入費	314,580	219,450	905,100	210,000	669,480	5,158,496	2.1%	
	施設経費計	18,287,469	41,509,697	11,742,707	9,723,970	5,859,144	170,950,755	68.3%	
	運営経費（人件費）	5,885,000	1,439,576	3,582,445	7,983,800	726,958	79,233,720	31.7%	
支出計	24,172,469	42,949,273	15,325,152	17,707,770	6,586,102	250,184,475	100.0%		
生徒数（人）	43	95	102	58	56	1,526	-		
生徒当たりコスト	562,150	452,098	150,247	305,306	117,609	163,948	-		

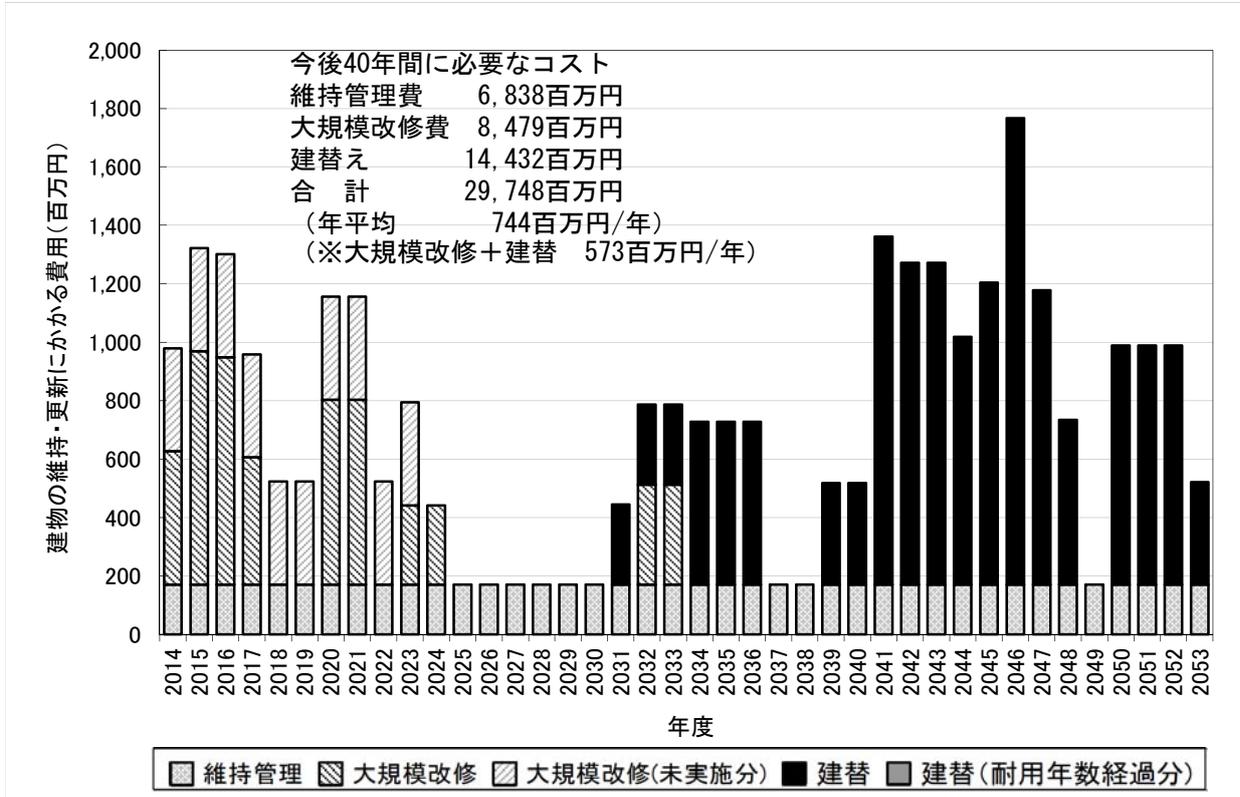
※人件費は常勤・非常勤・臨時職員人件費の合計

常勤職員人件費は、施設別人数配置に平成24年度一人当たり給与費平均額5,885千円（「宮古市の給与・定員管理等について」資料：宮古市）を乗じた値

② 将来コスト

今後40年間に必要なコストは約297億円であり、年平均で約7億4千万円と見込まれます。

図 3-45 今後40年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



※本試算は、一定の条件下での試算であり、実際のコストとは異なります

(6) まとめ

施設の保有状況	<p>▶「宮古市立学校条例」に基づき、中学校 11 校、約 5 万㎡の施設を設置・運営しています。</p>
建物状況	<p>▶中学校の延床面積のうち、52.3%が建築後 30 年を経過しています。最も古い建物は重茂中学校（築 43 年）です。</p> <p>▶バリアフリー化は、身障者用トイレを 2 校、車いす用スロープを 4 校に設置しています。自然エネルギー設備を河南中学校、花輪中学校、田老第一中学校に設置しています。</p>
利用・運営状況	<p>▶生徒数は 2013（H25）年で 1,526 人、71 学級であり、生徒数は減少傾向にありますが、学級数に大きな変化はありません。</p>
防災対応状況	<p>▶耐震診断実施が必要な施設 5 施設は、診断実施済みであり、うち 4 施設は強度不足の結果となりましたが、全て耐震補強を実施済みです。11 校中 10 校を避難所に指定しており、これらの施設には概ね通信設備、備蓄倉庫を整備しています。</p>
コスト状況	<p>▶中学校の運営コストは、岩手県が負担する教職員の人件費を除き、約 2 億 5 千万円です。そのうち人件費が 31.7%、使用料及び貸借料が 19.5%などとなっています。生徒一人当たりコストは約 16 万円です。</p> <p>▶今後 40 年間に必要なコストは約 297 億円であり、年平均で約 7 億 4 千万円と見込まれます。</p>

3 給食センター

(1) 保有施設

「宮古市立学校給食共同調理場条例」に基づき、市内の小中学校への給食調理・配送を担う給食センター（4施設：延床面積4千㎡）を設置・運営しています。

表 3-75 給食センター一覧

旧行政区	地区	施設名称	施設構造 ※	設置年次	延床面積	条例
宮古	重茂地区	宮古市立学校重茂給食センター	その他	2010年3月	304.40	宮古市立学校給食 共同調理場条例
	田老	宮古市立学校田老給食センター	その他	2009年5月	1,032.11	
	新里	宮古市立学校新里給食センター	その他	2010年7月	2,205.85	
	川井	宮古市立学校川井給食センター	その他	2001年2月	463.41	
合 計				4施設	4,005.77	

※施設構造は、RC、SRC、ブロック、木造、仮設以外を「その他」とした

図 3-46 給食センター位置図

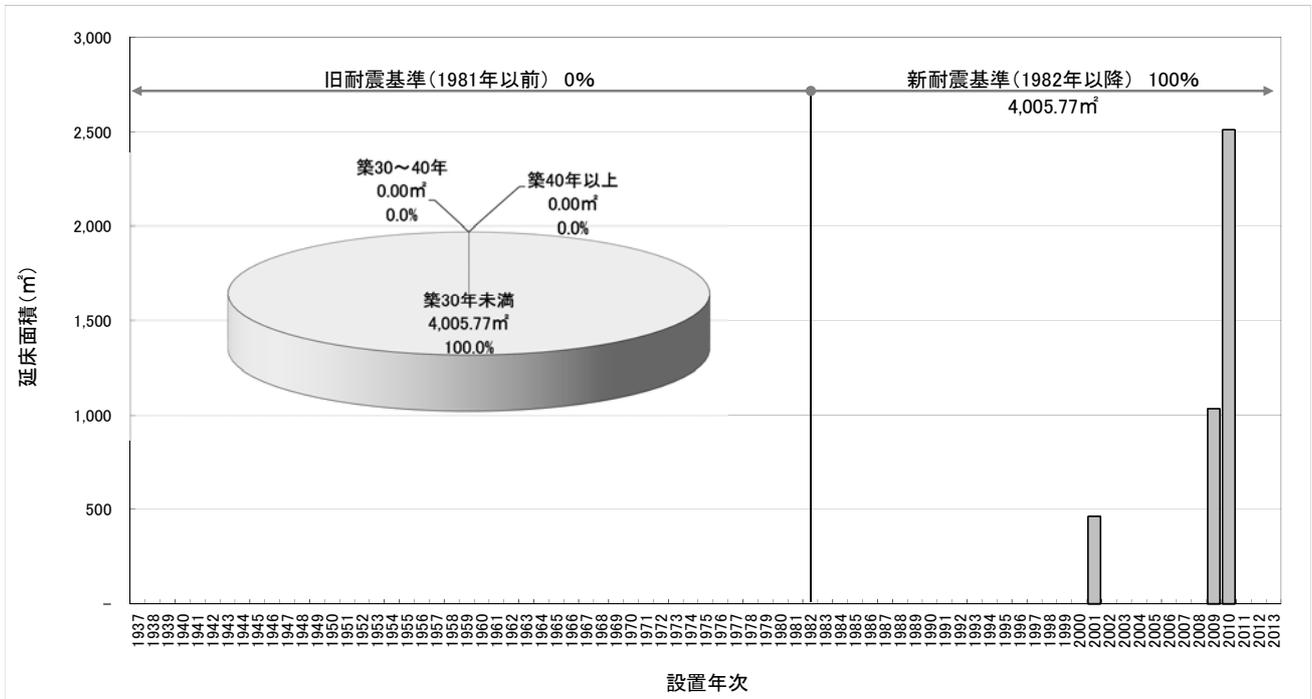


(2) 建物状況

① 老朽化

給食センター4施設は、全てが築30年未満の施設です。

図 3-47 給食センターの老朽化状況（延床面積ベース）



※1984年築を築30年、1974年築を築40年とした

② バリアフリー化、環境負荷低減

バリアフリー化は、新里給食センターでは5項目で、田老給食センターでは3項目で対応済みです。環境負荷を低減させる設備は設置していません。

表 3-76 バリアフリー、環境関連設備

施設名称	バリアフリー化						環境	
	身障者用トイレ	自動ドア	手すり	点字ブロック	車いす用スロープ	車いす用エレベータ	自然エネルギー	屋上・壁面緑化
重茂給食センター	×	×	×	×	×	×	×	×
田老給食センター	○	×	○	×	○	×	×	×
新里給食センター	○	○	○	×	○	○	×	×
川井給食センター	×	×	×	×	×	×	×	×

(3) 運営状況

運営方法は4施設とも直営であり、定休日は土・日曜日で、8時開館、16時45分閉館となっています。
職員数は6～50人であり、主に委託先の2～47人の事業者従業員が調理作業を行っています。

表 3-77 運営方法等

施設名称	運営方法	年間運営日数	定休日	開館時間	閉館時間
重茂給食センター	直営	205	土日	8時	16時45分
田老給食センター	直営	200	土日	8時	16時45分
新里給食センター	直営	200	土日	8時	16時45分
川井給食センター	直営	202	土日	8時	16時45分

表 3-78 職員数

施設名称	常勤職員 (人)	非常勤職員 (人)	臨時職員 (人)	事業者従業員 (人)	合計 (人)
重茂給食センター	0	0	1	5	6
田老給食センター	1	0	1	16	18
新里給食センター	1	0	2	47	50
川井給食センター	2	0	3	2	7

(4) 防災状況

築年数が浅いため、耐震診断が必要な施設はありません。また、総合防災ハザードマップによれば、大きな浸水予測は予測されていません。

表 3-79 防災状況

	耐震		避難所指定	避難所設備						浸水予測	
	耐震診断	耐震補強		代替電源設備	通信設備	冷暖房設備	調理設備	入浴設備	備蓄倉庫	津波浸水予測	河川浸水予測
重茂給食センター	不要	-	×	×	×	○	○	×	×	0	0
田老給食センター	不要	-	×	×	×	○	○	×	×	0.5m未満	0.5m未満
新里給食センター	不要	-	×	×	×	○	○	×	×	0	0
川井地区給食センター	不要	-	×	×	×	○	○	×	×	0	0

※浸水予測は H20 宮古市総合防災ハザードマップによる

※耐震診断「不要」とは、1981年以降に新耐震基準に基づいて建築されている等の理由ため診断不要

(5) コスト状況

① 運営コスト

給食センターの運営コストは約2億7千万円であり、そのうち事業運営費が57.9%を占めています。

表 3-80 平成24年度運営コスト

(単位：円)

		重茂給食センター	田老給食センター	新里給食センター	川井給食センター	合計	割合(%)	
収入計		10,710	36,540	165,900	11,025	224,175		
施設 経費	光熱 水費	電気	3,347,119	9,025,640	19,085,058	4,477,149	35,934,966	13.1%
		ガス	0	0	1,220,776	0	1,220,776	0.4%
		灯油・重油	0	0	0	0	0	0.0%
		上下水道	391,056	2,902,471	5,482,099	348,859	9,124,485	3.3%
		計	3,738,175	11,928,111	25,787,933	4,826,008	46,280,227	16.9%
	燃料費	0	64,918	99,117	31,711	195,746	0.1%	
	修繕費	156,765	428,250	4,691,914	1,754,466	7,031,395	2.6%	
	建物管理(委託)料	1,719,019	3,042,165	11,607,750	1,247,295	17,616,229	6.4%	
	使用料及び貸借料	0	0	406,770	417,500	824,270	0.3%	
	公有財産・備品購入費	0	0	0	606,900	606,900	0.2%	
施設経費計		5,613,959	15,463,444	42,593,484	8,883,880	72,554,767	26.5%	
運営 経費	人件費	335,093	7,339,308	8,716,892	15,840,468	32,231,761	11.8%	
	事業運営費	15,948,187	40,625,222	90,606,141	11,434,507	158,614,057	57.9%	
	物件費等	434,281	1,342,931	1,550,983	1,559,135	4,887,330	1.8%	
	その他	183,264	3,474,389	1,713,660	194,030	5,565,343	2.0%	
	運営経費計	16,900,825	52,781,850	102,587,676	29,028,140	201,298,491	73.5%	
合計		22,514,784	68,245,294	145,181,160	37,912,020	273,853,258	100.0%	

※人件費は常勤・非常勤・臨時職員人件費の合計

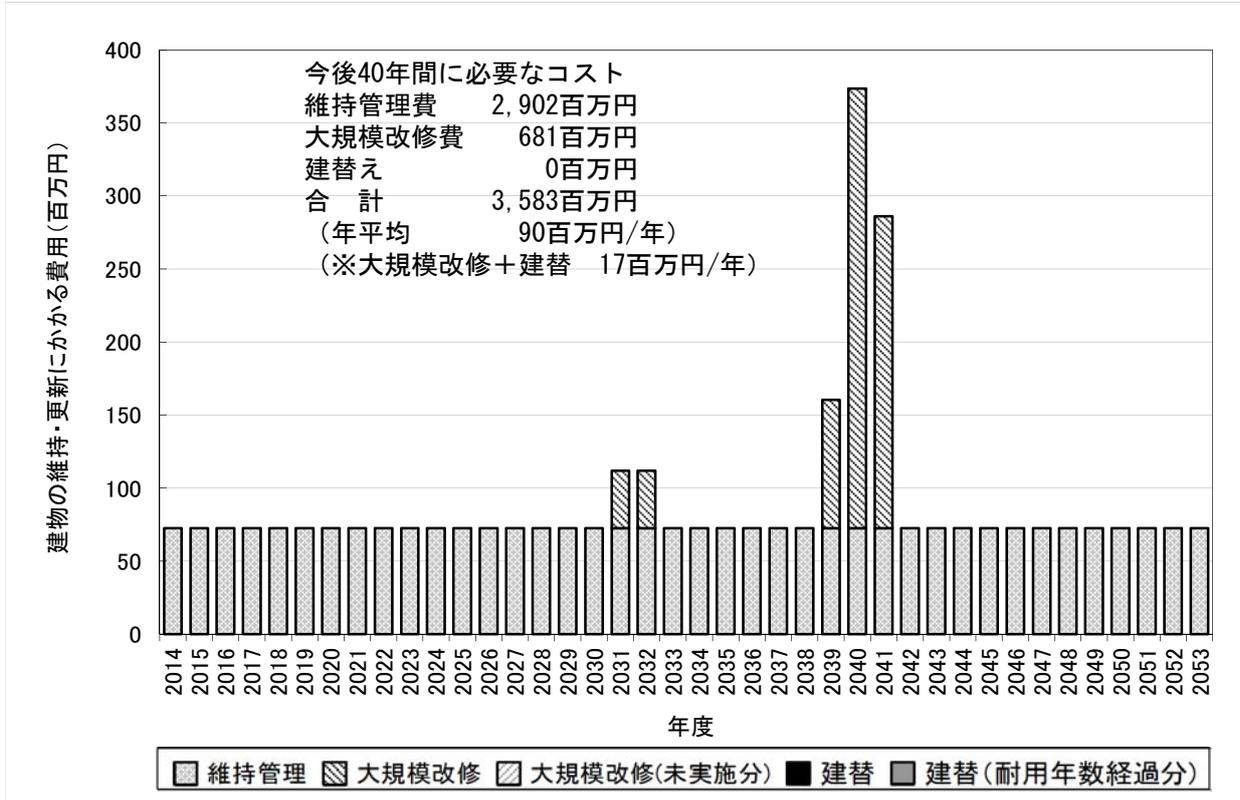
常勤職員人件費は、施設別人数配置に平成24年度一人当たり給与費平均額5,885千円(「宮古市の給与・定員管理等について」資料：宮古市)を乗した値

② 将来コスト

今後40年間に必要なコストは約35億8千万円であり、年平均で約9千万円と見込まれます。

4施設中3施設が2009(H21)～2010(H22)年に建設された施設であり、建設後30年で大規模改修が必要になるとの前提から、2040(H52)年を中心にピークを形成しています。

図 3-48 今後40年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



※本試算は、一定の条件下での試算であり、実際のコストとは異なります

(6) まとめ

施設の保有状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「宮古市立学校給食共同調理場条例」に基づき、市内の小中学校への給食調理・配送を担う給食センター（4施設：延床面積4千㎡）を設置・運営しています。
建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 給食センター4施設は、全てが築30年未満の施設です。 ▶ バリアフリー化は、新里給食センターでは5項目で、田老給食センターでは3項目で対応済みです。環境負荷を低減させる設備は設置していません。
利用・運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 運営方法は4施設とも直営であり、定休日は土・日曜日で、8時開館、16時45分閉館となっています。 ▶ 職員数は6～50人であり、主に委託先の2～47人の事業者従業員が調理作業を行っています。
防災対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 築年数が浅いため、耐震診断が必要な施設はありません。また、総合防災ハザードマップによれば、大きな浸水予測は予測されていません。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 給食センターの運営コストは約2億7千万円であり、そのうち事業運営費が57.9%を占めています。 ▶ 今後40年間に必要なコストは約35億8千万円であり、年平均で約9千万円と見込まれます。 ▶ 4施設中3施設が2009（H21）～2010（H22）年に建設された施設であり、建設後30年で大規模改修が必要になるとの前提から、2040（H52）年を中心にピークを形成しています。

3-1-7 保健・福祉施設

1 福祉施設

(1) 保有施設

市民の健全な保健・福祉確保を図るため、「宮古市総合福祉センター条例」などに基づき、下記 16 施設（延床面積約 1 万 1 千㎡）を設置・運営しています。

表 3-81 福祉施設一覧

旧行政区	地区	施設名称	施設構造 ※10	設置年次	延床面積	被災復旧 状況	備考	条例
宮古	第一地区	田代地区介護予防拠点施設	その他	2001年3月	46.02	-	田代林業者センター内	※1
	河南地区	金浜老人福祉センター	RC	1981年3月	490.00	-		※2
		身体障害者福祉センター	RC	1982年2月	459.99			※8
		総合福祉センター	RC	1995年3月	3,126.30			※9
	宮古西地区	千徳デイサービスセンター	RC	2000年3月	538.30	-		※3
		近内介護予防拠点施設	木造	2003年3月	151.71	-		※1
	花輪地区	長沢地区介護予防拠点施設	木造	2001年3月	33.17	-	長沢農村センター内	※1
	津軽石地区	養護老人ホーム・デイサービスセンター（清寿荘）	RC	1992年3月	2,110.75	-		※3 ※4
重茂地区	重茂北地区介護予防拠点施設	木造	2002年3月	43.22	-		※1	
田老	老人憩の家小田代山荘	木造	1979年2月	688.75	-		※5	
	田老高齢者コミュニティセンター	木造	1983年1月	330.98		床上浸水 修繕済み	※6	
新里	新里高齢者コミュニティセンター	その他	1984年3月	427.17	-		※6	
	老人憩の家安庭山荘	RC	1974年3月	696.69	-		※5	
川井	高齢者生活福祉センター	RC	1992年3月	1,000.32	-		※7	
	門馬デイサービスセンター	RC	1998年3月	196.43	-		※3	
	小国デイサービスセンター	RC	2000年1月	415.39	-	小国出張所内	※3	
合計				16施設	10,755.190			

条例※1 宮古市介護予防拠点施設条例

条例※2 宮古市老人福祉センター条例

条例※3 宮古市老人デイサービスセンター条例

条例※4 宮古市養護老人ホーム条例

条例※5 宮古市老人憩の家条例

条例※6 宮古市高齢者コミュニティセンター条例

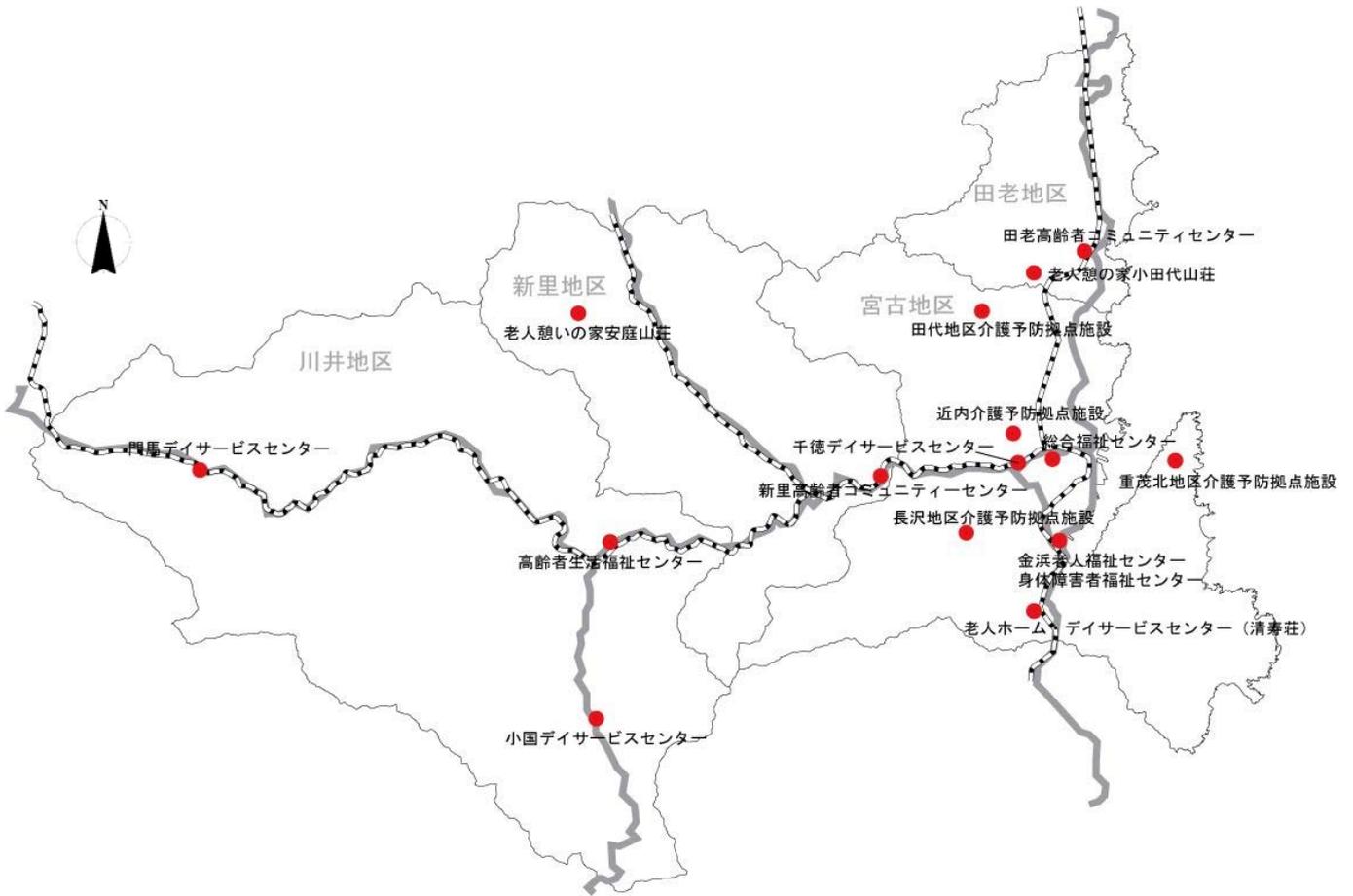
条例※7 宮古市高齢者生活福祉センター条例

条例※8 宮古市身体障害者福祉センター条例

条例※9 宮古市総合福祉センター条例

※10 施設構造は、RC、SRC、ブロック、木造、仮設以外を「その他」とした

図 3-49 福祉施設位置図



福祉施設

表 3-82 諸室構成

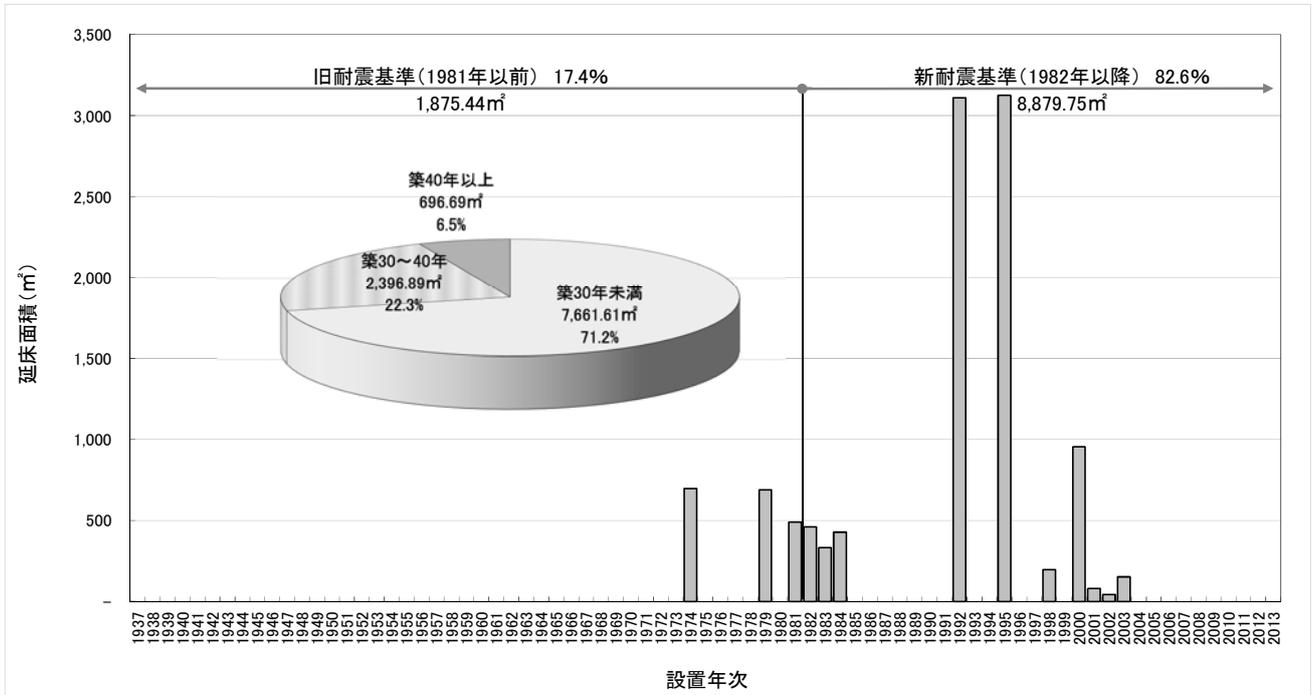
施設名称	食堂	浴室	娯楽・休憩・和室	会議・研修室	訓練室	相談室	その他
田代地区介護予防拠点施設		○	○				
金浜老人福祉センター			○	○	○	○	
身体障害者福祉センター					○	○	図書室
総合福祉センター	○		○	○	○	○	視聴覚ライブラリ、ホームヘルパー室
千徳デイサービスセンター	○	○	○	○	○		ヘルパーステーション
近内介護予防拠点施設		○			○		
長沢地区介護予防拠点施設		○					
養護老人ホーム・デイサービスセンター（清寿荘）	○	○	○	○			居室、医務室
重茂北地区介護予防拠点施設		○					
老人憩の家小田代山荘	○	○	○				
田老高齢者コミュニティセンター				○			
新里高齢者コミュニティセンター			○	○		○	体育研修室、実習展示室、調理実習室
老人憩の家安庭山荘	○	○	○				
高齢者生活福祉センター	○	○	○		○	○	談話室、居室、ケアマネ室、事務室
門馬デイサービスセンター	○	○	○				
小国デイサービスセンター	○	○	○		○	○	

(2) 建物状況

① 老朽化

福祉施設の延床面積のうち、71.2%が築30年未満の建物割合と、築年数の浅い建物が多くを占めています。最も古い建物は老人憩の家家庭山荘（築40年）です。

図 3-50 福祉施設の老朽化の状況（延床面積ベース）



※1984年築を築30年、1974年築を築40年とした

② バリアフリー化、環境負荷低減

バリアフリー化は、総合福祉センターで6項目、身体障害者福祉センターで5項目で対応済みです。環境負荷を低減させる設備は設置していません。

表 3-83 バリアフリー、環境関連設備

施設名称	バリアフリー化						環境	
	身障者用トイレ	自動ドア	手すり	点字ブロック	車いす用スロープ	車いす用エレベータ	自然エネルギー	屋上・壁面緑化
金浜老人福祉センター	×	×	○	×	○	×	×	×
身体障害者福祉センター	○	○	○	○	○	×	×	×
総合福祉センター	○	○	○	○	○	○	×	×
千徳デイサービスセンター	○	○	○	×	×	×	×	×
近内介護予防拠点施設	×	○	○	×	×	×	×	×
養護老人ホーム・デイサービスセンター（清寿荘）	○	○	○	×	○	×	×	×
重茂北地区介護予防拠点施設	×	×	×	×	×	×	×	×
老人憩の家小田代山荘	×	×	○	×	×	×	×	×
田老高齢者コミュニティセンター	×	×	×	×	×	×	×	×
新里高齢者コミュニティセンター	×	×	×	×	○	×	×	×
老人憩の家家庭山荘	×	×	×	×	×	×	×	×
高齢者生活福祉センター	○	○	○	×	○	×	×	×
門馬デイサービスセンター	○	×	○	×	×	×	×	×

※田代地区介護予防拠点施設、長沢地区介護予防拠点施設、小国デイサービスセンターは複合施設であるため主施設側で記載

(3) 運営状況

運営方法は、老人憩の家小田代山荘・安庭山荘は直営、田代地区介護予防拠点施設、長沢地区介護予防拠点施設、重茂北地区介護予防拠点施設は民間委託、その他の11施設は指定管理者制度による管理です。指定管理者による施設では、事業者の従業員1～52人が運営を行っています。

介護予防拠点施設は、デイサービス事業実施日のみの運営、養護老人ホームは365日運営です。

表 3-84 運営状況

施設名称	運営方法	年間運営日数	定休日	開館時間	閉館時間
田代地区介護予防拠点施設	民間委託	45日	土日	デイサービス水曜 9時	16時
金浜老人福祉センター	指定管理	250日	土日	9時	16時
身体障害者福祉センター	指定管理	242日	土日祝	9時	16時
総合福祉センター	指定管理	345日	-	9時	21時 (日曜17時)
千徳デイサービスセンター	指定管理	307日	日	9時	16時
近内介護予防拠点施設	指定管理	189日	土日	9時	16時
長沢地区介護予防拠点施設	民間委託	0(H24)	土日	デイサービス火曜 9時	16時
養護老人ホーム・デイサービスセンター(清寿荘)	指定管理	365日	-	9時	16時
重茂北地区介護予防拠点施設	民間委託	39日	土日	デイサービス木曜 9時	16時
老人憩の家小田代山荘	直営	305日	月	9時	21時
田老高齢者コミュニティセンター	指定管理	152日	-	-	-
新里高齢者コミュニティセンター	指定管理	88日	なし	9時	21時
老人憩の家安庭山荘	直営	200日	月	10時	16時
高齢者生活福祉センター	指定管理	356日	なし	0時	24時
門馬デイサービスセンター	指定管理	152日	日	9時	16時
小国デイサービスセンター	指定管理	253日	日	9時	16時

表 3-85 職員数

施設名称	常勤職員 (人)	非常勤職員 (人)	臨時職員 (人)	事業者従業員 (人)	合計(人)
田代地区介護予防拠点施設	0	0	0	1	1
金浜老人福祉センター	0	0	0	4	4
身体障害者福祉センター	0	0	0	6	6
総合福祉センター	0	0	0	1.5	1.5
千徳デイサービスセンター	0	0	0	28	28
近内介護予防拠点施設	0	0	0	2	2
長沢地区介護予防拠点施設	0	0	0	1	1
養護老人ホーム・デイサービスセンター(清寿荘)	0	0	0	52	52
重茂北地区介護予防拠点施設	0	0	0	1	1
老人憩の家小田代山荘	0	0	3	0	3
田老高齢者コミュニティセンター	0	0	0	0	0
新里高齢者コミュニティセンター	0	0	0	0	0
老人憩の家安庭山荘	0	0	2	0	2
高齢者生活福祉センター	0	0	0	9	9
門馬デイサービスセンター	0	0	0	3	3
小国デイサービスセンター	0	0	0	7	7

(4) 防災状況

福祉施設の内、5 箇所を避難所に指定しています。避難所設備は冷暖房設備、調理設備、入浴設備については概ね設置されています。総合防災ハザードマップにより、総合福祉センター、近内介護予防拠点施設、田老高齢者コミュニティセンターで、1 m以上の浸水が予測されています。

表 3-86 防災状況

施設名称	耐震		避難所指定	避難所設備						浸水予測	
	耐震診断	耐震補強		代替電源設備	通信設備	冷暖房設備	調理設備	入浴設備	備蓄倉庫	津波浸水予測	河川浸水予測
金浜老人福祉センター	未実施	-	○	○	○	○	×	×	○	0	0
身体障害者福祉センター	不要	-	○	×	×	暖房	○	×	○	0	0
総合福祉センター	不要	-	○	×	×	○	○	○	×	0	2~5m
千徳デイサービスセンター	不要	-	×	×	×	○	○	○	×	0	0.5m 未満
近内介護予防拠点施設	不要	-	×	×	×	○	×	○	×	0	1~2m
養護老人ホーム・テイクハウス（清寿荘）	不要	-	×	○	×	○	○	○	×	0	0
重茂北地区介護予防拠点施設	不要	-	×	×	×	○	×	○	×	0	0
老人憩の家小田代山荘	未実施	-	○	×	×	○	○	○	×	0	0
田老高齢者コミュニティセンター	不要	-	×	×	×	○	○	×	×	1~2m	0
新里高齢者コミュニティセンター	不要	-	○	×	×	○	○	×	×	0	0
老人憩の家安庭山荘	未実施	-	×	×	×	○	○	○	×	0	0
高齢者生活福祉センター	不要	-	×	×	×	○	○	○	×	0	0
門馬デイサービスセンター	不要	-	×	×	×	○	○	○	×	0	0

※浸水予測は H20 宮古市総合防災ハザードマップによる

※耐震診断「不要」とは、1981 年以降に新耐震基準に基づいて建築されている等の理由ため診断不要

※田代地区介護予防拠点施設、長沢地区介護予防拠点施設、小国デイサービスセンターは複合施設であるため主施設側で記載

(5) コスト状況

① 運営コスト

福祉施設の運営コストは約2億8千万円です。11施設が指定管理者による管理のため、運営コストの87.4%が指定管理料となっています。利用者一人当たりコストの平均は2,022円/人です。

表 3-87 平成24年度運営コスト

(単位：円)

施設名称		田代地区介護予防拠点施設	金浜老人福祉センター	身体障害者福祉センター	総合福祉センター	千徳デイサービスセンター	近内介護予防拠点施設
収入計		0	0	0	268,700	0	0
施設 経費	光熱 水費	電気	45,310	0	0	0	0
		ガス	0	0	0	0	0
		灯油・重油	42,221	0	0	0	0
		上下水道	18,264	0	0	0	0
		計	105,795	0	0	0	0
	燃料費	0	0	0	0	0	0
	修繕費	0	220,500	0	718,788	0	0
	建物管理（委託）料	108,000	283,500	0	0	0	0
	使用料及び貸借料	0	0	0	1,260	0	0
	地代	0	0	0	0	0	0
負担金（維持管理）	0	0	0	0	0	0	
工事費（改修費）	0	2,646,000	0	3,092,250	0	0	
公有財産・備品購入費	0	0	0	0	0	0	
施設経費計		213,795	3,150,000	0	3,812,298	0	0
運 営 経 費	人件費（臨時）	0	0	0	0	0	0
	事業運営費	0	0	0	0	0	0
	物件費等	0	0	0	0	0	20,790
	その他	7,357	2,397	0	551,250	4,008	11,345
	指定管理利用	0	17,021,000	6,000,000	92,850,000	0	465,000
運営経費計		7,357	17,023,397	6,000,000	93,401,250	4,008	497,135
支出計		221,152	20,173,397	6,000,000	97,213,548	4,008	497,135
利用者数（人）		398	10,584	7,927	46,521	10,974	1,419
利用者一人当たりコスト		556	1,906	757	2,090	0.4	350

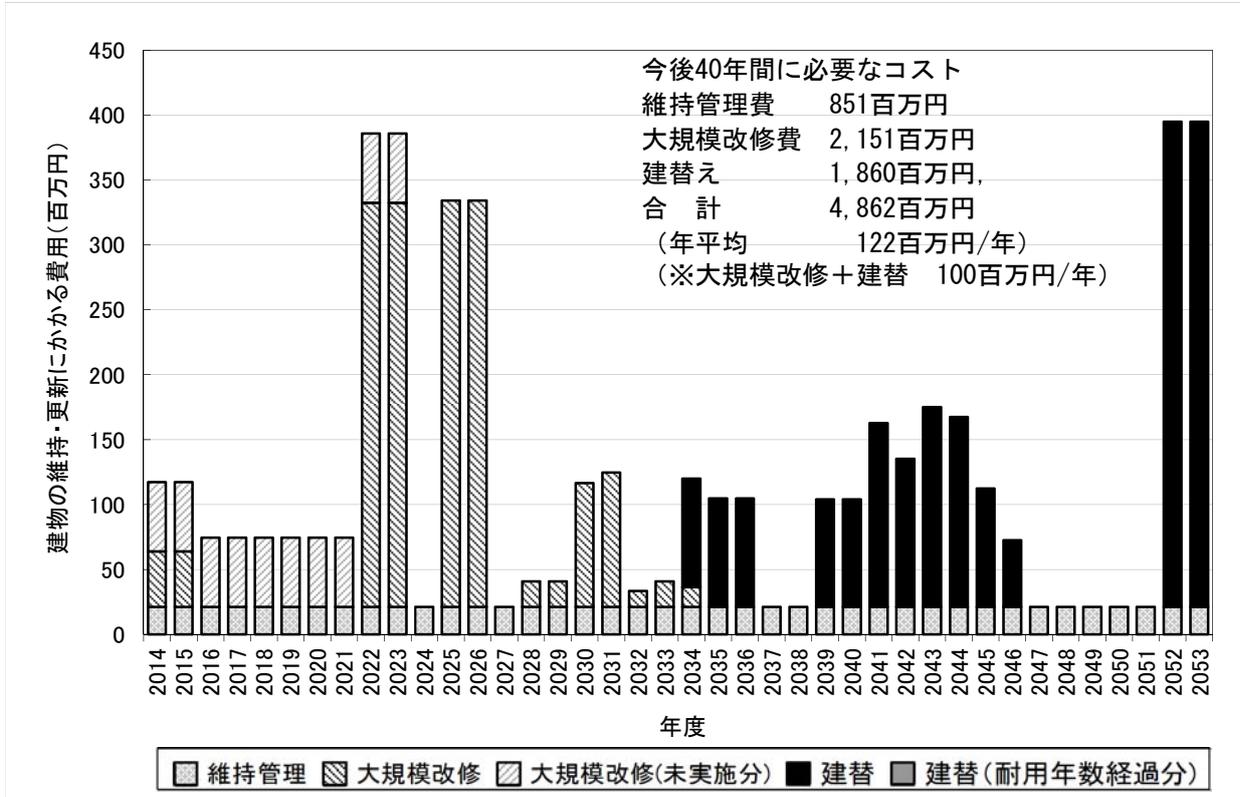
		長沢地区介護予防拠点施設	養護老人ホーム・デイサービスセンター(清寿荘)	重茂北地区介護予防拠点施設	老人憩の家小田代山荘	田老高齢者コミュニティセンター	新里高齢者コミュニティセンター	
収入計		0	109,880,704	0	4,390,812	0	0	
施設 経費	光熱 水費	電気	0	82,772	1,482,201	0	0	
		ガス	0	0	48,964	0	0	
		灯油・重油	0	0	4,175,331	0	0	
		上下水道	21,636	0	19,587	409,431	0	0
		計	21,636	0	102,359	6,115,927	0	0
	燃料費	0	0	0	578,293	0	0	
	修繕費	38,230	179,770	291,900	478,480	0	0	
	建物管理(委託)料	108,000	0	108,000	0	0	0	
	使用料及び貸借料	0	0	0	0	0	0	
	地代	0	1,453,740	0	0	0	411,704	
負担金(維持管理)	0	0	0	0	0	0		
工事費(改修費)	0	0	0	0	0	0		
公有財産・備品購入費	0	0	0	0	0	0		
施設経費計		167,866	1,633,510	502,259	7,172,700	0	411,704	
運営 経費	人件費(臨時)	0	0	0	7,676,055	0	0	
	事業運営費	0	0	0	0	0	0	
	物件費等	0	0	0	1,262,564	97,825	0	
	その他	7,009	16,696	12,496	94,107	0	0	
	指定管理利用	0	115,999,252	0	0	252,000	378,000	
運営経費計		7,009	116,015,948	12,496	9,032,726	349,825	378,000	
支出計		174,875	117,649,458	514,755	16,205,426	349,825	789,704	
利用者数(人)		0	7,587	191	28,804	2,437	1,827	
利用者一人当たりコスト			15,507	2,695	563	144	432	

		老人憩の家 安庭山荘	高齢者生活 福祉センター	門馬デイサ ービスセン ター	小国デイサ ービスセン ター	合計	割合	
収入計		1,847,540	0	0	0	116,387,756		
施設 経費	光熱 水費	電気	354,520	0	0	0	1,964,803	0.7%
		ガス	169,678	0	0	0	218,642	0.1%
		灯油・重油	1,232,787	0	0	0	5,450,339	2.0%
		上下水道	0	0	0	0	468,918	0.2%
		計	1,756,985	0	0	0	8,102,702	2.9%
	燃料費	304,701	0	0	0	882,994	0.3%	
	修繕費	706,276	0	387,198	145,635	3,166,777	1.1%	
	建物管理(委託)料	0	0	0	0	607,500	0.2%	
	使用料及び貸借料	780,000	0	0	0	781,260	0.3%	
	地代	119,631	0	0	0	1,985,075	0.7%	
負担金(維持管理)	0	0	0	0	0	0.0%		
工事費(改修費)	0	0	0	0	5,738,250	2.1%		
公有財産・備品購入費	0	0	0	0	0	0.0%		
施設経費計		3,667,593	0	387,198	145,635	21,264,558	7.7%	
運営 経費	人件費(臨時)	2,869,943	0	0	0	10,545,998	3.8%	
	事業運営費	0	0	0	0	0	0.0%	
	物件費等	0	0	0	0	1,381,179	0.5%	
	その他	819,846	0	0	0	1,526,511	0.6%	
	指定管理利用	0	8,207,850	0	0	241,173,102	87.4%	
運営経費計		3,689,789	8,207,850	0	0	254,626,790	92.3%	
支出計		7,357,382	8,207,850	387,198	145,635	275,891,348	100.0%	
利用者数(人)		6,140	7,708	873	3,033	136,423		
利用者一人当たりコスト		1,198	1,065	444	48	2,022		

② 将来コスト

今後40年間に必要なコストは約49億円であり、年平均は約1億2千万円と見込まれます。

図 3-51 今後40年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



※本試算は、一定の条件下での試算であり、実際のコストとは異なります

(6) まとめ

施設の保有状況	<p>▶市民の健全な保健・福祉確保を図るため、「宮古市総合福祉センター条例」などに基づき、下記16施設（延床面積約1万1千㎡）を設置・運営しています。</p>
建物状況	<p>▶福祉施設の延床面積のうち、71.2%が築30年未満の建物割合と、築年数の浅い建物が多くを占めています。最も古い建物は老人憩の家安庭山荘（築40年）です。</p> <p>▶バリアフリー化は、総合福祉センターで6項目、身体障害者福祉センターで5項目で対応済みです。環境負荷を低減させる設備は設置していません。</p>
利用・運営状況	<p>▶運営方法は、老人憩の家小田代山荘・安庭山荘は直営、田代地区介護予防拠点施設、長沢地区介護予防拠点施設、重茂北地区介護予防拠点施設は民間委託、その他の11施設は指定管理者制度による管理です。指定管理者による施設では、事業者の従業員1～52人が運営を行っています。</p> <p>▶介護予防拠点施設は、デイサービス事業実施日のみの運営、養護老人ホームは365日運営です。</p>
防災対応状況	<p>▶福祉施設の内、5箇所を避難所に指定しています。避難所設備は冷暖房設備、調理設備、入浴設備については概ね設置されています。総合防災ハザードマップにより、総合福祉センター、近内介護予防拠点施設、田老高齢者コミュニティセンターで、1m以上の浸水が予測されています。</p>
コスト状況	<p>▶福祉施設の運営コストは約2億8千万円です。11施設が指定管理者による管理のため、運営コストの87.4%が指定管理料となっています。利用者一人当たりコストの平均は2,022円/人です。</p> <p>▶今後40年間に必要なコストは約49億円であり、年平均は約1億2千万円と見込まれます。</p>

2 保健施設

(1) 保有施設

保健士・栄養士等による各種健康診査、健康相談、健康教室、予防接種等を通じて、市民の健康づくりに寄与するため、「宮古市保健センター条例」に基づき、4施設（延床面積約1千4百㎡）の保健センターを設置・運営しています。宮古保健センターは東日本大震災により被災し、2012（H24）年度は中央公民館内で事業を実施しました。

表 3-88 保健施設一覧

旧行政区	地区	施設名称	施設構造	設置年次	延床面積	被災復旧状況	備考	条例
宮古	河南地区	宮古保健センター	仮設	-	-	全壊・整備予定	中央公民館内	宮古市保健センター条例
	田老	田老保健センター	RC	-	-	-	田老公民館内	
	新里	新里保健センター	RC	1991年3月	696.36	-		
	川井	川井保健センター	RC	1992年3月	705.01	-		
				4施設	1,401.37			

注：田老保健センターの延床面積は田老公民館側に合算して計上

宮古保健センターの延床面積は中央公民館側に合算して計上

図 3-52 保健施設位置図

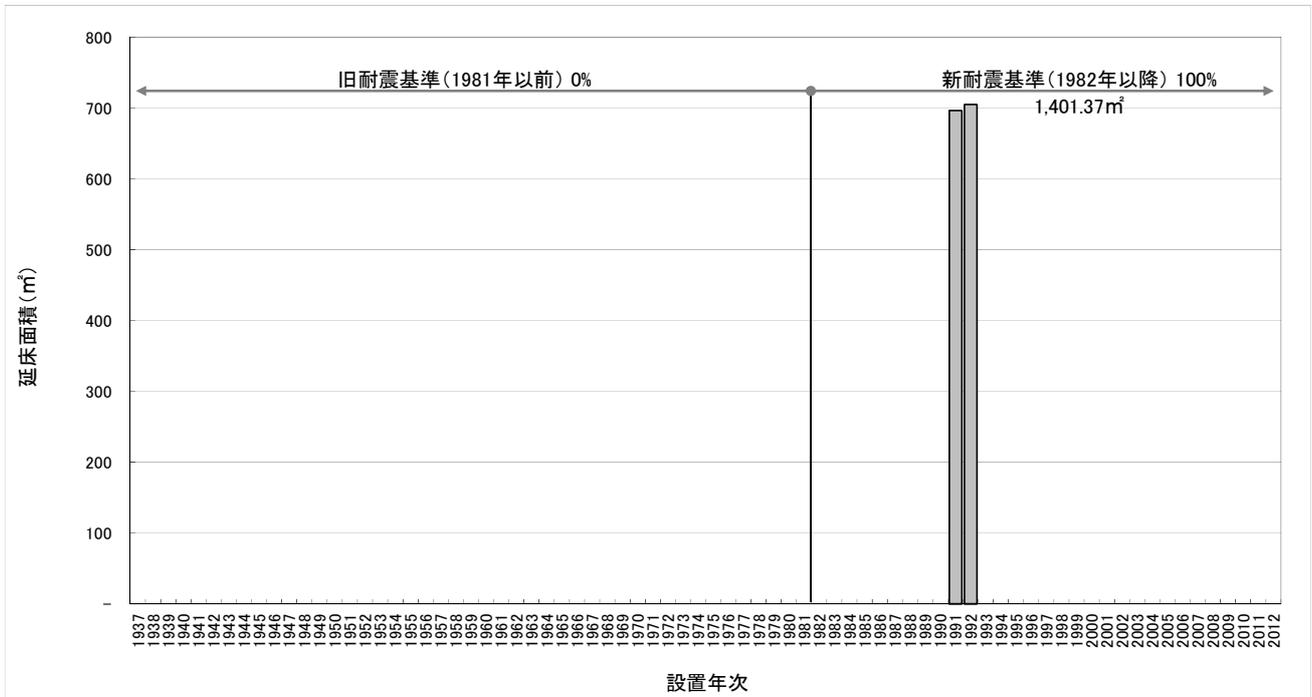


(2) 建物状況

① 老朽化

新里保健センターと川井保健センターは、築30年未満の比較的新しい施設です。

図 3-53 保健施設築年数状況



※宮古保健センターは仮設施設であるため除外
 ※田老保健センターは田老公民館側に合算

② バリアフリー化、環境負荷低減

バリアフリー化は、新里保健センターでは4項目、川井保健センターでは5項目で対応済みです。環境負荷を低減させる設備は設置していません。

表 3-89 バリアフリー、環境関連設備

施設名称	バリアフリー化						環境	
	身障者用トイレ	自動ドア	手すり	点字ブロック	車いす用スロープ	車いす用エレベータ	自然エネルギー	屋上・壁面緑化
新里保健センター	○	○	○	×	○	×	×	×
川井保健センター	○	○	○	○	○	×	×	×

※宮古保健センター、田老保健センターは複合施設であるため、主施設側に記載

(3) 運営状況

保健センターは直営により運営されており、年間運営日数は239日、8時30分～17時の運営です。職員数は、宮古保健センターが31名であり、その他は2～4名です。

表 3-90 運営状況

施設名称	運営方法	年間運営日数(日)	定休日(曜日)	開館時間	閉館時間
宮古保健センター	直営	239	土日	8時30分	17時
田老保健センター	直営	239	土日	8時30分	17時
新里保健センター	直営	239	土日	8時30分	17時
川井保健センター	直営	239	土日	8時30分	17時

表 3-91 職員数

施設名称	常勤職員(人)	非常勤職員(人)	臨時職員(人)	事業者従業員(人)	合計(人)
宮古保健センター	21	7	3	0	31
田老保健センター	2	0	0	0	2
新里保健センター	3	0	1	0	4
川井保健センター	3	0	1	0	4

(4) 防災状況

耐震診断が必要な施設はありません。避難所設備としては冷暖房設備、調理設備が設置されています。

表 3-92 防災状況

施設名称	耐震		避難所指定	避難所設備						浸水予測	
	耐震診断	耐震補強		代替電源設備	通信設備	冷暖房設備	調理設備	入浴設備	備蓄倉庫	津波浸水予測	河川浸水予測
新里保健センター	不要	-	×	×	×	○	○	×	×	0	0
川井保健センター	不要	-	×	×	×	○	○	×	×	0	0

※浸水予測は H20 宮古市総合防災ハザードマップによる

※耐震診断「不要」とは、1981年以降に新耐震基準に基づいて建築されている等の理由のため診断不要

※宮古保健センター、田老保健センターは複合施設であるため、主施設側に記載

(5) コスト状況

① 運営コスト

保健施設の運営コストは約1億8千万円であり、そのうち人件費が97.4%です。

表 3-93 平成24年度運営コスト

(単位：円)

		宮古保健センター	田老保健センター	新里保健センター	川井保健センター	合計	割合(%)	
施設 経 費	光熱 水費	電気	328,443	0	1,189,038	582,799	2,100,280	1.2%
		ガス	0	0	13,909	33,563	47,472	0.0%
		灯油・重油	192,790	0	102,914	163,560	459,264	0.3%
		上下水道	0	0	101,227	74,494	175,721	0.1%
		計	521,233	0	1,407,088	854,416	2,782,737	1.6%
	燃料費	491,818	0	142,234	145,894	779,946	0.4%	
	修繕費	89,250	0	0	142,800	232,050	0.1%	
	建物管理(委託)料	0	0	232,575	138,600	371,175	0.2%	
	公有財産・備品購入費	566,370	0	0	0	566,370	0.3%	
施設経費計	1,668,671	0	1,781,897	1,281,710	4,732,278	2.6%		
運営経費(人件費)	126,713,794	11,770,000	17,655,000	18,343,018	174,481,812	97.4%		
支出計	128,382,465	11,770,000	19,436,897	19,624,728	179,214,090	100.0%		

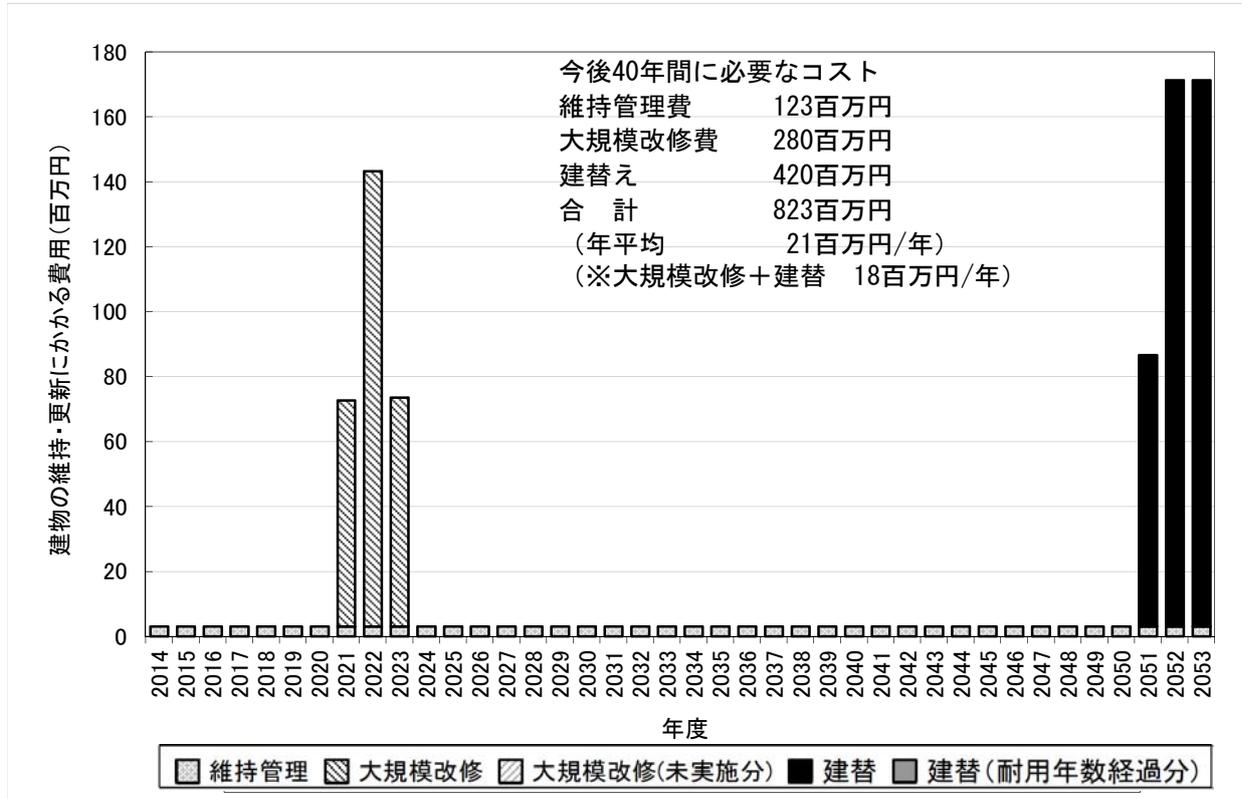
※人件費は常勤・非常勤・臨時職員人件費の合計

常勤職員人件費は、施設別人数配置に平成24年度一人当たり給与費平均額5,885千円(「宮古市の給与・定員管理等について」資料：宮古市)を乗じた値

② 将来コスト

今後40年間に必要なコストは約8億2千万円であり、年平均は約2千1百万円と見込まれます。

図 3-54 今後40年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



※本試算は、一定の条件下での試算であり、実際のコストとは異なります

保健施設

(6) まとめ

<p>施設の保有状況</p>	<p>▶保健士・栄養士等による各種健康診査、健康相談、健康教室、予防接種等を通じて、市民の健康づくりに寄与するため、「宮古市保健センター条例」に基づき、4施設（延床面積約1千4百㎡）の保健センターを設置・運営しています。宮古保健センターは東日本大震災により被災し、2012（H24）年度は中央公民館内で事業を実施しました。</p>
<p>建物状況</p>	<p>▶新里保健センターと川井保健センターは、築30年未満の比較的新しい施設です。 ▶バリアフリー化は、新里保健センターでは4項目、川井保健センターでは5項目で対応済みです。環境負荷を低減させる設備は設置していません。</p>
<p>利用・運営状況</p>	<p>▶保健センターは直営により運営されており、年間運営日数は239日、8時30分～17時の運営です。 ▶職員数は、宮古保健センターが31名であり、その他は2～4名です。</p>
<p>防災対応状況</p>	<p>▶耐震診断が必要な施設はありません。避難所設備としては冷暖房設備、調理設備が設置されています。</p>
<p>コスト状況</p>	<p>▶保健施設の運営コストは約1億8千万円であり、そのうち人件費が97.4%です。 ▶今後40年間に必要なコストは約8億2千万円であり、年平均は約2千1百万円と見込まれます。</p>

3 医療施設

(1) 保有施設

地域住民の医療確保を図るため、「宮古市出張診療所条例」などに基づき、下記5施設（延床面積約2千3百㎡）を設置・運営しています。現在、被災により田老診療所は、グリーンピア三陸みやこ内において運営しています。

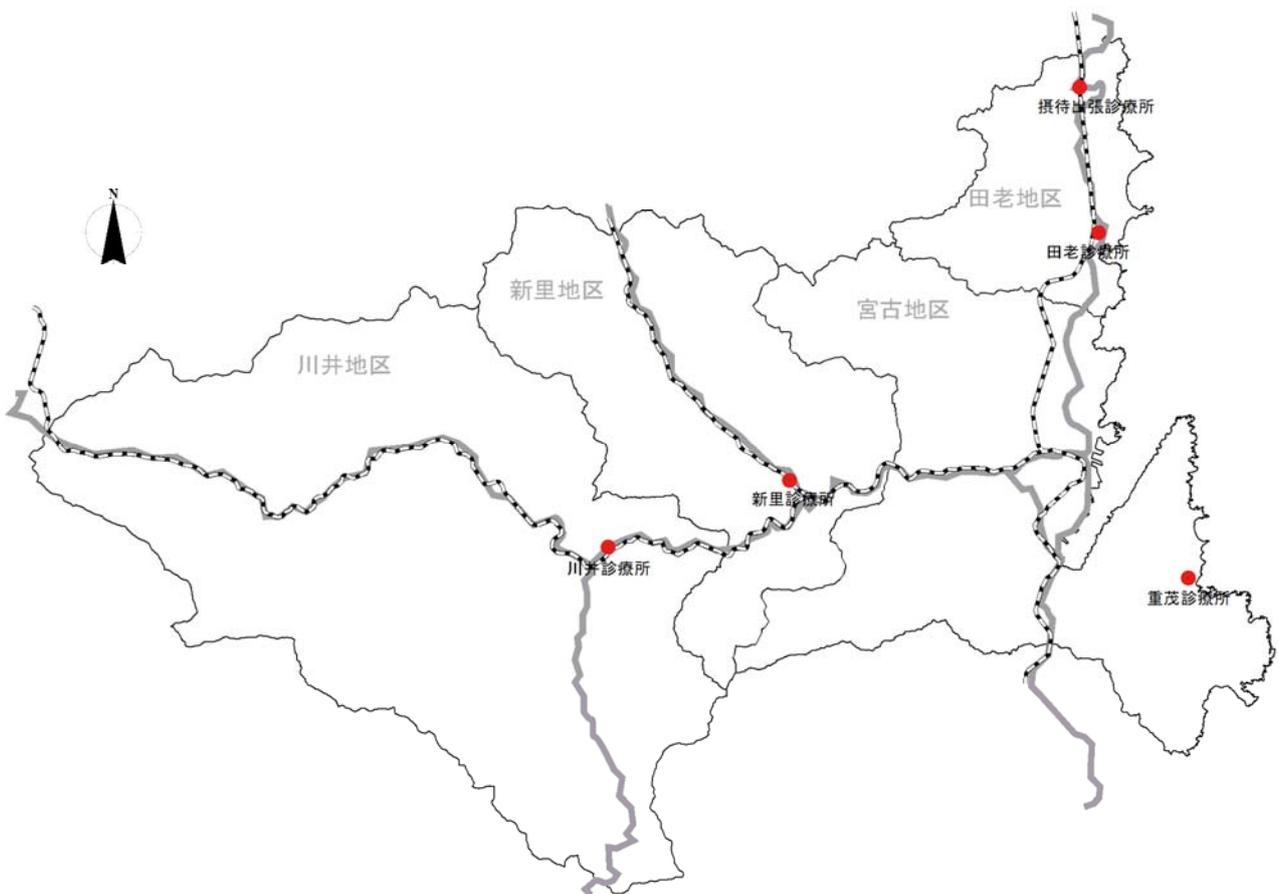
表 3-94 医療施設一覧

旧行政区	地区	施設名称	施設構造※2	設置年次	延床面積	備考	条例
宮古	重茂地区	重茂診療所	木造	1971年10月	165.61		
田老		摂待出張診療所	その他	不明	130.00	休診中	宮古市出張診療所条例
		田老診療所※1	仮設	2011年12月	-	グリーンピア三陸みやこ内	宮古市国民健康保険田老診療所条例
新里	新里診療所	木造	1993年2月	661.22		宮古市国民健康保険新里診療所条例	
川井	川井診療所	RC	2007年3月	1,330.59		宮古市国民健康保険川井診療所条例	
合 計				5施設	2,287.42		

※1 田老診療所はグリーンピア三陸みやこ側に合算

※2 施設構造は、RC、SRC、ブロック、木造、仮設以外を「その他」とした

図 3-55 医療施設位置図

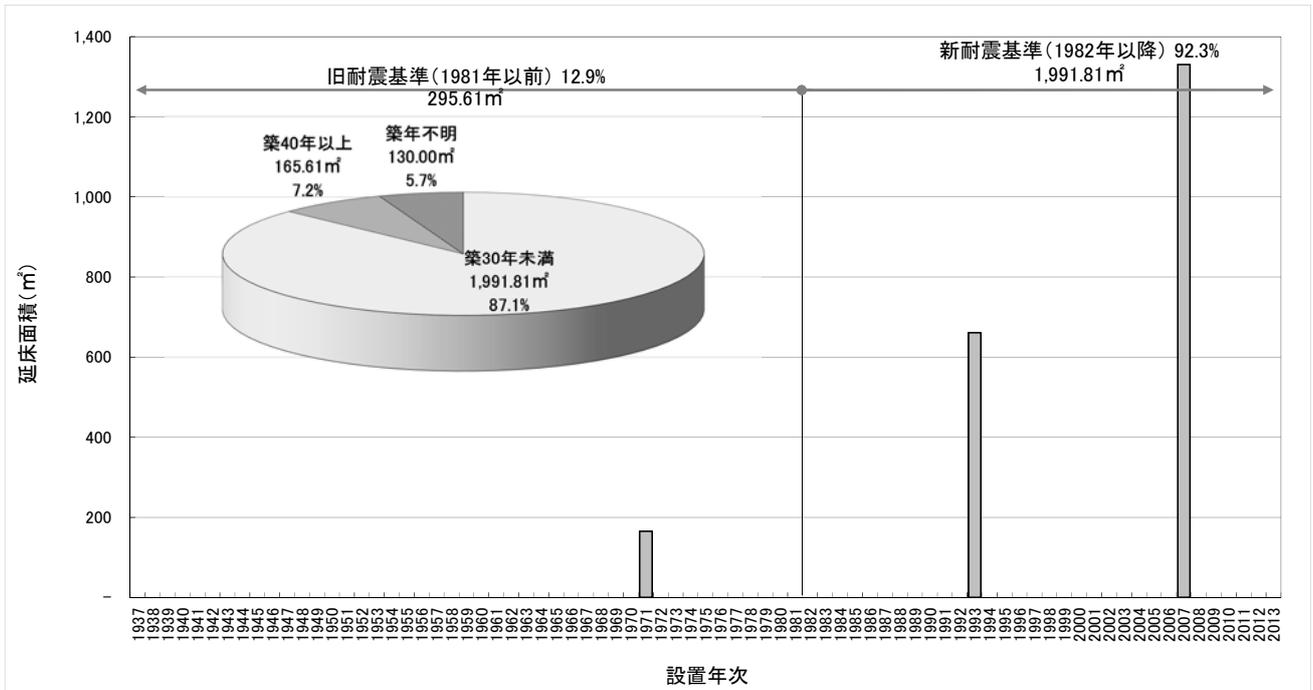


(2) 建物状況

① 老朽化

築30年未満の建物割合が87.1%と、築年の浅い建物が多くを占めています。築40年以上の建物は、重茂診療所（築43年）のみです。

図 3-56 医療施設築年数状況



※1984年築を築30年、1974年築を築40年とした

② バリアフリー化、環境負荷低減

バリアフリー化は、新里診療所では4項目、川井診療所では3項目で対応済みですが、重茂診療所、摂待出張診療所は築年数が古いこともあり未対応です。環境負荷を低減させる設備は設置していません。

表 3-95 バリアフリー、環境関連設備

施設名称	バリアフリー化						環境	
	身障者用トイレ	自動ドア	手すり	点字ブロック	車いす用スロープ	車いす用エレベータ	自然エネルギー	屋上・壁面緑化
重茂診療所	×	×	×	×	×	×	×	×
摂待出張診療所	×	×	×	×	×	×	×	×
新里診療所	○	○	○	×	○	×	×	×
川井診療所	○	○	○	×	×	×	×	×

※田老診療所は複合施設のため主施設側で記載

(3) 利用状況

医療施設の利用者数は年間約3万4千人です。田老・新里・川井診療所は、年間約1万人程度の利用者がいます。重茂診療所は、年間24日運営、243人の利用です。

表 3-96 利用状況

施設名称	年間運営日数 (日)	年間利用者数 (人)	1日当たり 利用者数(人)
重茂診療所	24	243	10.1
摂待出張診療所	0	0	0.0
田老診療所	242	9,929	41.0
新里診療所	236	10,784	45.7
川井診療所	365	13,485	36.9
合計		34,441	133.7

(4) 運営状況

運営方法は直営で運営しています。田老・新里・川井診療所は土日を休診し、平日は毎日運営しています。職員数は、常勤・臨時職員、事業者従業員が3~23名です。

表 3-97 運営状況

施設名称	運営方法	年間運営日数 (日)	定休日	開館時間	閉館時間
重茂診療所		24	-	9時	12時
摂待出張診療所	直営	0	第2、第4水	14時	17時
田老診療所	直営	242	土日	8時30分	17時15分
新里診療所	直営	236	土日	8時30分	17時
川井診療所	直営	365	土日	8時30分	17時15分

表 3-98 職員数

施設名称	常勤職員	非常勤職員 (人)	臨時職員(人)	事業者従業員 (人)	合計(人)
重茂診療所	0	0	0	3	3
摂待出張診療所	0	0	0	0	0
田老診療所	8	0	1	0	9
新里診療所	7	0	6	0	13
川井診療所	14	0	5	4	23

(5) 防災状況

耐震診断未実施は1施設です。摂待出張診療所は避難所に指定しており、冷暖房や調理設備を整備しています。川井診療所は、代替電源や入浴設備等を設置しています。

表 3-99 防災状況

施設名称	耐震		避難所指定	避難所設備						浸水予測	
	耐震診断	耐震補強		代替電源設備	通信設備	冷暖房設備	調理設備	入浴設備	備蓄倉庫	津波浸水予測	河川浸水予測
重茂診療所	未実施	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
摂待出張診療所	不要	-	○	×	×	○	○	×	×	0	0.5m未満
新里診療所	不要	-	×	×	×	○	×	×	×	0	0
川井診療所	不要	-	×	○	×	○	○	○	×	0	0

※浸水予測は H20 宮古市総合防災ハザードマップによる

※耐震診断「不要」とは、1981年以降に新耐震基準に基づいて建築されている等の理由ため診断不要

※田老診療所は複合施設のため主施設側で記載

(6) コスト状況

① 運営コスト

医療施設の運営コストは約5億円となっており、そのうち人件費が41.8%です。

利用者一人当たりコストの平均は14,481円/人です。一方、診療報酬等の収入は5億6千万円となっています。

表 3-100 平成24年度運営コスト

(単位：円)

		重茂診療所	摂待出張診療所	田老診療所	新里診療所	川井診療所	合計	割合	
収入計		0	0	115,119,686	215,014,661	225,748,405	555,882,752		
施設 経費	光熱 水費	電気	0	0	1,180,169	1,439,550	2,423,828	5,043,547	1.0%
		ガス	0	0	0	0	280,442	280,442	0.1%
		灯油・重油	0	0	470,199	594,208	1,565,133	2,629,540	0.5%
		上下水道	0	0	40,320	119,383	364,138	523,841	0.1%
		計	0	0	1,690,688	2,153,141	4,633,541	8,477,370	1.7%
	燃料費	0	0	173,103	163,245	88,733	425,081	0.1%	
	修繕費	0	0	0	327,416	515,130	842,546	0.2%	
	建物管理(委託)料	0	566	93,660	409,500	0	503,726	0.1%	
	使用料及び貸借料	0	0	1,913,600	971,303	0	2,884,903	0.6%	
	地代	0	0	0	190,065	0	190,065	0.0%	
負担金等(維持管理)	7,983	0	26,712	69,900	0	104,595	0.0%		
公有財産・備品購入費	0	0	441,693	9,512,769	15,322,650	25,277,112	5.1%		
施設経費計	7,983	566	4,339,456	13,797,339	20,560,054	38,705,398	7.8%		
運営 経費	人件費	0	0	49,255,774	61,009,929	98,347,799	208,613,502	41.8%	
	物件費等	0	0	14,253,906	7,428,622	82,560,255	104,242,783	20.9%	
	その他	0	0	19,790,253	101,592,926	25,801,206	147,184,385	29.5%	
	運営経費計	0	0	83,299,933	170,031,477	206,709,260	460,040,670	92.2%	
支出計		7,983	566	87,639,389	183,828,816	227,269,314	498,746,068	100.0%	
利用者数(人)		243	0	9,929	10,784	13,485	34,441	-	
利用者一人当たりコスト		33		8,827	17,046	16,853	14,481	-	

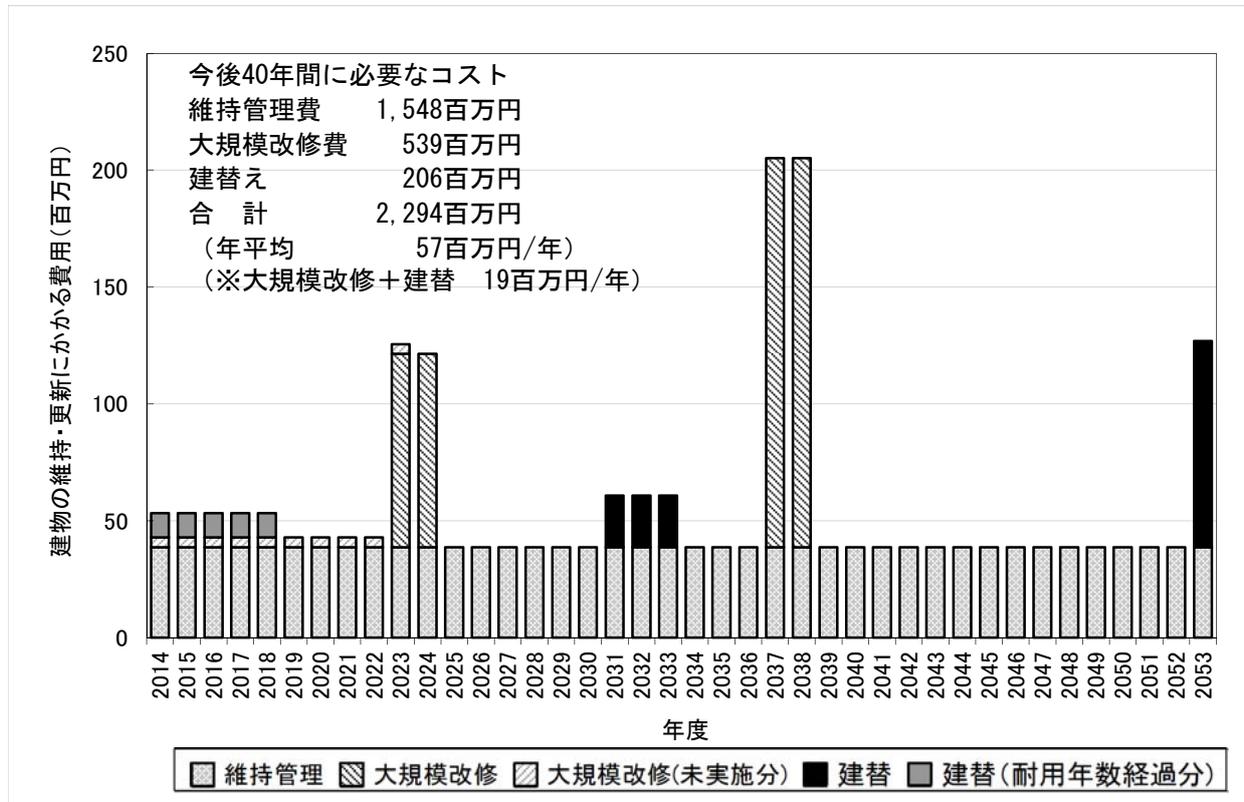
※人件費は常勤・非常勤・臨時職員人件費の合計

常勤職員人件費は、施設別人数配置に平成24年度一人当たり給与費平均額5,885千円(「宮古市の給与・定員管理等について」資料：宮古市)を乗した値

② 将来コスト

今後40年間に必要なコストは約23億円、年平均では約5千7百万円と見込まれます。

図 3-57 今後40年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



※田老診療所は仮施設であるため除外

※本試算は、一定の条件下での試算であり、実際のコストとは異なります

(7) まとめ

施設の保有状況	<p>▶地域住民の医療確保を図るため、「宮古市出張診療所条例」などにに基づき、下記5施設（延床面積約2千3百㎡）を設置・運営しています。現在、被災により田老診療所は、グリーンピア三陸みやこ内において運営しています。</p>
建物状況	<p>▶築30年未満の建物割合が87.1%と、築年の浅い建物が多くを占めています。築40年以上の建物は、重茂診療所（築43年）のみです。</p> <p>▶バリアフリー化は、新里診療所では4項目、川井診療所では3項目で対応済みですが、重茂診療所、摂待出張診療所は築年数が古いこともあり未対応です。環境負荷を低減させる設備は設置していません。</p>
利用・運営状況	<p>▶医療施設の利用者数は年間約3万4千人です。田老・新里・川井診療所は、年間約1万人程度の利用者があります。重茂診療所は、年間24日運営、243人の利用です。</p> <p>▶運営方法は直営で運営しています。田老・新里・川井診療所は土日を休診し、平日は毎日運営しています。職員数は、常勤・臨時職員、事業者従業員が3～23名です。</p>
防災対応状況	<p>▶4施設とも耐震診断不要です。摂待出張診療所は避難所に指定しており、冷暖房や調理設備を整備しています。川井診療所は、代替電源や入浴設備等を設置しています。</p>
コスト状況	<p>▶医療施設の運営コストは約5億円となっており、そのうち人件費が41.8%です。</p> <p>▶利用者一人当たりコストの平均は14,481円/人です。一方、診療報酬等の収入は5億6千万円となっています。</p> <p>▶今後40年間に必要なコストは約23億円、年平均では約5千7百万円と見込まれます。</p>

3-1-8 児童福祉施設

1 保育所

(1) 保有施設

保護者が働いているなどの理由で、日中に家庭内で保育ができない状況にある子どもを、保護者に代わって保育するための施設として、「宮古市保育所条例」に基づき、11施設（定員710人）の公立保育所を設置・運営しています。

また、交通条件や自然的、文化的諸条件に恵まれない山間地等における保育施設として、「宮古市へき地保育所条例」に基づき、2施設（定員60人）を設置・運営しています。

さらに、市内には民間が運営する私立の保育園も5施設（定員226人）が運営されています。

表 3-101 市立保育所一覧

旧行政区	地区	施設名称	施設構造※	設置年次	延床面積	被災復旧状況	備考	条例
宮古	第一地区	愛宕保育所	木造	1967年11月	301.42	-		宮古市保育所条例
	第一地区	山口保育所	木造	1974年3月	459.59	-		
	第二地区	佐原保育所	木造	1976年10月	423.99	-		
	河南地区	磯鶏保育所	木造	1978年2月	382.58	-		
	河南地区	小山田保育所	その他	2009年3月	916.83	-		
	宮古西地区	千徳保育所	木造	1996年3月	427.00	-		
	花輪地区	花輪保育所	木造	1972年12月	301.40	-		
	津軽石地区	津軽石保育所	仮設	2011年9月	188.53	全壊・仮設対応		
	崎山地区	崎山保育所	木造	1982年12月	386.72	-		
田老	田老保育所	仮設	2011年9月	314.67	全壊・仮設対応			
新里	新里保育所	その他	2001年3月	693.79	-			
川井	小国保育所	RC	2000年1月	203.79	-	小国出張所内	宮古市へき地保育所条例	
	門馬保育所	木造	1998年4月	117.52	-	門馬デイサービスセンター内		
合 計				13施設	5,117.83			

※ 施設構造は、RC、SRC、ブロック、木造、仮設以外を「その他」とした

図 3-58 保育所位置図

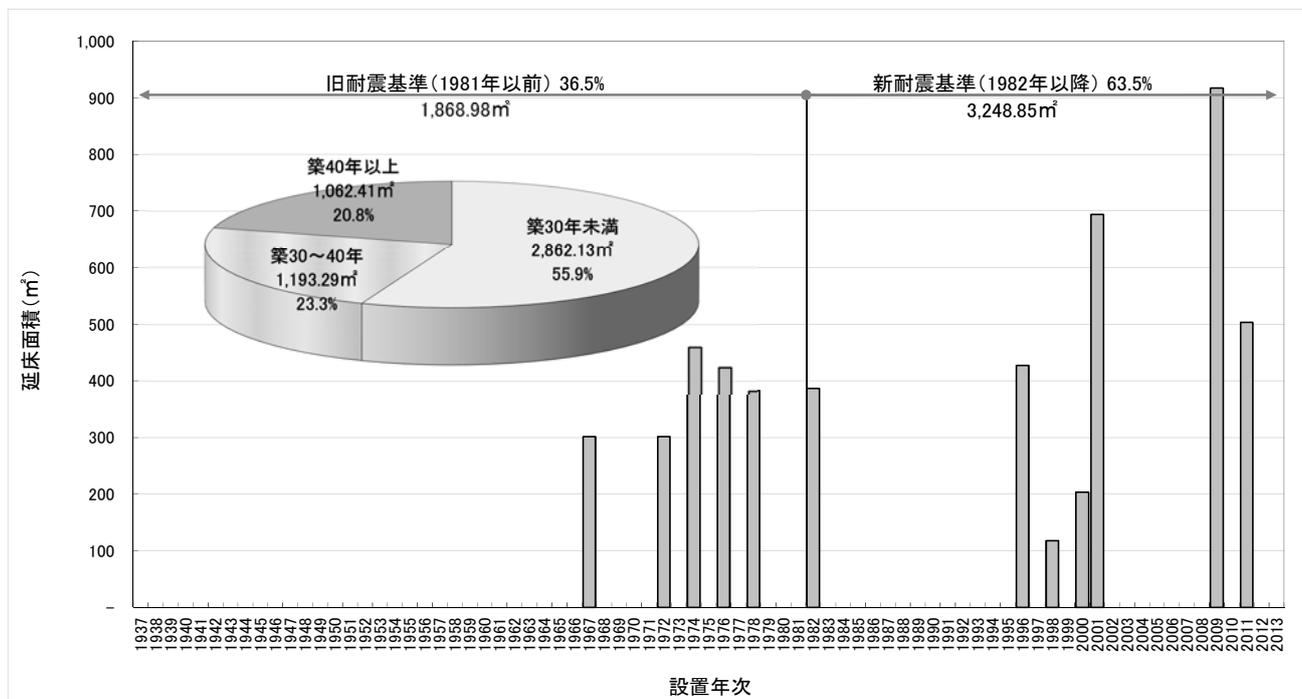


(2) 建物状況

① 老朽化

保育所の延床面積のうち、築30年未満の建物が55.9%を占めています。最も古い建物は愛宕保育所(築47年)です。

図 3-59 保育所の老朽化の状況(延床面積ベース)



※1984年築を築30年、1974年築を築40年とした

② バリアフリー化、環境負荷低減

バリアフリー化は、保育所では未対応です。千徳保育所と新里保育所では自然エネルギー設備を設置しています。

表 3-102 バリアフリー、環境関連設備

施設名称	バリアフリー化						環境	
	身障者用トイレ	自動ドア	手すり	点字ブロック	車いす用スロープ	車いす用エレベータ	自然エネルギー	屋上・壁面緑化
愛宕保育所	×	×	×	×	×	×	×	×
山口保育所	×	×	×	×	×	×	×	×
佐原保育所	×	×	×	×	×	×	×	×
磯鷲保育所	×	×	×	×	×	×	×	×
小山田保育所	×	×	×	×	×	×	×	×
千徳保育所	×	×	×	×	×	×	○	×
花輪保育所	×	×	×	×	×	×	×	×
津軽石保育所	×	×	×	×	×	×	×	×
崎山保育所	×	×	×	×	×	×	×	×
田老保育所	×	×	×	×	×	×	×	×
新里保育所	×	×	×	×	×	×	○	×

※小国へき地保育所、門馬へき地保育所は複合施設であるため主施設側で記載

保育所

(3) 利用状況

保育所の利用者数は、2013（H25）年4月1日現在で公立保育所515名、へき地保育所15名、私立保育園245名で、合計775名でした。公立保育所の利用者の推移を見ると、減少傾向が見られます。

表 3-103 保育所の利用者数の推移

施設名称		受入年齢	定員	H20	H21	H22	H23	H24	H25
公立	愛宕保育所	6ヶ月～	45	44	44	39	33	38	35
	千徳保育所	6ヶ月～	60	79	69	63	63	71	66
	津軽石保育所	1歳～	60	49	56	53	32	29	24
	小山田保育所	6ヶ月～	120	-	93	95	130	127	106
	花輪保育所	1歳～	45	50	35	37	43	37	30
	山口保育所	6ヶ月～	45	42	45	41	40	37	41
	佐原保育所	1歳～	70	73	71	61	48	43	35
	磯鷄保育所	6ヶ月～	45	68	49	43	43	50	45
	崎山保育所	6ヶ月～	60	65	68	58	47	53	55
	田老保育所	6ヶ月～	90	81	76	64	36	44	37
	新里保育所	6ヶ月～	70	77	63	53	43	44	41
	小国へき地保育所	満2歳～	30	-	-	19	19	11	11
	門馬へき地保育所	満2歳～	30	-	-	5	4	4	4
	小計			770	628	669	631	581	588

表 3-104 私立保育園の設置状況

施設名称		受入年齢	定員	H20	H21	H22	H23	H24	H25
私立	常安寺保育園	6ヶ月～	60	64	66	57	56	60	66
	宮古保育園	6ヶ月～	56	64	64	59	61	60	63
	赤前保育園 赤前保育園さくらんぼ分園	6ヶ月～	60	59	56	62	67	72	71
	いずみ保育園	6ヶ月～	50	31	32	40	44	46	45
	小計		226	218	218	218	228	238	245

(4) 運営状況

全ての公立保育所及びへき地保育所を直営により運営しています。11 個所の保育所の定休日は日曜日のみ、年間運営 295 日、7 時 30 分から 18 時までの運営です。小国・門馬保育所は年間運営 245 日、8 時 30 分から 17 時までの運営です。職員数は、常勤・非常勤・臨時職員が 2~22 人です。

表 3-105 運営状況

施設名称	運営方法	年間運営日数(日)	定休日	開館時間	閉館時間
愛宕保育所	直営	295	日	7時30分	18時
山口保育所	直営	295	日	7時30分	18時
佐原保育所	直営	295	日	7時30分	18時
磯鶏保育所	直営	295	日	7時30分	18時
小山田保育所	直営	295	日	7時30分	18時
千徳保育所	直営	295	日	7時30分	18時
花輪保育所	直営	295	日	7時30分	18時
津軽石保育所	直営	295	日	7時30分	18時
崎山保育所	直営	295	日	7時30分	18時
田老保育所	直営	295	日	7時30分	18時
新里保育所	直営	295	日	7時30分	18時
小国保育所	直営	245	土日	8時30分	17時
門馬保育所	直営	245	土日	8時30分	17時

表 3-106 職員数

施設名称	常勤職員(人)	非常勤職員(人)	臨時職員(人)	合計(人)
愛宕保育所	5	0	4	9
山口保育所	5	0	5	10
佐原保育所	7	1	3	11
磯鶏保育所	6	0	5	11
小山田保育所	8	2	12	22
千徳保育所	5	0	8	13
花輪保育所	5	0	5	10
津軽石保育所	5	0	4	9
崎山保育所	6	0	3	9
田老保育所	6	0	3	9
新里保育所	6	0	4	10
小国保育所	2	0	1	3
門馬保育所	1	0	1	2

(5) 防災状況

耐震診断は、5施設で必要とされていますが診断未実施です。避難所設備は冷暖房・調理設備は全施設設置されています。総合防災ハザードマップからは大きな浸水は予測されていません。

表 3-107 防災状況

施設名称	耐震		避難所指定	避難所設備						浸水予測	
	耐震診断	耐震補強		代替電源設備	通信設備	冷暖房設備	調理設備	入浴設備	備蓄倉庫	津波浸水予測	河川浸水予測
愛宕保育所	未実施	-	×	×	×	○	○	×	×	0	0
山口保育所	未実施	-	×	×	×	○	○	×	×	0	0
佐原保育所	未実施	-	×	×	×	○	○	×	×	0	0
磯鷄保育所	未実施	-	×	×	×	○	○	×	×	0	0
小山田保育所	不要	-	×	×	×	○	○	×	×	0	0.5m 未満
千徳保育所	不要	-	×	×	×	○	○	×	×	0	0.5m 未満
花輪保育所	未実施	-	×	×	×	○	○	×	×	0	0
津軽石保育所	不要	-	×	×	×	○	○	×	×	0	0
崎山保育所	不要	-	×	×	×	○	○	×	×	0	0
田老保育所	不要	-	×	×	×	○	○	×	×	0	0
新里保育所	不要	-	×	×	×	○	○	×	×	0	0

※浸水予測は H20 宮古市総合防災ハザードマップによる

※耐震診断「不要」とは、1981年以降に新耐震基準に基づいて建築されている等の理由ため診断不要

※小国保育所、門馬保育所は複合施設であるため主施設側で記載

(6) コスト状況

① 運営コスト

保育所の運営コストは、年間約6億8千万円であり、そのうち人件費が74.5%となっています。利用者一人当たりコストは約115万円/人であり、保育料等の収入(約8千万円)を加味しても、他の用途と比較して高額です。

表 3-108 平成24年度運営コスト

(単位:円)

		愛宕保育所	山口保育所	佐原保育所	磯鶏保育所	小山田保育所	千徳保育所	花輪保育所	
収入計		4,478,050	6,408,250	7,004,150	6,797,900	14,892,360	10,997,700	4,337,850	
施設 経費	光熱 水費	電気	303,710	477,113	564,248	402,841	2,007,778	454,063	301,232
		ガス	199,475	210,870	89,474	101,818	0	176,770	211,961
		灯油・重油	191,289	285,347	774,436	531,230	344,766	350,771	292,808
		上下水道	190,143	264,340	281,278	309,952	593,331	383,515	73,683
		計	884,617	1,237,670	1,709,436	1,345,841	2,945,875	1,365,119	879,684
	修繕費	140,385	708,765	489,506	641,108	495,580	182,712	947,283	
	建物管理(委託)料	105,000	21,000	217,800	217,800	226,884	117,000	105,000	
	地代	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金等(維持管理)	0	0	0	35,000	0	0	0	
	工事費(改修費)	0	0	2,616,600	0	0	0	0	
公有財産・備品購入費	512,400	62,895	62,895	0	0	0	0		
施設経費計	1,642,402	2,030,330	5,096,237	2,239,749	3,668,339	1,664,831	1,931,967		
運営 経費	嘱託・臨時職員人件費	36,103,289	38,173,385	45,759,310	43,243,470	74,949,683	43,888,086	38,411,201	
	その他	10,669,510	13,131,711	7,277,499	12,896,029	24,568,684	20,820,352	13,625,118	
	運営経費計	46,772,799	51,305,096	53,036,809	56,139,499	99,518,367	64,708,438	52,036,319	
支出計		48,415,201	53,335,426	58,133,046	58,379,248	103,186,706	66,373,269	53,968,286	
利用者数(人)		38	37	43	50	127	71	37	
利用者一人当たりコスト		1,274,084	1,441,498	1,351,931	1,167,585	812,494	934,835	1,458,602	

		津軽石保育所	崎山保育所	田老保育所	新里保育所	小国保育所	門馬保育所	
収入計		2,736,600	8,111,150	4,226,500	8,241,600	756,000	271,920	
施設 経費	光熱 水費	電気	355,695	495,711	463,735	1,075,964	433,470	144,262
		ガス	190,278	155,424	278,458	396,372	32,460	0
		灯油・重油	172,728	611,406	62,489	400,346	570,486	480,863
		上下水道	165,148	219,237	0	215,615	37,374	21,490
		計	883,849	1,481,778	804,682	2,088,297	1,073,790	646,615
	修繕費	313,310	380,837	193,273	356,956	181,230	153,930	
	建物管理(委託)料	0	282,270	18,900	109,200	441,210	60,900	
	地代	0	0	0	713,112	0	0	
	負担金等(維持管理)	0	0	0	0	0	0	
	工事費(改修費)	0	0	0	0	0	0	
公有財産・備品購入費	0	0	0	0	0	0		
施設経費計	1,197,159	2,144,885	1,016,855	3,267,565	1,696,230	861,445		
運営 経費	人件費	37,600,759	42,208,699	41,167,881	43,061,548	13,585,816	7,667,627	
	その他	7,762,140	11,846,367	7,750,374	10,461,913	3,202,897	331,286	
	運営経費計	45,362,899	54,055,066	48,918,255	53,523,461	16,788,713	7,998,913	
支出計		46,560,058	56,199,951	49,935,110	56,791,026	18,484,943	8,860,358	
利用者数(人)		29	53	44	44	11	4	
利用者一人当たりコスト		1,605,519	1,060,376	1,134,889	1,290,705	1,680,449	2,215,090	

		合計	割合	
収入計		79,260,030		
施設 経費	光熱 水費	電気	7,479,822	1.1%
		ガス	2,043,360	0.3%
		灯油・重油	5,068,965	0.7%
		上下水道	2,755,106	0.4%
		計	17,347,253	2.6%
	修繕費	5,184,875	0.8%	
	建物管理（委託）料	1,922,964	0.3%	
	地代	713,112	0.1%	
	負担金等（維持管理）	35,000	0.0%	
	工事費（改修費）	2,616,600	0.4%	
	公有財産・備品購入費	638,190	0.1%	
施設経費計	28,457,994	4.2%		
運営 経費	人件費	505,820,754	74.5%	
	その他	144,343,880	21.3%	
	運営経費計	650,164,634	95.8%	
支出計		678,622,628	100.0%	
利用者数（人）		588	0.0%	
利用者一人当たりコスト		1,154,120		

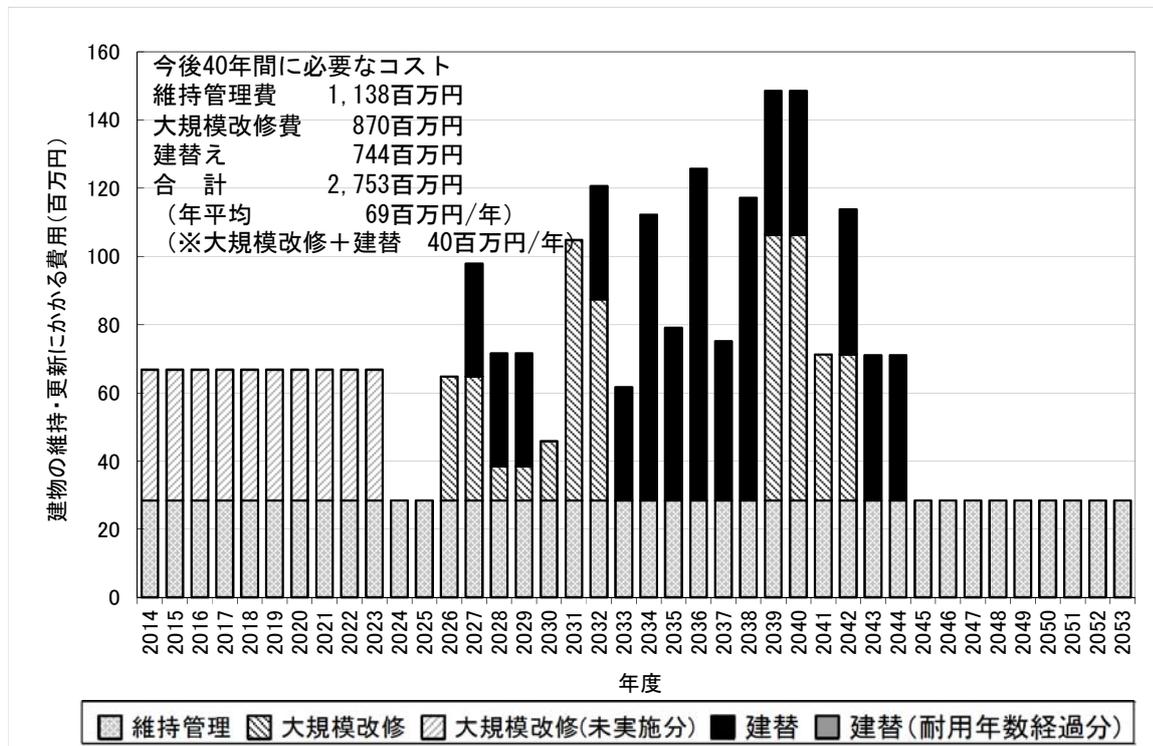
※人件費は常勤・非常勤・臨時職員人件費の合計

常勤職員人件費は、施設別人数配置に平成24年度一人当たり給与費平均額5,885千円（「宮古市の給与・定員管理等について」資料：宮古市）を乗じた値

② 将来コスト

今後40年間に必要なコストは約28億円であり、年平均で約6千9百万円と見込まれます。

図 3-60 今後40年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



※津軽石保育所、田老保育所は仮施設であるため、維持管理費のみの算入

※本試算は、一定の条件下での試算であり、実際のコストとは異なります

(7) まとめ

<p>施設の保有状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶保護者が働いているなどの理由で、日中に家庭内で保育ができない状況にある子どもを、保護者に代わって保育するための施設として、「宮古市保育所条例」に基づき、11施設（定員710人）の公立保育所を設置・運営しています。 ▶また、交通条件や自然的、文化的諸条件に恵まれない山間地等における保育施設として、「宮古市へき地保育所条例」に基づき、2施設（定員60人）を設置・運営しています。 ▶さらに、市内には民間が運営する私立の保育園も5施設（定員226人）が運営されています。
<p>建物状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶保育所の延床面積のうち、築30年未満の建物割合が56%です。最も古い建物は愛宕保育所（築47年）です。 ▶バリアフリー化は、保育所では未対応です。千徳保育所と新里保育所では自然エネルギー設備を設置しています。
<p>利用・運営状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶保育所の利用者数は、2013（H25）年4月1日現在で公立保育所515名、へき地保育所15名、私立保育園245名で、合計775名でした。公立保育所の利用者の推移を見ると、減少傾向が見られます。 ▶全ての公立保育所及びへき地保育所を直営により運営しています。11個所の保育所の定休日は日曜日のみ、年間運営295日、7時30分から18時までの運営です。小国・門馬保育所は年間運営245日、8時30分から17時までの運営です。職員数は、常勤・非常勤・臨時職員が2～22人です。
<p>防災対応状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶耐震診断は、5施設で必要とされていますが診断未実施です。避難所設備は冷暖房・調理設備は全施設設置されています。総合防災ハザードマップからは大きな浸水は予測されていません。
<p>コスト状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶保育所の運営コストは、年間約6億8千万円であり、そのうち人件費が74.5%となっています。利用者一人当たりコストは約115万円/人であり、保育料の収入（約8千万円）を加味しても、他の用途と比較して高額です。 ▶今後40年間に必要なコストは約28億円であり、年平均で約6千9百万円と見込まれます。

2 児童館

(1) 保有施設

児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることなど、広く子育てを支援する施設として、「宮古市児童館条例」に基づき、下記5施設（延床面積約1千4百㎡）の児童館を設置・運しています。

表 3-109 児童館一覧

旧行政区	地区	施設名称	施設構造	設置年次	延床面積	被災復旧状況	条例
宮古	第一地区	田代児童館	ブロック	1972年2月	171.96	-	宮古市児童館条例
	河南地区	高浜児童館	木造	1976年3月	309.70	床上浸水・修繕済み	
	重茂地区	重茂児童館	木造	2008年2月	498.71	-	
田老	田老児童館	木造	1977年1月	185.91	床下浸水・修繕済み		
川井	川内児童館	木造	1968年12月	214.83	-		
合計				5施設	1,381.11		

図 3-61 児童館位置図

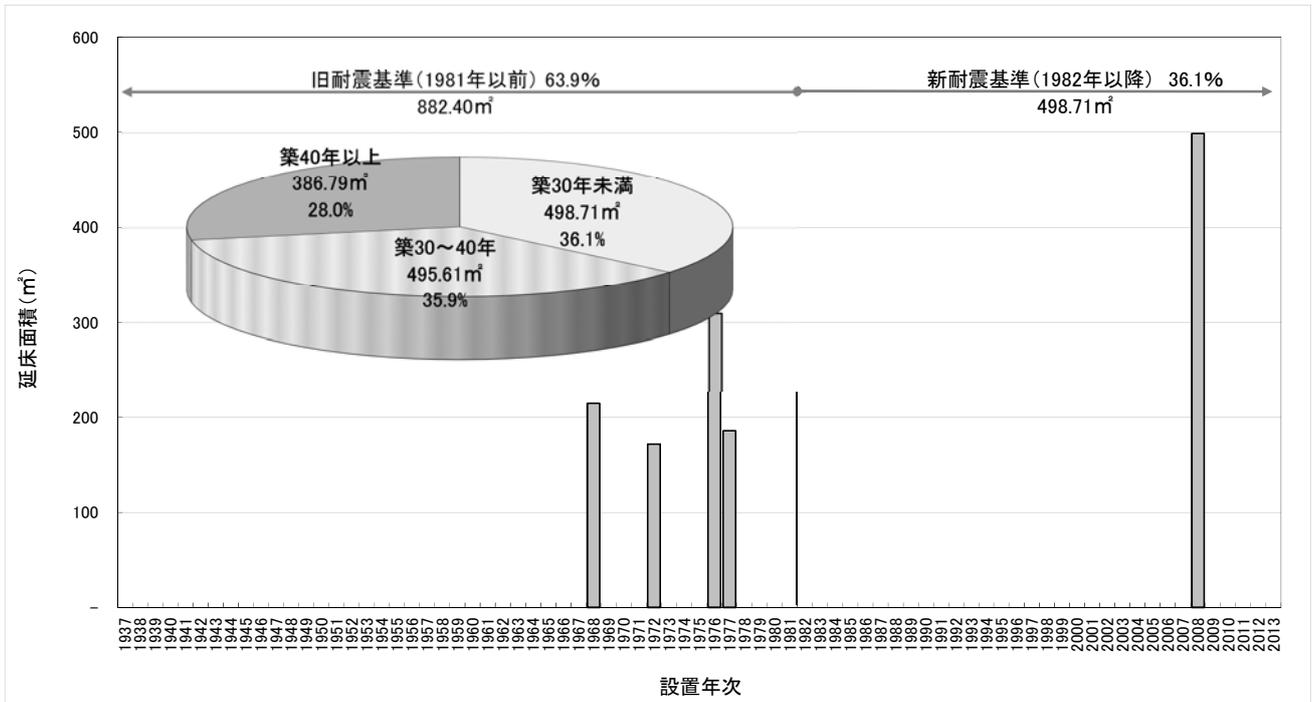


(2) 建物状況

① 老朽化

児童館の延床面積約1千4百㎡のうち、63.9%（4施設）で築30年以上が経過し、老朽化が進んでいます。最も古い建物は川内児童館（築46年）です。

図 3-62 児童館の老朽化の状況（延床面積ベース）



※1984年築を築30年、1974年築を築40年とした

② バリアフリー化、環境負荷低減

バリアフリー化は未対応であり、環境負荷を低減させる設備の設置ありません。

表 3-110 バリアフリー、環境関連設備

施設名称	バリアフリー化						環境	
	身障者用トイレ	自動ドア	手すり	点字ブロック	車いす用スロープ	車いす用エレベータ	自然エネルギー	屋上・壁面緑化
田代児童館	×	×	×	×	×	×	×	×
高浜児童館	×	×	×	×	×	×	×	×
重茂児童館	×	×	×	×	×	×	×	×
田老児童館	×	×	×	×	×	×	×	×
川内児童館	×	×	×	×	×	×	×	×

(3) 利用状況

施設の定員は30人～80人、平成24年4月1日現在の利用者数は児童館合計で127人です。

表 3-111 児童館の利用者数

施設名称	受入年齢	定員(人)	利用者数(人)	学童保育
田代児童館	概ね3歳以上	30	21	○
高浜児童館	概ね3歳以上	50	24	○
重茂児童館	概ね3歳以上	80	58	○
田老児童館	概ね3歳以上	50	19	
川内児童館	概ね3歳以上	50	5	
合計		260	127	

(4) 運営状況

川内児童館は直営、他4館は指定管理制度による運営を行っています。定休日は、日曜日で8時30分から18時まで運営しています。学童保育を実施していない田老児童館、川内児童館の定休日は土・日曜日です。職員数は主に事業者従業員で2～8名です。

表 3-112 運営状況

施設名称	運営方法	年間運営日数(日)	定休日(曜日)	開館時間	閉館時間
田代児童館	指定管理	295	日	8時30分	18時
高浜児童館	指定管理	295	日	8時30分	18時
重茂児童館	指定管理	295	日	8時30分	18時
田老児童館	指定管理	245	土・日	8時30分	18時
川内児童館	直営	245	土・日	8時30分	18時

表 3-113 職員数

施設名称	常勤職員(人)	非常勤職員(人)	臨時職員(人)	事業者従業員(人)	合計(人)
田代児童館	0	0	0	3	3
高浜児童館	0	0	0	5	5
重茂児童館	0	0	0	8	8
田老児童館	0	0	0	3	3
川内児童館	1	0	1	0	2

(5) 防災状況

4施設が、耐震診断未実施です。総合防災ハザードマップによれば、高浜児童館が1m以上の津波浸水が予測されています。

表 3-114 防災状況

施設名称	耐震		避難所指定	避難所設備						浸水予測	
	耐震診断	耐震補強		代替電源設備	通信設備	冷暖房設備	調理設備	入浴設備	備蓄倉庫	津波浸水予測	河川浸水予測
田代児童館	未実施	-	×	×	×	○	×	×	×	0	0
高浜児童館	未実施	-	×	×	×	○	×	×	×	1～2m	0
重茂児童館	不要	-	×	×	×	○	×	×	×	0	0
田老児童館	未実施	-	×	×	×	○	×	×	×	0.5m未満	0.5m未満
川内児童館	未実施	-	×	×	×	○	×	×	×	0	0

※浸水予測はH20宮古市総合防災ハザードマップによる

※耐震診断「不要」とは、1981年以降に新耐震基準に基づいて建築されている等の理由ため診断不要

(6) コスト状況

① 運営コスト

児童館の運営コストは、約8千万円であり、その89.1%は指定管理料です。利用者一人当たりコストは約63万円です。

表 3-115 平成24年度運営コスト (単位：円)

		田代児童館	高浜児童館	重茂児童館	田老児童館	川内児童館	合計	割合
収入計		984,000	839,920	2,554,200	761,880	288,000	5,428,000	
施設 経費	光熱 水費	電気	0	0	0	114,351	114,351	0.1%
		ガス	0	0	0	41,025	41,025	0.1%
		灯油・重油	0	0	0	167,579	167,579	0.2%
		上下水道	0	0	0	20,118	20,118	0.0%
		計	0	0	0	0	343,073	343,073
	建物管理(委託)料	0	0	0	0	21,000	21,000	0.0%
施設経費計		0	0	0	0	364,073	364,073	0.5%
運営 経費	人件費	0	0	0	0	7,788,721	7,788,721	9.8%
	その他	0	0	0	0	484,434	484,434	0.6%
	指定管理料	10215000	20482000	28845000	11338000	0	70,880,000	89.1%
	運営経費計	10,215,000	20,482,000	28,845,000	11,338,000	8,273,155	79,153,155	99.5%
支出計		10,215,000	20,482,000	28,845,000	11,338,000	8,637,228	79,517,228	100.0%
利用者数(人)		21	24	58	19	5	127	-
利用者一人当たりコスト		486,429	853,417	497,328	596,737	1,727,446	626,120	-

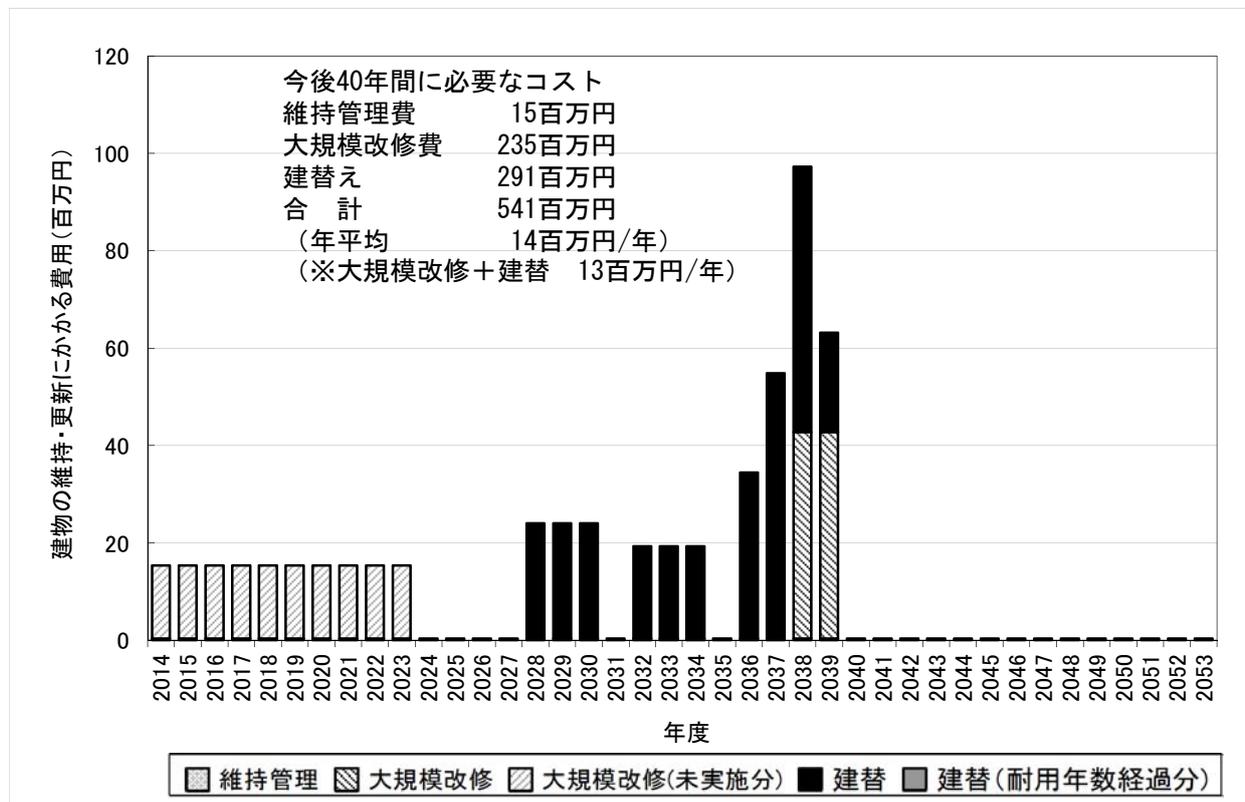
※人件費は常勤・非常勤・臨時職員人件費の合計

常勤職員人件費は、施設別人数配置に平成24年度一人当たり給与費平均額5,885千円(「宮古市の給与・定員管理等について」資料：宮古市)を乗じた値

② 将来コスト

今後40年間に必要となるコストは約5億4千万円であり、年平均で約1千4百万円と見込まれます。

図 3-63 今後40年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



※本試算は、一定の条件下での試算であり、実際のコストとは異なります

(7) まとめ

施設の保有状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることなど、広く子育てを支援する施設として、「宮古市児童館条例」に基づき、5施設（延床面積約1千4百㎡）の児童館を設置・運営しています。
建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶児童館の延床面積約1千4百㎡のうち、63.9%（4施設）で築30年以上が経過し、老朽化が進んでいます。最も古い建物は川内児童館（築46年）です。 ▶バリアフリー化は未対応であり、環境負荷を低減させる設備の設置もありません。
利用・運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶施設の定員は30人～80人、利用者数は児童館合計で127人です。 ▶川内児童館は直営、他4館は指定管理制度による運営を行っています。定休日は、日曜日で8時30分から18時まで運営しています。学童保育を実施していない田老児童館、川内児童館の定休日は土・日曜日です。職員数は主に事業者従業員で2～8名です。
防災対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶4施設が、耐震診断未実施です。総合防災ハザードマップによれば、高浜児童館が1m以上の津波浸水が予測されています。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶児童館の運営コストは、約8千万円であり、その89.1%は指定管理料です。利用者一人当たりコストは約63万円です。 ▶今後40年間に必要となるコストは約5億4千万円であり、年平均で約1千4百万円と見込まれます。

3-1-9 子育て支援施設

1 学童の家

(1) 保有施設

学習及び遊びの指導を通じて日々保護に欠ける児童の健全な育成を図るなど、広く子育てを支援する施設として、「宮古市学童の家条例」に基づき、12施設（延床面積約1千6百千㎡）の学童の家を設置・運営しています。

表 3-116 学童の家一覧

旧行政区	地区	施設名称	施設構造※2	設置年次	延床面積	備考	条例
宮古	第一地区	宮古学童の家	RC	1966年3月	230.40	宮古小学校内	宮古市学童の家条例
		山口学童の家	RC	2000年4月	172.80	山口小学校内	
	第二地区	鍬ヶ崎学童の家	その他	2005年3月	190.71		
	河南地区	藤原学童の家	RC	1969年5月	90.00	藤原小学校内	
		磯鷄学童の家	その他	2004年2月	169.53	磯鷄小学校内	
	宮古西地区	千徳学童の家	RC	1988年2月	343.48	千徳小学校内	
	花輪地区	花輪学童の家	その他	2005年3月	66.02		
	津軽石地区	津軽石学童の家	その他	2006年3月	66.02		
		赤前学童の家	その他	2006年3月	66.02		
	崎山地区	崎山学童の家	その他	2004年2月	98.51		
宮古養護学童の家		木造	2007年3月	139.11			
田老	田老学童の家	RC	1984年7月	※1	田老公民館内		
合 計				12施設	1,632.60		

※1 田老学童の家の延床面積は複合施設である田老公民館側に合算

※2 施設構造は、RC、SRC、ブロック、木造、仮設以外を「その他」とした

図 3-64 学童の家位置図

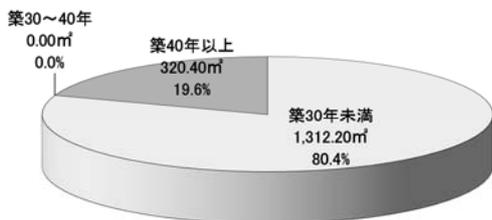
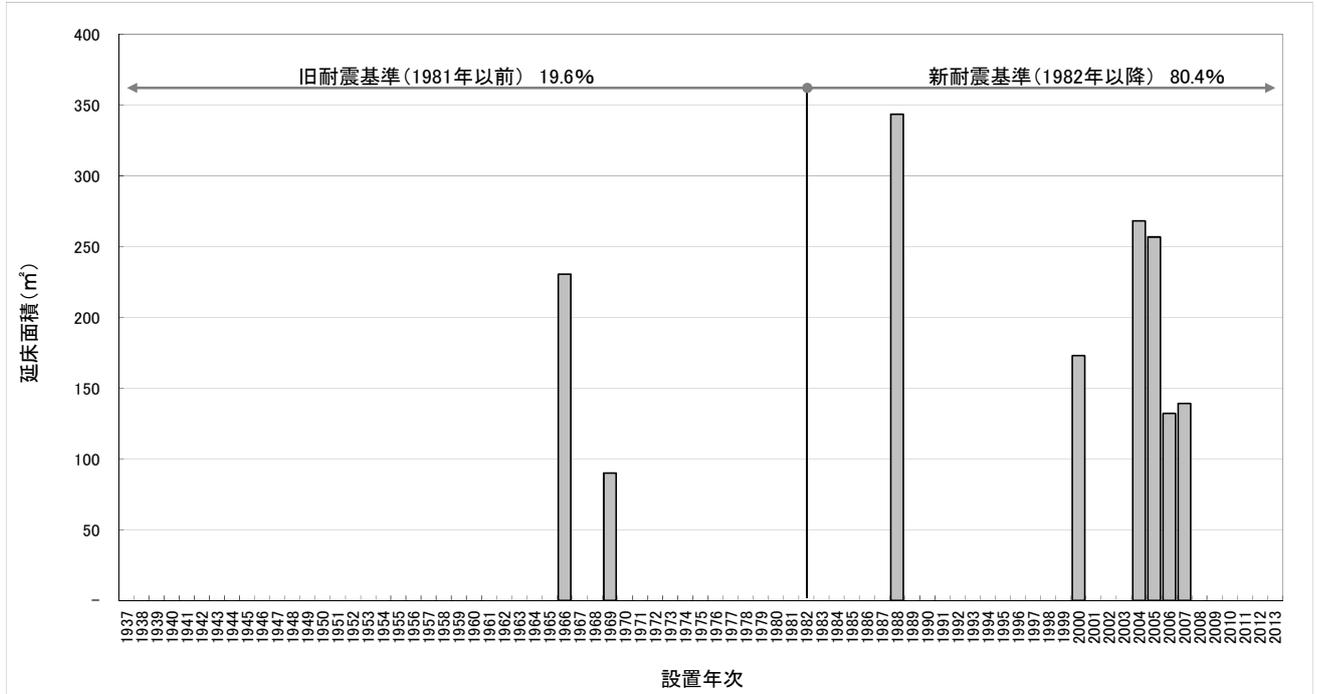


(2) 建物状況

① 老朽化

学童の家の延床面積のうち、80.4%が築30年未満の建物と、築年の浅い建物が多くを占めています。築40年以上の建物は宮古学童の家（築48年）、藤原学童の家（築45年）の2件です。

図 3-65 学童の家の老朽化の状況（延床面積ベース）



※1984年築を築30年、1974年築を築40年とした

② バリアフリー化、環境負荷低減

バリアフリー化は未対応であり、環境関連設備も設置していません。

表 3-117 バリアフリー、環境関連設備

施設名称	バリアフリー化						環境	
	身障者用トイレ	自動ドア	手すり	点字ブロック	車いす用スロープ	車いす用エレベータ	自然エネルギー	屋上・壁面緑化
鉾ヶ崎学童の家	×	×	×	×	×	×	×	×
花輪学童の家	×	×	×	×	×	×	×	×
津軽石学童の家	×	×	×	×	×	×	×	×
赤前学童の家	×	×	×	×	×	×	×	×
崎山学童の家	×	×	×	×	×	×	×	×
宮古養護学童の家	×	×	×	×	×	×	×	×

※宮古学童の家、山口学童の家、藤原学童の家、磯鶏学童の家、千徳学童の家、田老学童の家は複合施設であるため主施設別に記載

(3) 利用状況

学童の家の利用者数は、年間 433 人です。そのうち、千徳学童の家が 85 名と最も多く、次いで宮古学童の家 60 名です。

表 3-118 学童の家利用者数

施設名称	利用者数 (人)
宮古学童の家	60
山口学童の家	33
鉾ヶ崎学童の家	35
藤原学童の家	19
磯鷄学童の家	72
千徳学童の家	85
花輪学童の家	37
津軽石学童の家	25
赤前学童の家	8
崎山学童の家	27
宮古養護学童の家	13
田老学童の家	19
合 計	433

(4) 運営状況

学童の家は全て指定管理制度による運営であり、定休日は日曜日、年間 295 日間の運営を行っています。運営時間は 13 時～18 時まで、土曜・長期休暇中は 8 時から運営しています。

また、職員数は指定管理者の従業員であり、2 人～11 人で運営しています。

表 3-119 運営状況

施設名称	運営方法	年間運営日数 (日)	定休日	開館時間	土曜・長期休暇 中開館時間	閉館時間
宮古学童の家	指定管理	295	日曜日	13 時	8 時	18 時
山口学童の家	指定管理	295	日曜日	13 時	8 時	18 時
鉾ヶ崎学童の家	指定管理	295	日曜日	13 時	8 時	18 時
藤原学童の家	指定管理	295	日曜日	13 時	8 時	18 時
磯鷄学童の家	指定管理	295	日曜日	13 時	8 時	18 時
千徳学童の家	指定管理	295	日曜日	13 時	8 時	18 時
花輪学童の家	指定管理	295	日曜日	13 時	8 時	18 時
津軽石学童の家	指定管理	295	日曜日	13 時	8 時	18 時
赤前学童の家	指定管理	295	日曜日	13 時	8 時	18 時
崎山学童の家	指定管理	295	日曜日	13 時	8 時	18 時
宮古養護学童の家	指定管理	295	日曜日	13 時	8 時	18 時
田老学童の家	指定管理	295	日曜日	13 時	8 時	18 時

表 3-120 職員数

施設名称	指定管理者 従業員(人)
宮古学童の家	8
山口学童の家	7
鉾ヶ崎学童の家	7
藤原学童の家	3
磯鶏学童の家	11
千徳学童の家	11
花輪学童の家	3
津軽石学童の家	2
赤前学童の家	2
崎山学童の家	4
宮古養護学童の家	8
田老学童の家	5

(5) 防災状況

避難所指定、避難所設備を設置している施設はありません。また、総合防災ハザードマップによる浸水予測からは、浸水は予測されていません。

表 3-121 防災状況

施設名称	耐震		避難所 指定	避難所設備						浸水予測		
	耐震診断	耐震補強		代替電源 設備	通信設備	冷暖房 設備	調理設備	入浴設備	備蓄倉庫	津波浸水 予測	河川浸水 予測	
鉾ヶ崎学童の家	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	×	0	0
花輪学童の家	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	×	0	0
津軽石学童の家	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	×	0	0
赤前学童の家	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	×	0	0
崎山学童の家	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	×	0	0
宮古養護学童の家	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	×	0	0

※浸水予測はH20 宮古市総合防災ハザードマップによる

※耐震診断「不要」とは、1981年以降に新耐震基準に基づいて建築されている等の理由ため診断不要

※宮古学童の家、山口学童の家、藤原学童の家、磯鶏学童の家、千徳学童の家、田老学童の家は複合施設であるため主施設側に記載

(6) コスト状況

① 運営コスト

学童の家の運営コストは、指定管理料として12施設で約7千7百万円、収入は約1千7百万円です。利用者一人当たりコストの平均は、約18万円です。

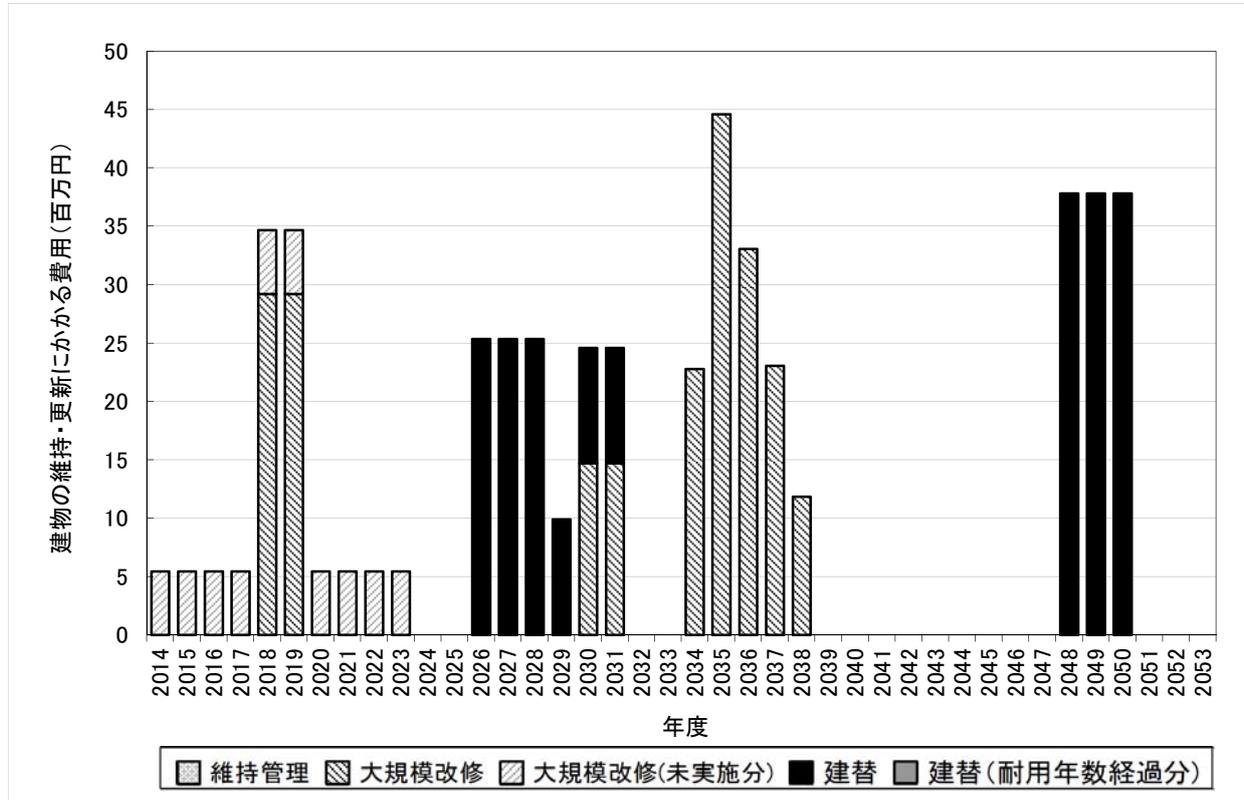
表 3-122 施設別指定管理料

施設名称	収入(円)	指定管理料(円)	利用者数(人)	利用者当たりコスト(円)
宮古学童の家	2,276,840	7,101,000	60	118,350
山口学童の家	1,381,520	5,751,000	33	174,273
鯉ヶ崎学童の家	1,196,480	7,004,000	35	200,114
藤原学童の家	264,000	3,646,000	19	191,895
磯鷄学童の家	2,457,440	10,410,000	72	144,583
千徳学童の家	4,077,480	11,572,000	85	136,141
花輪学童の家	1,529,800	5,089,000	37	137,541
津軽石学童の家	1,029,880	4,181,000	25	167,240
赤前学童の家	257,520	3,622,000	8	452,750
崎山学童の家	1,069,120	5,329,000	27	197,370
宮古養護学童の家	645,840	8,067,000	13	620,538
田老学童の家	568,560	5,356,000	19	281,895
合計	16,754,480	77,128,000	433	178,125

② 将来コスト

今後40年間で必要なコストは、約5億円であり、年平均では約1千2百万円と見込まれます。

図 3-66 今後40年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



今後40年間に必要なコスト
 維持管理費 0百万円
 大規模改修費 278百万円
 建替え 219百万円
 合計 497百万円
 (年平均 12百万円/年)
 (※大規模改修+建替 12百万円/年)

※田老学童の家は田老公民館との複合施設であり、維持管理費のみ算入

※本試算は、一定の条件下での試算であり、実際のコストとは異なります

(7) まとめ

施設の保有状況	<p>▶学習及び遊びの指導を通じて日々保護に欠ける児童の健全な育成を図るなど、広く子育てを支援する施設として、「宮古市学童の家条例」に基づき、12施設（延床面積約1千6百㎡）の学童の家を設置・運営しています。</p>
建物状況	<p>▶学童の家の延床面積のうち、80.4%が築30年未満の建物であり、築年の浅い建物が多くを占めています。築40年以上の建物は宮古学童の家（築48年）、藤原学童の家（築45年）の2件です。</p> <p>▶バリアフリー化は未対応であり、環境関連設備も設置していません。</p>
利用・運営状況	<p>▶学童の家の利用者数は年間433人です。そのうち、千徳学童の家が85名と最も多く、次いで宮古学童の家60名です。</p> <p>▶学童の家は全て指定管理制度による運営であり、定休日は日曜日、年間295日間の運営を行っています。運営時間は13時～18時まで、土曜・長期休暇中は8時から運営しています。</p> <p>▶また、職員数は指定管理者の従業員であり、2人～11人で運営しています。</p>
防災対応状況	<p>▶避難所指定、避難所設備を設置している施設はありません。また、総合防災ハザードマップによる浸水予測からは、浸水は予測されていません。</p>
コスト状況	<p>▶学童の家の運営コストは、指定管理料として12施設で約7千7百万円、収入は約1千7百万円です。利用者一人当たりコストの平均は約18万円です。</p> <p>▶今後40年間で必要なコストは、約5億円であり、年平均では約1千2百万円と見込まれます。</p>

3-1-10 公営住宅

(1) 保有施設

宮古市に居住する者又は居住しようとする者のうち、低所得などを理由とする住宅に困窮する者に対し、定住化を促進し、住民福祉の向上と地域の活性化を図るため、「宮古市営住宅条例」などに基づき、28施設（延床面積約5万9千㎡）を設置しています。

表 3-123 公営住宅一覧

旧行政区	地区	図面	施設名称	施設構造※3	設置年次※3	延床面積	条例
宮古	第一地区	1	山口団地公営住宅	RC	1997年8月	8,274.80	※1
		2	館合公営住宅	RC	1981年2月	1,775.07	
	第二地区	3	中里団地公営住宅	RC	1988年3月	7,571.55	
		4	日の出町団地公営住宅	RC	1983年2月	3,993.74	
		5	佐原団地公営住宅	ブロック	1971年3月	4,450.30	
	河南地区	6	八木沢団地公営住宅	RC	1980年1月	11,301.77	
		7	高浜公営住宅	ブロック	1969年3月	570.01	
	宮古西地区	8	西ヶ丘団地公営住宅	RC	1987年3月	7,174.51	
	津軽石地区	9	津軽石公営住宅	ブロック	1970年2月	347.94	
		10	赤前公営住宅	ブロック	1970年2月	884.22	
田老	11	新田平団地公営住宅	ブロック	1965年	1,858.42		
	12	長内公営住宅	木造	1985年1月	612.8		
新里	13	八坂団地公営住宅	ブロック	1966年1月	810.34		
	14	松原団地公営住宅	ブロック	1965年1月	691.22		
	15	日向団地公営住宅	ブロック	1972年1月	749		
	16	曇目団地公営住宅	ブロック	1973年1月	779.36		
	17	桜木団地公営住宅	ブロック	1979年3月	1,092.00		
	18	刈屋団地公営住宅	木造	1989年3月	299.45		
	19	和美団地公営住宅	木造	1989年3月	299.45		
	20	曇目第2団地公営住宅	木造	1990年3月	179.67		
	21	飛の沢団地公営住宅	木造	1991年3月	311.35		
	22	刈屋日向団地公営住宅	木造	1992年3月	268.3		
	23	飛の沢第2団地公営住宅	木造	1994年9月	389.2		
	24	定住化促進住宅（ひかげ住宅）	その他	1980年1月	357.85	※2	
川井	25	区界団地住宅	木造	1984年12月	2,080.80	※1	
	26	川井団地住宅	木造	1999年2月	777.9		
	27	江繋団地住宅	木造	2002年3月	388.85		
	28	定住化促進住宅（かわい住宅）	木造	2001年3月	279.07		※2
合 計					28施設	58,568.94	

条例※1 宮古市営住宅条例

条例※2 宮古市定住化促進住宅条例

※3 設置年次及び施設構造は主要な建物の年次・構造、複数ある場合は最も古い年次・構造
施設構造は、RC、SRC、ブロック、木造、仮設以外を「その他」とした

図 3-67 公営住宅位置図

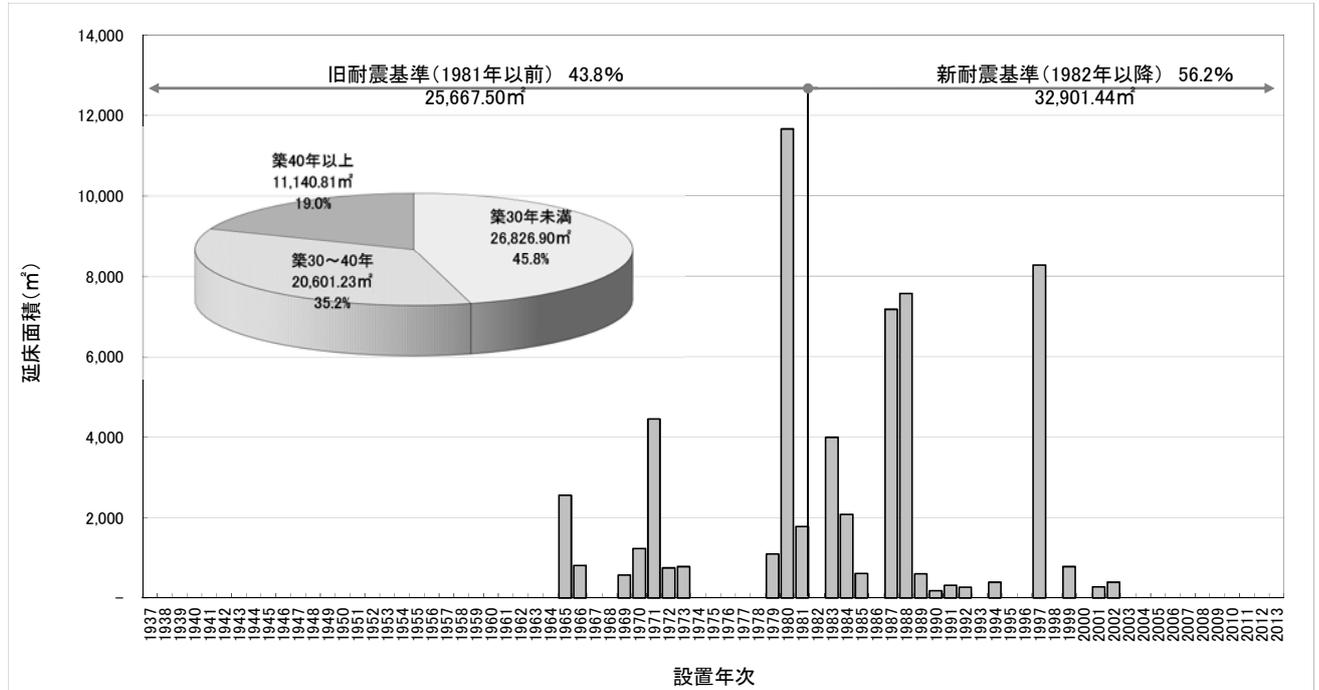


(2) 建物状況

① 老朽化

公営住宅の延床面積のうち、54.2%が築30年以上の建物です。最も古い建物は松原団地公営住宅（築49年）です。

図 3-68 公営住宅の老朽化の状況（延床面積ベース）



※複数の建物で構成されている公営住宅についても、ここでは代表的な建物の建築後の経過年数に基づき、団地単位で集計している。

※1984年築を築30年、1974年築を築40年とした

② バリアフリー化、環境負荷低減

バリアフリー化は、山口団地において手すりやスロープを設置していますが、それ以外の施設では未対応です。環境負荷を低減させる設備は設置していません。

表 3-124 バリアフリー、環境関連設備

施設名称	バリアフリー化						環境	
	身障者用 トイレ	自動ドア	手すり	点字 ブロック	車いす用 スロープ	車いす用エ レベータ	自然エネ ルギー	屋上・壁 面緑化
山口団地公営住宅	×	×	○	×	○	×	×	×
館合公営住宅	×	×	×	×	×	×	×	×
中里団地公営住宅	×	×	×	×	×	×	×	×
日の出町団地公営住宅	×	×	×	×	×	×	×	×
佐原団地公営住宅	×	×	×	×	×	×	×	×
八木沢団地公営住宅	×	×	×	×	×	×	×	×
高浜公営住宅	×	×	×	×	×	×	×	×
西ヶ丘団地公営住宅	×	×	×	×	×	×	×	×
津軽石公営住宅	×	×	×	×	×	×	×	×
赤前公営住宅	×	×	×	×	×	×	×	×
新田平団地公営住宅	×	×	×	×	×	×	×	×
長内公営住宅	×	×	×	×	×	×	×	×
八坂団地公営住宅	×	×	×	×	×	×	×	×
松原団地公営住宅	×	×	×	×	×	×	×	×
日向団地公営住宅	×	×	×	×	×	×	×	×
曇目団地公営住宅	×	×	×	×	×	×	×	×
桜木団地公営住宅	×	×	×	×	×	×	×	×
刈屋団地公営住宅	×	×	×	×	×	×	×	×
和美団地公営住宅	×	×	×	×	×	×	×	×
曇目第2団地公営住	×	×	×	×	×	×	×	×
飛の沢団地公営住宅	×	×	×	×	×	×	×	×
刈屋日向団地公営住宅	×	×	×	×	×	×	×	×
飛の沢第2団地公営住宅	×	×	×	×	×	×	×	×
定住化促進住宅（ひかげ住宅）	×	×	×	×	×	×	×	×
区界団地住宅	×	×	×	×	×	×	×	×
川井団地住宅	×	×	×	×	×	×	×	×
江繋団地住宅	×	×	×	×	×	×	×	×
定住化促進住宅（かわい住宅）	×	×	×	×	×	×	×	×

(3) 利用状況

公営住宅の入居戸数は、2012（H24）年度で975戸の管理戸数の内761戸、入居率78%です。

表 3-125 入居状況

施設名称	入居戸数 (世帯)	管理戸数 (戸数)	入居率 (%)
山口団地公営住宅	94	123	76%
館合公営住宅	23	24	96%
中里団地公営住宅	75	106	71%
日の出町団地公営住宅	50	53	94%
佐原団地公営住宅	54	100	54%
八木沢団地公営住宅	156	191	82%
高浜公営住宅	7	10	70%
西ヶ丘団地公営住宅	90	96	94%
津軽石公営住宅	10	10	100%
赤前公営住宅	13	16	81%
新田平団地公営住宅	34	54	63%
長内公営住宅	9	10	90%
八坂団地公営住宅	12	17	71%
松原団地公営住宅	13	20	65%
日向団地公営住宅	13	20	65%
曇目団地公営住宅	19	20	95%
桜木団地公営住宅	20	20	100%
刈屋団地公営住宅	4	5	80%
和美団地公営住宅	4	5	80%
曇目第2団地公営住宅	3	3	100%
飛の沢団地公営住宅	5	5	100%
刈屋日向団地公営住宅	4	4	100%
飛の沢第2団地公営住宅	5	5	100%
定住化促進住宅（ひかげ住宅）	3	5	60%
区界団地住宅	24	32	75%
川井団地住宅	8	10	80%
江繋団地住宅	4	5	80%
定住化促進住宅（かわい住宅）	5	6	83%
合計	761	975	78%

(4) 防災状況

耐震診断の必要な建物は、11 施設あります。また、総合防災ハザードマップによる浸水予測からは、津波・河川共に大きな浸水は予測されていません。

表 3-126 防災状況

施設名称	耐震		浸水予測	
	耐震診断	耐震補強	津波浸水予測	河川浸水予測
山口団地公営住宅	不要	-	0	0
館合公営住宅	実施済み	不要	0	0
中里団地公営住宅	不要	-	0	0
日の出町団地公営住宅	不要	-	0	0
佐原団地公営住宅	未実施	-	0	0
八木沢団地公営住宅	RC 造実施済み	不要	0	0
高浜公営住宅	未実施	-	0	0
西ヶ丘団地公営住宅	不要	-	0	0
津軽石公営住宅	未実施	-	0	0
赤前公営住宅	未実施	-	0	0
新田平団地公営住宅	未実施	-	0	0
長内公営住宅	不要	-	0.5m未満	0
八坂団地公営住宅	未実施	-	0	0
松原団地公営住宅	未実施	-	0	0
日向団地公営住宅	未実施	-	0	0
曇目団地公営住宅	未実施	-	0	0
桜木団地公営住宅	未実施	-	0	0
刈屋団地公営住宅	不要	-	0	0
和美団地公営住宅	不要	-	0	0
曇目第2団地公営住	不要	-	0	0
飛の沢団地公営住宅	不要	-	0	0
刈屋日向団地公営住宅	不要	-	0	0
飛の沢第2団地公営住宅	不要	-	0	0
定住化促進住宅(ひかげ住宅)	未実施	-	0	0
区界団地住宅	不要	-	0	0
川井団地住宅	不要	-	0	0
江繋団地住宅	不要	-	0	0
定住化促進住宅(かわい住宅)	不要	-	0	0

※浸水予測は H20 宮古市総合防災ハザードマップによる

※耐震診断「不要」とは、1981 年以降に新耐震基準に基づいて建築されている等の理由ため診断不要

(5) コスト状況

① 運営コスト

公営住宅の収支は、全施設で約1億5千万円の収入と約1千7百万円の支出となっています。支出の内訳割合は改修費が42.8%、地代が28.2%、修繕費が24.8%です。また、管理戸数一戸当たりコストは、約1万8千円です。

表 3-127 収支状況

(単位：円)

		山口団地 公営住宅	館合公営 住宅	中里団地 公営住宅	日の出町団 地公営住宅	佐原団地 公営住宅	八木沢団地 公営住宅	高浜公営 住宅
収入計		27,151,770	5,522,300	22,539,030	12,028,240	5,632,820	25,895,220	764,400
施設 経費	光熱費	0	0	0	0	0	0	0
	電気	0	0	0	0	0	0	0
	上下水道	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	972,201	19,824	517,238	372,168	776,897	825,502	83,724
	建物管理(委託)料	0	13,125	0	13,125	0	0	0
地代	0	0	0	0	0	0	0	
工事費(改修費)	747,810	109,935	595,350	1,667,622	0	898,076	0	
支出計		1,720,011	142,884	1,112,588	2,052,915	776,897	1,723,578	83,724
管理戸数(戸)		123	24	106	53	100	191	10
管理戸数一戸当たりコスト		13,984	5,954	10,496	38,734	7,769	9,024	8,372

		西ヶ丘団地 公営住宅	津軽石 公営住宅	赤前公営 住宅	新田平団地 公営住宅	長内公営 住宅	八坂団地公 営住宅	松原団地公 営住宅
収入計		23,381,020	783,600	1,627,080	2,557,200	1,859,640	1,881,600	657,530
施設 経費	光熱費	0	0	0	0	0	0	0
	電気	0	0	0	0	0	0	0
	上下水道	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	689,965	0	43,000	0	0	0	0
	建物管理(委託)料	26,250	0	0	0	0	0	0
地代	0	0	0	0	0	563,059	0	
工事費(改修費)	2,762,293	0	0	75,390	0	0	0	
支出計		3,478,508	0	43,000	75,390	0	563,059	0
管理戸数(戸)		96	10	16	54	10	17	20
管理戸数一戸当たりコスト		36,234	0	2,688	1,396	0	33,121	0

		日向団地 公営住宅	墓目団地 公営住宅	桜木団地 公営住宅	刈屋団地 公営住宅	和美団地 公営住宅	墓目第2 団地公営住	飛の沢団地 公営住宅
収入計		921,290	1,159,700	2,340,600	1,357,200	853,240	478,800	908,400
施設 経費	光熱費	0	0	0	0	0	0	0
	電気	0	0	0	0	0	0	0
	上下水道	0	19,996	0	19,996	0	0	0
	計	0	19,996	0	19,996	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0	0	0	0
	建物管理(委託)料	0	0	0	0	0	0	0
地代	650,928	737,861	1,148,851	307,765	284,274	249,435	609,606	
工事費(改修費)	0	0	0	0	0	0	0	
支出計		650,928	757,857	1,148,851	327,761	284,274	249,435	609,606
管理戸数(戸)		20	20	20	5	5	3	5
管理戸数一戸当たりコスト		32,546	37,893	57,443	65,552	56,855	83,145	121,921

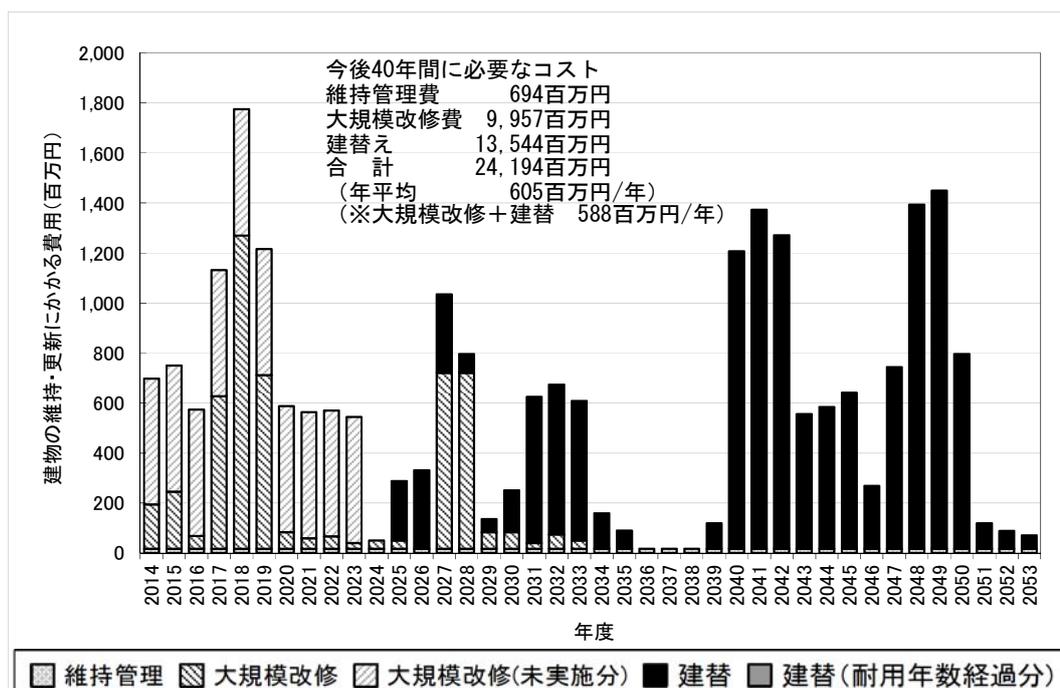
		刈屋日向団地公営住宅	飛の沢第2団地公営住宅	定住化促進住宅(ひかげ住宅)	区界団地住宅	川井団地住宅	江繁団地住宅	定住化促進住宅(かわい住宅)	
収入計		949,200	1,274,400	1,155,600	5,324,460	2,240,700	1,542,290	1,802,830	
施設経費	光熱費	電気	0	0	66,647	0	11,974	0	72,713
		上下水道	0	0	0	0	39,991	0	0
		計	0	0	66,647	0	51,965	0	72,713
	修繕費	0	0	0	0	0	0	0	
	建物管理(委託)料	0	0	114,450		114,450	114,450	114,450	
	地代	330,189	0	0	0	0	0	0	
	工事費(改修費)	0	0	0	209,107	0	0	351,750	
支出計		330,189	0	181,097	209,107	166,415	114,450	538,913	
管理戸数(戸)		4	5	5	32	10	5	6	
管理戸数一戸当たりコスト		82,547	0	36,219	6,535	16,642	22,890	89,819	

		合計	割合	
収入計		154,590,160		
施設経費	光熱費	電気	151,334	0.9%
		上下水道	79,983	0.5%
		計	231,317	1.3%
	修繕費	4,300,519	24.8%	
	建物管理(委託)料	510,300	2.9%	
	地代	4,881,968	28.2%	
	工事費(改修費)	7,417,333	42.8%	
支出計		17,341,437	100.0%	
管理戸数(戸)		975	-	
管理戸数一戸当たりコスト		17,786	-	

② 将来コスト

今後40年間に必要なコストは約242億円であり、年平均で約6億1千万円と見込まれます。

図 3-69 今後40年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



※本試算は、一定の条件下での試算であり、実際のコストとは異なります

(6) まとめ

施設の保有状況	<p>▶宮古市に居住する者又は居住しようとする者のうち、低所得などを理由とする住宅に困窮する者に対し、定住化を促進し、住民福祉の向上と地域の活性化を図るため、「宮古市営住宅条例」などに基づき、28施設（延床面積約5万9千㎡）を設置しています。</p>
建物状況	<p>▶公営住宅の延床面積のうち、54.2%が築30年以上の建物です。最も古い建物は松原団地公営住宅（築49年）です。</p> <p>▶バリアフリー化は、山口団地において手すりやスロープを設置していますが、それ以外の施設では未対応です。環境負荷を低減させる設備は設置していません。</p>
利用・運営状況	<p>▶公営住宅の入居戸数は、2012（H24）年度で975戸の管理戸数の内761戸、入居率78%です。</p>
防災対応状況	<p>▶耐震診断の必要な建物は、11施設あります。また、総合防災ハザードマップによる浸水予測からは、津波・河川共に大きな浸水は予測されていません。</p>
コスト状況	<p>▶公営住宅の収支は、全施設で約1億5千万円の収入と約1千7百万円の支出となっています。支出の内訳割合は改修費が42.8%、地代が28.2%、修繕費が24.8%です。また、管理戸数一戸当たりコストは、約1万8千円です。</p> <p>▶今後40年間に必要なコストは約242億円であり、年平均で約6億1千万円と見込まれます。</p>

3-1-1 公園建屋

(1) 保有施設

公園に付随する41施設（延床面積約660㎡）のトイレ等を設置しています。

表 3-128 公園施設一覧

旧行政区	地区	図面	施設名称	施設構造※3	設置年次	延床面積	被災復旧状況	条例
宮古	第一地区	1	西公園便所	木造	1991年1月	15.12	-	
		2	みどり公園建物	RC	1989年3月	17.17	床上浸水・修繕済み	
		3	つつじが丘公園便所	RC	1991年11月	13.68	-	
		4	もみじが丘公園便所	木造	1996年3月	25.00	-	
		5	南公園便所	木造	1991年3月	12.55	-	
		6	いずみ公園便所	ブロック造	1993年1月	14.56	-	
		7	いちょう公園便所	RC	1993年1月	8.28	-	
		8	ひばり公園便所	木造	1996年9月	26.46	-	
		9	田の神公園便所	その他	1971年2月	16.02	-	
		10	寄生木公園便所	木造	2000年2月	22.77	-	
		11	館合近隣公園便所	木造	2000年2月	13.51	-	
		12	八幡公園便所	木造	2013年3月	18.75	-	
		13	あゆみ公園便所（閉鎖中）	木造	1999年2月	22.77	-	
	第二地区	14	愛宕公園トイレ	木造	2009年12月	21.73	-	
		15	わかば公園便所	木造	2000年10月	17.58	-	
		16	銚ヶ崎児童遊園便所	木造	2001年2月	11.38	-	
	河南地区	17	閉伊川河川公園(東屋)	木造	1995年3月	16.00	-	
		18	みた公園便所	RC	1993年2月	6.62	-	
		19	SL公園トイレ	木造	2010年1月	12.42	-	
		20	わむら公園トイレ	木造	2009年11月	20.50	-	
		21	八木沢公園トイレ	木造	2010年1月	19.18	-	
		22	松原公園トイレ	木造	2008年2月	24.84	半壊・修繕済み	
		23	磯の子公園トイレ	木造	2009年2月	28.52	一部損壊・修繕済み	
	宮古西地区	24	かんばな公園便所	RC	1992年1月	6.93	-	
		25	さくら公園トイレ	木造	1996年3月	63.76	-	
		26	げんき公園便所（閉鎖中）	RC	1990年12月	6.93	-	
		27	長町公園便所	木造	2005年2月	24.84	-	
		28	つくし公園便所	木造	2007年2月	24.84	-	
		29	板屋公園トイレ	木造	2007年2月	24.84	-	
		30	のぞみ公園便所	木造	2004年2月	25.00	-	
		31	にしがおか公園便所	RC	1989年2月	11.56	-	
		32	なかよし公園便所（閉鎖中）	RC	1990年4月	7.13	-	
	花輪地区	33	牛伏農村公園トイレ	その他	1998年3月	2.40	-	※1
	津軽石地区	34	堀内公園便所	その他	1997年3月	6.99	全壊・修繕予定	※2
		35	津軽石漁村公園便所	その他	1998年3月	12.68	-	※2
		36	白浜農村公園トイレ	その他	1991年3月	5.00	-	※1
		37	荷竹農村公園トイレ（閉鎖中）	その他	1997年3月	3.53	-	※1
		新里	38	茂市農村公園物置	木造	2003年2月	22.35	-
	川井	39	中川井地区農村公園トイレ	木造	1997年3月	2.28	-	※1
		40	下村地区農村公園トイレ	その他	1992年2月	1.15	-	※1
		41	区界地区農村公園トイレ	木造	1992年11月	2.28	-	※1
合 計					41 施設	659.90		

条例※1 宮古市農村公園条例

条例※2 宮古市漁村公園条例

※3 施設構造は、RC、SRC、ブロック、木造、仮設以外を「その他」とした

図 3-70 公園建屋位置図

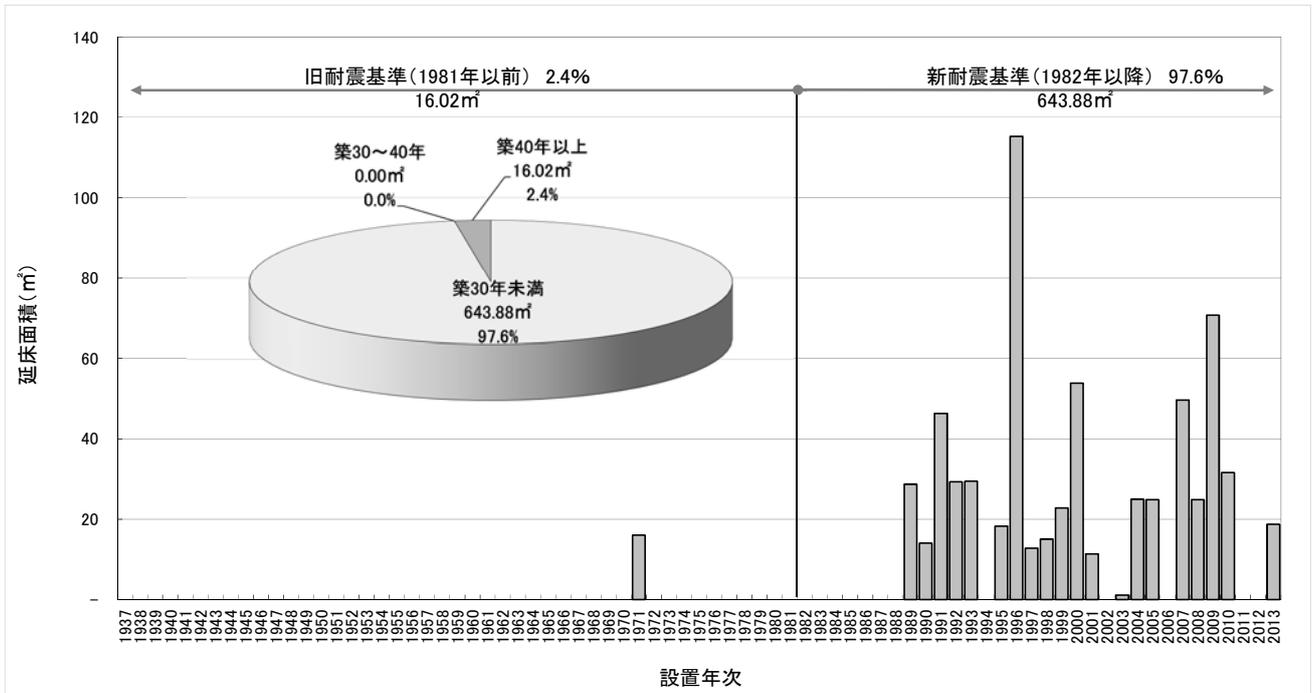


(2) 建物状況

① 老朽化

公園建屋の延床面積のうち、97.6%が築30年未満と、大部分が築年の浅い施設です。築40年以上の公園建屋は田の神公園便所（築43年）のみです。

図 3-71 公園建屋の老朽化の状況（延床面積ベース）



※1984年築を築30年、1974年築を築40年とした

② バリアフリー環境関連設備

バリアフリー化は、身障者用トイレがある個所が多く、手すりや車いす用スロープのある施設もあります。環境負荷を低減させる設備は設置していません。

表 3-129 バリアフリー、環境関連設備

施設名称	バリアフリー化						環境	
	身障者用 トイレ	自動ドア	手すり	点字 ブロック	車いす用 スロープ	車いす用エ レベータ	自然エネ ルギー	屋上・壁 面緑化
西公園便所	×	×	×	×	×	×	×	×
みどり公園建物	○	×	○	×	×	×	×	×
つつじが丘公園便所	×	×	×	×	×	×	×	×
もみじが丘公園便所	○	×	○	×	×	×	×	×
南公園便所	×	×	×	×	×	×	×	×
いずみ公園便所	×	×	×	×	×	×	×	×
いちょう公園便所	×	×	×	×	×	×	×	×
ひばり公園便所	○	×	○	×	○	×	×	×
田の神公園便所	×	×	×	×	×	×	×	×
寄生木公園便所	○	×	○	×	○	×	×	×
館合近隣公園便所	○	×	○	×	○	×	×	×
八幡公園便所	○	×	○	×	○	×	×	×
あゆみ公園便所	○	×	○	×	○	×	×	×
愛宕公園トイレ	○	×	○	×	○	×	×	×
わかば公園便所	○	×	○	×	○	×	×	×
鉄ヶ崎児童遊園便所	○	×	○	×	×	×	×	×
閑伊川河川公園(東屋)	×	×	×	×	×	×	×	×
みた公園便所	×	×	×	×	×	×	×	×
SL公園トイレ	○	×	○	×	×	×	×	×
わむら公園トイレ	○	×	×	×	×	×	×	×
八木沢公園トイレ	○	×	○	×	×	×	×	×
松原公園トイレ	○	×	○	×	×	×	×	×
磯の子公園トイレ	○	×	○	×	×	×	×	×
かんばな公園便所	×	×	×	×	×	×	×	×
さくら公園トイレ	○	×	○	×	×	×	×	×
げんき公園便所	×	×	×	×	×	×	×	×
長町公園便所	○	×	○	×	×	×	×	×
つくし公園便所	○	×	○	×	×	×	×	×
板屋公園トイレ	○	×	○	×	×	×	×	×
のぞみ公園便所	○	×	○	×	×	×	×	×
にしがおか公園便所	×	×	×	×	×	×	×	×
なかよし公園便所	×	×	×	×	×	×	×	×
牛伏農村公園トイレ	×	×	×	×	×	×	×	×
堀内公園便所	×	×	×	×	×	×	×	×
津軽石漁村公園便所	○	×	○	×	×	×	×	×
白浜農村公園トイレ	×	×	×	×	×	×	×	×
荷竹農村公園トイレ	×	×	×	×	×	×	×	×
茂市農村公園物置	×	×	×	×	×	×	×	×
中川井地区農村公園トイレ	×	×	×	×	×	×	×	×
下村地区農村公園トイレ	×	×	×	×	×	×	×	×
区界地区農村公園トイレ	×	×	×	×	×	×	×	×

(3) コスト状況

① 運営コスト

公園建屋の運営コストは年間約3千5百万円であり、そのうちの84.1%が改修費用です。

表 3-130 平成24年度運営コスト

(単位：円)

			西公園便所	みどり公園 建物	つつじが丘 公園便所	もみじが丘 公園便所	南公園便所	いずみ公園 便所	いちよう公 園便所
施設 経費	光熱 水費	電気	13,101	26,484	36,955	35,430	13,353	57,678	63,447
		上下水道	36,249	109,424	29,604	29,604	34,020	53,887	29,604
		計	49,350	135,908	66,559	65,034	47,373	111,565	93,051
	修繕費		50,221	102,070	0	227,955	19,110	79,747	29,295
	建物管理(委託)料		42,000	140,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
	工事費(改修費)		0	0	0	0	0	0	0
	施設経費計		141,571	377,978	108,559	334,989	108,483	233,312	164,346
その他事業経費		0	0	0	0	0	0	0	
支出計		141,571	377,978	108,559	334,989	108,483	233,312	164,346	

			ひばり公園 便所	田の神公園 便所	寄生木公園 便所	館合近隣 公園便所	八幡公園 便所	あゆみ公園 便所	愛宕公園 トイレ
施設 経費	光熱 水費	電気	31,382	36,617	26,951	5,664	78,535	2,916	40,686
		上下水道	93,711	44,712	43,175	24,097	159,183	0	36,855
		計	125,093	81,329	70,126	29,761	237,718	2,916	77,541
	修繕費		26,838	69,195	0	90,725	0	0	53,025
	建物管理(委託)料		42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
	工事費(改修費)		0	0	0	0	7,497,000	0	0
	施設経費計		193,931	192,524	112,126	162,486	7,776,718	44,916	172,566
その他事業経費		0	0	0	0	0	0	0	
支出計		193,931	192,524	112,126	162,486	7,776,718	44,916	172,566	

			わかば公園 便所	鎌ヶ崎児童 遊園便所	閉伊川河川 公園(東屋)	みた公園 便所	SL公園 トイレ	わむら公園 トイレ	八木沢公園 トイレ
施設 経費	光熱 水費	電気	52,637	2,916	0	12,898	13,060	17,370	74,262
		上下水道	42,162	42,961	0	34,020	30,454	34,020	34,020
		計	94,799	45,877	0	46,918	43,514	51,390	108,282
	修繕費		0	0	0	0	0	0	0
	建物管理(委託)料		42,000	42,000	0	42,000	42,000	42,000	42,000
	工事費(改修費)		0	0	0	0	0	0	0
	施設経費計		136,799	87,877	0	88,918	85,514	93,390	150,282
その他事業経費		0	0	0	0	0	0	0	
支出計		136,799	87,877	0	88,918	85,514	93,390	150,282	

			松原公園 トイレ	磯の子公園 トイレ	かんばな 公園便所	さくら公園 トイレ	げんき公園 便所	長町公園 便所	つくし公園 便所
施設 経費	光熱 水費	電気	53,207	26,849	25,292	213,785	3,780	22,055	20,262
		上下水道	11,340	47,342	29,604	89,968	0	34,020	49,889
		計	64,547	74,191	54,896	303,753	3,780	56,075	70,151
	修繕費		0	18,936	0	77,742	0	0	21,315
	建物管理(委託)料		42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
	工事費(改修費)		21,948,150	0	0	0	0	0	0
	施設経費計		22,054,697	135,127	96,896	423,495	45,780	98,075	133,466
その他事業経費		0	0	0	0	0	0	0	
支出計		22,054,697	135,127	96,896	423,495	45,780	98,075	133,466	

			板屋公園 トイレ	のぞみ公園 便所	にしがおか 公園便所	なかよし 公園便所	牛伏農村 公園トイレ	堀内公園 便所	津軽石漁村 公園便所
施設 経費	光熱 水費	電気	26,400	27,493	12,107	2,916	23,683	0	82,538
		上下水道	29,604	34,020	37,164	0	7,582	0	34,020
		計	56,004	61,513	49,271	2,916	31,265	0	116,558
	修繕費		14,805	92,295	0	0	14,143	0	0
	建物管理(委託)料		42,000	42,000	42,000	42,000	110,000	0	140,000
	工事費(改修費)		0	0	0	0	0	0	0
	施設経費計		112,809	195,808	91,271	44,916	155,408	0	256,558
その他事業経費		0	0	0	0	19,401	0	0	
支出計		112,809	195,808	91,271	44,916	174,809	0	256,558	

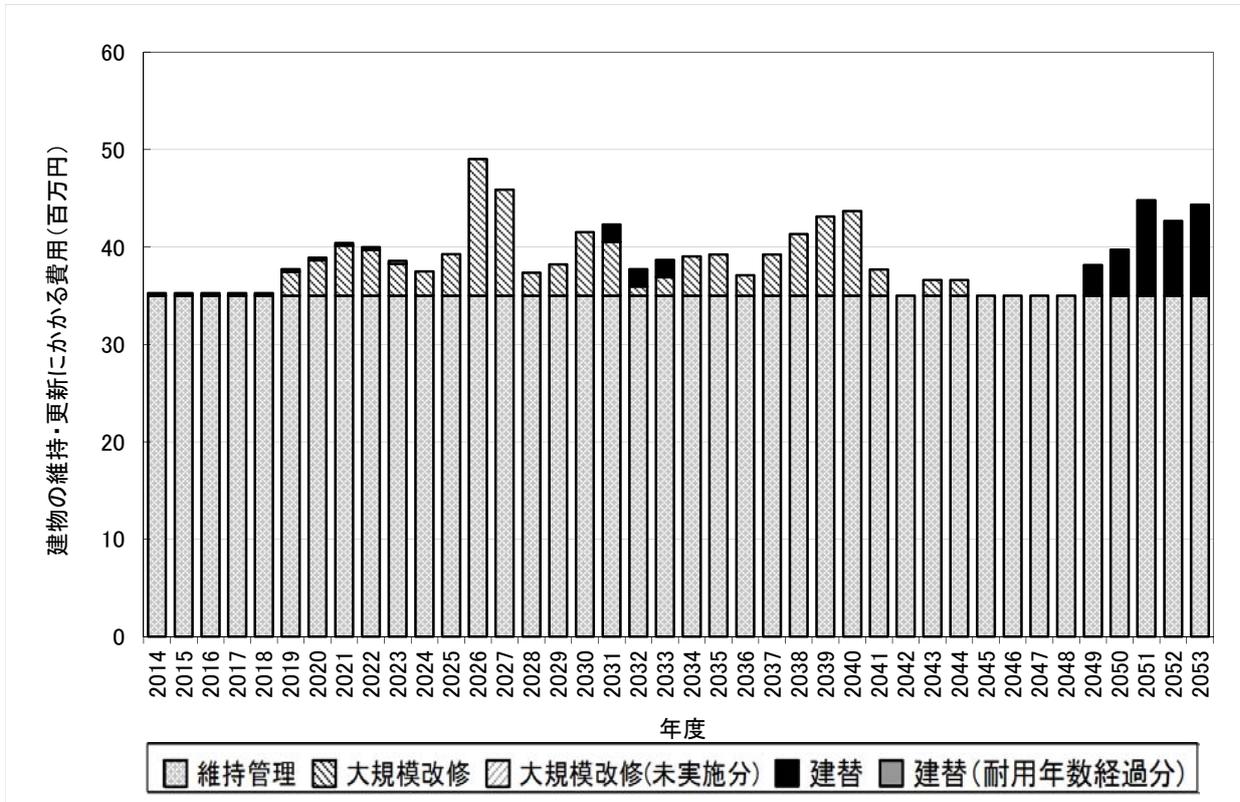
			白浜農村 公園トイレ	荷竹農村 公園トイレ	茂市農村 公園物置	中川井地区農村 公園トイレ	下村地区農村公 園トイレ	区界地区農村公 園トイレ
施設 経費	光熱 水費	電気	15,814	28,930	0	0	17,859	0
		上下水道	7,582	0	0	10,080	0	0
		計	23,396	28,930	0	10,080	17,859	0
	修繕費		0	0	0	0	0	0
	建物管理(委託)料		42,000	42,000	0	140,000	42,000	42,000
	工事費(改修費)		0	0	0	0	0	0
	施設経費計		65,396	70,930	0	150,080	59,859	42,000
その他事業経費		0	0	0	0	0	0	
支出計		65,396	70,930	0	150,080	59,859	42,000	

			合計	割合
施設 経費	光熱 水費	電気	1,245,312	3.6%
		上下水道	1,363,977	3.9%
		計	2,609,289	7.5%
	修繕費		987,417	2.8%
	建物管理(委託)料		1,958,000	5.6%
	工事費(改修費)		29,445,150	84.1%
	施設経費計		34,999,856	99.9%
その他事業経費		19,401	0.1%	
支出計		35,019,257	100.0%	

② 将来コスト

今後40年間に必要なコストは約15億6千万円であり、年平均では約3千9百万円と見込まれます。

図 3-72 今後40年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



今後40年間に必要なコスト	
維持管理費	1,400百万円
大規模改修費	118百万円
建替え	40百万円
合計	1,558百万円
(年平均)	39百万円/年
(※大規模改修+建替 4百万円/年)	

※未復旧の堀内公園便所は除外
 ※本試算は、一定の条件下での試算であり、実際のコストとは異なります

(4) まとめ

施設の保有状況	▶公園に付随する42施設(延床面積約660㎡)のトイレ等を設置しています。
建物状況	▶公園建屋の延床面積のうち、97.6%が築30年未満と、大部分が築年の浅い施設です。築40年以上の公園建屋は田の神公園便所(築43年)のみです。 ▶バリアフリー化は、身障者用トイレがある個所が多く、手すりや車いす用スロープのある施設もあります。環境負荷を低減させる設備は設置していません。
コスト状況	▶公園建屋の運営コストは年間約3千5百万円であり、そのうちの84.1%が改修費用です。 ▶今後40年間に必要なコストは約15億6千万円であり、年平均では約3千9百万円と見込まれます。

3-1-12 その他

1 交通関連施設

(1) 保有施設

バス停の待合所や駅のトイレ等、公共交通機関利用者の利便性の向上のため、18施設（延床面積約506㎡）の交通関連施設を設置しています。

表 3-131 交通関連施設一覧

旧行政区	地区	施設名称	施設構造※	設置年次	延床面積	備考
田老		摂待駅前さわやかトイレ	木造	1995年3月	24.29	
新里		茂市バス待合所	その他	1993年12月	7.55	
		墓目バスストップポケットパーク	SRC	1998年3月	6.24	
		刈屋永田地区バス待合所	木造	1998年3月	3.31	
		刈屋中野地区バス待合所	木造	1998年3月	3.31	
		墓目大平地区バス待合所	木造	1999年2月	3.31	
		刈屋丹野地区バス待合所	木造	1999年2月	3.31	
		腹帯地区バス待合所	RC	2000年3月	4.52	
		刈屋中里バス待合所	木造	2001年3月	9.1	
		和井内清水地区バス待合所	木造	2001年3月	6.3	
		墓目駅ふれあいトイレ	木造	1999年3月	4.96	
		腹帯駅ふれあいトイレ	木造	1999年3月	4.96	
		和井内駅便所	木造	2004年10月	7.45	
	川井		川井地域バス車庫	木造	1979年6月	391.68
		川井バス待合所	木造	2000年2月	5.46	
		箱石バス待合所	木造	2001年9月	4.1	
		区界バス待合所	木造	2002年10月	12.29	
		古田バス待合所	木造	2002年10月	4.1	
合 計				18施設	506.24	

※ 施設構造は、RC、SRC、ブロック、木造、仮設以外を「その他」とした

図 3-73 交通関連施設位置図

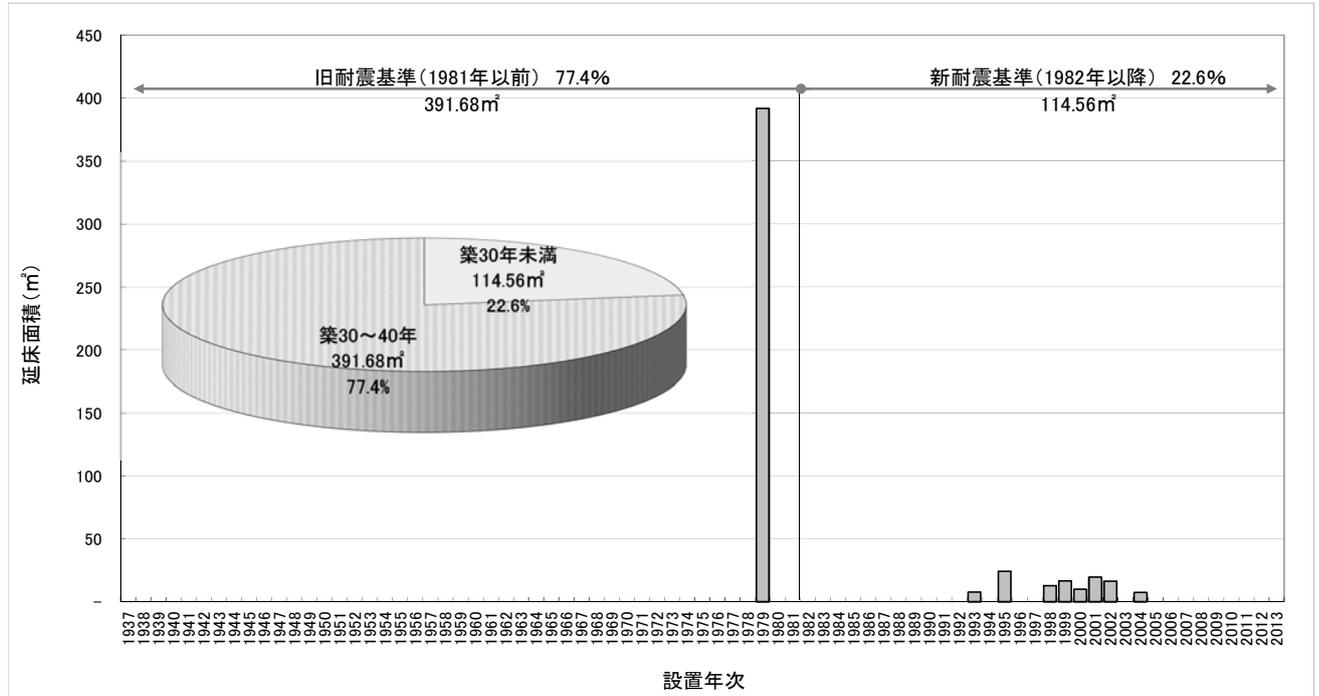


(2) 建物状況

① 老朽化

交通関連施設の延床面積のうち、77.4%が建築後30年以上経過していますが、施設としては川井地域バス車庫（築35年）1個所のみです。

図 3-74 交通関連施設の老朽化の状況（延床面積ベース）



※1984年築を築30年、1974年築を築40年とした

(3) コスト状況

① 運営コスト

交通関連施設の運営コスト合計は約1千3百万円であり、うち95.3%が事業運営費です。川井地域バス車庫の支出が、交通関連施設運営コストの大部分を占めています。

表 3-132 平成24年度運営コスト

(単位：円)

		摂待駅前さわやかトイレ	茂市バス待合所	墓目バスストップポケットパーク	刈屋永田地区バス待合所	刈屋中野地区バス待合所	墓目大平地区バス待合所	刈屋丹野地区バス待合所
施設 経費	光熱水費	電気	29,837	10,884	9,641	0	0	0
		ガス	0	0	0	0	0	0
		灯油・重油	0	0	0	0	0	0
		上下水道	48,193	0	0	0	0	0
		計	78,030	10,884	9,641	0	0	0
	修繕費	62,307	0	0	0	0	0	0
	地代	175,962	0	0	0	0	0	0
	負担金等	0	0	0	0	0	0	0
施設経費計		316,299	10,884	9,641	0	0	0	0
運営 経費	事業運営費	0	0	0	0	0	0	0
	物件費等	0	0	0	0	0	0	0
	運営経費計	0	0	0	0	0	0	0
支出計		316,299	10,884	9,641	0	0	0	0

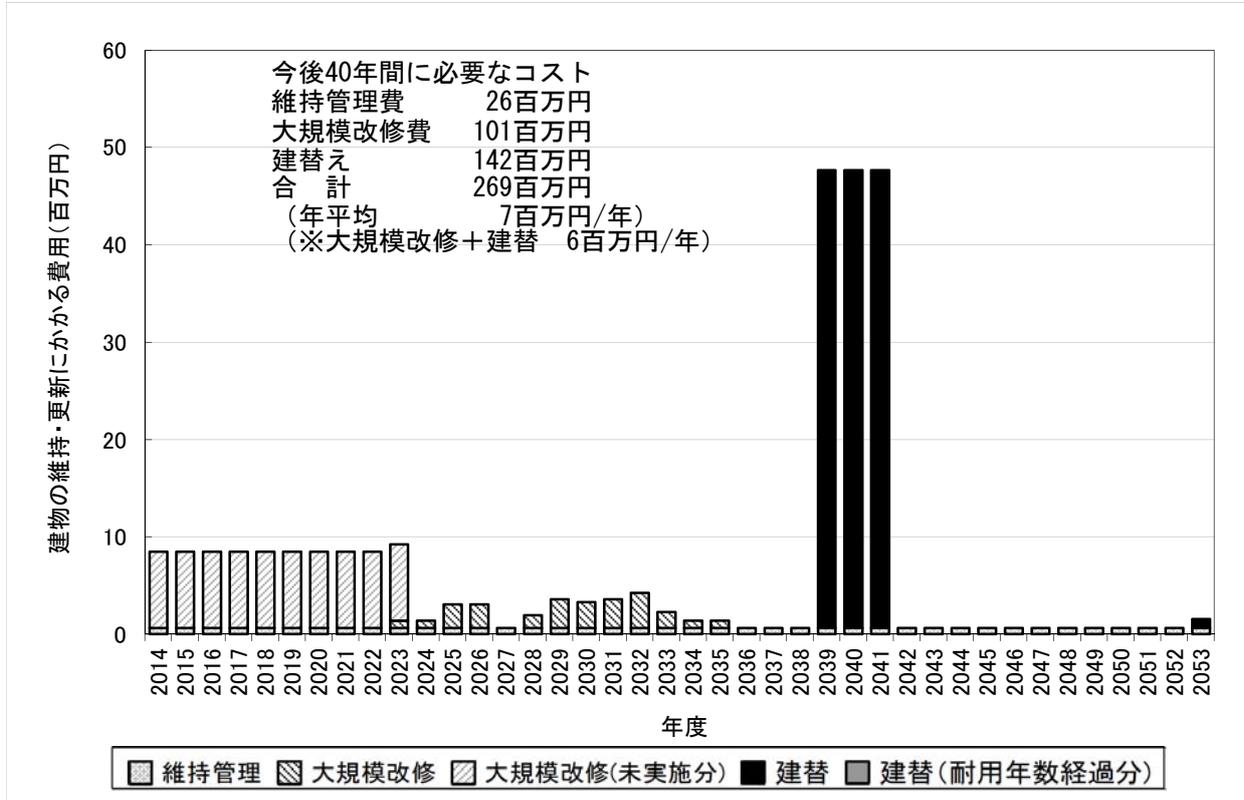
		腹帯地区バス待合所	刈屋中里バス待合所	和井内清水地区バス待合所	墓目駅ふれあいトイレ	腹帯駅ふれあいトイレ	和井内駅便所	川井地域バス車庫
施設 経費	光熱水費	電気	0	0	0	4,985	7,808	9,532
		ガス	0	0	0	0	0	0
		灯油・重油	0	0	0	0	0	0
		上下水道	0	0	0	10,704	10,704	10,704
		計	0	0	0	15,689	18,512	20,236
	修繕費	0	0	0	0	0	0	0
	地代	0	0	0	0	0	0	0
	負担金等	0	0	0	3,609	0	5,188	0
施設経費計		0	0	0	19,298	18,512	25,424	200,778
運営 経費	事業運営費	0	0	0	0	0	0	12,451,606
	物件費等	0	0	0	0	0	0	7,728
	運営経費計	0	0	0	0	0	0	12,459,334
支出計		0	0	0	19,298	18,512	25,424	12,660,112

		川井バス待合所	箱石バス待合所	区界バス待合所	古田バス待合所	合計	割合
施設 経費	光熱水費	電気	0	0	0	215,715	1.7%
		ガス	0	0	0	0	0.0%
		灯油・重油	0	0	0	0	0.0%
		上下水道	0	0	0	138,055	1.1%
		計	0	0	0	353,770	2.7%
	修繕費	0	0	0	62,307	0.5%	
	地代	0	0	0	175,962	1.3%	
	負担金等	0	0	0	8,797	0.1%	
施設経費計		0	0	0	600,836	4.6%	
運営 経費	事業運営費	0	0	0	12,451,606	95.3%	
	物件費等	0	0	0	7,728	0.1%	
	運営経費計	0	0	0	12,459,334	95.4%	
支出計		0	0	0	13,060,170	100.0%	

② 将来コスト

今後40年間に必要なコストは約2億7千万円であり、年平均で約7百万円と見込まれます。

図 3-75 今後40年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



※本試算は、一定の条件下での試算であり、実際のコストとは異なります

(4) まとめ

施設の保有状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶バス停の待合所や駅のトイレ等、公共交通機関利用者の利便性の向上のため、18施設（延床面積約506㎡）の交通関連施設を設置しています。
建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶交通関連施設の延床面積のうち、77.4%が建築後30年以上経過していますが、施設としては川井地域バス車庫（築35年）1箇所のみです。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶交通関連施設の運営コスト合計は約1千3百万円であり、うち95.4%が事業運営費です。川井地域バス車庫の支出が、交通関連施設運営コストの大部分を占めています。 ▶今後40年間に必要なコストは約2億7千万円であり、年平均で約7百万円と見込まれます。

2 職員住宅

(1) 保有施設

小学校の教員や診療所の医師向けの職員住宅 22 施設（延床面積約 4,246 m²）を設置しています。

表 3-133 職員住宅一覧

旧行政区	地区	施設名称	施設構造 ※	設置年次	延床面積	被災復旧状況
宮古	第一地区	亀岳小学校教員住宅	木造	1968年11月	86.12	
		副市長公舎	木造	1971年1月	76.71	
	重茂地区	千鷲小学校教員住宅	木造	1964年3月	139.78	
		重茂小学校教員住宅	木造	1978年	181.68	
		重茂中学校教員住宅	木造	1980年1月	120.26	
田老	田老診療所医師住宅	木造	1985年3月	101.58	床上浸水・修繕済み	
	田老第一小学校教員住宅	木造	1990年3月	579.65		
	田老第一中学校教員住宅	その他	1976年2月	82.83		
	田老第三小学校教員住宅	その他	1960年3月	43.6		
新里	茂市小学校教員住宅	その他	1972年3月	430.76		
	刈屋小学校教員住宅	その他	1974年9月	252.42		
	和井内小学校教員住宅	木造	1994年2月	69.56		
	蠶目小学校教員住宅	その他	1976年11月	123.12		
	新里診療所歯科医師住宅	木造	1999年10月	65.41		
	新里診療所医師住宅	木造	2009年2月	105.16		
川井	川井診療所医師住宅	木造	2008年3月	99.43		
	川井小学校教員住宅	ブロック	1967年	186.38		
	川井西小学校教員住宅	木造	1978年	149.3		
	門馬小学校教員住宅	木造	1985年	299.85		
	小国小学校教員住宅	木造	1980年	549.6		
	江繋小学校教員住宅	木造	1991年	170		
	川井中学校教員住宅	木造	1976年	332.34		
合 計				22 施設	4,245.54	

※施設構造は、RC、SRC、ブロック、木造、仮設以外を「その他」とした

図 3-76 教員住宅位置図



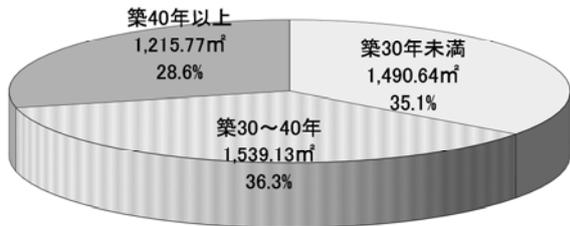
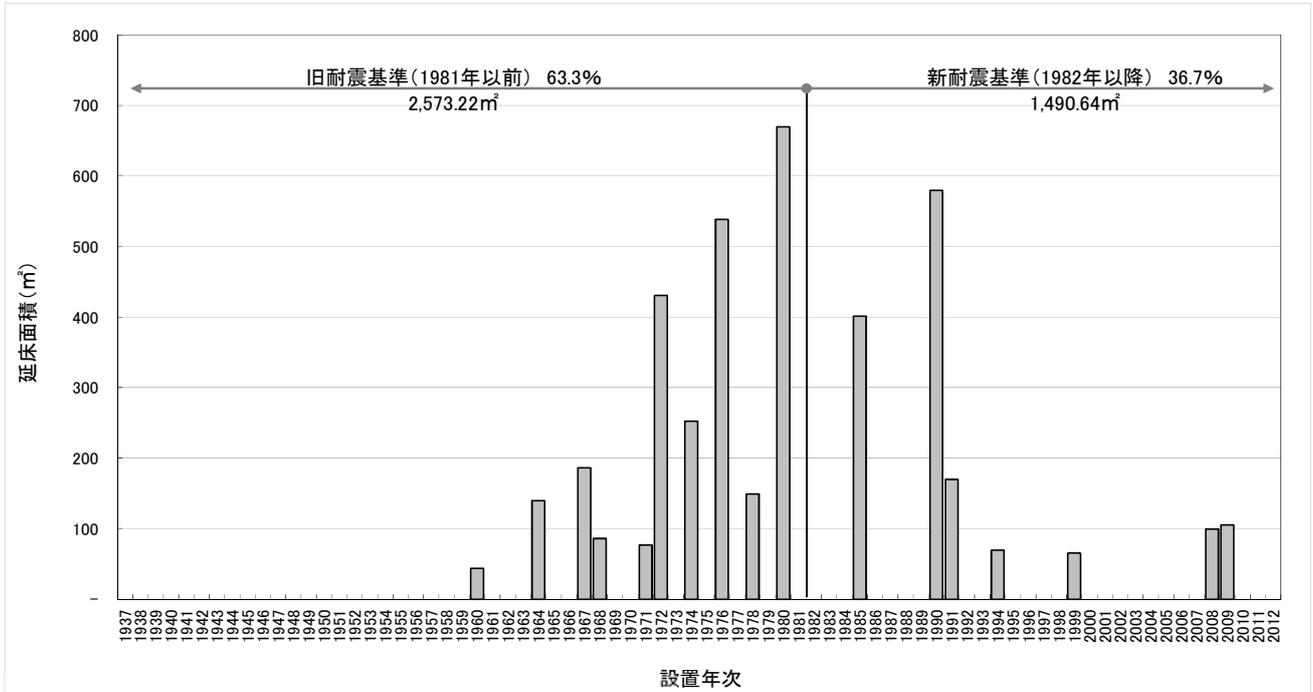
職員住宅

(2) 建物状況

① 老朽化

職員住宅の延床面積のうち、64.9%が建築後30年以上を経過し、老朽化が進んでいます。最も古い建物は田老第三小学校教員住宅（築54年）です。

図 3-77 職員住宅の老朽化の状況（延床面積ベース）



※1984年築を築30年、1974年築を築40年とした

(3) 利用状況

教員住宅の管理戸数 81 戸に対し、入居戸数は 52 戸、入居者数は 69 人です。

表 3-134 入居者数・戸数

	管理戸数 (戸)	入居戸数 (戸)	入居者数 (人)
亀岳小学校教員住宅	2	0	0
副市長公舎	1	1	4
千鷲小学校教員住宅	3	0	0
重茂小学校教員住宅	4	4	4
重茂中学校教員住宅	3	2	2
田老診療所医師住宅	1	0	0
田老第一小学校教員住宅	9	9	16
田老第一中学校教員住宅	1	1	2
田老第三小学校教員住宅	2	0	0
茂市小学校教員住宅	7	6	10
刈屋小学校教員住宅	5	2	2
和井内小学校教員住宅	2	2	2
臺目小学校教員住宅	3	2	2
新里診療所歯科医師住宅	1	1	1
新里診療所医師住宅	1	1	1
川井診療所医師住宅	1	1	2
川井小学校教員住宅	4	2	2
川井西小学校教員住宅	4	2	2
門馬小学校教員住宅	6	1	1
小国小学校教員住宅	11	7	8
江繁小学校教員住宅	3	3	3
川井中学校教員住宅	7	5	5
合計	81	52	69

(4) コスト状況

① 運営コスト

運営コストは年間約 6 百万円であり、そのうち 61.5%は修繕費です。

管理戸数一戸当たりコストの平均は、約 7 万 6 千円です。

表 3-135 平成 24 年度運営コスト

(単位：円)

	亀岳小学校 教員住宅	副市長公舎	千鷲小学校 教員住宅	重茂小学校教 員住宅	重茂中学校 教員住宅	田老診療所 医師住宅
収入計	0	144,000	0	162,000	75,600	0
施設 経費	上下水道費 (円)	0	0	0	0	10,080
	修繕費 (円)	0	52,815	13,729	77,882	374,920
	建物管理(委託)料(円)	0	0	0	0	0
	地代 (円)	0	0	57,252	28,912	0
	負担金(維持管理)(円)	0	1,633	0	0	0
	工事費(改修費)(円)	0	0	0	1,186,500	0
	施設経費計 (円)	0	54,448	70,981	1,293,294	374,920
運営 経費	物件費等 (円)	0	0	0	0	0
	その他 (円)	0	0	0	0	14,155
	運営経費計 (円)	0	0	0	0	14,155
支出計	0	54,448	70,981	1,293,294	374,920	24,235
管理戸数 (戸)	2	1	3	4	3	1
管理戸数一戸当たりコスト	0	54,448	23,660	323,324	124,973	24,235

第3章 公共施設の実態 用途別の実態
その他

職員住宅

	田老第一小学校 教員住宅	田老第一中 学校教員住宅	田老第三小 学校教員住宅	茂市小 学校教員住宅	刈屋小 学校教員住宅	和井内小 学校教員住宅
収入計	1,700,920	104,880	0	478,350	138,600	163,680
施設 経費	上下水道費(円)	0	0	0	0	0
	修繕費(円)	279,162	0	0	651,525	150,990
	建物管理(委託)料(円)	0	0	0	0	0
	地代(円)	0	79,252	0	311,573	200,704
	負担金(維持管理)(円)	0	0	0	0	0
	工事費(改修費)(円)	0	0	0	0	0
	施設経費計(円)	279,162	79,252	0	963,098	351,694
運営 経費	物件費等(円)	0	0	0	0	0
	その他(円)	0	0	0	0	0
	運営経費計(円)	0	0	0	0	0
支出計	279,162	79,252	0	963,098	351,694	0
管理戸数(戸)	9	1	2	7	5	2
管理戸数一戸当り円	31,018	79,252	0	137,585	70,339	0

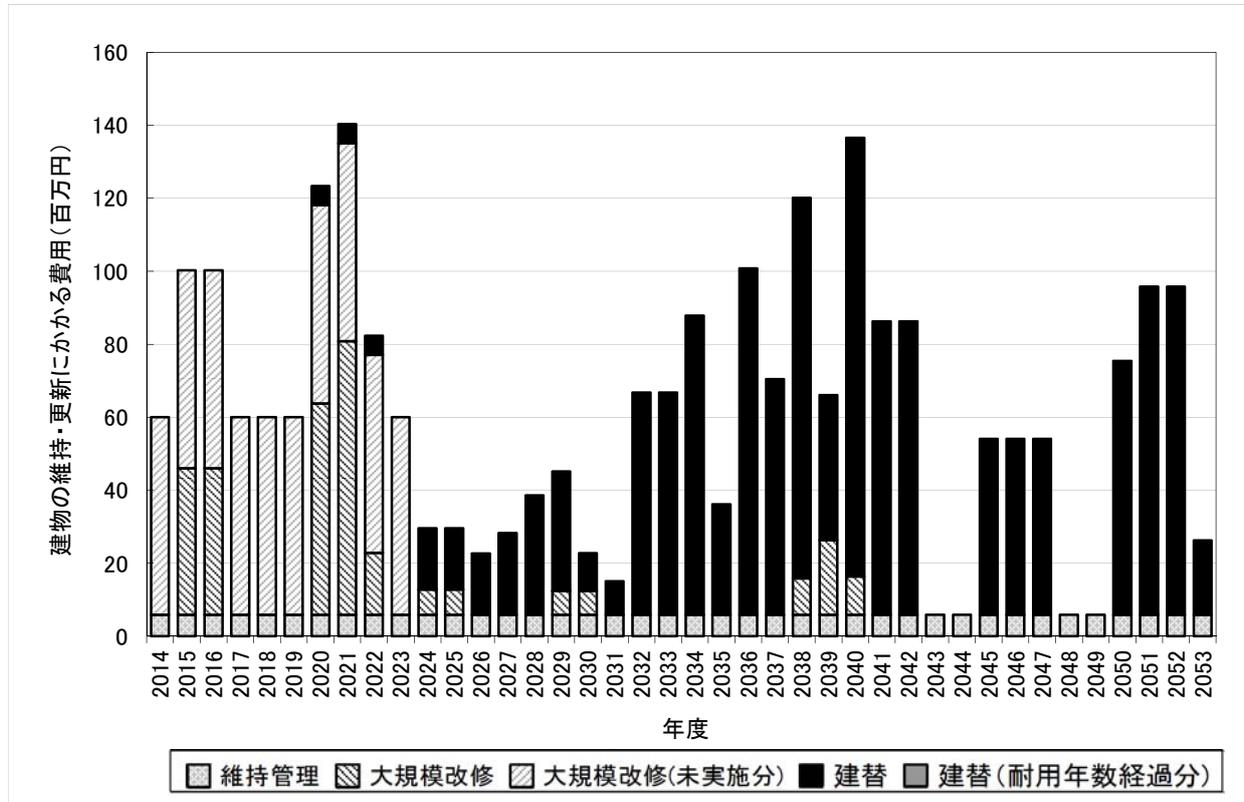
	臺目小 学校教員住宅	新里診療所 歯科医師住宅	新里診療所 医師住宅	川井診療所 医師住宅	川井小 学校教員住宅	川井西小 学校教員住宅
収入計	78,750	72,000	108,000	72,000	158,700	89,520
施設 経費	上下水道費(円)	0	0	0	0	0
	修繕費(円)	105,000	0	0	112,854	113,820
	建物管理(委託)料(円)	0	25,200	25,200	0	0
	地代(円)	61,674	0	0	0	0
	負担金(維持管理)(円)	0	0	0	0	0
	工事費(改修費)(円)	0	0	0	0	0
	施設経費計(円)	166,674	25,200	25,200	112,854	113,820
運営 経費	物件費等(円)	0	0	142,734	0	0
	その他(円)	0	67,000	67,000	0	0
	運営経費計(円)	0	67,000	67,000	142,734	0
支出計	166,674	92,200	92,200	255,588	113,820	416,472
管理戸数(戸)	3	1	1	1	4	4
管理戸数一戸当り円	55,558	92,200	92,200	255,588	28,455	104,118

	門馬小 学校教員住宅	小国小 学校教員住宅	江黎小 学校教員住宅	川井中 学校教員住宅	合計	割合
収入計	69,000	515,040	296,700	456,960	4,884,700	
施設 経費	上下水道費(円)	0	0	0	10,080	0.2%
	修繕費(円)	10,290	384,732	0	1,034,396	61.5%
	建物管理(委託)料(円)	0	0	0	50,400	0.8%
	地代(円)	0	0	0	88,565	13.5%
	負担金(維持管理)(円)	0	0	0	1,633	0.0%
	工事費(改修費)(円)	0	0	0	1,186,500	19.3%
	施設経費計(円)	10,290	384,732	0	1,122,961	5,855,132
運営 経費	物件費等(円)	0	0	0	142,734	2.3%
	その他(円)	0	0	0	148,155	2.4%
	運営経費計(円)	0	0	0	290,889	4.7%
支出計	10,290	384,732	0	1,122,961	6,146,021	100.0%
管理戸数(戸)	6	11	3	7	81	-
管理戸数一戸当り円	1,715	34,976	0	160,423	75,877	-

② 将来コスト

今後40年間に必要となるコストは約25億円であり、年平均では約6千2百万円と見込まれます。

図 3-78 今後40年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



今後40年間に必要なコスト
 維持管理費 234百万円
 大規模改修費 840百万円
 建替え 1,406百万円
 合計 2,481百万円
 (年平均 62百万円/年)
 (※大規模改修+建替 56百万円/年)

※本試算は、一定の条件下での試算であり、実際のコストとは異なります

(5) まとめ

施設の保有状況	▶小学校の教員や診療所の医師向けの職員住宅22施設(延床面積約4,246㎡)を設置しています。
建物状況	▶職員住宅の延床面積のうち、64.9%が建築後30年以上を経過し、老朽化が進んでいます。最も古い建物は田老第三小学校教員住宅(築54年)です。
利用状況	▶教員住宅の管理戸数81戸に対し、入居戸数は52戸、入居者数は69人です。
コスト状況	▶運営コストは年間約6百万円であり、そのうち61.5%は修繕費です。 ▶管理戸数一戸当たりコストの平均は、約7万6千円です。 ▶今後40年間に必要となるコストは約25億円であり、年平均では約6千2百万円と見込まれます。

3 その他

(1) 保有施設

火葬場、墓苑など 8 施設（延床面積約 2,502 m²）を設置・運営しています。

表 3-136 その他の施設一覧

旧行政区	地区	施設名称	施設構造 ※3	設置年次	延床面積	被災復旧状況	条例
宮古	第一地区	黒田町さわやかトイレ	木造	1995年3月	23.57		
	第二地区	臼木山生活環境保全林施設	RC	1989年3月	14.4		
	宮古西地区	みやこ斎苑	SRC	2007年2月	2,215.46		※1
	花輪地区	宮古市墓園管理棟	木造	2006年1月	59.1		※2
	重茂地区	十二神山自然観察教育林施設	木造	1985年1月	54.85		
	崎山地区	宿漁港公衆便所	-	-	-	全壊	
田老	田老火葬場	その他	1969年3月	67.69		※1	
川井	川井火葬場	木造	1978年12月	66.9		※1	
合 計				8 施設	2,501.97		

条例※1 宮古市火葬場条例

条例※2 宮古市墓地条例

※3 施設構造は、RC、SRC、ブロック、木造、仮設以外を「その他」とした

図 3-79 その他の施設位置図

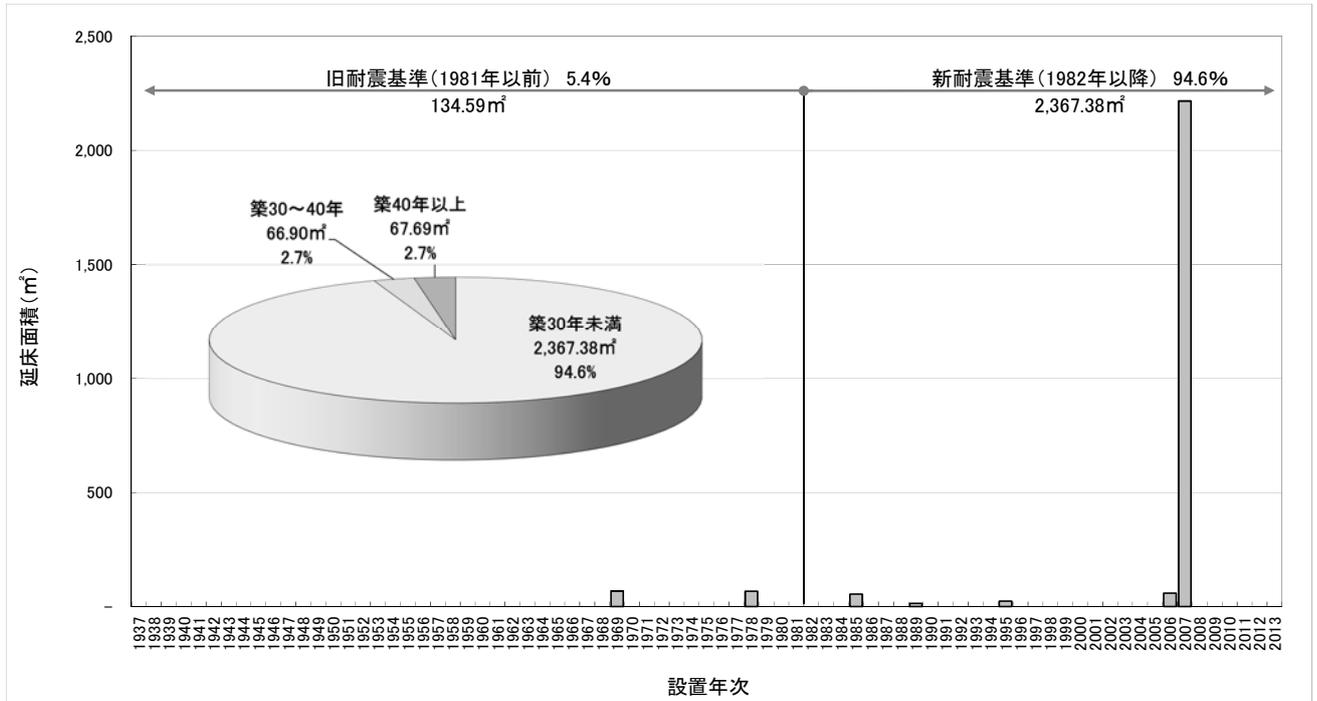


(2) 建物状況

① 老朽化

築30年未満の建物割合が94.6%と、大部分が築年数の浅い建物となっています。築30年以上の建物は川井火葬場（築36年）と田老火葬場（築44年）です。

図 3-80 その他の施設の老朽化の状況（延床面積ベース）



※未復旧の宿漁港トイレは除外

※1984年築を築30年、1974年築を築40年とした

② バリアフリー化、環境負荷低減

バリアフリー化は、白木山生活環境保全林施設、みやこ斎園で4項目で対応済みです。環境負荷を低減させる設備は設置していません。

表 3-137 バリアフリー、環境関連設備

	バリアフリー化						環境	
	身障者用トイレ	自動ドア	手すり	点字ブロック	車いす用スロープ	車いす用エレベータ	自然エネルギー	屋上・壁面緑化
黒田町さわやかトイレ	○	×	○	×	×	×	×	×
白木山生活環境保全林施設	○	○	○	×	○	×	×	×
みやこ斎苑	○	○	○	○	×	×	×	×
宮古市墓園管理棟	○	×	×	○	○	×	×	×
十二神山自然観察教育林施設	×	×	×	×	×	×	×	×
宿漁港公衆便所	-	-	-	-	-	-	-	-
田老火葬場	×	×	×	×	×	×	×	×
川井火葬場	×	×	×	×	×	×	×	×

(3) 運営状況

運営方法は、みやこ斎園のみが指定管理者制度により運営しています。みやこ斎園、田老火葬場、川井火葬場は9時から17時で運営を行っています。職員数は、みやこ斎園での指定管理者従業員4名です。

表 3-138 運営状況

施設名称	運営方法	年間運営日数 (日)	開館時間	閉館時間
黒田町さわやかトイレ	直営	365	-	-
臼木山生活環境保全林施設	直営	365	-	-
みやこ斎苑	指定管理	365	9時	17時
宮古市墓園管理棟	直営	365		
十二神山自然観察教育林施設	直営	365		
宿漁港公衆便所	-	-	-	-
田老火葬場	直営	21	9時	17時
川井火葬場	直営	40	9時	17時

表 3-139 職員数

施設名称	常勤職員 (人)	非常勤職員 (人)	臨時職員 (人)	事業者従業員 (人)	合計(人)
黒田町さわやかトイレ	0	0	0	0	0
臼木山生活環境保全林施設	0	0	0	0	0
みやこ斎苑	0	0	0	4	4
宮古市墓園管理棟	0	0	0	0	0
十二神山自然観察教育林施設	0	0	0	0	0
宿漁港公衆便所	-	-	-	-	-
田老火葬場	0	0	0	0	0
川井火葬場	0	0	0	0	0

(4) 防災状況

耐震診断は、4施設が診断未実施です。避難所に指定している施設はありません。総合防災ハザードマップによる浸水予測は、黒田町さわやかトイレ、田老火葬場で1m以上の浸水が予測されています。

表 3-140 防災状況

施設名称	耐震		避難所 指定	避難所設備						浸水予測	
	耐震診断	耐震補強		代替電 源設備	通信設備	冷暖房 設備	調理設備	入浴設備	備蓄倉庫	津波浸水 予測	河川浸水 予測
黒田町さわやかトイレ	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	1~2m	2~5m
臼木山生活環境保全林施設	未実施	-	×	×	×	○	×	×	×	0	0
みやこ斎苑	不要	-	×	○	×	○	×	×	×	0	0
宮古市墓園管理棟	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0
十二神山自然観察教育林施設	未実施	-	×	×	×	×	○	×	×	0	0
宿漁港公衆便所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
田老火葬場	未実施	-	×	×	×	×	×	×	×	4~6m	0
川井火葬場	未実施	-	×	×	×	×	×	×	×	0	0

*浸水予測は H20 宮古市総合防災ハザードマップによる

*耐震診断「不要」とは、1981年以降に新耐震基準に基づいて建築されている等の理由ため診断不要

(5) コスト状況

① 運営コスト

その他施設の運営コストは、2012（H24）年度で約4千5百万円であり、その内、みやこ斎園の指定管理料が65.2%です。

表 3-141 平成24年度運営コスト

(単位：円)

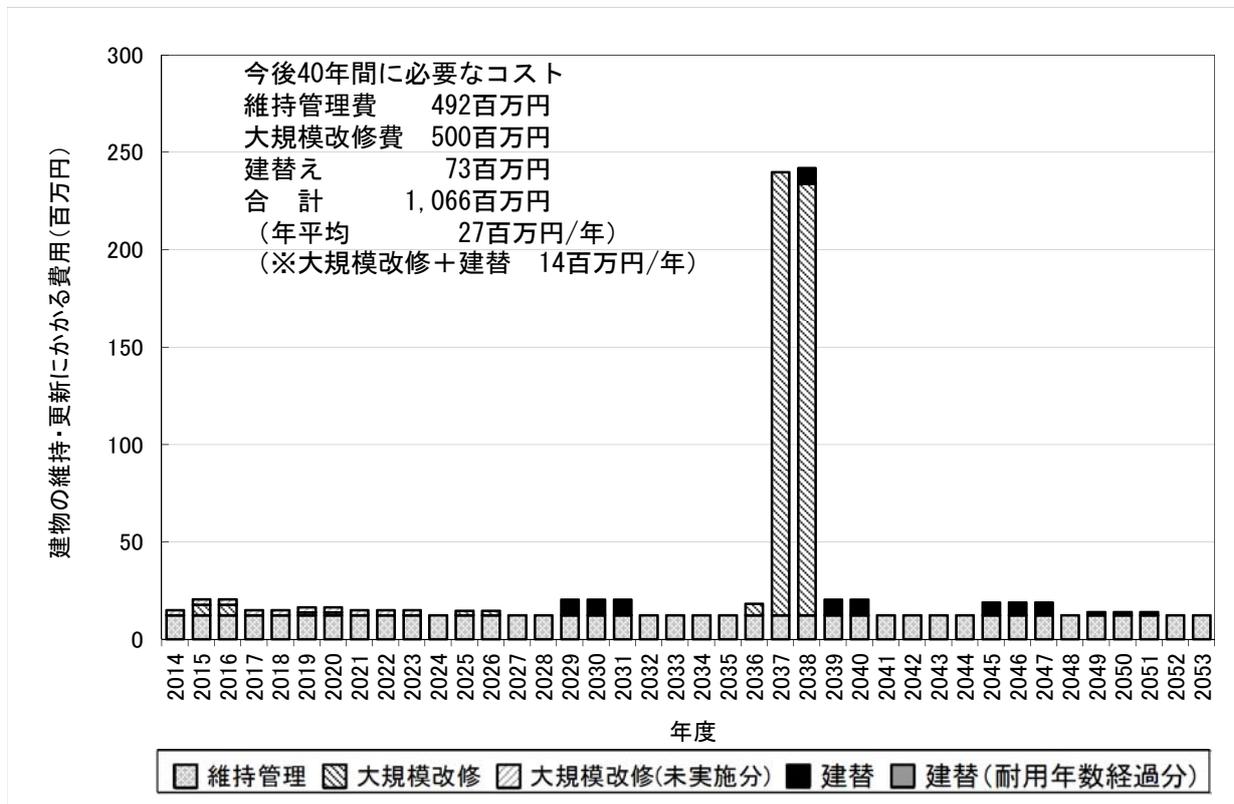
		黒田町さわやかトイレ	臼木山生活環境保全林施設	みやこ斎苑	宮古市墓園管理棟	十二神山自然観察教育林施設	宿漁港公衆便所	田老火葬場
収入計		0	0	6,333,400	895,263	0	-	109,300
施設 経費	光熱 水費	電気	21,494	84,231	0	129,402	0	19,731
		灯油・重油	0	0	5,117,217	0	0	197,481
		上下水道	88,185	20,869	0	22,674	0	10,704
		計	109,679	105,100	5,117,217	152,076	0	227,916
	修繕費	386,111	0	1,277,850	0	255,150	-	49,350
	建物管理（委託）料	228,000	2,724,750	0	723,564	68,160	-	0
	使用料及び貸借料	0	0	0	0	0	-	0
	負担金等	0	0	0	0	0	-	5,475
施設経費計		723,790	2,829,850	6,395,067	875,640	323,310	-	282,741
運営 経費	事業運営委託費	0	0	0	0	0	-	1,407,000
	物件費等	0	0	2,700	309,279	0	-	95,017
	その他	0	0	101,307	8,813	0	-	0
	指定管理利用	0	0	29,330,147	0	0	-	0
	運営経費計	0	0	29,434,154	318,092	0	-	1,502,017
支出計		723,790	2,829,850	35,829,221	1,193,732	323,310	-	1,784,758

		川井火葬場	合計	割合	
収入計		239,000	7,576,963		
施設 経費	光熱 水費	電気	70,668	325,526	0.7%
		灯油・重油	276,974	5,591,672	12.4%
		上下水道	0	142,432	0.3%
		計	347,642	6,059,630	13.5%
	修繕費	191,152	2,159,613	4.8%	
	建物管理（委託）料	0	3,744,474	8.3%	
	使用料及び貸借料	336,000	336,000	0.7%	
	負担金等	0	5,475	0.0%	
施設経費計		874,794	12,305,192	27.3%	
運営 経費	事業運営委託費	1,443,000	2,850,000	6.3%	
	物件費等	0	406,996	0.9%	
	その他	0	110,120	0.2%	
	指定管理料	0	29,330,147	65.2%	
	運営経費計	1,443,000	32,697,263	72.7%	
支出計		2,317,794	45,002,455	100.0%	

② 将来コスト

今後40年間に必要なコストは約11億円であり、年平均で約2千7百万円と見込まれます。2037～2038年の大規模改修は、2007年に建設されたみやこ斎園の大規模改修です。

図 3-81 今後40年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



※未復旧の宿漁港トイレは除外

※本試算は、一定の条件下での試算であり、実際のコストとは異なります

(6) まとめ

施設の保有状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶火葬場、墓苑など8施設（延床面積約2,502㎡）を設置・運営しています。
建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶築30年未満の建物割合が94.6%と、大部分が築年数の浅い建物となっています。築30年以上の建物は川井火葬場（築36年）と田老火葬場（築44年）です。 ▶バリアフリー化は、臼木山生活環境保全林施設、みやこ斎園で4項目で対応済みです。環境負荷を低減させる設備は設置していません。
利用・運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶運営方法は、みやこ斎園のみが指定管理者制度により運営しています。みやこ斎園、田老火葬場、川井火葬場は9時から17時で運営を行っています。職員数は、みやこ斎園での指定管理者従業員4名です。
防災対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶耐震診断は、4施設が診断未実施です。避難所に指定している施設はありません。総合防災ハザードマップによる浸水予測は、黒田町さわやかトイレ、田老火葬場で1m以上の浸水が予測されています。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶その他施設の運営コストは、2012（H24）年度で約4千5百万円であり、その内、みやこ斎園の指定管理料が65.2%です。 ▶今後40年間に必要なコストは約11億円であり、年平均で約2千7百万円と見込まれます。2037～2038年の大規模改修は、2007年に建設されたみやこ斎園の大規模改修です。

3-1-13 普通財産

(1) 保有施設

市が保有する施設は、実際の業務の運営に使用する施設（行政財産）以外にも、用途廃止された施設や物納された施設等、業務には使われていない施設（普通財産）があります。

宮古市では 39 施設（延床面積約 16,730 m²）の普通財産を所有しています。用途廃止になった施設を活用しているものも多く、全般的に老朽化が進んでいます。

表 3-142 普通財産一覧

旧行政区	地区	施設名称	施設構造※	設置年次	延床面積	備考
宮古	第一地区	山口三・四丁目自治会貸付建物	ブロック造	1968年	10.8	
		元土地区画整理事業建物	木造	不明	109.3	
	河南地区	元衛生処理場	木造	1966年	110.16	
	津軽石地区	元赤前小学校	ブロック	1962年3月	476.02	
	重茂地区	月山アマチュア無線貸付建物	木造	不明	3.3	
	崎山地区	モデルック貸付建物	ブロック	1967年12月	1,103.61	
田老		ユーエムアイ貸付建物	木造	1977年12月	802	
		旧水沢分校	ブロック	1961年2月	167.42	
		旧檜内分校	ブロック	1960年3月	228.96	
新里		旧腹帯小学校	木造	1964年	479	
		旧刈屋中学校	RC	1967年	2,114.64	
		旧新里第3分団屯所	木造	1970年	132.16	
		旧曇目区民会館	RC	1971年3月	231.28	
		旧茂市児童館	不明	1972年3月	233.52	
		旧新里歯科診療所・歯科医師住宅	木造	1971年2月	310.73	
		旧新里民俗資料館	RC	1979年3月	230.22	
		旧新里中央公民館	RC	1970年3月	596.82	
		旧農林産物生産施設	その他	不明	881.24	
		旧新里ふるさと物産センター	木造	1989年6月	378.11	
		旧廻立公民館	木造	不明	102.83	
		元結いっこハウス	木造	2002年12月	33.76	
		旧新里村役場書庫	その他	1972年8月	138.35	
	川井		旧箱石小学校校舎	木造	1937年3月	1,678.00
		旧門馬児童館	木造	1973年3月	214.83	
		旧門馬診療所	木造	1968年12月	66	
		旧小国診療所	木造	1980年3月	181	
		旧小国出張所	木造	1959年3月	361	
		一般住宅（旧公務員宿舎）	木造	1991年6月	378.98	
		旧川井中学校教員住宅	木造	1979年12月	49.68	
		旧江繁小学校教員住宅	木造	1978年10月	169	
		旧小国中学校教員住宅	-	-	-	H25 解体
		工業用施設（川井）	木造	1982年9月	927.46	
		工業用施設（田代）	その他	1985年3月	122.55	
		旧消防屯所（6-1）	その他	1988年2月	86.55	
		倉庫（旧第3分団第2部屯所）	木造	1981年3月	33.00	
		旧村民バス車庫	木造	1975年12月	81.15	
		旧繁殖センター	木造	不明	529.2	
		旧門馬牧野本部事務所	木造	1980年	2,873.39	
		旧シチズン工場	その他	不明	104.34	
合 計				39 施設	16,730.36	

※ 施設構造は、RC、SRC、ブロック、木造、仮設以外を「その他」とした

図 3-82 普通財産位置図



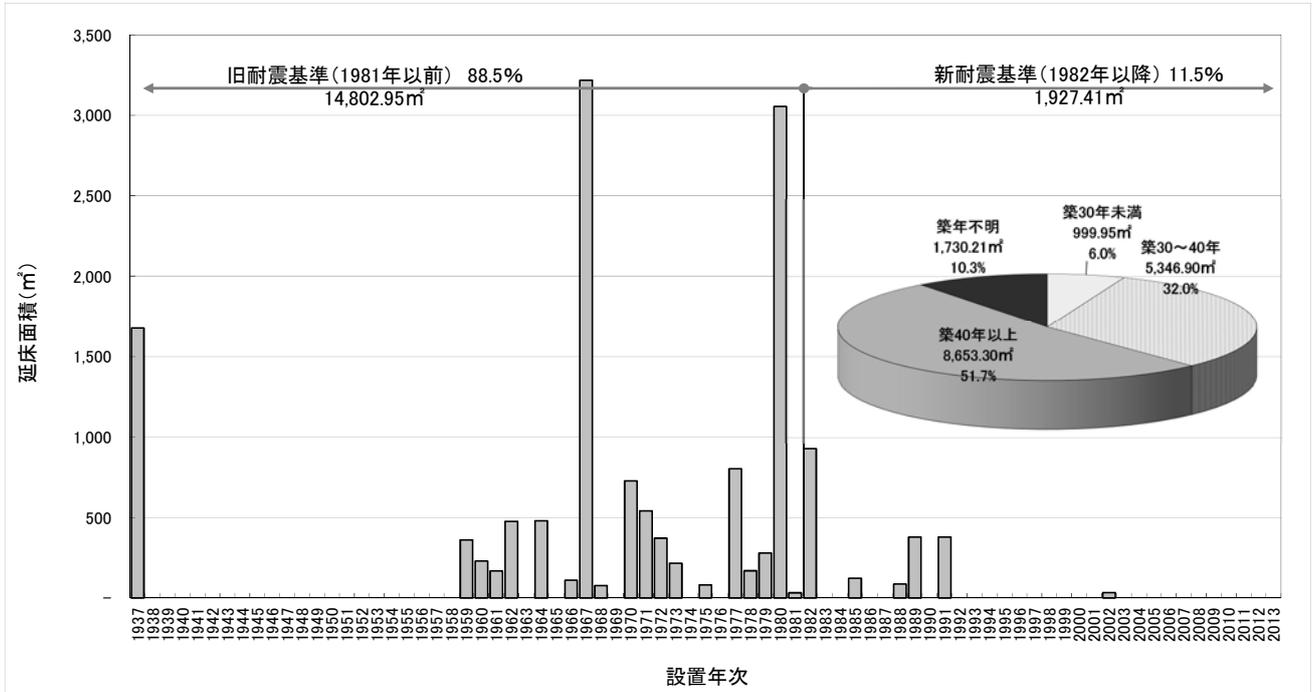
普通財産

(2) 建物状況

① 老朽化

普通財産の延床面積のうち、94.0%が建築後30年以上(築年不明を含む)を経過し、老朽化が進んでいます。最も古い建物は旧箱石小学校校舎(築77年)です。

図 3-83 普通財産の老朽化の状況(延床面積ベース)



※1984年築を築30年、1974年築を築40年とした

(3) コスト状況

① 運営コスト

普通財産の運営コストは2012（H24）年度で約224万円です。そのうち80.0%が地代となっています。

表 3-143 平成24年度運営コスト

(単位：円)

	山口三・四丁目 自治会貸付建物	元土地区画整 理事業建物	元衛生処理場	元赤前小学校	月山アマチュア 無線貸付建物	モルデック 貸付建物	ユーエムアイ 貸付建物
収入計	0	0	4,500	0	640	360,000	57,538
施設 経費	電気料金	0	0	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0	0	0
	地代	0	0	0	0	0	0
	負担金（維持管理）	15	1,816	3,683	1,867	64	8,536
支出計	15	1,816	3,683	1,867	64	8,536	43,951

	旧水沢分校	旧榎内分校	旧腹帯小学校	旧刈屋中学校	旧新里第3分団 屯所	旧墓目区民会館	旧茂市児童館
収入計	0	0	0	716,829	22,074	82,906	0
施設 経費	電気料金	0	0	0	0	0	33,258
	修繕費	0	0	38,472	0	0	47,355
	地代	0	0	0	716,829	0	524,565
	負担金（維持管理）	0	0	30,272	0	4,550	3,977
支出計	0	0	68,744	716,829	4,550	51,332	557,823

	旧新里歯科 診療所	旧新里民俗 資料館	旧新里中央 公民館	旧農林産物 生産施設	旧新里ふるさと 物産センター	旧廻立公民館	元結いっこ ハウス
収入計	190,779	64,398	0	0	0	0	0
施設 経費	電気料金	0	0	104,315	0	0	0
	修繕費	26,250	0	0	15,120	0	0
	地代	158,405	62,715	0	0	328,007	0
	負担金（維持管理）	22,319	1,683	4,411	8,347	44,494	0
支出計	206,974	64,398	4,411	112,662	387,621	0	2,230

	旧新里村役場 書庫	旧箱石小学校 校舎	旧門馬児童館	旧門馬診療所	旧小国診療所	旧小国出張所	一般住宅（旧公 務員宿舍）
収入計		0	0	0	0	0	0
施設 経費	電気料金		0	0	0	0	0
	修繕費		0	0	0	0	0
	地代		0	0	0	0	0
	負担金（維持管理）		0	0	0	0	0
支出計		0	0	0	0	0	0

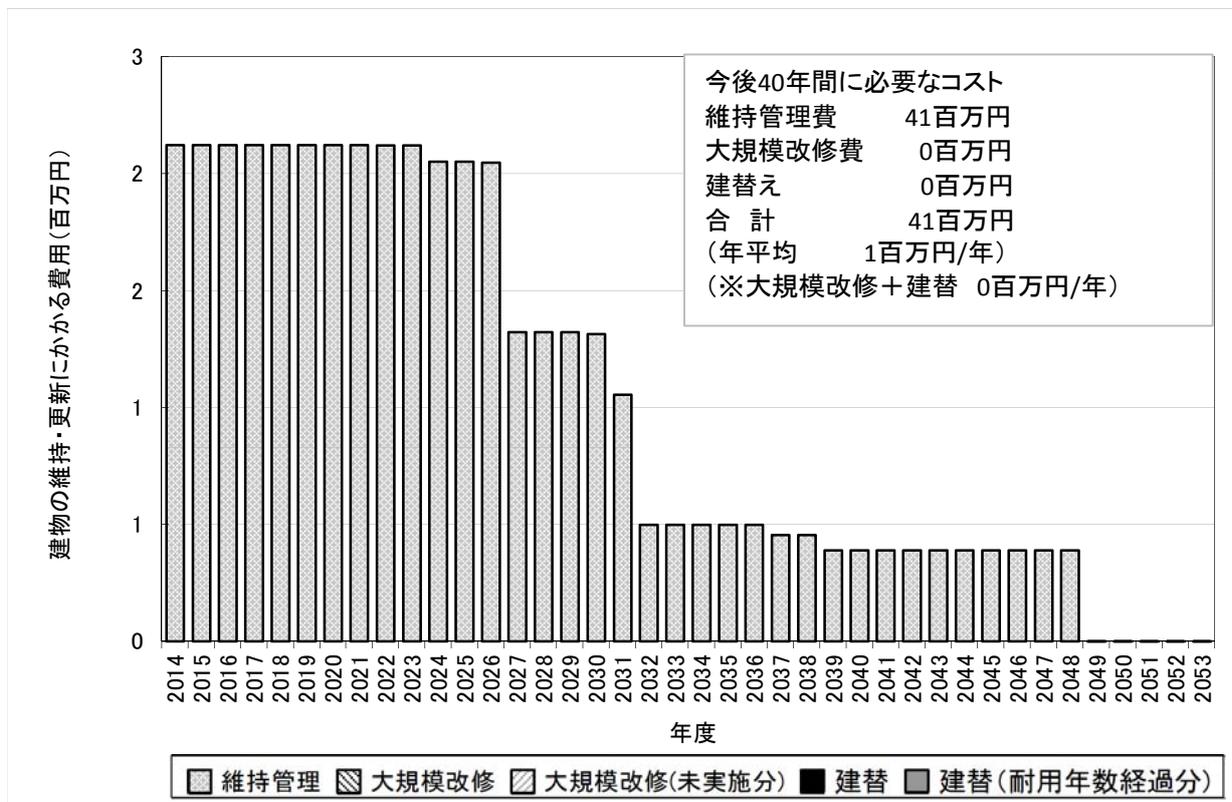
	旧川井中学校 教員住宅	旧江繋小学校 教員住宅	旧小国中学校 教員住宅	工業用施設 （川井）	工業用施設 （田代）	旧消防屯所 （6-1）	倉庫（旧第3分 団第2部屯所）
収入計	0	0		0	0	0	0
施設 経費	電気料金	0	0	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0	0	0
	地代	0	0	0	0	0	0
	負担金（維持管理）	0	0	0	0	0	0
支出計	0	0		0	0	0	0

		旧村民バス 車庫	旧繁殖 センター	旧門馬牧野本 部事務所	旧シチズン 工場	合計	割合
収入計		0	0	0	0	1,499,664	
施設 経費	電気料金	0	0	0	0	137,573	6.1%
	修繕費	0	0	0	0	127,197	5.7%
	地代	0	0	0	0	1,790,521	80.0%
	負担金（維持管理）	0	0	0	0	182,215	8.1%
支出計		0	0	0	0	2,237,506	100.0%

② 将来コスト

今後40年間に必要となるコストは約4千1百万円です。年平均では約1百万円と見込まれます。

図 3-84 今後40年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



※大規模改修・建て替えは行わず、築60年時点で廃止と想定。
 ※築年不明は、毎年維持管理費の1/2を算入
 ※本試算は、一定の条件下での試算であり、実際のコストとは異なります

(4) まとめ

<p>施設の保有状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶市が保有する施設は、実際の業務の運営に使用する施設（行政財産）以外にも、用途廃止された施設や物納された施設等、業務には使われていない施設（普通財産）があります。 ▶宮古市では 39 施設（延床面積約 16,730 m²）の普通財産を所有しています。用途廃止になった施設を活用しているものも多く、全般的に老朽化が進んでいます。
<p>建物状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶普通財産の延床面積のうち、94.0%が建築後 30 年以上（築年不明を含む）を経過し、老朽化が進んでいます。最も古い建物は旧箱石小学校校舎（築 77 年）です。
<p>コスト状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶普通財産の運営コストは 2012（H24）年度で約 224 万円です。そのうち 80.0%が地代となっています。 ▶今後 40 年間に必要となるコストは約 4 千 1 百万円です。年平均では約 1 百万円と見込まれます。

3-2 地区別実態

3-2-1 地区別人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の資料「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」によると、2030年には市全体で、年少人口（0～14歳）が3,243人減、生産年齢人口（15～64歳）が12,173人減、高齢者人口（65歳以上の人口）が774人減となる中、後期高齢者人口（75歳以上）が1,838人増加すると予測されています。

年少人口が減少すれば、保育所、小中学校等の需要が減少し、後期高齢者が増えれば高い割合で介護が必要となる人が増えるため、高齢者福祉サービスの需要が増えることが想定されます。こうした人口の増減や年齢構成の変化は地区によって異なり、求められるサービスの量や内容も変わってきます。

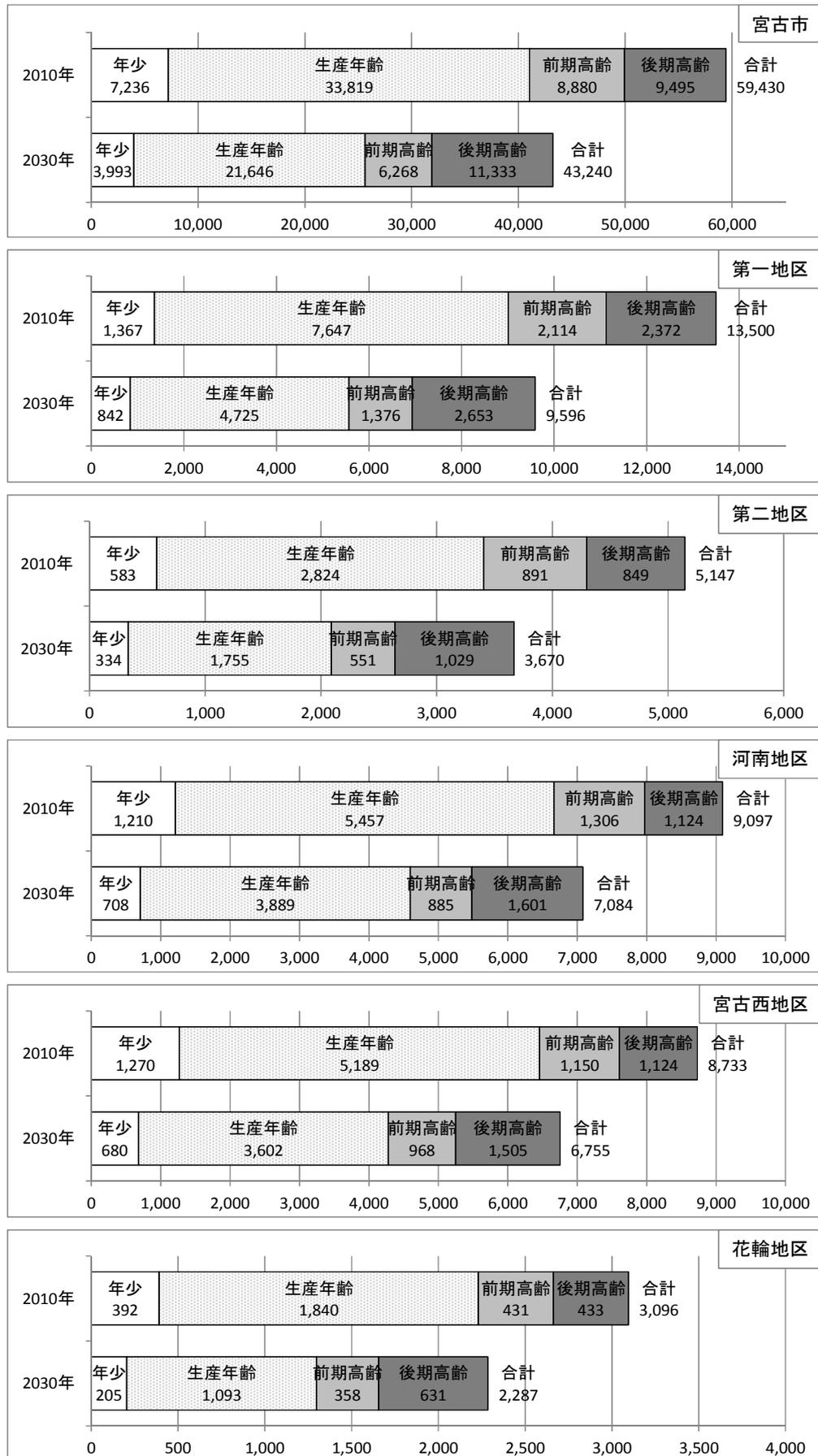
今後、公共施設の地区別のあり方を考えていくに当たり、地区別の将来人口の変化は重要な要素です。このため、以下では地区別の将来人口推計を行い、将来の公共施設を考えていく上での基礎資料として整理します。

将来人口推計は、2010年国勢調査を元に、人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」の移動率・生残率等の設定値を使い、20年後の2030年地区別人口を、コーホート変化率法により推計しました。（以下、年少人口、生産年齢人口、前期高齢人口（65～74歳）、後期高齢人口（75歳以上）とします。）

地区別の将来人口推計結果は次ページ以降のとおりとなり、地区別の将来人口の特徴として次のようなことが想定されます。

地区名	特 徴
第一地区	市の中心市街地に位置し、市の人口の約23%が集中する最も人口が多い地区で、2030年においても最も人口が多い地区であると推計されます。しかし、20年間で減少する人口は3千9百人と最も多く、地区内の公共施設のニーズにも変化が生じると考えられます。
第二地区	第一地区と比べ人口は少ないですが、ほぼ同じ年齢構成となっています。2030年も第一地区とほぼ同様の人口減少率、年齢構成比であると考えられます。
河南地区 宮古西地区	他の地区に比べて、年少人口・生産年齢人口の割合が高く、高齢者の割合が低い地区です。2030年においても、人口減少率及び高齢者の割合は少なく、人口減少や年齢構成の変化に伴う公共施設のニーズの変化は、全市の中で比較的少ない地区であると考えられます。
花輪地区 津軽石地区 田老地区	市全体の年齢構成比とほぼ同様の地区人口を抱え、2030年の人口減少率、年齢構成比もほぼ同様に推移するものと考えられます。人口減少や年齢構成の変化に伴う公共施設のニーズの変化は全市の平均的なレベルであると考えられます。
重茂地区 崎山地区	市全体の年齢構成比とほぼ同様の地区人口を抱えていますが、2030年の人口減少率は、市全体よりも小さく推移するものと考えられます。
新里地区 川井地区	他の地区に比べて高齢者の割合が高い地区です。2030年の人口減少率、高齢化率は市の平均よりも高く、高齢化率が約5割に達すると推計されます。

図 3-84 地区別年齢階層別人口推計



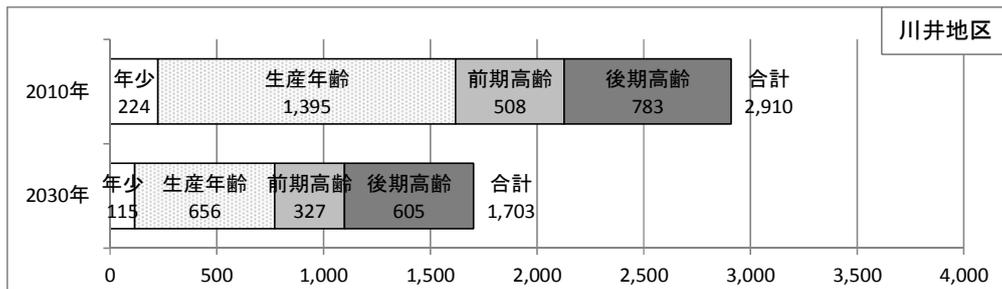
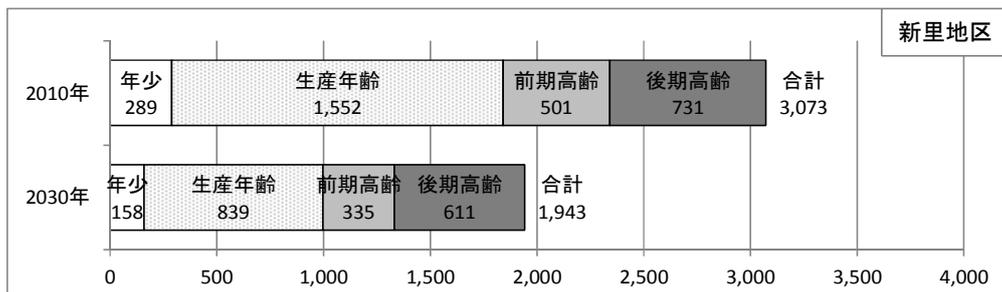
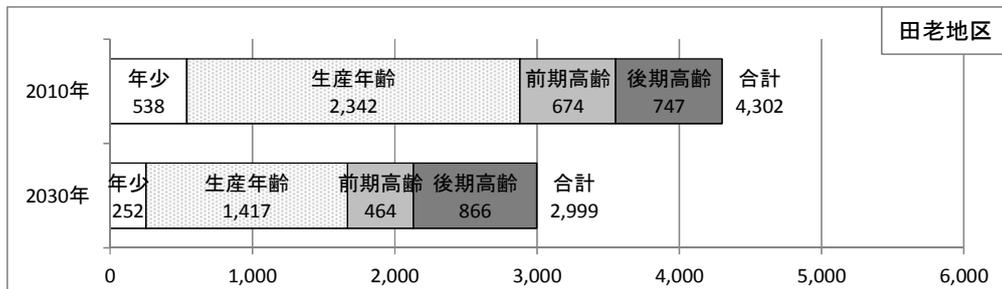
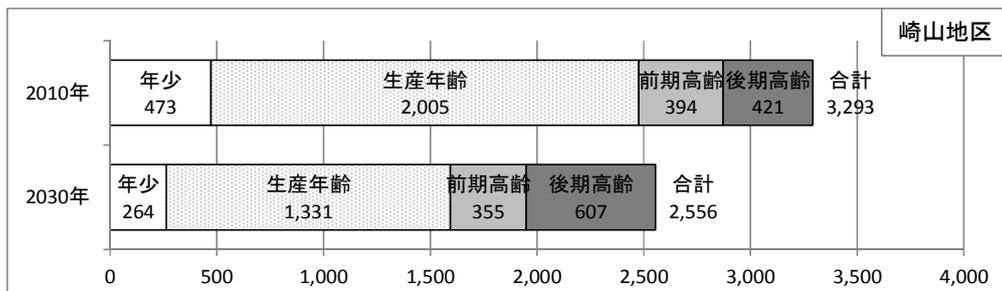
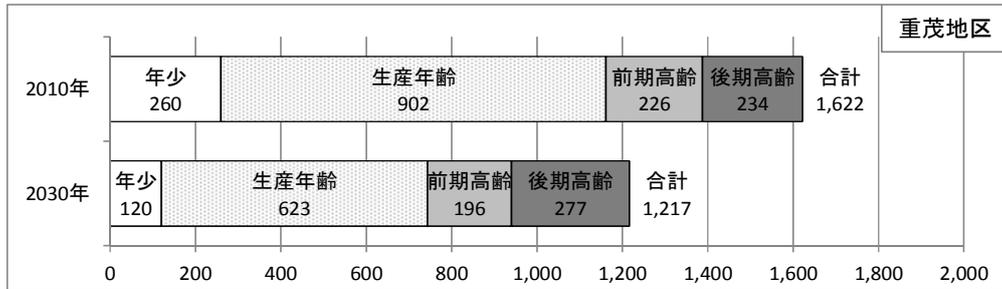
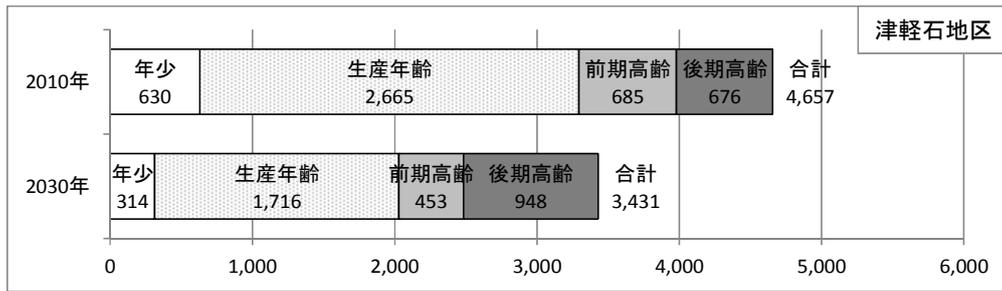
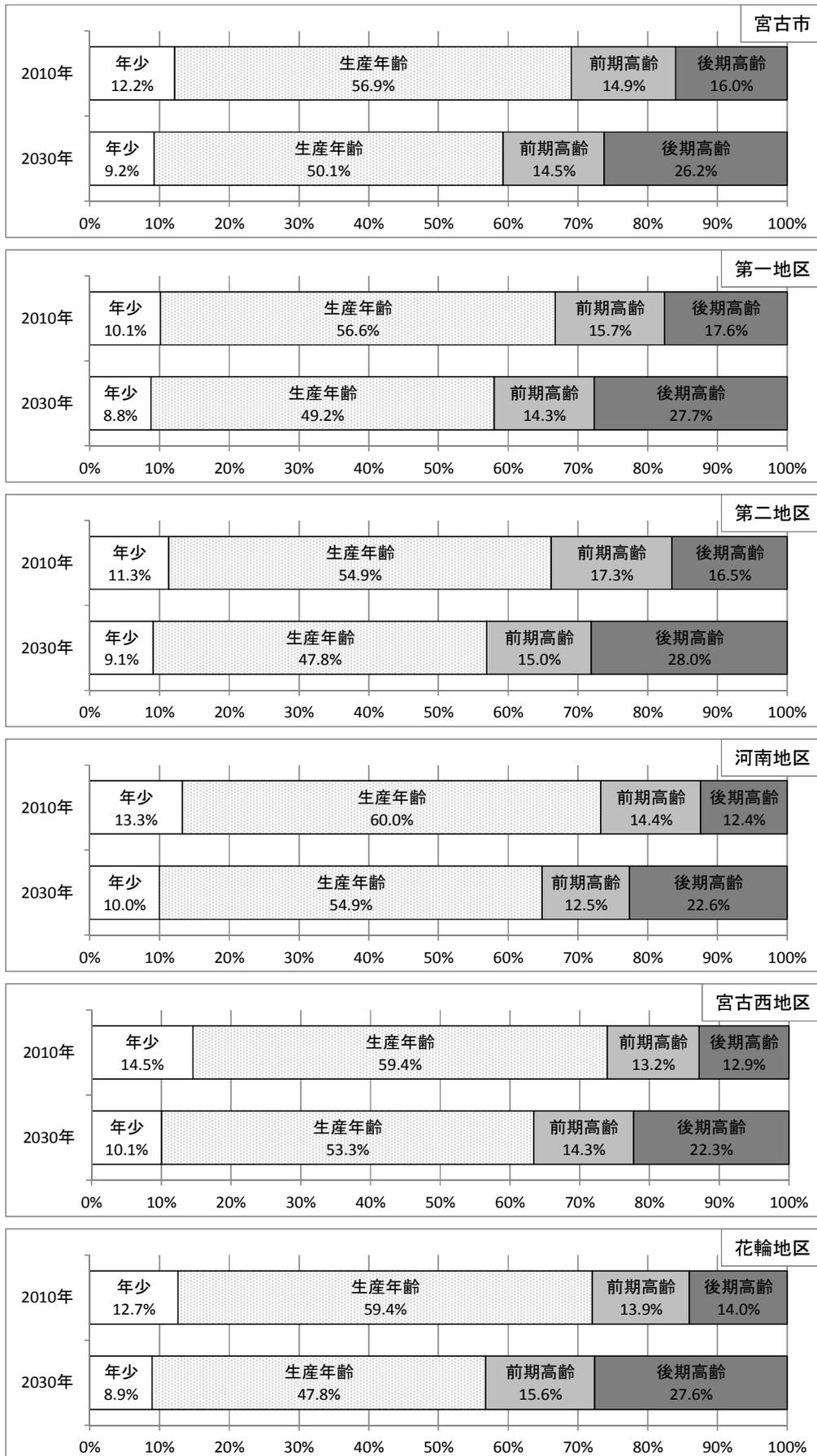
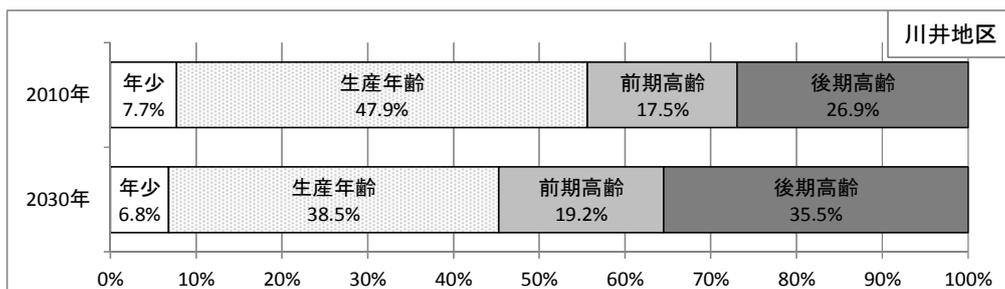
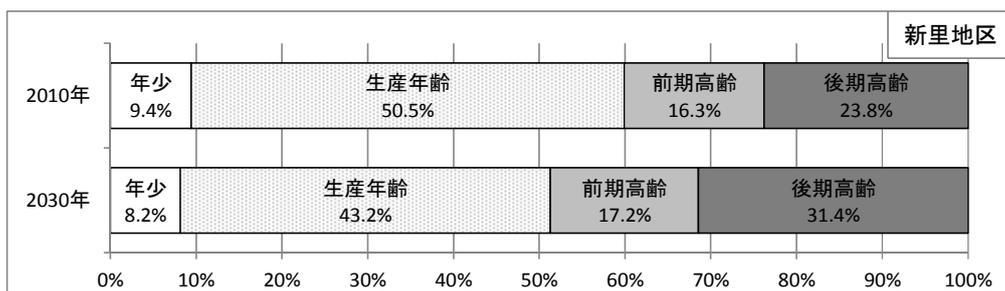
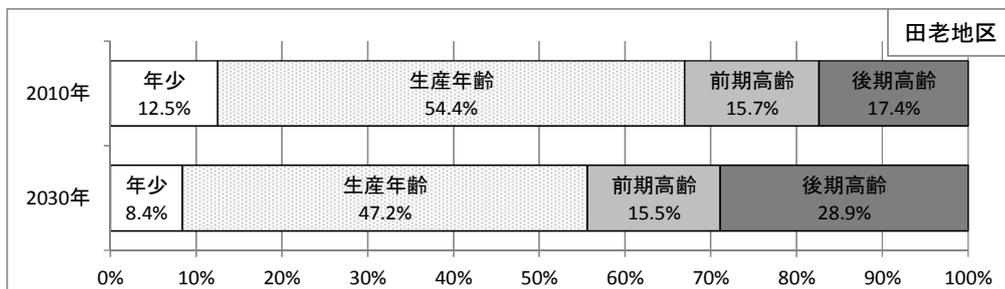
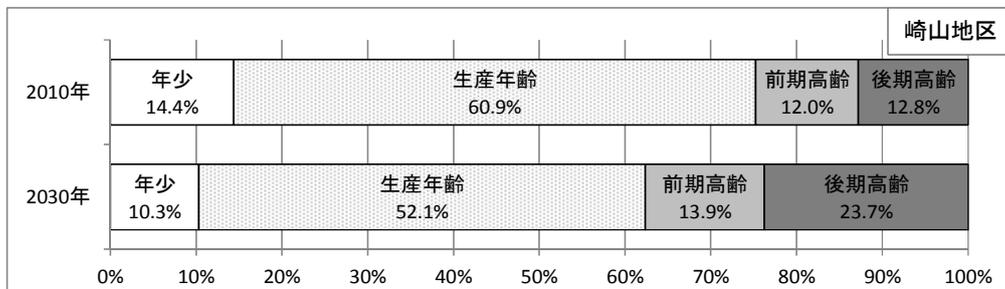
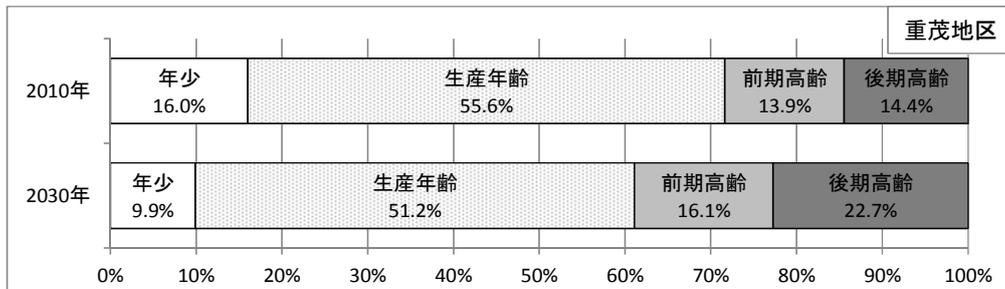
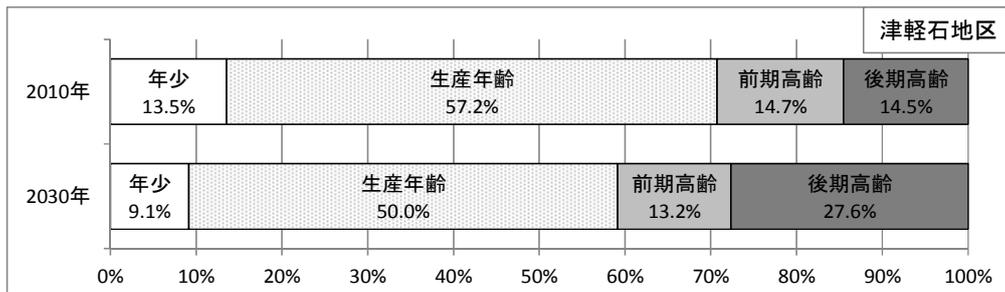


図 3-84 地区別年齢階層別人口推計（割合）





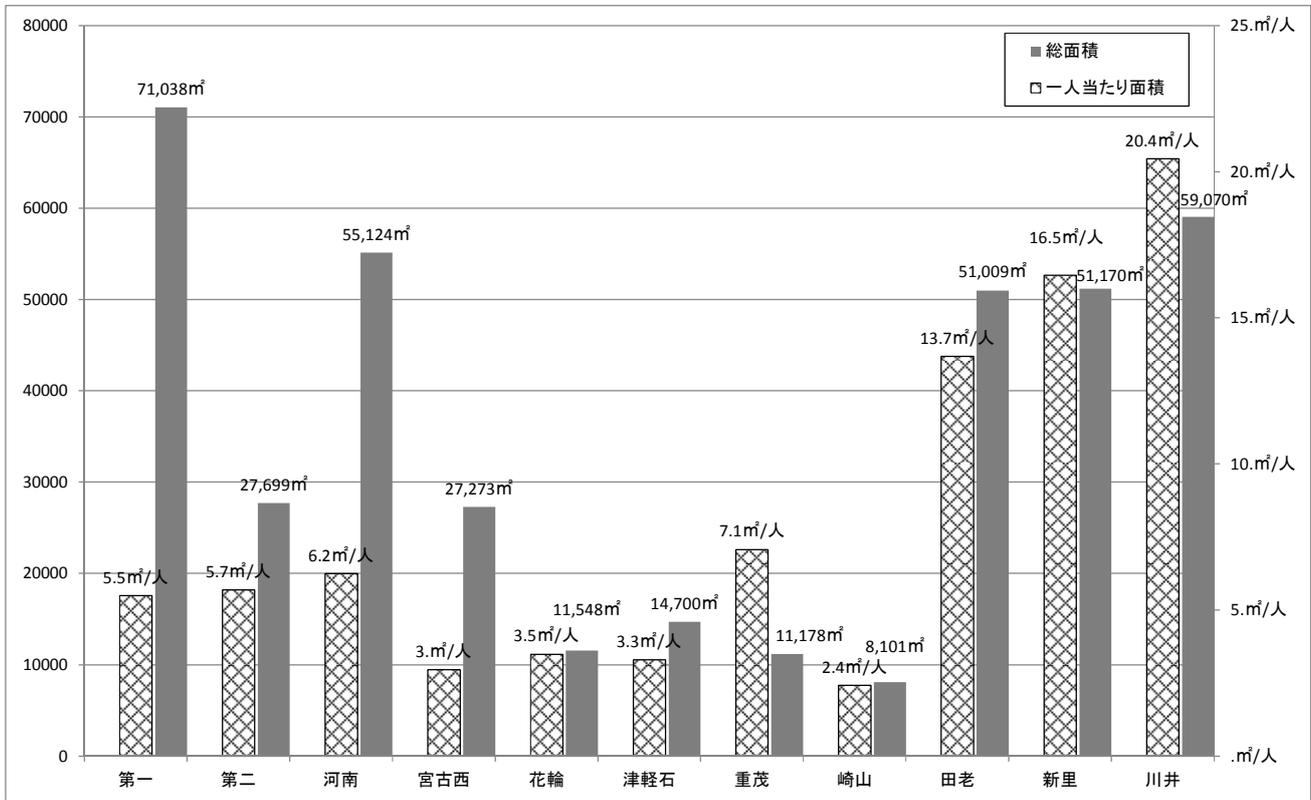
3-2-2 地区別公共施設の実態

地区ごとに公共施設の実態を整理します。

地区別に公共施設面積を見ると、第一地区が約7万1千㎡と最も多く、次いで川井地区、河南地区等となっています。田老地区、新里地区、川井地区は、広い区域に分散している集落をカバーするために公共施設の数が増え、結果的に1人あたり面積も大きくなっています。一方、第一地区や河南地区などの旧宮古市域では、人口が集積しているため、広い公共施設面積があっても1人あたり面積は小さくなる傾向にあります。

地区別の施設分布を見ると、人口が集積する第一地区、宮古西地区、河南地区は公園数が多いことが特徴です。また、広い区域に集落が分散する田老地区、新里地区、川井地区は集会施設数や消防施設数が多いことが特徴です。また、田老地区では観光施設数が、新里地区では産業系施設、交通関連施設、公営住宅の施設数も多いことが上げられます。

図 3-85 地区別公共施設総面積と1人あたり公共施設面積比較



※人口はH24.10 住民基本台帳

表3-142 地区別・用途別公共施設の配置状況

大分類	小分類	宮古								田老	新里	川井	総計
		第一地区	第二地区	河南地区	宮古西地区	花輪地区	津軽石地区	重茂地区	崎山地区				
行政系施設	庁舎等	2	0	0	0	1	1	1	1	1	1	4	12
	消防施設	8	2	3	2	3	5	4	1	6	6	6	46
	その他行政系施設	4	0	3	0	0	0	0	0	1	0	3	11
市民文化系施設	市民文化会館	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	集会施設	5	1	5	3	10	2	2	2	12	15	33	90
産業系施設		3	0	0	1	0	0	0	0	2	5	3	14
社会教育系施設	図書館	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	4
	博物館等	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	8
	公民館	4	1	1	1	1	1	1	1	4	4	1	20
スポーツ・レクリエーション施設	観光施設	3	2	1	0	0	0	2	2	7	4	6	27
	スポーツ施設	0	0	1	2	2	3	0	1	1	1	3	14
学校教育系施設	小学校	3	1	3	1	1	2	3	1	2	4	5	26
	中学校	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
	給食センター	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	4
	福祉施設	1	0	3	2	1	1	1	0	2	2	3	16
保健・福祉施設	保健施設	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	4
	医療施設	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	1	5
	保育所	2	1	2	1	1	1	0	1	1	1	2	13
児童福祉施設	児童館	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	5
子育て支援施設	学童の家	2	1	2	1	1	2	0	2	1	0	0	12
公営住宅		2	3	2	1	0	2	0	0	2	12	4	28
公園建屋		13	3	7	9	1	4	0	0	0	1	3	41
その他	交通関連施設	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12	5	18
	職員住宅	2	0	0	0	0	0	3	0	4	6	7	22
	その他	1	1	0	1	1	0	1	1	1	0	1	8
普通財産	普通財産	2	0	1	0	0	1	1	1	3	13	17	39
総計		63	17	38	26	24	26	23	15	59	93	115	499

(延床面積 単位：㎡)

大分類	小分類	宮古								田老	新里	川井	総計
		第一地区	第二地区	河南地区	宮古西地区	花輪地区	津軽石地区	重茂地区	崎山地区				
行政系施設	庁舎等	8,298.00	0.00	0.00	0.00	46.44	46.81	40.00	35.00	2,288.39	2,608.13	1,508.45	14,871.22
	消防施設	2,043.36	109.52	604.11	349.20	582.03	860.30	347.15	294.48	642.80	1,120.64	1,474.26	8,427.85
	その他行政系施設	3,807.28	0.00	802.57	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	402.45	0.00	348.99	5,361.29
市民文化系施設	市民文化会館	0.00	0.00	5,304.93	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5,304.93
	集会施設	2,226.46	255.24	601.03	915.22	2,838.40	120.00	440.00	289.00	2,102.09	4,459.34	5,666.66	19,913.44
産業系施設		9,088.94	0.00	0.00	1,265.30	0.00	0.00	0.00	0.00	173.20	901.12	2,007.35	13,435.91
社会教育系施設	図書館	2,434.71	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2,434.71
	博物館等	899.94	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	534.34	2,530.78	3,857.23	7,822.29
	公民館	2,479.92	0.00	360.11	373.95	255.24	0.00	400.10	241.58	3,784.43	2,214.55	1,293.00	11,402.88
スポーツ・レクリエーション施設	観光施設	3,613.91	1,347.95	53.00	0.00	0.00	0.00	25.44	33.95	23,017.92	3,598.23	4,588.66	36,279.06
	スポーツ施設	0.00	0.00	9,146.53	806.14	884.06	240.00	0.00	1,431.99	0.00	1,651.26	1,896.25	16,056.23
学校教育系施設	小学校	16,517.96	4,170.72	12,757.89	7,155.04	3,290.72	6,106.95	5,920.06	1,706.78	5,747.00	9,464.38	14,091.37	86,928.87
	中学校	7,661.96	5,119.72	7,438.44	5,361.61	3,188.71	3,158.18	2,493.19	2,340.30	5,065.00	4,017.53	4,030.85	49,875.49
	給食センター	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	304.40	0.00	1,032.11	2,205.85	463.41	4,005.77
	福祉施設	46.02	0.00	4,076.29	690.01	33.17	2,110.75	43.22	0.00	1,019.73	1,123.86	1,612.14	10,755.19
保健・福祉施設	保健施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	696.36	705.01	1,401.37
	医療施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	165.61	0.00	130.00	661.22	1,330.59	2,287.42
	保育所	761.01	423.99	1,299.41	427.00	301.40	188.53	0.00	386.72	314.67	693.79	321.31	5,117.83
児童福祉施設	児童館	171.96	0.00	309.70	0.00	0.00	0.00	498.71	0.00	185.91	0.00	214.83	1,381.11
子育て支援施設	学童の家	403.20	190.71	259.53	343.48	66.02	132.04	0.00	237.62	0.00	0.00	0.00	1,632.60
公営住宅		10,049.87	16,015.59	11,871.78	7,174.51	0.00	1,232.16	0.00	0.00	2,471.22	6,227.19	3,526.62	58,568.94
公園建屋		226.64	50.69	128.08	195.83	2.40	28.20	0.00	0.00	0.00	22.35	5.71	659.90
その他	交通関連施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	24.29	64.32	417.63	506.24
	職員住宅	162.83	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	441.72	0.00	807.66	1,046.43	1,786.90	4,245.54
	その他	23.57	14.40	0.00	2,215.46	59.10	0.00	54.85	0.00	67.69	0.00	66.90	2,501.97
普通財産	普通財産	120.10	0.00	110.16	0.00	0.00	476.02	3.30	1,103.61	1,198.38	5,862.66	7,856.13	16,730.36
総計		71,037.64	27,698.53	55,123.56	27,272.75	11,547.69	14,699.94	11,177.75	8,101.03	51,009.28	51,169.99	59,070.25	387,908.41

第4章 課題の整理

4-1 公共施設サービスの課題

白書での実態把握・分析結果を踏まえ、宮古市の公共施設サービスの課題を、『事業運営』、『施設の保全』、『震災復興』の3面から整理します。

『事業運営』

■ 公共施設利用者の減少と余剰施設の増加

本市の人口は昭和35年の8万1千人をピークに減少傾向にあり、2010年現在の人口は約5万9千人となっています。全国の多くの自治体と同様に、本市でも人口減少が続き、平成42年には4万3千人まで減少する(H42/H23=0.73)と予測されています。

公共施設の利用者数についても人口減少に伴い減少するため、人口が約8万人であった高度経済成長期(昭和40年代)に整備された施設に余剰が生じています。また、平成17年の宮古市、田老町、新里村の合併、平成22年の宮古市、川井村の合併によっても、機能が重複した施設や、施設規模(床面積)が過剰になっている施設が生じています。

特に、コミュニティ消防センター等を含む集会施設(112施設)や学校施設(37施設)、庁舎等(12施設)においてその傾向が顕著に現れています。

■ 公共施設サービスの地域偏在

本市の公共施設の延床面積を地区別にみると、図2-18より総量の58.4%が宮古地区(旧宮古市)、田老地区(旧田老町)が13.1%、新里地区(旧新里村)が13.2%、川井地区(旧川井村)が15.2%となっています。

人口1人当たりで見ると、宮古地区の4.8㎡/人に対して、田老地区と新里地区ではその3倍、川井地区では4倍の量を保有しています。田老地区・新里地区・川井地区では宮古地区よりも人口減少傾向が顕著であり、人口1人当たりの床面積は今後も増加していくと考えられます。

公共施設の運営コストは施設量に概ね比例するため、住民1人当たりの行政コスト(税金)も拡大していくことが予想されます。

人口や公共施設が集積する宮古地区と、可住地が分散する他の地区とを一律に比較することはできませんが、限りある財源を公平でかつ効率的に使っていくために、各地区の公共サービスのあり方(公共施設の量)を見直していく必要があります。

■ 公共施設に対するニーズの変化

少子高齢化、共稼ぎ世代の増加など社会構造の変化に伴い、公共施設に求められるサービスの内容・質も変化します。少子化によって子どもが通う学校施設では空き教室が生じる一方で、高齢者向けの施設は不足する傾向にあります。

地区によって人口減少の進み方や年齢別人口構成比が異なることを踏まえ、地域住民のニーズの変化に応じて、公共施設の内容も変えていく必要があります。

■ 要求機能の高度化

平成 18 年に施行された「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー新法）への対応や地球温暖化防止等への取り組みは、公共施設にも求められています。

宮古市が保有する公共施設（499 施設）のうち、何らかのバリアフリー化に対応済みの施設は 116 施設（23%）、環境負荷を軽減させる設備等が導入済みの施設は 13 施設（3%）であり、引き続き機能の拡充に取り組む必要があります。

■ 交通網と連携した公共施設の適正配置

復興計画では、道路や鉄道、バスなど地域の復興の基礎となる総合的な交通ネットワークについても強化・充実を図ることとしています。また、宮古市公共交通ビジョンでは、多様な交通機関が連携して広い市域がつながることや、次の世代につながる公共交通の実現を、市民の参画と協働により目指すこととしています。

高齢者や子供など自動車を運転できない住民の利便性を高めるためにも、公共施設と公共交通との連携が重要となります。

『施設の保全』

■ 改修・建替時期の財源不足

本市の公共施設は、高度経済成長期に集中的に整備されたものが多く、また、学校や市営住宅にはそれより以前に整備されたものも数多く存在します。本市の公共施設の半分は築 30 年以上経過しており、今後、数年間でその割合が急激に増加することになります。

一般には築 30 年程度経過すると大規模な改修が必要となり、50 年程度経過すると建替えが必要となると言われています。このため、これら高度経済成長期に整備された施設を中心に、今後、大規模な改修や建替えが集中的に必要となることが予想されます。

現在、宮古市が保有する公共施設（499 施設、延床面積約 38 万 8 千㎡）の全てを現状のまま維持する場合、今後 40 年間に大規模改修や建替えに必要な費用（将来コスト）は、事業費ベースで約 2,203 億円と試算され、年平均約 55 億円の予算確保が必要となります。

インフラや公共施設の整備・更新に充当される普通建設事業費は、震災前（平成 22 年度）には 51.6 億円が確保されていましたが、税収の減少や扶助費の増加などにより圧縮され、平成 31 年度には 28.6 億円まで減少するものと予測され、大規模改修や建替えができない公共施設が大量に発生し、多くの施設が老朽化で使用できなくなります。施設の改修や更新時期を見据え、早期の建替えや計画的な修繕・改善など予防保全により施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコスト（LCC）を削減する取り組みも必要となります。

図 4-1 将来維持・更新費用

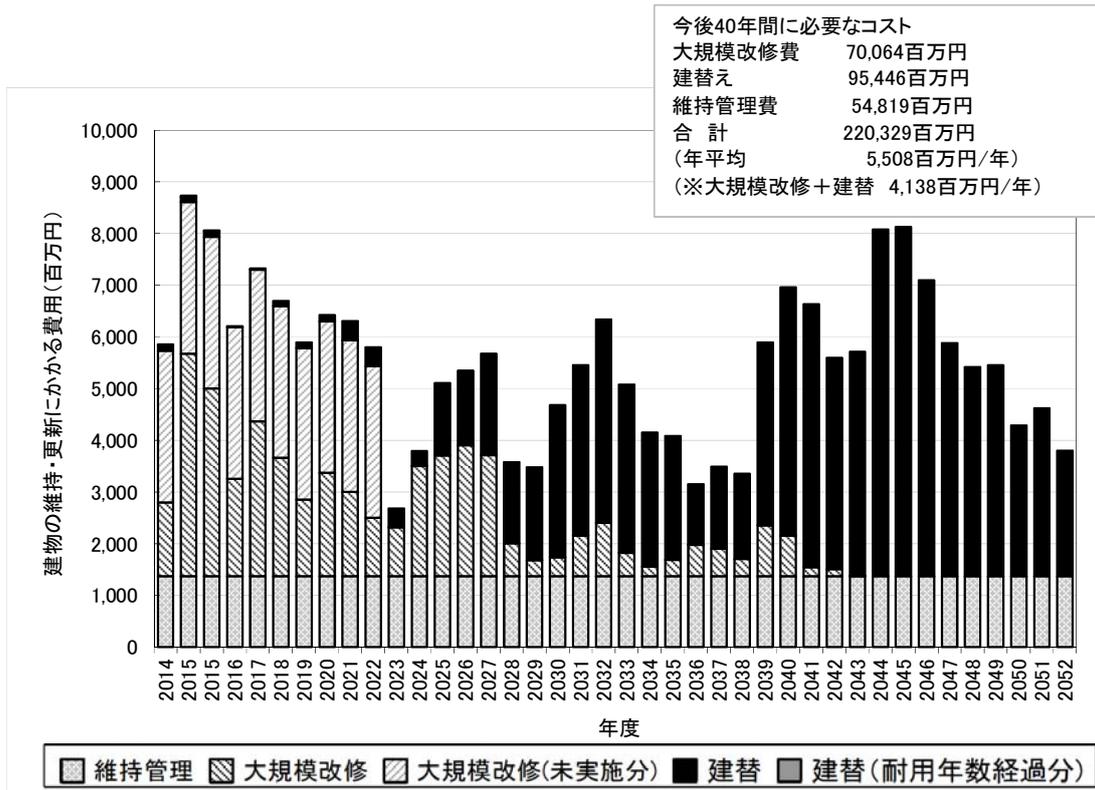


表 4-1 用途別公共施設の将来コスト算定 (40年間)

大分類	小分類	維持管理費 (千円/40年)	改修費 (千円/40年)	建替費 (千円/40年)	合計 (千円/40年)	年平均額 (千円/年)
行政系施設	庁舎等	4,232,978	3,222,848	5,876,744	13,332,569	333,314
	消防施設	667,436	1,869,098	1,745,647	4,282,180	107,055
	その他行政系施設	1,145,646	1,340,323	1,851,112	4,337,081	108,427
市民文化系施設	市民文化施設	0	0	2,121,972	2,121,972	53,049
	集会施設	751,963	4,897,370	5,682,188	11,331,521	283,288
産業系施設		1,221,649	3,358,978	1,878,821	6,459,448	161,486
スポーツ・レクリエーション施設	観光施設	759,291	7,255,812	9,001,530	17,016,633	425,416
	スポーツ施設	1,337,440	3,211,246	2,028,805	6,577,491	164,437
社会教育系施設	図書館	1,097,782	608,678	973,884	2,680,343	67,009
	博物館等	310,192	1,821,988	2,464,255	4,596,434	114,911
	公民館	1,045,647	2,675,978	4,069,380	7,791,004	194,775
学校教育施設	小学校	25,947,703	14,777,908	24,373,979	65,099,590	1,627,490
	中学校	6,838,030	8,478,833	14,431,611	29,748,474	743,712
	給食センター	2,902,191	680,981	0	3,583,172	89,579
保健・福祉施設	福祉施設	850,582	2,151,038	1,860,346	4,861,966	121,549
	保健施設	122,544	280,274	419,892	822,710	20,568
	医療施設	1,548,216	539,355	206,407	2,293,978	57,349
児童福祉施設	保育所	1,138,320	870,031	744,381	2,752,732	68,818
	児童館	14,563	234,789	291,192	540,543	13,514
子育て支援施設	学童の家	0	277,542	219,080	496,622	12,416
公営住宅		693,657	9,956,720	13,543,512	24,193,890	604,847
公園建屋		1,399,994	112,183	40,223	1,552,400	38,810
その他	交通関連施設	25,623	101,248	141,911	268,782	6,720
	職員住宅	234,205	840,388	1,406,153	2,480,746	62,019
	その他	492,208	500,394	73,382	1,065,984	26,650
普通財産		40,977	0	0	40,977	1,024
合計		54,818,837	70,063,999	95,446,406	220,329,242	5,508,231

■ 建物耐震化による施設の安全性の向上

本市の公共施設のうち、昭和56年以前の旧耐震基準で建設された建物は約4割を占めています。不特定多数が利用する公共施設は、地震時に利用者の安全を確保することはもとより、災害時には救助・避難等の拠点として重要な役割を果たす施設が多く、老朽化対策や耐震化の促進による安全性の確保が必要です。

本市では、平成20年3月に策定（平成22年5月更新）した「宮古市耐震改修促進計画」に基づき、耐震化を計画的に進めています。特に、学校については児童生徒の安全確保や災害時の避難所としての役割からみて、緊急的な対応が必要です。

上記計画では、施設の性格や耐震性を勘案し、緊急性の高い施設から順次耐震化を進め、学校、庁舎、市営住宅等の主要な公共施設の耐震化率（平成22年度51.2%）を平成27年度に90%とすることを当面の目標としています。引き続き、建物本体の耐震補強を進めていくと同時に、施設によっては二次部材や設備等についても耐震性を高めていく必要があります。

■ 老朽化に伴う維持管理コストの増加

建物本体の耐久性と比較して、建物に付随する設備は一般的に耐用年数が短く、定期的な点検・補修・更新が必要となります。新設時には、ほとんどメンテナンスが必要なかった建物でも老朽化に伴い、維持管理コストが増加することから、その対応を検討していく必要があります。

平成24年度には、公共施設の建物の維持管理費として13億7千万円が支出されていますが、今後、建物や設備の老朽化が進むと維持管理費も多く必要となることから、予防保全など、計画的で効率的な維持管理手法を導入していく必要があります。

■ 公共施設の効率的な運営や有効活用による更新投資費用の確保

人口減少に伴う税収の減少、高齢化に伴い扶助費の増加などを勘案すると、今後、一般会計から捻出できる投資的経費は徐々に減少することが予想されます。

公共施設の整理・統合等による減床や賃貸への切りかえ、余剰資産の売却、民間資金による整備などにより、建替え・改修に係る財政負担の軽減策を講じていくとともに、指定管理者制度の採用等、事業運営コストについても削減手法を検討していく必要があります。

『震災復興』

■ 市民生活を支える公共施設の早期復旧

震災により機能が低下・停止している産業振興施設や文教施設、保健・医療・社会福祉施設等については、市民の安全快適な生活を支える視点から、早期の復旧が望まれています。

応急仮設住宅の設置場所や、被災した保健センター・直営診療所等の仮設施設が設けられている施設について、本来の機能の早期回復が必要です。

被災した公共施設の復旧に際しては、単に当初の機能をそのまま復旧（現状復旧）するのではなく、前述の公共施設全体の事業運営・施設の保全面での課題や、後述の防災力の強化を考慮し、施設の整理・統合や移転等を含めて検討を加える必要があります。

■ 公共施設の防災力の強化

東日本大震災では、津波により災害対策本部が設置される市役所の機能が一時的に喪失しました。また、避難所に指定していた公共施設の幾つかで施設自体が被災したこと、住民の避難受入れ時の生活機能が十分に用意されていなかったことなど、防災拠点である公共施設について、防災対応力の脆弱性が明らかになっています。

宮古市では公共施設（499 施設）のうち、87 施設を避難所に指定していますが、調理設備や代替電源設備等、避難住民の生活に有用な設備が備わっていない施設も多くあり、避難所機能の強化を進めていく必要があります。

■ 震災による居住地分布の変化を踏まえた公共施設の適正配置

今回の震災により、約 8,500 棟（平成 24 年 11 月 6 日現在）の住宅等が損壊（全壊及び半壊）し、約 1,700 世帯（平成 23 年 9 月末現在）が応急仮設住宅での暮らしを余儀なくされています。また、復興計画ではまちの安全性を高める高台移転や、住民のすまいの再建を支援する災害公営住宅の整備が進み、土地利用そのものが見直されようとしています。

公共施設の復旧に際しては、今後、復興に応じて住宅の位置やまちの姿が変化することを踏まえて、適切な施設配置を進める必要があります。

4-2 用途別課題

ここでは、各施設の実態把握・分析結果を踏まえ、「公共施設サービスの課題」の観点から施設の抱える課題を用途別に整理します。

行政系施設	庁舎等	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の多くは築 30 年以上を経過し老朽化が進んでいます。特に本庁舎は耐震補強が必要であり、災害対策本部が設けられる重要な施設でありながら、津波及び河川の浸水予測区域に立地しており、防災拠点として災害に強い庁舎への改善が必要です。 ・職員 1 人あたりの床面積が示すように、本庁舎や新里庁舎に比べて他の庁舎では床利用が低く、複合化等を検討していくことが重要です。
	消防施設	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ消防センターのように、集会機能を併設した施設が多く、地域の集会所等との機能の重複がみられます。 ・今後、建替え等を行う際には、地域における集会施設のあり方と併せて集会所機能の必要性や利便性などを検証していくことが重要です。
	その他行政施設	<ul style="list-style-type: none"> ・倉庫や車庫、運転手詰所などがあり、老朽化した建物が多くあります。 ・必要性を検証した上で、他の公共施設の余裕スペースなどの有効活用を検討していくことが重要です。
市民文化系施設	市民文化会館	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の文化活動の重要な拠点であり、市内や近隣自治体に同様の機能を持つ施設がないことから、早期に復旧を図る必要があります。 ・復旧後は、施設の有効活用を進め、稼働率向上を図ることが重要です。
	集会施設	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のコミュニティの核となる施設であり、90 施設を保有しています。施設分類毎で見ると最も多い施設数です。 ・利用の少ない施設や老朽化が進んだ施設が数多くあり、今後、増加する更新コストの負担が課題です。 ・市内には市が設置した施設と地域が主体になって設置した施設があり、集会施設のあり方について検討していく必要があります。
産業系施設	産業施設	<ul style="list-style-type: none"> ・産業の振興や労働者の能力開発、福祉の増進などの施設の設置目的を達成するために有効活用を図ることが重要です。
スポーツ・レクリエーション施設	観光施設	<ul style="list-style-type: none"> ・観光振興を図るうえで、施設の維持管理のほか、収益部門と連動して利用拡大を図ることが重要です。
	スポーツ施設	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康増進やコミュニティの形成等で重要な施設であり、被災した施設について早期に復旧を図る必要があります。 ・多くの市民が使いやすい環境を整えていくことで利用促進を図り、施設の有効活用を進めていくことが重要です。
社会教育系施設	図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・年間 21 万冊（4 冊/1 人）を貸し出しており、市民の生涯学習の場として重要な施設です。 ・他の公立図書館等との連携を進めるなど、効率的な運営に努めていくことが重要です。

社会教育系 施設	博物館等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域にとって有用な資料の収集、保管、整理、展示、調査研究、教育活動などを行っていますが、年間利用者が少ない施設もあり、本来の設置目的が効果的に達成されるように、利用の促進や運営を工夫していく必要があります。
	公民館・生涯学習センター	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の実生活に即した教育、学術及び文化に関する各種事業の推進や、市民の自主的な学習活動を通じて活力に満ちたまちづくりを推進していくために重要な施設です。 ・今後の利用者ニーズの変化に対応し、施設が有効活用できるよう検討を進めていくことが重要です。 ・避難所に指定されている施設も多く、住民の避難生活を支援する機能の整備を進めていくことが必要です。
学校教育系 施設	小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化により児童数は減少傾向にあり、空き教室の有効活用について検討を進めていくことが重要です。 ・26校中23校を避難所に指定しており、住民の避難生活を支援する機能の確保が必要です。
	中学校	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化により生徒数は減少傾向にあり、空き教室の有効活用について検討を進めていくことが重要です。 ・11校中10校を避難所に指定しており、住民の避難生活を支援する機能の確保が必要です。
	給食センター	<ul style="list-style-type: none"> ・給食の安全性に配慮しながら適正な維持管理を進めていくことが重要です。
保健・福祉 施設	福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、人口減少の中にあつて、高齢者人口の割合が増加することが予想されており、福祉施設に対する需要の増加が予測されます。 ・利用者の利便性の確保と利用者数の推移に応じて効率的な運営に努めていくことが重要です。
	保健施設	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康づくりに重要な役割を果たしている施設であり、引き続き、効率的な運営に努めていくことが重要です。
	医療施設	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の医療確保を図るうえで重要な施設であり、今後、高齢者の増加に従って需要の増加が見込まれる施設です。 ・利用者も多いことから、引き続き効率的な運営に努めていくことが重要です。
子育て支援 施設	保育所	<ul style="list-style-type: none"> ・公立・私立合わせて約1,000人の定員がありますが、少子化により子供の数は減少することが予測されています。 ・私立保育園や私立幼稚園、児童館などと連携を取りながら、効率的な運営に努めていくことが重要です。
	児童館	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数は定員に満たない状況になっており、地域における必要性を考慮しながら効率的な運営に努めていくことが重要です。

子育て支援施設	学童の家	<ul style="list-style-type: none"> ・12施設で年間433人の利用があり、多くが学校敷地内に整備しています。 ・学校再編の動向や対象となる児童を取り巻く環境などを踏まえながら、今後のあり方を検討していく必要があります。
公営住宅	公営住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設全体の延床面積の約15%を占め、小学校に次ぐ延床面積を保有しています。 ・築30年以上の施設が54.2%と老朽化が進んでおり、計画的な修繕、改善、建替え等を進めることが重要です。
公園建屋	公園建屋	<ul style="list-style-type: none"> ・公園に付随するトイレや倉庫であり、その約9割が宮古地区に集中しています。 ・施設の維持管理のあり方や利便性の向上などの検討を進めていく必要があります。
その他	交通関連施設	<ul style="list-style-type: none"> ・バス待合所や駅設置のトイレであり、公共交通利用者の利便性の向上や利用促進の観点からも、施設の維持、機能向上などに努めていくことが重要です。
	職員住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校教員や医師向けの職員住宅22施設に52戸が入居していますが、老朽化が進み利用されていない施設もあります。 ・利用状況の推移をみながら、今後のあり方を検討していく必要があります。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・築年数30年未満の施設が94.6%を占め、今後も施設の設置目的を達成するために有効活用を図ることが重要です。
普通財産	普通財産	<ul style="list-style-type: none"> ・主に用途廃止された施設などを倉庫等に利用していますが、94.0%が築30年を超えています。 ・老朽化した建物については順次処分を検討することが重要です。

第5章 今後の公共施設のあり方

5-1 公共施設に関する基本方針

5-1-1 目標

公共施設の現状と課題を踏まえ、本市の公共施設再配置計画の目標を次のとおり設定します。

目 標

今後の財政力に応じて施設の総量削減を図るとともに、
利用者ニーズに応じた質の向上を図る。

5-1-2 基本方針

(1) 土地・建物に関する事項

●方針1 「複合利用の推進」「統廃合の推進」「新設の抑制」の3原則の下で公共施設の総量（延床面積）の削減を進めます。

人口減少に伴い全体的に公共施設の利用者が減少する一方、利用者のニーズが多様化しています。また、現在保有している公共施設の全てを改修・更新していくことは、多額の費用からみて極めて困難です。

このため、公共施設の改修・更新コストの増加に伴う財政負担の軽減と、管理運営費用の削減による財政の健全化を図るために、「複合利用の推進」「統廃合の推進」「新設の抑制」の3原則の下で、公共施設の総量（延床面積）の削減を進めます。ここでの「新設」とは、周辺施設との統廃合や有効活用を考慮しない単独での施設整備を意味します。

具体的な削減目標については、公共施設の運営実態の詳細な把握・評価（公共施設白書）を踏まえ、今後、検討・設定します。

(施設総量削減に向けた3原則)

(i) 複合利用の促進

利用者の減少や施設の統廃合により余裕スペースが生じた建物を異なる機能を持つ複数の施設が利用すること（複合施設化）で、サービスの質を落とすことなく施設総量の削減を進めます。

- ⇒ 例えば、合併等によって余裕スペースが発生している庁舎等を対象に、交通の便を活かした公共施設の集約などについて検討を進めていく必要があります。
- ⇒ 少子化により児童・生徒が減少すると考えられる学校施設等についても、空き教室や廃校後の校舎の有効活用策を検討していく必要があります。

(ii) 統廃合の推進

同種のサービスを提供している施設（市営住宅と民間賃貸住宅など）や機能が重複する施設（集会施設）、利用が少ない施設で統合や廃止を行い、公共施設の総量の削減を進めます。

⇒ 例えば、老朽化が進んでいる職員住宅のあり方や、コミュニティ消防センターを含む集会施設について、統合や地域への移管などを検討していく必要があります。

(iii) 新設の抑制

長寿命化などの適正な管理手法の導入により、既存建物を長く有効に活用することで、新規の施設整備を抑制します。新規整備が必要な場合でも老朽施設の建替えや余裕スペースの活用など、既存延床面積の範囲内での整備を前提にします。

⇒ 例えば、公営住宅や学校施設について長寿命化を図りながら、余裕スペースの有効活用や、他用途への転用等について検討していく必要があります。

●方針2 今後も活用する建物については、耐震性の確保、バリアフリー化の推進、省エネ性の改善、計画的保全による長寿命化等により、耐用年数を伸ばします。

今後も活用を続ける建物については、長寿命化を図る戦略（長寿命化計画等）を策定し、建物の計画的な保全に努めます。

また、耐震性、バリアフリー、省エネ性等に問題のある場合は、施設の利用度や重要度を勘案しながら、優先順位付けを行い、逐次改善を進めます。

これらの施策を計画的にかつ着実に実施することで、30～40年程度での建替えをなくし、建物のライフサイクルコストの削減を図ります。

⇒ 例えば、施設分類ごとの長寿命化に関する計画を策定し、今後も活用する建物については予防保全的な修繕や個別改善を行っていく必要があります。

●方針3 複合化や統廃合により生じた土地・建物の処分・有効活用を進めます。

公共施設の複合利用や統廃合により、空いた土地・建物は、売却（処分）や賃貸などの有効活用を進めることで、施設の改修・建替に係る財政負担の軽減を進めます。

土地・建物の処分に際しては、自治会等の地域へ譲渡・寄贈するなど、地域住民により運営・管理される地域活性化の拠点施設としての活用も考えます。

⇒ 統廃合等により使われなくなった公共施設（普通財産）の売却や、利用頻度が極端に少ない施設の処分や有効活用策について検討していく必要があります。

(2) 施設配置・運営に関する事項

●方針4 防災拠点の防災力を強化します。

学校など災害時に避難所として重要な施設については、優先的に施設の耐震化を進めます。また、建物の補強等だけではなく、避難所としての機能を充実するなど、ハード・ソフトの両面から進めます。

⇒ 避難所に指定されている施設で耐震性が確保されていない、もしくは耐震診断が行われていない建物については耐震性の確保を図る必要があります。避難所としての機能の充実は、地区の特性や想定される避難者の状況に応じ、適切に行っていく必要があります。

●方針5 まちづくりや公共交通に対する施策と連携した再配置計画の策定を進めます。

計画の実現性を高めていくため、総合計画や復興まちづくり計画、公共交通ビジョンなど、市が展開する様々な施策と十分に調整を図りながら、再配置計画の策定を進めます。特に、まちの姿が大きく変化する「今次津波の浸水区域」の復興まちづくり計画や、公共施設の統廃合に伴い利便性の低下が懸念される「自動車を運転しない人」に対する公共交通施策との調整を図ります。

⇒ 再配置の対象となる個別の施設についてのみでなく、地区単位や用途単位による各種計画や事業等の動向に対し、庁内関係部署、関係機関等で定期的に情報交換と協議・調整を行いながら、計画を策定していきます。

●方針6 民間の活用や市民との協働により、効果的・効率的なサービス提供に努めます。

長期包括管理や指定管理者制度などの運営管理に関する民間委託の推進や、住民参加型の施設の運営管理の採用、民間施設の賃貸や民間施設との複合整備などによる施設の改修・更新コストの削減等を積極的に進め、施設利用者の満足度の維持・向上と行政負担の削減を同時に果たすことを目指します。

⇒ 計画策定の段階から、個別施設の対応策を定める段階に至るまで、市民の方々や関係する団体などから様々なご意見を伺いながら、協働による効果的な施設の運営のあるべき姿を探っていきます。

●方針7 全庁的な視点により公共施設マネジメントを推進します。

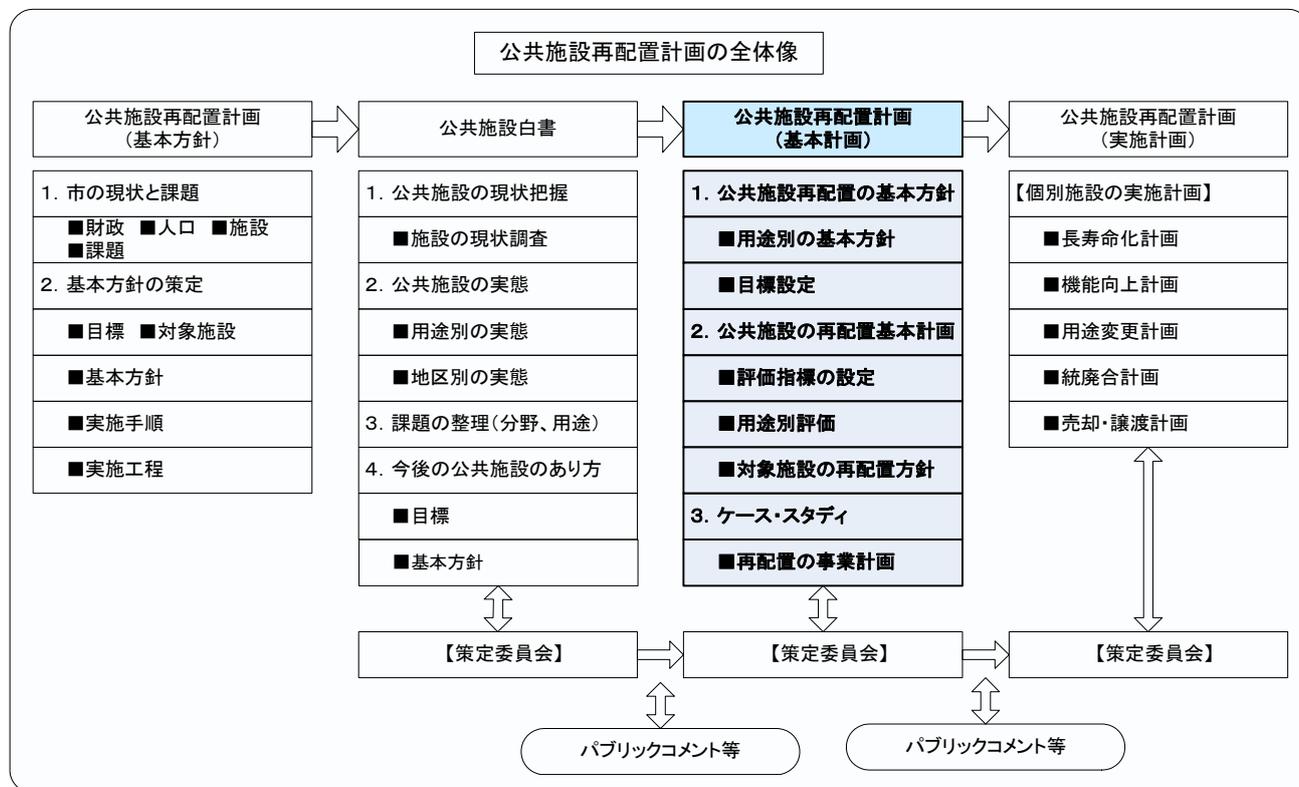
公共施設のマネジメントを効率的・効果的に実施していくためには、個別の組織に捉われず全庁的・横断的な視点から建物の再配置等を進めていく必要があります。

このため、これまで施設別に管理されていた運営管理に関する情報の一元管理（データベース化）や、建物の保守・点検の実施、建物の改修・更新に係る手続きの実施、施設間の使用調整、余剰施設の処分等に係る手続きの実施など、従来、各施設の所管課が個別に実施していた公共施設（土地・建物）に関するマネジメントを一元的に行う組織・手法も検討していきます。

⇒ 庁内関係課で組織する委員会を設置し、審議を行い、計画策定に向けて多角的に議論を深めます。

5-2 今後の進め方

公共施設のマネジメントは、これまでにとりまとめた基本方針と公共施設白書に基づき、今後、公共施設再配置計画（基本計画）の策定、公共施設再配置計画（実施計画）の検討といった手順を進めていきます。



■ 公共施設再配置計画（基本計画）の策定

(公共施設再配置の基本方針)

平成24年度に策定した公共施設再配置計画（基本方針）を受けて、公共施設白書による施設の実態把握と課題を踏まえて設定した基本方針を基に、以後取り組む公共施設再配置計画（基本計画）において用途別に再配置の基本方針を整理するとともに、再配置の目標を定めます。

(公共施設の再配置基本計画)

公共施設白書で整理した施設の実態や課題を踏まえ、具体的な再配置の計画立案を行う基礎資料として、施設の用途別に評価を行い、「見直しが必要な施設」と「長期に活用する施設」とに仕分けを行います。

見直しが必要な施設では、代替施設の有無やアクセス利便性、シビルミニマム（＝供給水準）等の観点から実現性を検証し、施設別に統廃合や複合化の方針、余剰施設の処分方針等を定めます。

長期的に活用する施設では、長寿命化や環境対応・バリアフリー対応など、施設の供用寿命を延ばすために必要な対策の時期・コスト、手法について検討・整理します。

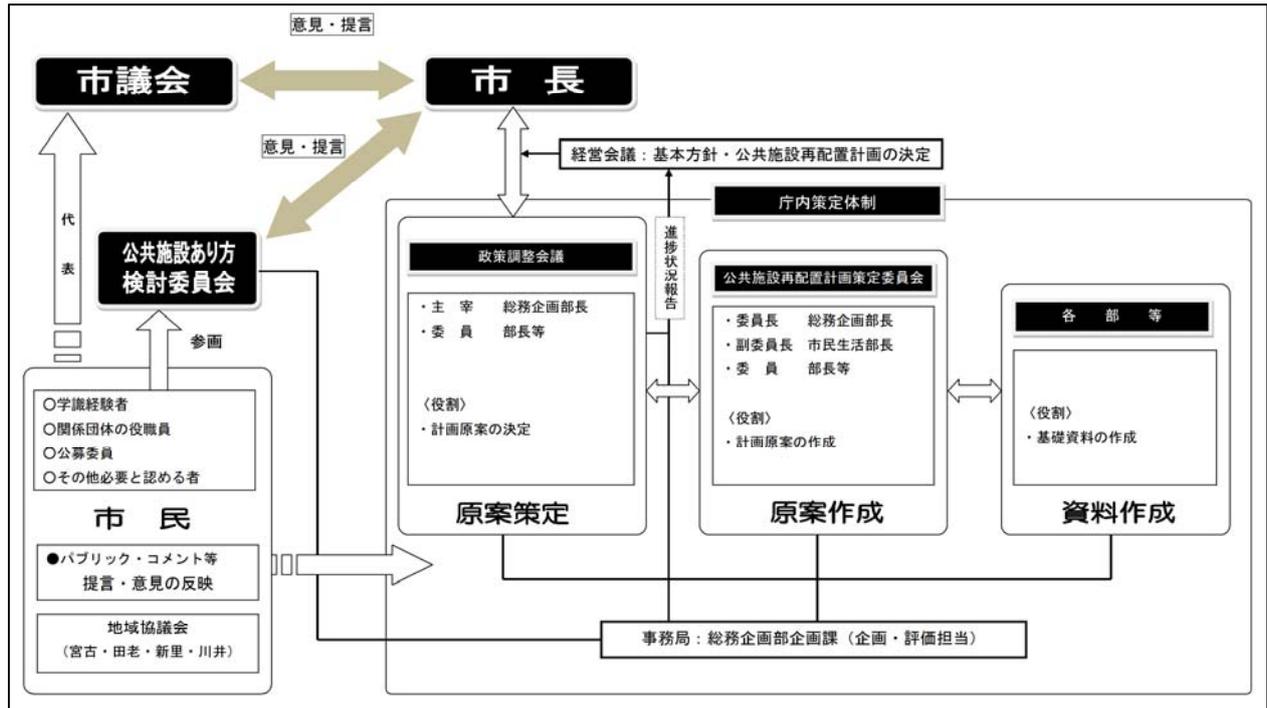
また、両施設に共通する事項として、市民との協働や民間活用による運営管理・施設更新、余剰スペース活用など利便性や効率性を高める施策についても必要に応じて検討します。

(ケース・スタディ)

市の将来的な課題として挙げている、公共施設にかけられる投資的経費の減少の見込みと実際の必要額とのアンバランスを解消するため、基本計画で定めた施設別の統廃合や複合化の方針、余剰施設の処分方針等（施設の利用状況や建築年等、例えばの再配置の考え方）に基づいた、再配置の事業計画を立案・検討します。

■ 公共施設のあり方検討委員会等の設置

市民との協働による公共施設の再配置を進めていくために、市民、学識経験者等の外部専門家などで構成される委員会を設置し、審議を行い、議論を深めます。



■ パブリックコメント等

公共施設マネジメントの主要なアウトプットを定めていくにあたっては、公共施設のあり方検討委員会への参加やパブリックコメント等により市民参加の機会を設け、市民からの広い意見の把握と対話を通じて進めていきます。

■ 公共施設再配置計画（実施計画）の策定

基本計画で定められた方針に則り、実現性や優先度の高い施設から順に、各施設の再生に向けた具体的な実施計画を策定します。

宮古市公共施設白書

平成 26 年 3 月
岩手県宮古市

編集 宮古市総務企画部企画課
〒027-8501 岩手県宮古市新川町 2 番 1 号
TEL 0193-62-2111 FAX 0193-63-9114
ホームページアドレス <http://www.city.miyako.iwate.jp/>